

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班					
施策名	ひょうご出会い・結婚支援事業								
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-4185					
事業目的	未婚化・晩婚化の進行に対する取り組みとして、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント、個別お見合い紹介事業を実施することで、独身男女の出会いの機会の提供を図る。								
事業内容	<p>社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介事業等を実施</p> <p>①出会いイベント事業 ○ホテル、レストラン等の協賛団体が企画・実施する交流イベントの案内 ○農山漁村部の男性と都市部等の女性との出会いの場を提供する交流会の開催</p> <p>②個別お見合い紹介事業 ○県内10箇所の地域出会いサポートセンターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供</p> <p>③（新）マッチングシステムの改修 [平成27年度2月経済対策補正] ○ビッグデータを活用した個別お見合い紹介機能等を導入し、成婚数の増加を推進</p> <p>④（新）市町との連携 ○出会いサポート市町窓口の設置等、出会い支援事業について、市町と連携した事業を展開</p> <p>⑤このとり大使の活動支援 ○このとり大使による縁結び交流会の実施 ○出会いイベント等における個別お見合い会員の勧誘</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		112,557千円		107,663千円		135,108千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		27,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	68,018千円		36,485千円		0千円		
		一般財源	44,539千円		71,178千円		108,108千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分27,000千円を含む		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		120,470千円		115,599千円		143,201千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	成婚数	200組	毎年	171組 (704千円)	170組 (680千円)	200組 (716千円)	85.5	85.0	100.0
	はばタン会員数	6,000人	H31	4,534人 (27千円)	5,000人 (23千円)	5,250人 (27千円)	75.6	83.3	87.5
出会いイベント参加者数	12,000人	毎年	11,608人 (10千円)	12,000人 (10千円)	12,000人 (12千円)	96.7	100.0	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性	H27.4には成婚者数が1,000組を達成するなど着実に事業成果をあげており、会員要件緩和等によりお見合い会員数が増加傾向であることなど出会い支援事業のニーズも高いことから、引き続き社会全体で結婚を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、成婚に効果的なお見合い開催数は毎年増加しており効率的に執行できている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	会員数が増加傾向にあること及び28年度は、市町と連携した事業展開や新システムの稼働による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> マッチングシステムの改修 システムの更新に合わせてビッグデータを活用した個別お見合い紹介機能等を導入し、成婚数の増加を推進 <input checked="" type="checkbox"/> 市町との連携 出会いサポート市町窓口の設置等、出会い支援事業について市町と連携した事業を展開							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班							
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実										
事業名	まちの子育てひろば事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-4185							
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場を提供することにより、子育て家庭の育児不安の解消及び児童虐待の未然防止を図る。										
事業内容	<p>子育て中の親子が気軽に集い、情報交換等を行える場を提供するため、「まちの子育てひろば」事業を実施。</p> <p>①「まちの子育てひろばコーディネーター」の配置による情報提供・運営相談等 ○配置人数 本庁 1名、県民局、県民センター 各1名 ○ひろば情報紙の作成・配布、ホームページ、子育て応援メール等を活用した子育て支援情報の発信</p> <p>②ひろばアドバイザーの派遣など専門家による支援 ○相談機能の強化を図るため育児・栄養相談等の様々なニーズに対応できるスキルを有する人材をまちの子育てひろば（約2,000か所）にひろばアドバイザーを派遣</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		47,607千円		24,291千円		20,518千円				
	財源内訳	国庫支出金	47,607千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		24,291千円		20,518千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		55,520千円		32,227千円		28,611千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①ひろば開設か所数	2,210か所	H29	2,168か所 (26千円)	2,170か所 (15千円)	2,190か所 (13千円)	98.1	98.2	99.1		
②アドバイザー派遣件数	1,100回	H29	1,176回 (47千円)	1,100回 (29千円)	1,100回 (26千円)	106.9	100.0	100.0			
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭や地域の子育て機能が低下している中で、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換や育児相談を行う等により、育児の不安感を解消する場が必要である。 子育てサークル、地域団体、NPO等による主体的な開設・運営が全県で展開されている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		「ひろば」の主体的な運営を推進するなど、継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、指標1単位あたりのコストは減少しており、支出は効率的に行われている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成し、全県において、ひろばの定着・活性化のために専門性の高いアドバイザー派遣等が円滑に行われている。 子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援の実施主体が市町になることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場として定着しているが、今後子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援主体が市町となることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班							
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実										
事業名	子育てほっとステーション事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-4185							
事業目的	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備することにより、継続的な子育て支援事業の展開を支援するとともに、商店街の空き店舗等を活用することで商店街等の活性化を図る。										
事業内容	<p>商店街等の空き店舗等を活用し、「子育てほっとステーション」として親子がくつろげる場所や授乳スペース等を設置し、子育て支援に関する事業を実施するための経費の一部助成を実施。</p> <p>①「子育てほっとステーション」の設置・運営補助 ○補助対象者：商店街・小売市場団体、特定非営利活動法人等 ○対象経費：施設整備費（1年限り 1,000千円） 子育て支援事業費（2年限り 250千円/年）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,657千円		8,000千円		8,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	2,657千円		8,000千円		8,000千円				
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		5,031千円		10,381千円		10,428千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①子育てほっとステーション設置数	60か所(累計)	H29	2(累計42) (2,507千円)	2(累計44) (5,190千円)	6(累計50) (1,738千円)	70.0	73.3	83.3		
②子育てほっとステーション設置市町数	21市町(累計)	H29	17 (296千円)	17 (611千円)	19 (549千円)	81.0	81.0	90.0			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の商店街、小売市場数に対して、子育てほっとステーションの設置数は依然として少なく、引き続き、子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備する必要がある。</p> <p>商店街の空き店舗、ショッピングセンターの空きスペース等で44か所が開設、運営されている。</p> <p>子育てほっとステーションを活用した子育て支援のための自主的な活動も行われるなど、子育て支援に有効に活用されている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>事業コストとしては事業内容に記載の単価で実施しており、空き店舗の改修費に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>H25年度以降は家賃補助を補助対象外としたことにより、助成件数が減少傾向のため、今後は県内の商店街・商工会等により一層の周知を行い、助成件数の増加を図る。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備し、継続的な子育て支援事業の展開を支援するため、引き続き事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	県民生活課ふれあい推進班							
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成		連絡先	078-362-3992							
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）										
事業目的	県民の主体的な参画のもと、「地域、交流、共生」を基本理念とした「ふれあいの祭典」を展開することにより、地域の情報・魅力の発信や地域・世代間の活発な交流を図る。										
事業内容	<p>新たな交流を育むとともに、あすの兵庫を担う人材を育成し、祭典開催後の地域のさらなる活性化につなげるため、地域ごとの特色あるテーマのもとふれあいの祭典全県フェスティバルを開催。</p> <p>①地域の特色を活かした全県フェスティバルの実施 ○地域資源を活かし、開催地域を中心とした兵庫の魅力発信する事業を展開</p> <p>②県民がひょうごを発信「手づくり事業」の実施 ○県民自らがユニークなイベントや地域・世代を越えた交流への取組を企画・運営</p> <p>③人材育成プログラム「ふれあい塾」の展開 ○若者などが各分野の専門家に指導を受けて、フェスティバル当日会場で成果を発表</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		11,373 千円		11,373 千円		11,373 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	11,373 千円		11,373 千円		11,373 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
総コスト(①+②)		35,112 千円		35,181 千円		35,652 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	参加者数目標達成率(%)	100.0%	毎年度	105.0% (33,440 千円)	97.6% (36,046 千円)	100.0% (35,652 千円)	105.0%	97.6%	100.0%		
参加者アンケートで「大変満足」「満足」の回答が全体に占める割合(%)	100.0%	毎年度	92.4% (38,000 千円)	91.8% (38,324 千円)	100.0% (35,652 千円)	92.4%	91.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		祭典の企画運営に直接県民が関わるなど、県民の多彩な活動へのきっかけづくりとなっており、地域づくりを進めるうえで必要な場となっている。 また、普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		プロに任せてきた業務を、県民が自らのレベルアップを視野にいれつつボランティア的に行うことで、大幅な予算の削減が可能となっている。なお、平成26年度より事業分野、実行委員会の統合等によりトータルコストの削減を図っている。(事業費：H25年度 12,419千円→H26年度 11,373千円)								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度は悪天候の影響もあり、参加者数が目標を下回ったが、満足度については9割を越えており、多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。今後も各地域でその役割を担っていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	第三次行革プランを踏まえ、引き続き、ひょうご健康福祉まつり、ひょうごエコフェスティバルとふれあいの祭典全県フェスティバルを一体的に実施し、一本化した実行委員会により、効率的な運営、一体感の向上を図る。地域が主体となった全県連携型での事業展開を図り、地域の人材育成や地域づくり活動の取り組みを進めていく。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進									
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を支援することにより、防犯カメラの設置箇所数の拡大を図り、地域の見守り力の向上を図る。									
事業内容	<p>地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成</p> <p>○補助対象者：まちづくり防犯グループ等の地域団体</p> <p>○（拡）補助件数：500箇所（H27 400箇所）</p> <p>○補助額：1箇所80千円（定額）</p> <p>○補助対象経費：犯罪等の予防を目的に公道等に常設する映像の撮影、記録等の機能を有する機器の購入、取付工事に要する経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		30,640千円		32,000千円		40,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	30,640千円		32,000千円		40,000千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913千円		7,936千円		8,093千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		38,553千円		39,936千円		48,093千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	防犯カメラ設置補助箇所数 <small>(各年度当初予算における補助予定箇所数)</small>	200箇所 400箇所 500箇所	H26 H27 H28	383箇所 (101千円)	400箇所 (100千円)	500箇所 (96千円)	191.5%	100.0%	100.0%	
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) <small>※達成率は、目標値/各年件数。H26、27の目標値は69,999(6万件台)、H28の目標値は59,373(H27見込)。</small>	69,999件 ----- 59,373件	H26 H27 ----- H28	64,911件	59,374件	59,374件未満	107.8%	117.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		刑法犯認知件数は減少しているものの、ひったくりなど街頭犯罪や空き巣などの侵入犯罪が頻発しており、また子どもに対する声かけ事案の増加や女性に対する強制わいせつ事件が横ばい状態にあることから、地域の犯罪抑止を図る当該事業の必要性は高く、また、地域の見守り強化に繋がることから体感治安が高まるなど、有効性も高い。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		設置費用については、県・市町・設置者が各1/3負担することとしており、過去の平均設置費用が概ね24万円であることから、平成25年度から単価を8万円に見直した。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度においては200カ所の追加募集をするなど多くの補助応募があり、事業の必要性は高い。平成27年度についても、補助応募が400カ所を大きく上回るなど、引き続き、多くの設置要望が見込まれることから、継続して事業を実施する。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	子どもへの声かけ事案の増加や女性が被害となる強制わいせつ事件が横ばい傾向にあることから、死角のないまちづくりをより一層推進するために、地域安全マップの作成を補助要件とするとともに、設置支援箇所数を500箇所に拡充する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班					
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進								
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3173					
事業目的	県民が日常生活の中で身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる電話相談を実施することにより、通報・相談を適切な関係機関につなぎ、事件等の未然防止、早期解決を図る。								
事業内容	<p>①「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」の実施 身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに、広報等により制度を周知 ○開設時間 9:00～16:00（土日祝、年末年始を除く） ○電話番号 078-341-1324（いざっほー）</p> <p>②地域安全まちづくり推進員による通報体制の確立 ○マニュアルの作成、SOSキャッチ研修会の開催</p> <p>③啓発グッズの作成・配布</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		8,441 千円		7,300 千円		7,176 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	8,441 千円		7,300 千円		7,176 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		16,354 千円		15,236 千円		15,269 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	適切な対応機関へのつなぎ件数(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	600件	H26 ～ H28	642件 (25 千円)	600件 (25 千円)	600件 (25 千円)	107.0%	100.0%	100.0%
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。 H26、27の目標値は69,999(6万件台)、H28の目標値は59,373(H27見込)。	69,999件 59,373件	H26 H27 H28	64,911件	59,374件	59,374件未満	107.8%	117.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内において凶悪犯罪にもかかわらず長年にわたり発見されずに多数の被害者を出した犯罪事案が発生したが、地域社会の中で異変が関係機関に通報されなかったことも一因と考えられ、異変を気軽に通報できる窓口の必要性は高い。また、目標値のつなぎ件数を上回るなど有効性も高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		ボランティアである地域安全まちづくり推進員やひょうご地域安全まちづくり推進協議会の協力を得て実施するとともに、事務的経費の削減を行うなど、効率的な事業執行に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H26年度実績で目標値を上回る642件のつなぎ件数があり、事業の必要性は高い。今後も、相談件数も堅調に推移していることから、引き続き事業を実施する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	安全・安心な兵庫づくりのため、県民が気軽に通報・相談できる窓口が必要であることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進										
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173							
事業目的	地域が一体となって子どもを見守る体制を構築することにより、家庭・学校での安全対策、帰宅後の子どもの安全確保を図る。										
事業内容	<p>①子どもの安全・安心確保のリーダー養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 まちづくり防犯グループ等で子どもの安全確保を担当する者 ○講座内容 効果的な見守り活動方法、警察の防犯情報の活用方法 <p>②子どもの安全・安心確保モデル事業</p> <p>不審者対応訓練等を行う防犯グループや事業所団体等が実施する子どもを守る110番の家等のサイン作成費等を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 (1)不審者対応訓練・研修会と「110番の家・店」の旗の作成 (2)不審者対応訓練・研修会と「110番の家・店・車」のステッカーの作成 ○補助上限額 対象事業(1) 50千円 対象事業(2) 30千円 <p>③「子どもを守る110番の家・店」体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「子どもを守る110番の家・店」ネットワーク会議の開催 ○広報啓発用ポスターの作成 800枚(県内の小学校等)、チラシの作成 77,000枚(110番の家・店等) 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		37,548千円		5,759千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		37,548千円		5,759千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		45,484千円		13,852千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「子どもを守る110番の店」の店舗数	20,000店舗	H29	—	20,000店舗	20,000店舗		100.0%	100.0%		
	刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。 H27の目標値は69,999(6万件台)、H28の目標値は59,373(H27見込)。	69,999件	H27	—	59,374件	59,374件未満		117.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸市での幼児殺害死体遺棄事件の発生など、子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築する支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内に約2,400グループある地域安全まちづくり防犯グループ等ボランティア活動と連携して取り組むこととしており、効率的な事業手法である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	県内の事業者団体に「子どもを守る110番の店」の制度周知を図るとともに、未実施の団体に取り組むよう働きかけ店舗数を拡充する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の安全対策のために、地域が一体となって子どもを見守る体制構築について支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	地域安全課地域安全対策班
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3173
事業目的	客引き行為等を防止する条例の制定に合わせて、条例内容の周知や客引き行為等の防止について指導啓発する指導員を配置することにより、条例制定の効果を高め、県警と連携して歓楽街の環境浄化を図る。		
事業内容	①客引き行為等防止指導員の配置 ○配置人数 5名 ○業務内容 ・ 条例内容の周知 ・ 公共の場所での指導 ・ 客引き行為等禁止地区における違反者への違反行為を是正するための措置 ②広報啓発 啓発ポスター及びチラシの作成		

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0 千円	15,773 千円	15,350 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	15,773 千円	15,350 千円
人件費②		従事人員 0.0人 0 千円	従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.0人 0 千円	従事人員 1.0人 23,709 千円	従事人員 1.0人 23,443 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	27年度から実施する客引き行為等禁止地区におけるアンケート調査で「客引きが少なくなった」と回答した人数割合の前年度5%増	27年度値 × 1.05	28年度		—	—		—	—

自己評価	事業の必要性・有効性	近年、神戸市内を中心とする繁華街において、居酒屋等による客引き、客待ち行為が目立ち、通行の妨げや景観上の観点からも問題となっていることから、条例制定の効果を高めるために、指導員を設置し、歓楽街の環境浄化を図る必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例制定に合わせて、指導員による巡回指導に併せて、県警と連携し客引き行為等の防止に取り組むこととしており、効率的な事業実施に努める。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	禁止地区における違反者に対する集中的な指導に取り組む

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	「客引き行為等を防止する条例」の制定に合わせて、歓楽街の環境浄化を図るため、客引き行為等防止指導員を設置し、条例内容の周知及び客引き行為等の防止に取り組む。

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	交通安全室交通安全対策班							
施策名	交通安全対策の推進										
事業名	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進（平成9年度～）		連絡先	078-362-9071							
事業目的	交通事故のない安全安心な兵庫を実現するため、県民運動として普及啓発を行うことにより、交通社会に参加する県民一人ひとりが自ら交通安全に関する意識改革を図る。										
事業内容	<p>①交通安全啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学童等交通安全教室の開催（100回） ○交通事故多発時対策強化事業（事故が多発した市区町の高齢者宅等に啓発チラシを配布）等 <p>②飲酒運転を許さない兵庫づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キッズ交通保安官の任命（小学生が家庭内等で飲酒運転をしないように呼びかけ）等 <p>③交通安全シルバー元気アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元気と交通マナーアップ出前講座の実施（高齢者への出前式の交通安全教室等を開催） ○地域包括支援センターと連携した啓発の実施 等 <p>④シートベルト・チャイルドシート着用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報啓発活動等と組み合わせた着用率等調査の実施 <p>⑤（新）自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保護者、学校、事業者等が交通安全教育を実施するための教材の作成・配付 ○高校生（通学生）への自転車教育の実施 ○自転車保険加入状況の把握と啓発の実施 等 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		9,220千円		47,682千円		15,747千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）	0千円		40,312千円		0千円				
		一般財源	9,220千円		7,370千円		15,747千円				
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人			
		25,322千円		25,395千円		25,898千円					
総コスト（①+②）		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人				
		34,542千円		73,077千円		41,645千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年実績	27年実績	28年目標	達成率（％）				
		目標値	年				H26	H27	H28		
	交通事故死者数※	133人/年以下	H27（暦年）	182人	171人	—	73.1%	77.8%	—		
	交通事故死傷者数※	42千人/年以下	H27（暦年）	37,076人	35,374人	—	113.3%	118.7%	—		
※第9次兵庫県交通安全計画の目標値（第10次計画は28年6月策定予定）											
自己評価	事業の必要性・有効性	交通事故は、県民誰もが遭う可能性があり、行政だけでは無く、県民の参画と協働のもと県民運動の手法で交通安全の普及啓発を行うことは有効である。特に、歩行者と自転車との事故が増加していることなどから、条例に基づき、自転車交通安全対策を強化していく必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	交通事故情勢を踏まえ、子供と高齢者、自転車等の交通安全対策に施策を集中させるとともに、関係機関・団体と連携して取り組んでおり、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	計画最終年である平成27年の交通事故死者数は、昭和22年以降で最少であったが、目標を達成するには至らなかった。現在策定中の第10次計画（H28～H32）において新たな目標を設定し、交通事故の抑止を図る。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	交通事故のない「元気で安全・安心な兵庫」の実現をめざして、県民の参画と協働のもと、「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進により、子供と高齢者の交通安全、自転車の交通安全、飲酒運転の根絶などに重点を置いた対策を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	①地域振興課地域再生班 ②男女家庭課家庭応援班							
施策名	①魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援 ②ひょうご出会い・結婚支援事業										
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進 ①カムバックひょうごの促進 ②UJI出会いサポート東京センター事業		連絡先	①078-362-4314 ②078-362-4185							
事業目的	①東京圏での情報発信力を強化し、「カムバックひょうご東京センター」を設置し、兵庫県へのUJIターンを促進することで、兵庫県への転入促進を図る。 ②首都圏在住の独身男女の結婚を支援することで、結婚を契機としたUJIターンの増加を図る。										
事業内容	UJIターンを促進するため、東京圏での情報発信力の強化・独身男女の結婚を支援する ①カムバックひょうご東京センターの運営 ○移住相談員を配置し、相談対応、各種イベントでの出張相談、広報活動等を実施 ○(新)移住希望者が、東京圏から移住を目的とした現地案内を受ける場合、宿泊費を助成 ②個別お見合い紹介事業 ○ひょうご出会いサポート東京センターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	0千円		22,111千円		42,161千円				
		国庫支出金	0千円		22,111千円		21,080千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		21,081千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.3人	従事人員	3.3人			
総コスト(①+②) (H27年度は年度途中から事業実施)		従事人員	0.0人	従事人員	2.3人	従事人員	3.3人				
		0千円		40,364千円		68,868千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①移住相談件数(累計)	5,000件	H27~H31	-	200件	1,400件	-	4.0	28.0		
②成婚数(ひょうご出会い支援事業全体の指標)	200組	毎年	-	170組	200組	-	85.0	100.0			
自己評価	事業の必要性・有効性		①カムバックひょうご東京センターを設置することで、東京圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する ②H27.4には成婚者数が1,000組を達成するなど県内の出会い支援事業が着実に事業成果をあげている中、若い世代の人口流出が顕著な首都圏より結婚を契機としたUJIターンの増加を図るため引き続き事業を継続する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		①東京圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。 ②カムバックひょうご東京センターとの協働により首都圏における一体的な広報の実施など経費削減を図りつつ効果的な事業が実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		①平成27年度新規事業であり、目標数に向けて今後着実に事業を実施する ②会員数が増加傾向にあること及び28年度は、市町と連携した事業展開や新システムの稼働による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	①兵庫県へのUJIターンを促進するため、東京センターの運営及び移住希望者への支援を行う ②結婚を契機としたUJIターンの増加を図るため首都圏在住の独身男女の結婚を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班						
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実									
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進支援事業 ④地域祖父母育成モデル事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-4185						
事業目的	モデル事業を実施することにより、地域における三世代家族の育成を図る。									
事業内容	<p>モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、募集した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みを確立できるよう、地域における三世代家族の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ モデル地区数 10市40地区 ○ 補助額 150千円(定額) / 地区 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 実施団体の募集・選定 実施団体が子育て世帯へ周知・会員募集 子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業の実施 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,360千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,180千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		3,180千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,093千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		14,453千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	交流事業参加者アンケートによる満足度	60%	毎年	-	-	60%	-	-	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性	三世代同居率の高い地域は出生率も高い傾向にあることから、子育て環境の整備にあたり、今後一層増加する元気な高齢者等が子育て支援に活躍できる仕組みの構築は必要不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の実情に応じて関係機関(行政・地域団体・保育施設)と連携することにより、広い視点から事業を効率的・効果的に実施できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	モデル事業であることから、市町が地域資源として人材を活用できるよう、連携を深めることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	三世代同居率の低い県内都市部においては、子育て家庭の大半が核家族であるため、日常的な見守りや子育ての相談等に対して、祖父母が対応することが困難な状況であることから、祖父母と同居や近居をしていない家庭に対する子育て支援に地域のシニア世代が積極的に関わっていく仕組みを構築する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3105						
事業目的	地域在宅幼児に対し在園児と同等の幼児教育を実施し、「子どもによるいじめ」「小1プロブレム」等の問題の解消を図る。									
事業内容	地域の幼稚園等に通園していない在宅幼児（満3～5歳）を対象に、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する「わくわく幼稚園」の開設に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 定期型：1園あたり240千円、臨時型：1回あたり5千円 ○実施日数等 定期型：年間48日、臨時型：随時									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		53,185 千円		45,560 千円		45,560 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		20,174 千円		20,174 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	53,185 千円		25,386 千円		25,386 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949 千円		3,968 千円		4,047 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		57,134 千円		49,528 千円		49,607 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	私立幼稚園での「わくわく幼稚園」開設数	165園	H28	157園 (339 千円)	152園 (339 千円)	165園 (301 千円)	95.2%	92.1%	100.0%	
私立幼稚園での「わくわく幼稚園」実施回数	11,880回	H28	10,637回 (5 千円)	10,299回 (5 千円)	11,880回 (4 千円)	89.5%	86.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊等の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。実施園数は増加しており、専門的幼児教育の提供の場として有効に事業展開している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1の補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施園数及び実施回数の増加に向けて働きかけていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	幼稚園等に通園していない地域の在宅幼児(満3歳～5歳)に専門的幼児教育を実施することにより、小学校教育への円滑な移行が可能となる等、諸問題の解決を図ることができることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3105						
事業目的	地域の幼児教育センター的機能を有する私立幼稚園等において、在宅乳幼児やその親に対する子育て支援の取り組みを積極的に支援することにより、地域の子育て環境の向上を図る。									
事業内容	<p>①私立幼稚園2歳児子育て応援事業 在宅2歳児とその親を対象とした幼児体験教育に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 1回あたり8～16千円 ○実施内容等 (ア)1回あたり4時間以上 (イ)年間96回を上限</p> <p>②私立幼稚園1歳児子育て応援事業 「子育てサロン」の開設・運営に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 (ア)1,300千円/年 (イ) 650千円/年 ○実施内容等 (ア)年間開設日数200日以上、利用登録者数50人以上 (イ)年間開設日数100日以上、利用登録者数25人以上</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		176,520千円		211,922千円		211,922千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	176,520千円		211,922千円		211,922千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949千円		3,968千円		4,047千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		180,469千円		215,890千円		215,969千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	乳幼児子育て応援事業実施園数	233園	H29	205園 (862千円)	207園 (840千円)	233園 (927千円)	88.0%	88.4%	100.0%	
乳幼児子育て応援事業利用人数	131,000人	H29	113,487人 (2千円)	109,574人 (2千円)	131,000人 (2千円)	86.6%	83.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力が低下し、在宅乳幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1の補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施園数および利用人数の増加に向け、引き続き働きかけていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	在宅の乳幼児に対する幼児教育体験等を実施することにより、在宅幼児の子育て家庭の孤立防止や地域の子育て力の向上を図ることができることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実									
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）		連絡先	078-362-4232						
事業目的	小学校就学後も引き続き安心して放課後を過ごすことができるよう、「小1の壁」の解消に向け、ニーズのある全小学校区での放課後児童クラブの開設と待機児童対策の促進を図る。									
事業内容	<p>①放課後児童クラブの整備・運営に要する経費の一部を補助 ○補助対象者：市町 ○補助対象経費：運営費・整備費の一部 ○補助率：国1/3・県1/3・市町1/3</p> <p>②（新）放課後児童クラブの充実支援 待機児童を解消するため、設置場所の確保が困難な地域において、新たに賃貸物件により放課後児童クラブを開設する際、国庫補助の対象外である改修経費の一部を補助 ○補助率：県1/3・市町1/3、事業者1/3</p> <p>③放課後児童支援員認定研修等の実施 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準省令に基づき県知事が実施する研修及び放課後児童支援員の資質の向上のための研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		1,074,282 千円	2,099,065 千円	2,835,823 千円					
	財源内訳	国庫支出金	564,441 千円	9,669 千円	7,696 千円					
		県債	57,433 千円	630,700 千円	569,900 千円					
		その他(法人県民税超過課税)	17,345 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	435,063 千円	1,458,696 千円	2,258,227 千円					
人件費②		従事人員 1.0人 7,913 千円	従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 1,082,195 千円	従事人員 1.0人 2,107,001 千円	従事人員 1.0人 2,843,916 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	放課後児童クラブ開設数	1,400箇所	H30	873箇所 (1,240 千円)	895箇所 (2,355 千円)	1,300箇所 (2,188 千円)	62.4%	63.9%	92.9%	
放課後児童クラブ不足量	0人	H31	- (- 千円)	6,098人 (- 千円)	4,504人 (1,784 千円)	-	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。開設箇所数の増加に伴い、不足量は改善する見込みであり、事業の進捗状況は良好である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している(国庫補助単価の増額改正や大規模クラブの適正規模への分割等により指標1単位あたりのコストは増加している)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	児童福祉法改正により平成27年度から対象児童が小学3年生までから全学年に拡大されたことから利用児童及び待機児童が大幅に増加した。「小1の壁」解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの拡充に取り組む。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所として放課後児童クラブのニーズが高く、平成28年度より運営費補助事業において、補助単価の増額や移転関連費用補助等を設けるなど事業を拡充する。 また、待機児童や過密状態のクラブを解消するため、設置場所の確保が困難な地域において、新たに賃貸物件により放課後児童クラブを開設する際、国庫補助の対象外である改修経費の一部を補助する県独自制度を創設する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実								
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3199					
事業目的	在宅の0～2歳児及び親に対する保育所の子育て支援機能の充実させ、気軽に集い相談できる場を提供することにより、親教育や育児ストレスの解消を図る。								
事業内容	<p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 親を対象とした教室、子どもの預かり（体験保育）、親子で体験する講座 在宅児童（概ね3～5歳児）を対象とした体験保育等 <p>○実施回数 96回もしくは48回（5.5時間／1回あたり）</p> <p>○積算単価 児童6人以下@8,000円、6人超12人以下@12,000円、12人超@16,000円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		419,055 千円		458,029 千円		466,909 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（法人県民税超過課税）	419,055 千円		458,029 千円		466,909 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		419,846 千円		458,823 千円		467,718 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	市町数 （民間保育所のない2市町を除く）	39市町	H29	39市町 (10,765 千円)	39市町 (11,765 千円)	39市町 (11,993 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
民間保育所数	500園	H29	456箇所 (921 千円)	492箇所 (933 千円)	490箇所 (955 千円)	91.2%	98.4%	98.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。 身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 年間48回実施する園が減少した反面、96回実施する園が増加したことにより、1単位あたりのコストは微増となっている。 実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町（民間保育所のない2市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。 民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に係る働きかけを継続する。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	在宅の0～2歳児と親の子育てに寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班							
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3105							
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）										
事業目的	保護者のニーズに対応するとともに、子育てを支援するため、私立幼稚園等が行う子育て支援事業を推進し、安心して子育てを行える環境の構築を図る。										
事業内容	<p>①預かり保育推進事業 保育時間終了後も園児を園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等に対し助成 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 1,300千円～3,600千円（開設時間や配置教員数による） ○実施内容等 平日：2時間以上、土曜・夏休み等：4時間以上</p> <p>②長時間等預かり保育推進事業 通常の預かり保育（4時間）に加え、早朝・夕方や土・日曜日、長期休業日に長時間預かり保育を実施する園に対し助成 ○補助単価 基本分：2,604千円、登校園バス運行加算：312千円</p> <p>③長時間等預かり保育移行促進事業 通常の預かり保育（4時間）に加え、早朝・夕方や長期休業日に長時間預かり保育を実施する園に対し助成 ○補助単価 基本分：1,672千円、規模加算：756千円、延長加算：378千円、新規実施園加算：4千円</p> <p>④預かり保育延長促進事業 預かり保育機能の充実を図るため、平日預かりについて、7時から19時までの預かり保育に加え、1時間以上延長して実施する園に対し補助 ○補助単価 300千円</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		649,983 千円		525,143 千円		549,929 千円				
	財源内訳	国庫支出金	225,696 千円		189,738 千円		232,065 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民超過課税)	9,529 千円		25,429 千円		6,000 千円				
		一般財源	414,758 千円		309,976 千円		311,864 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,949 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		653,932 千円		529,111 千円		553,976 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私立幼稚園等における預かり保育の実施	232園（全園）	H29	223園 (2,915 千円)	209園 (2,487 千円)	210園 (2,619 千円)	96.1%	90.1%	90.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育ての支援を推進していく必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助単価は、国庫単価及び私立幼稚園等の人件費から算出して所要経費の2分の1補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き全園実施を働きかけていくとともに、園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図っていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		■実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	保護者のニーズに対応し、安心して子育てを行える環境を構築するため、引き続き実施する。なお、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、認定こども園等に対する公的支援が充実されたことなどにより、長時間等預かり保育移行促進事業は平成27年度で事業廃止する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備により、離職防止及び再就業促進を図る。								
事業内容	核家族化や都市化の進行等に伴い弱体化した病院職員全体の子育てを支援するため、病院内保育所の運営費の一部を補助 ○補助対象：病院内保育所を設置・運営する医療機関 ○対象経費：病院内保育所の運営費の一部 ○補助率：2/3								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		309,782 千円	384,279 千円	380,354 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	309,782 千円	384,279 千円	380,354 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②		従事人員 0.1人 791 千円	従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人 310,573 千円	従事人員 0.1人 385,073 千円	従事人員 0.1人 381,163 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	病院内保育所運営に対する支援数	83 施設	H29	81 施設 (3,834 千円)	84 施設 (4,584 千円)	79 施設 (4,825 千円)	97.6%	101.2%	95.2%
病院内保育所運営支援による定着支援者数	1,062 人	H29	892 人 (348 千円)	807 人 (477 千円)	1,011 人 (377 千円)	84.0%	76.0%	95.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		補助対象施設数は目標値の95%を超えて推移しており、H29の目標達成に向けて今後も推進を図っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備による離職防止及び再就業促進を図るため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）		連絡先	078-362-4232					
事業目的	保育所入所児童等が発病した場合に、預けることができる病児・病後児保育施設の運営に要する経費を助成することによって、働きながら安心して子育てのできる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>①病児・病後児保育施設の運営費を助成（241,587千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：病児・病後児保育を実施する保育所、医療機関等 ○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部 ○負担割合：国1/3・県1/3・市町1/3 <p>②診療所型小規模病児事業（27,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：病児・病後児保育を実施する医療機関等 ○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部 ○負担割合：県1/2・市町1/2 <p>③（新）病児保育普及推進事業（2,177千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病児保育全県フォーラムの実施 病児保育に取り組む小児科医や研究者等による基調講演、先進事例発表等を実施し、病児保育の質の向上及び病児保育施設の設置を促進 ○地域講座の開催 地域で病児保育事業を実施している医師等により、病児にまつわる子育て相談、家庭と病児保育施設、市町の連携の仕組み、かかりつけ医との関係等について正しい知識を身につけるための講座・相談会を開催 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		81,090千円		227,948千円		270,764千円		
	財源内訳	国庫支出金	40,545千円		0千円		2,177千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		27,000千円		27,000千円		
		一般財源	40,545千円		200,948千円		241,587千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		791千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		81,881千円		229,535千円		272,383千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	施設設置か所数	85箇所	H31	49箇所 (1,671千円)	51箇所 (4,501千円)	66箇所 (4,127千円)	57.6%	60.0%	77.6%
県内総定員	334人	H31	209人 (392千円)	219人 (1,048千円)	269人 (1,013千円)	62.6%	65.6%	80.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性	子どもは病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が必要である。病児・病後児保育の利用を希望する県民のニーズが高く、今後ニーズがある、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施類型の増加及び複数市町による施設の共同運営などにより、効率化と対象地域の拡大を推進する。なお、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせて、実施市町が増える見込みであり、コストが増加している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	住民のニーズは高く、設置か所数、総定員は増加している。27年度から本格施行した子ども・子育て支援新制度においても市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、ニーズに応えるため、今後も病児保育施設が設置推進される見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	仕事と家庭の両立に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。27年度から診療所等の医療機関に開設することを前提に、職員の配置基準を国庫補助の要件より緩和した県独自の病児保育施設を実施し、人口減少地域など、全国制度の利用が困難な地域等への設置も促進している。28年度からはより市町が取り組みやすいよう、定員を2人から3人に拡充する。また、全県フォーラム等の実施により、市町及び医療機関等の取組を支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3215					
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3215					
事業目的	保育所及び幼稚園が、認定こども園への移行に際し、国交付金の補助対象外となる施設の拡充等にかかる経費及び必要となる準備事務にかかる経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。								
事業内容	<p>①整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：保育室の増築、備品購入経費等 ○補助基準額：園児1人当たり822千円（15人を限度） ○負担割合：県1/2、事業主1/2 <p>②移行事務費補助（平成26年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：移行準備に必要な経費（事務職員雇上経費、測量・製図業務等委託料等） ○補助基準額：1,300千円（上限額） ○負担割合：県1/2、事業主1/2 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,457千円		107,150千円		138,350千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	38,457千円		107,150千円		138,350千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		1,583千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		40,040千円		109,531千円		140,778千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む)	500施設	H31	230施設 (一千円)	322施設 (一千円)	444施設 (一千円)	46.0%	64.4%	88.8%
待機児童数	0人	H30	552人 (一千円)	942人 (一千円)	200人 (一千円)	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成27年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する事業スキームとなっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認可・認定申請時の提出書類と共通のものとするにより効率化を図る等コスト抑制に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	認定こども園の認可・認定数については、従来からH30年度時点で220施設を目標として掲げていたが、H26年度で達成されたことから、H27年度以降は新たな目標数を掲げ、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	認定こども園の認定数の増、また、そのことによる就学前の児童に対する教育・保育の充実や、待機児童解消に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3199					
事業名	保育体制強化事業（平成26年度～）								
事業目的	保育士が働きやすい職場環境を整備し、保育士の負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。								
事業内容	<p>保育士の負担軽減のため、保育支援者の配置に要する経費を助成</p> <p>○補助対象者：待機児童解消加速化プランに参加する市町</p> <p>○補助基準額：1箇所あたり90,000円/月</p> <p>○補助対象：保育士資格を有しない者で、以下の業務を行う者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 ・給食の配膳、あとかたづけ ・寝具の用意、あとかたづけ ・その他、保育士の負担軽減に資する業務 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,070千円		74,790千円		66,150千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(法人県民税超過課税)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	12,070千円	74,790千円	66,150千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		12,861千円		75,584千円		66,959千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	待機児童数	0人	H30	552人 (一千円)	942人 (一千円)	200人 (一千円)	-	-	-
自己評価	事業の必要性・有効性		地域住民や子育て経験者等を活用し、保育士の周辺業務軽減を図ることで保育士の就業継続及び離職防止に努めることは、不足が懸念されている保育士を確保するために必要な施策である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成30年度当初の保育所入所児待機児童解消に向けて、保育を支える保育士の確保に引き続き取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	厚生労働省などの調査により保育士不足が顕著となっており、そのピークは平成29年度(約9万人)になる。そこで、現在働いている保育士の離職を防ぎ、保育の実施主体である保育士を確保することで、待機児童の解消促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	保育教諭確保のための免許・資格取得支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3215					
事業目的	子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされており、本事業は、どちらか一方しか所持していない職員に対し、もう一方の資格または免許取得を支援することにより、認定こども園の認可数を増やし、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図る。								
事業内容	<p>①養成施設受講料等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：養成校の受講に必要な入学料、受講料及び上記経費の消費税 ○補助基準額：対象者1人につき、養成施設の受講に要した経費の1/2（上限100千円） ○負担割合：国1/2、県1/2 <p>②代替職員雇上費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：幼稚園教諭又は保育士の代替に伴う雇上費 ○補助基準額：1日当たり6,120円 ○負担割合：国1/2、県1/2 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		28,794千円		11,289千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		14,397千円		6,604千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(安心こども基金)	0千円		0千円		147千円		
		一般財源	0千円		14,397千円		4,538千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		30,381千円		12,908千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定こども園の認可・認定数	500施設	H31	230施設 (一千円)	322施設 (94千円)	444施設 (29千円)	46.0%	64.4%	88.8%
自己評価	事業の必要性・有効性	新制度における幼保連携型認定こども園については、両方の免許・資格を有する保育教諭のみが教育・保育に従事することができるが、特例として、5年間はどちらか一方で従事することができることとされている。本事業を活用することで、特例期間満了前に両方の免許・資格を取得し、施設に必要な職員を配置することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認定申請時の提出書類と共通のものとすることにより効率化を図る等コスト抑制に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	認定こども園の認可・認定数については、従来からH30年度時点で220施設を目標として掲げていたが、H26年度で達成したことから（230施設）、「H31年に500施設」を新たな目標とし、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	認定こども園の認定数の増、また、就学前の児童に対する教育・保育の充実に大きく寄与する事業であり、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	子育て支援員認定研修等事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3197					
事業目的	保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援業務に従事することを希望する者を対象とした、子育て支援に関する研修、認定、登録を実施し、子育て支援に関わる人材を広く養成して活用することにより、保育の質の向上を図る。								
事業内容	<p>① 子育て支援員認定研修 保育補助等に必要な知識や技能の習得を図る一定の研修を受けた者を「子育て支援員」として認定・登録し、地域型保育の保育従事者（保育補助者）、利用者支援事業の専任職員、地域子育て支援拠点事業の専任職員などとして活用</p> <p>② 子育て支援員等の質の向上研修 地域子ども・子育て支援事業に従事する者として必要な知識・技能とそれを実践する際の基本的な考え方等を習得するための研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		6,831 千円		12,265 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,415 千円		4,089 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(市町負担金)	0 千円		0 千円		4,087 千円		
		一般財源	0 千円		3,416 千円		4,089 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		8,418 千円		13,884 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援員の養成数(累計)	2,000人	H31	- (0 千円)	104人 (81 千円)	504人 (35 千円)	-	5.2%	25.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	子ども・子育て支援新制度のもと、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者を「子育て支援員」として養成し、保育の質を確保するために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業が研修受講ニーズに応じたものとなるよう、実施回数、実施規模、実施地域を十分検討し、効率的かつ適正なコストで実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成31年度に2,000人の「子育て支援員」を養成すべく、平成27年度から平成31年度まで毎年度400人を認定する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が本格実施し、地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手となる人材を確保する必要性が増している。そこで、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施し、これらの担い手となる「子育て支援員」の養成を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	身近な空間を活用した子育て、高齢者支援などの交流拠点の充実		連絡先	078-362-3143							
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）										
事業目的	「子どもの冒険ひろば」運営団体への支援をするとともに、ひろばを支える人材の確保や情報発信、ひろば関係者の交流促進に取り組み、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安心して自由に遊べる場として地域に根ざしたひろば事業の推進を図る。										
事業内容	<p>①子どもの冒険ひろば運営団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営団体：NPO、青少年団体・グループ 等 ○団体数：50団体 ○助成額：400千円（定額） <p>②ひろばリーダー研修の実施（ひろば活動を現場で支える人材（ブレイダー等）を養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：公益財団法人兵庫県青少年本部 ○内容：座学（ひろば入門、コミュニケーション 等） 実習（ロープワーク、ひろば実習 等） ○計画回数：延べ20回程度／年 <p>③情報発信（「ひろば通信」の配布）</p> <p>④ひろば交流会の開催</p> <p>⑤子ども・若者ひろば相談員の設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		24,796 千円		24,704 千円		24,618 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	24,796 千円		24,704 千円		24,618 千円				
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
		29,544 千円		29,466 千円		29,474 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「子どもの冒険ひろば」箇所数	累計567箇所	H29	557箇所 (53千円)	562箇所 (52千円)	567箇所 (52千円)	98.2%	99.1%	100.0%		
「子どもの冒険ひろば」年間利用者数	80,000人	H29	73,954人 (0.4千円)	80,000人 (0.4千円)	80,000人 (0.4千円)	92.4%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	全県で550箇所を超えるひろばを拠点に、引き続き子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するために体験活動の機会を提供する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	より自主的な運営が図られるよう、市町との連携による事業実施に向け、運営団体への助成額等の見直しを実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	子どもたちが自由にのびのびと遊べる場として、地域に定着しており、利用者も順調に推移している。引き続き、新規実施箇所の増に向け、市町を交えPRを強化していく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の子育て支援機能の強化を図るため、引き続き市町との連携を推進することとし、併せて、共同で地域の自然や文化等を学び体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化								
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）		連絡先	078-362-4351					
事業目的	小児救急医療に係る電話窓口相談を県下全圏域に設置し、適切な医療機関を紹介することにより、小児救急患者の家族の不安を解消するとともに、コンビニ受診の抑制を図る。								
事業内容	①県下全域を対象とした小児救急医療相談（#8000） ○相談日時：毎夜間（18時～24時）、休日昼間（9時から18時） ②地域における小児救急医療相談窓口 ○補助対象：市町又は病院開設者 ○対象経費：相談窓口運営費 ○負担割合：県2/3、市町等1/3 ○実施圏域：県下9圏域（神戸、阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中・西播磨、但馬、丹波、淡路）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		48,464千円		60,738千円		58,921千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	48,464千円		60,738千円		58,921千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		49,255千円		61,532千円		59,730千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	小児救急医療電話相談（#8000）の実施	1箇所	毎年度	1箇所 (21,580千円)	1箇所 (29,303千円)	1箇所 (28,268千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	地域における小児救急医療相談の運営圏域数	9圏域	H29	9圏域 (27,675千円)	9圏域 (32,229千円)	9圏域 (31,462千円)	100.0%	100.0%	100.0%
#8000相談件数	32千件	H29	29千件 (0.7千円)	30千件 (1.0千円)	30千件 (0.9千円)	90.6%	93.8%	93.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性	本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する必要がある。また、相談件数も増加傾向にあるため、本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	28年度の予算減については、#8000において27年度に電話相談記録・集計システムの導入を行ったため。地域の電話相談において、総額コストにおいて旧国庫補助並としたまま基準額を見直し、相談時間の延長を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	本事業の実施により、全県及び全圏域に小児救急医療電話相談が実施されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化		連絡先	078-362-4351					
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）		連絡先	078-362-4351					
事業目的	在宅当番医制、休日夜間急患センターの後送医療体制の確保により、小児救急医療体制の整備を図るとともに、小児救急患者、その家族の不安解消を図る。								
事業内容	<p>小児重症患者等を受け入れる2次救急医療機関として必要な診療機能を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助</p> <p>○補助対象：重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院</p> <p>○対象経費：小児科救急対応病院群輪番制の体制確保に必要な経費</p> <p>○負担割合：県2/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		73,857千円		78,065千円		75,655千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	73,857千円		78,065千円		75,655千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		74,648千円		78,859千円		76,464千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	9圏域	H29	8圏域 (9,331千円)	8圏域 (9,857千円)	8圏域 (9,558千円)	88.9%	88.9%	88.9%
自己評価	事業の必要性・有効性	本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するに当たり必要なものである。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数は横ばいだが、本補助事業の実施は2次小児救急における医療体制の維持に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班						
施策名	周産期、小児医療体制の強化		連絡先	078-362-4351						
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4351						
事業目的	周産期医療協力病院の量的確保をととして、安心して子どもを生み育てられる周産期医療体制の整備を図る。									
事業内容	周産期医療の機能強化を図るため、協力病院の運営費の一部を補助 ○補助対象：兵庫県周産期医療システムにおける協力病院の設置者 ○対象経費：周産期医療協力病院の運営に要する経費 ○補助額：1,000千円（定額） ○補助期間：3年間									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		13,000千円		20,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		13,000千円		20,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②)		0千円		13,794千円		20,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	周産期医療協力病院数	16箇所	H29	- (-千円)	13箇所 (1,061千円)	20箇所 (1,040千円)	-	81.3%	125.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保を図れる。また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業の実施により、協力病院の量的確保に努めていく。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援する必要があるため、継続実施									

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-3208							
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）										
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、母子家庭等が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>① 補助対象者：母子家庭等の母等及び高校生等以下の子・遺児</p> <p>② 所得制限：児童扶養手当全部支給基準</p> <p>③ 補助対象経費：医療保険による自己負担額(1～3割)と一部負担金の差額</p> <p>④ 負担割合：県1/3～2/3、市町1/3～2/3</p> <p>⑤ 一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者1,600円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		730,279 千円		673,071 千円		504,861 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	730,279 千円		673,071 千円		504,861 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		734,236 千円		677,039 千円		508,908 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (17,908 千円)	41市町 (16,513 千円)	41市町 (12,412 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等の福祉の向上を図る必要がある 必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 第3次行革プランに基づき所得制限及び一部負担金を見直し(26年度) 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説 明	母子家庭等の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する										

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-3208							
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）										
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、乳幼児等が必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境整備を行う										
事業内容	医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成 ① 補助対象者：小学3年生以下 ② 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満（0歳児所得制限なし） ③ 補助対象経費：医療保険による自己負担額（2～3割）と一部負担金の差額 ④ 負担割合：県1/2、市町1/2 ⑤ 一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者600円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者2,400円）										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,149,385 千円		3,037,831 千円		3,097,905 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,149,385 千円		3,037,831 千円		3,097,905 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		3,153,342 千円		3,041,799 千円		3,101,952 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (76,911 千円)	41市町 (74,190 千円)	41市町 (75,657 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・乳幼児等の福祉の向上を図る必要がある ・必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 ・第2次行革プランに基づき所得制限を見直し(24年度)									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	乳幼児等の健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する										

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、こどもが必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境整備を行う								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>① 補助対象者：小学4年生～中学3年生</p> <p>② 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</p> <p>③ 補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④ 負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤ 一部負担金：2割</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		828,715 千円		751,715 千円		796,649 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	828,715 千円		751,715 千円		796,649 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		832,672 千円		755,683 千円		800,696 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (20,309千円)	41市町 (18,431千円)	41市町 (19,529千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> こどもの福祉の向上を図る必要がある 必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 第2次行革プランに基づき所得制限を見直し(24年度)、対象医療及び対象年齢拡大(23・25年度) 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
						□延長		□終期設定	
説明	こどもの健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-4183						
事業名	多子世帯保育料軽減事業（平成20年度～）									
事業目的	多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。									
事業内容	<p>多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <p>○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第3子以降の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者</p> <p>(括)○所得要件：市町民税所得割額169,000円未満の世帯 (H27:市町民税所得割額119,000円未満の世帯)</p> <p>○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育</p> <p>○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 5,500円を限度 イ 3歳以上児 4,000円を限度</p> <p>○負担割合：県10/10</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		260,727千円		331,685千円		199,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	260,727千円		331,685千円		199,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,539千円		5,555千円		5,665千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		266,266千円		337,240千円		204,665千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町数	41市町	H28	41市町 (6,494千円)	41市町 (8,225千円)	41市町 (4,992千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H28	44,817人 (-千円)	44,707人 (-千円)	4,4000人 (-千円)	101.9%	101.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・少子化が進む中、多子世帯では、子どもの保育料が家計に占める割合が増え、大きな負担となることから、保育料を助成することで、子どもを産み育てやすい環境づくりのために必要である。</p> <p>・保育料負担の軽減ニーズは高く、全市町での実施が達成されていることから、有効な施策である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		引き続き全市町での継続実施に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>多子世帯の負担軽減に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。 「ひょうご子ども・子育て未来プラン」等に掲げる年間出生数4.4万人の維持に向け、国における利用者負担軽減制度の拡充も踏まえて、所得制限を緩和(市町民税所得割額119千円→169千円)する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-4183					
事業名	第2子保育料軽減事業（平成28年度～）								
事業目的	地域創生戦略における毎年度出生数44,000人を維持し、安心して子育て出来る環境を実現する。								
事業内容	<p>子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第2子が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第2子の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者 ○所得要件：市町民税所得割額169,000円未満の世帯 ○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育 ○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 4,500円を限度 イ 3歳以上児 3,000円を限度 ○負担割合：県1/2、市町1/2 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		213,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		213,000千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	
		0千円		0千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.7人		
		0千円		0千円		218,665千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施市町数	41市町	H28	-	-	41市町 (5,333千円)	-	-	100.0%
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H28	-	-	44,000人 (-千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に占める割合が増え、大きな負担となることから、保育料を助成することで、安心して子育て出来る環境をつくるために必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第2子への保育料助成を行うことにより、安心して子育てできる環境実現を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	年間出生数4.4万人の維持に向け、国における利用者負担軽減制度の拡充も踏まえて、新たに第2子に対する支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	健康増進課保健・栄養指導班
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）	連絡先	078-362-3250

事業目的 経済的負担の軽減を図り、子どもを持つことを望む者が不妊治療を受ける機会を増やす。

事業内容

① 特定不妊治療費助成事業（既存事業）

- 助成対象：配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた者であって、所得額が夫婦合算して730万円未満の者
- 助成額：上限150千円/回（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合75千円/回）
- 対象経費：指定医療機関で受けた保険適用外の特定不妊治療費
- 助成内容〔平成28年度の助成対象年齢と回数〕
 - ・ 40歳未満は通算6回まで（年間制限なし）
 - ・ 40歳以上43歳未満は通算3回まで（年間制限なし）
- ※ 通算助成回数：初めて助成を受けた（受ける）際の治療開始時の妻の年齢
- ※ 通算助成回数は、平成27年度までに助成を受けた回数も含む。
- 通算助成回数以内であっても、治療開始時の妻の年齢が43歳以上の治療については、助成対象外

(拡) ○平成28年度以降【特定不妊治療費助成の拡充】

- ・ 初回の治療に限り、助成上限額を150千円→300千円に拡充
- 対象者：特定不妊治療費助成対象者（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等を除く）のうち、初回治療を行う者
- ・ 男性不妊治療への助成を拡充 上限150千円
- 対象者：特定不妊治療に至る過程の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術に対し助成

② 特定不妊治療費助成事業（追加助成）

- 助成対象：特定不妊治療費助成対象者のうち、採卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く）
- 助成額：50千円
- 助成回数：制限なし
- 所得制限：夫婦合算した前年の所得額400万円未満

		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	395,853 千円		518,682 千円		478,638 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		296,391 千円		218,244 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(安心こども基金)	197,926 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	197,927 千円		222,291 千円		260,394 千円	
	人件費②	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
総コスト(①+②)		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円		
〔※H27当初予算額には、H26補正による前倒し分74,100千円を含む〕		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		399,810 千円		522,650 千円		482,685 千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		出生数 (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人				H28	45,673 人 (9 千円)	44,000 人 (12 千円)
助成件数の増加	3,156 件	H32	3,112 件 (128 千円)	3,205 件 (163 千円)	2,837 件 (170 千円)	98.6%	101.6%	89.9%	

自己評価

事業の必要性・有効性 10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 国庫単価により、1回あたり150千円(150千円/回(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合)を上限に対象者に助成する事業であるため、事業の目的達成のための支出は効率的に行われている。また、凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合は、実際にかかる治療費を勘案し、H25から75千円に見直されている。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し 特定不妊治療を受けた者が出産する割合は27%であり、平成26年度に助成を受けた者から約1,100人が出生したと推計される。今後も追加助成や助成額の上乗せにより助成件数の増加が見込まれることから、出生数の増加が期待でき、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。

実施方針

方向性 新規 拡充 継続 実施手法の見直し
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 相対的に所得が低い若い世代から早期の治療開始につなげることで、妊娠成功率を高め、かつ、経済的負担の軽減を図るため、既存事業に加えて、平成27年度より実施している追加助成（県単独助成事業）を継続して実施する。また、国制度拡充に伴い、初回の治療に限り助成上限額を300千円に拡充及び男性不妊治療費について上限150千円を追加助成する。

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-3250						
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3250						
事業目的	認知度が低く経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進及び経済的負担の軽減を図り、出生数の増加を目指す。									
事業内容	<p>① 医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施方法 不育症検査・治療に係る助成を実施する市町への補助（政令・中核市を含む） ○負担割合 県1/2、市町1/2 ○助成要件 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 法律上婚姻している夫婦（妻の年齢が43歳未満） ・所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満 ○対象経費 医療機関で受けた保険適用外の不育症の検査や治療費 ○助成額 検査・治療費の1/2 <p>② 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不育症の理解や治療促進のためのリーフレットの作成 13,000部 ○配布場所 市町、医療機関、県民局等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		7,750千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,750千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		8,559千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	出生数 (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H28	-	-	44,000人 (0.2千円)	-	-	100.0%	
実施市町数	41市町	H31	-	-	41市町 (209千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		厚生労働省の研究により有効性が認められた検査・治療のみを助成範囲するとともに、実際にかかる医療費を勘案し、効率的な事業実施を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		不育症患者は、適切に治療を行うことでその多くが出産に至るため、早期受診・治療を促進するため、医療費助成と普及啓発を行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	相対的に所得が低い若い世代から早期の受診・治療開始につなげることで、流産や死産を予防するとともに、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、県単独助成事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-9117					
事業名	定期巡回・随時対応サービス充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117					
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、毎日、定時の巡回と、利用者の求めによる24時間随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。								
事業内容	<p>①(拡)地域サポート型施設等定期巡回サービス参入促進モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 地域サポート型施設（特養等）、介護老人保健施設、(新) サービス未設置の市町で新たに開設する事業者等 ○補助内容 新たに必要となるオペレーターの人件費1名分 ○補助額 月額250千円（次年度2/3、次々年度1/3） <p>②訪問看護充実支援補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 連携型：訪問看護事業所、一体型：定期巡回サービス事業所 ○補助基準額 要介護3・4…訪問看護：月4回 3千円/月・人、月5回以上 11千円/月・人 要介護5 …訪問看護：月5回 3千円/月・人、月6回以上 11千円/月・人 ○補助率 3/4（1/4は市町随伴期待） <p>③機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応サービスの連携事業所として参入するために必要な経費を助成 ○補助基準額 上限500千円（補助率3/4） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		39,405千円		58,840千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金等)	0千円		39,405千円		58,840千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		40,992千円		60,459千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	定期巡回・随時対応サービス事業所数	60事業所	H29	— (0千円)	30事業所 (1,366千円)	45事業所 (1,344千円)	—	50.0%	75.0%
地域サポート型施設等による定期巡回・随時対応サービス事業所数	10事業所	H29	— (0千円)	1事業所 (40,992千円)	10事業所 (6,046千円)	—	10.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・平成24年度に創設された定期巡回サービスについて、事業者が参入障壁と考えている「看護職員、連携先となる訪問看護事業所の確保」への課題解消に向けた事業であり、定期巡回・随時対応サービスの充実支援に向け、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助経費のうち、訪問看護充実支援補助・連携推進補助については、市町・事業者から応分の負担を求めるとともに、オペレーター人件費については3年間で補助率を段階的に逡減するなど、適正な執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H29年度の目標に向け、今後も地域サポート型施設等への働きかけなど、目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	単身・高齢夫婦世帯を含む中重度者を24時間支える定期巡回・随時対応サービスの拡大に向けた支援事業等を引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課計画調整班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-4025					
事業名	在宅医療・介護連携支援事業（平成26年度～）								
事業目的	県医師会に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置・運営し、在宅医療と介護の連携に向け、市町の取組の補完、後方支援を図る。								
事業内容	<p>県在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県医師会 ○実施内容：県医師会内に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、全県下の在宅医療・介護等関係者及び県民からの在宅医療・介護に関する様々な相談に対応する。 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		20,400 千円		20,400 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		20,400 千円		20,400 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
総コスト(①+②)		0 千円		21,987 千円		22,019 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	在宅看取率の向上	24%	H29	— (0 千円)	24% (—)	24% (—)	—	100%	100%
在宅医療介護連携推進事業の取組市町数	41市町	H29	— (0 千円)	26市町 (846 千円)	30市町 (734 千円)	—	63%	73%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・地域包括ケアシステムの根幹となる医療と介護の連携を推進するため、これまで医療関係者と接点の少なかった市町の介護担当者の相談等に応じるセンターの設置が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助経費は、県医師会に対するセンター設置経費の助成であり、円滑に運営が進むまでの3年間に限定するなど、適正な執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・医療介護連携は、市町においても重要な課題であり、県の後方支援により、第6期介護保険事業計画期間(H27~H29)中に、全市町で取り組みが進むと考えている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	地域包括ケアシステムの構築に不可欠となる医療・介護の連携の実現に向けて事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189					
事業名	介護老人保健施設における在宅復帰支援機能強化事業 (平成27年度～)								
事業目的	ケアマネジメントソフトの導入支援並びに重度入所者介護及び併設訪問リハ事業所設置のための機器整備に要する費用を補助し、地域包括ケアシステムの構築において、在宅復帰の中間施設の役割を担う介護老人保健施設の在宅復帰支援機能の向上を図る。								
事業内容	介護老人保健施設における在宅復帰の機能を高めるために必要な経費の一部を補助 ○補助率：県1/2、事業者1/2 ○補助内容： ・専門職が情報共有できるケアマネジメントシステム（介護老人保健施設版R4ソフト）の導入経費補助 ・重度入所者のケア充実にむけた機器（ターミナル機器：監視モニター、吸引器、酸素濃縮器等）の整備補助 ・介護老人保健施設に併設する訪問リハ事業所の設置に係る経費補助								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		34,950千円		16,207千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		34,950千円		16,207千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		35,744千円		17,016千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	ケアマネジメントソフト(R4ソフト)導入施設数	64施設(累計)	H29	— (0千円)	8施設 (4,468千円)	19施設 (累計27) (896千円)	—	12.5%	42.2%
	ターミナル機器導入施設数	52施設(累計)	H29	— (0千円)	7施設 (5,106千円)	23施設 (累計30) (740千円)	—	13.5%	57.7%
訪問リハ事業所設置施設数	12施設(累計)	H29	— (0千円)	1施設 (35,744千円)	5施設 (累計6) (3,403千円)	—	8.3%	50.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		入院している高齢者が安心して退院して在宅に復帰するためのリハビリ的機能を果たしている介護老人保健施設において、在宅復帰支援機能の強化は必要不可欠であるため、当該事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		初年度にあたるH27年度の目標達成度はやや低調であるが、H29年度の目標達成に向け、県介護老人保健施設協会を通じて各施設に対して働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	介護老人保健施設における在宅復帰支援機能の強化に要する費用の一部を助成する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	地域包括支援推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195							
事業目的	市町の地域支援事業を支援する事業を実施することにより、市町における地域包括ケアシステム構築の推進を図る。										
事業内容	<p>①地域総合支援センター（地域包括支援センター）の活動支援（4,188千円） 地域総合支援センター（地域包括支援センター、以下、「支援センター」という。）支援会議の開催、地域ケア個別会議研修会の開催、専門職の派遣、地域ケア技術的指導研修会の開催</p> <p>②介護予防の推進（14,045千円） 介護予防・生活支援会議の開催、リハ専門職向けの新たな介護予防事業研修・派遣調整、介護予防推進研修、介護予防技術的指導研修会の開催</p> <p>③（拡）生活支援サービス基盤の整備（6,048千円） 生活支援コーディネーター養成研修の開催、（拡）普及フォーラムの開催、研修企画等運営会議の開催、情報交換会の開催、指導者の派遣、生活支援コーディネーター推進員の配置、（新）助け合いによる生活支援の担い手の養成</p> <p>④（新）在宅医療・介護連携の推進（1,291千円） 在宅医療・介護連携推進事業支援のための研修会の実施、広域的支援等、連携支援コーディネーター研修の実施</p> <p>⑤リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進（17,659千円） 兵庫県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催、包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催、リハビリ専門職の派遣協力体制の構築、包括的支援事業における活用人材育成研修会、新オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修会</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		12,240千円		40,730千円		43,231千円				
	財源内訳	国庫支出金	7,919千円		4,198千円		4,198千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(受講料・地域振興基金・医療介護推進基金)	68千円		32,333千円		39,033千円				
		一般財源	4,253千円		4,199千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.6人			
		1,583千円		3,968千円		4,856千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.6人				
		13,823千円		44,698千円		48,087千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	150,000人	H31	78,573人 (0千円)	86,000人 (1千円)	102,000人 (0千円)	52%	57%	68%		
自己評価	事業の必要性・有効性	「介護予防」「生活支援」「医療」「介護」は地域包括ケアシステムの構成要素であるとともに、支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーター役を担うものであることから、それらに係る支援は、地域包括ケアシステムの実現に資するものである。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	制度改正に対応するため、平成28年度は事業を拡充して実施するが、平成29年度以降に事業の見直しを行う等により効率的な支援に努めていく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	研修や普及啓発冊子の配布等による支援を行い、通いの場の設置箇所は3,837ヶ所と全国一となった。今後とも住民主体の介護予防や生活支援の充実等に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	市町が実施する地域支援事業を支援するため、「在宅医療・介護連携の推進」を新規で実施するとともに、「生活支援サービス基盤の整備」を拡充して実施することで、地域包括ケアシステムの実現をさらに推進していく。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班 高齢対策課企画調整班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3195 078-362-9033						
事業名	地域サポート事業(安心地区)・ 高齢者起業支援事業(H24年度～)		連絡先	078-362-3195 078-362-9033						
事業目的	<p>高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅高齢者等のニーズに応じた有償福祉活動、ミニデイサービス、その他の在宅福祉サービスを企画・実施する協議会の設置・運営を支援する。</p> <p>また、高齢者のグループによる、長年培った知識、経験、技能を活かし、地域社会に貢献するサービスの提供活動等の立ち上げ支援をすることにより、高齢者自身の生きがいの創造や地域活性化を促進する。</p>									
事業内容	<p>①地域サポート事業(安心地区)の推進(18,300千円) 各種サービス提供主体や地域団体、福祉施設、社協、行政の連携の場となる地域サポート事業(安心地区)推進協議会及び推進員の設置を支援 ○地域サポート事業(安心地区)推進協議会設置事業 ・対象 地域サポート事業(安心地区)推進協議会を設置する地域団体等 ・委託額 2年目2,650千円、3年目2,300千円 ○地域サポート事業(安心地区)の普及 ・地域サポート事業(安心地区)活動報告会(1回、市町的生活支援サービス担当者、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会職員等) ・地域サポート事業(安心地区)情報交換会(2回、安心地区の活動者等)</p> <p>②高齢者起業支援事業(12,000千円) 60歳以上の県民で構成された団体による事業の立ち上げに要する経費を補助 ○補助額 定額1,000千円(1年限り)</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		40,053 千円		74,250 千円		30,300 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金)	40,053 千円		74,250 千円		30,300 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人		
		3,165 千円		3,174 千円		2,428 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人			
		43,218 千円		77,424 千円		32,728 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高齢者起業支援事業による事業立ち上げ団体数	毎年度12団体	H28	-	7団体 (11,061千円)	12団体 (2,727千円)	-	58%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者人口の急増が見込まれる中、地域の関係者が連携・協議し、生活支援サービスの実施体制を整備することが急務であり、そのために必要な協議会設置とミニデイサービス(軽度の運動、健康チェック等)をモデル的に実施することにより、市町における生活支援の基盤整備のモデル事例としての活用が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		最低限の必要額を補助単価としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		地域サポート事業(安心地区)については、計画通りモデル地区による事業実施が達成できたことから、平成27年度限りで新規設置を終了する。高齢者起業支援事業については、周知等により目標達成に向けた取組みを進める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		■縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	安心ミニデイサービスセンター整備事業(地域サポート事業(安心地区)の新規設置)は終了するが、県としては、①地域サポート事業(安心地区)実施地区の成果の発信、②国の総合事業推進拠点整備助成等の活用促進、③生活支援コーディネーターの養成等により、市町による生活支援サービスの全県的な取組の普及を図るとともに、生活支援サービスを実施する高齢者の起業支援を継続実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	地域サポート型施設（特養等）推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195						
事業目的	特別養護老人ホーム等に生活援助員(LSA)等を配置した「地域サポート型施設(特養等)」事業の実施により、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行い、高齢者の在宅生活の支援を図る。									
事業内容	<p>①（拡）兵庫式24時間LSA地域見守り事業の実施 LSA等を配置して、地域の高齢者の見守りに24時間体制で取り組む特別養護老人ホーム等に対し、立ち上げ経費を補助（H28:対象施設を拡大） ○補助対象者：社会福祉法人（特別養護老人ホーム→H28から養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症グループホーム等を追加） ○対象経費：初度設備（1年限り1,000千円） 賃金助成（3年限り）※1年目1,000千円、2年目600千円、3年目300千円</p> <p>②地域サポート型施設（特養等）普及推進事業の実施 LSA等の資質向上を図るとともに、県内特養等の事業参加等を促進 ○専門相談会、研修・交流会の開催 ○事業報告会・連絡会の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		20,816千円		24,974千円		26,104千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	20,816千円		24,974千円		26,104千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,583千円		1,587千円		2,428千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人			
		22,399千円		26,561千円		28,532千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	地域サポート型施設（特養等）認定数	100箇所	H31	28箇所 (800千円)	44箇所 (604千円)	58箇所 (492千円)	28%	44%	58%	
地域サポート型施設（特養等）見守り人数	1,000人	H31	191人 (117千円)	290人 (92千円)	580人 (49千円)	19%	29%	58%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 在宅高齢者の増加が見込まれる状況を踏まえ、民間の高い専門性を活用し、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行う地域サポート型施設（特養等）の整備を推進する必要がある。 地域サポート型施設（特養等）が在宅高齢者の暮らしを支えることで、在宅での生活を可能とし、自分らしい暮らしを延長することができる。 見守りや相談業務の他、介護技術講座やミニデイ・配食サービス等を併せて行うことで、介護保険外の生活支援サービスの充実を図り、特養等の地域の拠点としての活用が図られる。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 地域サポート型施設（特養等）の立ち上げに要する経費であり、次年度以降も引き続き地域に密着した生活支援サービスとして取り込まれることから、先進的事業としての役割を果たしている。 社会福祉法人の取組を促すために、立ち上げ費用の一部を補助するものであり、事業費の多くは社会福祉法人が自ら負担していることから、補助額は妥当な水準と考えられる。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業の浸透を図るため、事業報告会による啓発を実施するほか、認定施設連絡会で情報交換を行う等、利用者拡大を図っている。認定を希望する施設は増加傾向にあり、今後は一層の利用者の拡大が期待できる。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	社会福祉法人に社会貢献活動の実施が義務付けられたことに伴い、本事業の対象となる施設を拡大し、地域における住民主体サービスの活動拠点を増加させ、市町の生活支援体制の整備を支援する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実								
事業名	高齢者安心県営住宅等整備事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	高齢者が多い県営住宅又は県住宅供給公社が提供する賃貸物件に介護保険の在宅サービス機能を併設することにより、施設に入所しなくても暮らし続けられる環境の整備を図る。								
事業内容	県営住宅等における在宅サービス機能の併設に係る整備費の一部を助成 ○補助対象者：県営住宅等で通所介護事業を実施する者 ○補助額：集会所等を改修する場合：5,000千円/1事業所（定額） 敷地内に新設する場合：21,000千円/1事業所（定額）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,000千円		26,000千円		26,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（地域振興基金）	5,000千円		26,000千円		26,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,583千円		27,587千円		27,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	通所事業所整備箇所数	7事業所（累計）	H28	1事業所 (6,583千円)	0事業所 (累計1) (0千円)	2事業所 (累計3) (13,810千円)	14.3%	14.3%	42.9%
通所介護事業所の利用延人数 (H26～利用開始)	15,000人	H28	0人 (0千円)	2,200人 (13千円)	2,200人 (13千円)	0.0%	14.7%	14.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・介護を必要とする高齢者が多く居住する県営住宅等において、在宅で暮らし続けたいというニーズに応えるために通所介護事業所を整備することには必要性が十分認められる。 ・今後、常時介護を必要とする高齢者のさらなる増加が見込まれることから、県営住宅等における在宅サービス機能の充実を図ることは、施設サービス費の抑制に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・類似施設の整備実績を踏まえて補助単価を設定しており、1箇所あたりのコストは適切な水準であり、受益と負担の割合も適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・県営住宅又は住宅供給公社の住宅については、目的外使用に係る国との協議や周辺事業者との競合等の課題があることなどから、やや低調な実績となっているが、国庫補助によらない住宅の活用や、事業者の競合状況を踏まえた場所の選定等により、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	高齢者が施設に入所せず、在宅で暮らし続けられる環境を整備するために、地域振興基金を活用し実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3195					
事業名	介護技術等普及事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3195					
事業目的	要支援、要介護状態となっても、できる限り在宅で暮らせるよう家族の介護力を高めるため、将来を見据えた在宅介護の推進を図る。								
事業内容	<p>家庭で介護をしている家族などを対象に、在宅介護の技術や介護のポイント等をコンパクトにまとめて伝える「介護技術講習会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催回数：100回（兵庫県内）※平成27年度は170回 ○参加者数：40名程度（1回の開催につき） ○実施主体：県（ただし、事業を一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会等へ委託、実際の介護技術講習会は、当該協会の会員施設等において実施） <p>※ 目標値は、当事業講習会受講者、ひょうご介護サポーター研修受講者、市町実施分研修等受講者の合算により算出。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		8,941 千円		8,941 千円		5,441 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	8,941 千円		8,941 千円		5,441 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		9,732 千円		9,735 千円		6,250 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護技術講習会受講者(累計)	40,000人	H30	10,481人 (1 千円)	17,281人 (1 千円)	26,400人 (0 千円)	26%	43%	66%
自己評価	事業の必要性・有効性	介護技術講習会で取得した知識や技術等を活用することにより、介護を必要とされる高齢者の在宅生活の支援が図られる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	講習会を特別養護老人ホーム等の施設を会場として実施することにより、県内において広域的に講習会を開催する予定であり、効率的な推進が図られる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成に向けて受講者の増加が求められるため、多くの県民が講習会に参加できるよう、各地で周知を図りながら事業を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「ひょうご介護サポーター研修等事業」(H28介護保険課新規事業)の実施とあわせ、在宅介護の推進を図るため、継続して事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189						
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について補助を実施し、介護人材確保及び介護職員の資質向上を図る。									
事業内容	<p>各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について、その経費の一部を補助</p> <p>○補助対象：市町及び関係団体</p> <p>○補助基準額：政令・中核市 20,000千円 人口10万人以上の市 10,000千円 その他の市 5,000千円 町 2,000千円 団体 5,000千円</p> <p>○補助率：市町1/2、関係団体10/10</p> <p>○補助内容：介護人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇の改善に資する事業に必要な経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		187,000千円		54,401千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		187,000千円		54,401千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		188,587千円		56,020千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町・団体数 (41市町+3団体)	44市町・団体	毎年度	— (0千円)	8市町・団体 (23,573千円)	44市町・団体 (1,273千円)	—	18.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じた市町や、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助の1/2を市町に負担を求めることにより、県と市町の役割分担を図りながら、適正な事業執行を図ることとしている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	初年度にあたるH27年度の目標達成度はやや低調であるが、全市町での実施に向け、市町説明会等での事業説明・呼びかけ等を行うなど、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護人材確保及び資質向上に向けた市町・団体が行う事業を支援する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	社会福祉課福祉企画班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3181							
事業目的	相談・支援活動や福祉サービス利用の援助等により、高齢者・障害者の権利擁護を図る。										
事業内容	<p>①高齢者・障害者権利擁護センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県社会福祉協議会 ○職員数：3名 ○業務内容：認知症、知的障害者、精神障害者などで判断能力に不安のある人を対象に、権利擁護に関する様々な相談・支援活動、調査研究、広報・啓発等を実施。 <p>②福祉サービス利用援助事業の実施</p> <p>判断能力が不十分な人を対象に、地域における福祉サービスの利用やそれに伴う日常的な金銭管理の援助を行い、地域における安心した生活の支援を実施（市町村協委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県社会福祉協議会（高齢者・障害者権利擁護センター） ○業務内容： <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの利用に関する相談や情報の提供 ・福祉サービスの利用申込み、利用料の支払に必要な手続き ・年金等の受領に必要な手続き、日常生活に必要な預金の払戻しの手続き 等 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		102,141千円		113,303千円		131,787千円				
	財源内訳	国庫支出金	51,302千円		56,651千円		65,893千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	50,839千円		56,652千円		65,894千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		104,515千円		115,684千円		134,215千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	51,622件	H28	40,894件 (-千円)	42,003件 (-千円)	51,622件 (-千円)	79.2%	81.4%	100.0%		
福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）（累計）	1,147件	H28	910件 (115千円)	1,024件 (113千円)	1,147件 (117千円)	79.3%	89.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		判断能力が不十分な高齢者障害者等の福祉サービス利用に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉サービス利用援助については、市町社会福祉協議会に委託することにより、各地域の中で効率的に実施できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		福祉サービス利用援助事業契約数は増加傾向にあり、今後も引き続き支援を継続することで、地域生活の安定を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者や障害者の福祉サービス利用を支援事業として社会福祉法に規定された事業であることから、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117							
事業目的	訪問看護は地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、その担い手である訪問看護師を支援することにより、安定的な訪問看護サービスの提供体制の確保を図る。										
事業内容	<p>①初任者の訪問看護職員に対する研修補助 訪問看護ステーションの規模拡大（人材確保・定着）によるサービス対応力の向上を図るため、初めて訪問看護業務に従事する訪問看護職員に対する研修実施に必要な経費を補助 ○補助対象：初めて訪問看護業務に従事する看護職員が在職する訪問看護ステーション等 ○補助額：新任の訪問看護職員一人につき220千円、年間100名程度（補助率1/2）</p> <p>②利用者情報を記録するICT機器等の整備 訪問看護サービスにおける日々の入力業務の大幅な削減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化や質の高いケアに資するICT機器等の導入経費を補助 ○補助対象：ICT機器等を導入していない訪問看護ステーション等 ○補助額：1事業所あたり500千円（補助率3/4）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		27,875千円		27,875千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		27,875千円		27,875千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		29,462千円		29,494千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	研修を行う新任の訪問看護職員数	100人	28年度	(0千円)	47人 (627千円)	100人 (295千円)	-	47.0%	100%		
ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	45事業所	28年度	(0千円)	38事業所 (775千円)	45事業所 (655千円)	-	84.4%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助経費は、研修経費とICT機器の導入経費とし、事業者による訪問看護ステーションの規模拡大や業務効率化を目指すものであり、事業者からも応分の負担を求め、適正な執行を図ることとしている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		初年度にあたるH27年度については、機器導入は概ね目標達成できたが、新任訪問看護職員への研修については低調に終わったため、看護協会等を通じて呼びかけを行うなど、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	医療的ニーズのある者が多い中重度の要介護者の在宅生活継続を支えるため、引き続き、訪問看護師に対する支援事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援								
事業名	老人クラブ助成事業（昭和32年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	地域における社会貢献活動の実施主体である老人クラブ活動に助成することにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加等の支援を図る。								
事業内容	<p>①老人クラブ活動強化推進事業（130,986千円） 会員数が30人以上の単位老人クラブが行う子育て支援活動、高齢者見守り活動、健康体操の実施など、地域における取り組みに対して補助を行う。</p> <p>②老人クラブ助成事業（107,618千円） 会員数が30人以上の単位老人クラブ及び市町老連が行う健康づくり・シニアスポーツ活動、趣味文化・レクリエーション活動等の老人クラブ本来の基礎的な活動に対して補助を行う。</p> <p>③老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業（9,004千円） 市町老人クラブ連合会が行う市町域における健康づくり・介護予防活動に対して補助を行う。</p> <p>④公益財団法人兵庫県老人クラブ連合会に対する補助事業（8,202千円） 県老人クラブ連合会が行う市町老連幹部や健康づくりリーダーの研修など、全県における取り組みに対して補助を行う。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		258,970千円		260,014千円		255,810千円		
	財源内訳	国庫支出金	62,405千円		62,547千円		61,568千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(長寿社会づくりソフト事業費交付金)	1,687千円		1,687千円		1,687千円		
		一般財源	194,878千円		195,780千円		192,555千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		261,344千円		262,395千円		258,238千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	老人クラブ活動強化推進事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (6,374千円)	41市町 (6,400千円)	41市町 (6,298千円)	100%	100%	100%
老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	100%	H28	100% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブ活動を充実する必要がある。 ・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援・地域の見守り活動を促進している。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・26年度から老人クラブ活動強化推進事業の補助単価を4,400円/月から4,000円/月に引き下げたため、県の負担額は軽減している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域において見守り活動等を促進するため、県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、補助対象となる全ての単位老人クラブが事業に取り組む必要があり、目標は達成している。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	高齢者ができる限り元気で社会的にも活躍できるよう、老人クラブの諸活動に対する支援を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	高齢対策課企画調整班
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援		
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-9033

事業目的	高齢者等の介護に関する基礎知識・技術習得の支援や高齢者を短時間雇用する社会福祉法人等を支援することにより、高齢者の就労機会の拡大を図る。
事業内容	<p>①資格取得支援 社会福祉法人等が特別養護老人ホーム等で介護職員初任者研修を実施する場合、高齢者等の受講料の一部を助成</p> <p>②短時間雇用支援 社会福祉法人等が介護職員初任者研修等を修了した高齢者を県内の介護保険施設等で短時間雇用する場合、賃金等の一部を助成</p> <p>③介護就労コーディネーター設置 県老人福祉事業協会に介護就労コーディネーターを設置</p>

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		8,884 千円	27,157 千円	27,157 千円	
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	県債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他 (H26e-ファイナンス基金、H27医療介護推進基金)		8,884 千円	27,157 千円	27,157 千円	
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		10,467 千円		28,744 千円		28,776 千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護資格取得支援者数 (55歳以上)	500人 (H27～)	H31	-	100人 (287 千円)	200人 (288 千円)	-	20.0%	40.0%
短時間雇用支援者数	毎年度50人	-	13人 (805 千円)	50人 (575 千円)	50人 (576 千円)	26.0%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度に資格取得支援の助成人数を100人から200人（55歳以上は100人）に増員するなど、実施状況を踏まえた事業の効果的、効率的な実施を図っている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	介護資格取得支援については、目標値をH27年度に介護資格取得支援者数から、55歳以上の介護資格取得支援者数に変更し、H31年の目標数500人の達成に努めていく。短時間支援者については、H26年度は目標数に達しなかったが、H27年度は改善の見込みであり、今後も支援に努めていく。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	介護分野での就労を希望する高齢者等の能力活用と、介護分野での人材不足を解消するため、継続して事業を実施する。

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成								
事業名	認知症予防の推進(平成24年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症チェックシート等(もの忘れ健診・認知症予防教室等で実施)を活用して、早期の気づきによる早期発見・早期対応への支援を目指す。								
事業内容	<p>(拡)①認知症予防教室事業 認知症予防体操等を取り入れた県民向けの講座の開催(100回、定員50名/回) 実施場所：特別養護老人ホーム・事業所等</p> <p>(新)②認知症予防活動推進リーダー研修事業 認知症予防体操の地域での普及リーダーを養成(6回、定員50名/回) 実施場所：但馬長寿の郷</p> <p>③認知症コールセンターの運営(#7070：月～金)</p> <p>④認知症の早期発見、早期対応研修の実施 ・認知症初期集中支援チーム員の養成研修の受講【国立長寿医療センター】 ・早期介入支援実務者研修(2回)</p> <p>⑤認知症・高齢者相談(週4回) 設置場所：県民総合相談センター、相談日：月・金(家族会)、水・木(看護協会)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		8,140千円		13,241千円		15,787千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,699千円		3,272千円		3,031千円		
		県債	0千円		0千円		12,756千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	4,694千円		9,969千円		0千円		
		一般財源	747千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		791千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,931千円		14,828千円		17,406千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認知症初期集中支援事業実施市町数	41市町	H29	3市町 (2,977千円)	21市町 (706千円)	28市町 (622千円)	7.3%	51.2%	68.3%
	認知症予防教室の参加者数	16,000人	H29	3,437人 (3千円)	3,500人 (4千円)	5,000人 (3千円)	21.5%	21.9%	31.3%
認知症健診等の早期発見・早期対応の取り組みを実施する市町	41市町	H29	16市町 (558千円)	24市町 (618千円)	25市町 (696千円)	39.0%	58.5%	61.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 各種研修参加者や取り組み市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。 早期発見・早期対応への支援の充実が、医療費や介護保険料の削減につながることを期待される。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>県内の認知症高齢者数は今後急増が見込まれており、より多くの県民が気軽に相談できる相談窓口の運営や、認知症初期集中支援チーム員を養成することなどにより、市町域での早期発見・早期診断体制づくりを推進していく。</p> <p>また、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)該当項目についても、目標達成に向けた取り組みにより認知症予防対策を推進する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成									
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)		連絡先	078-362-3188						
事業目的	<p>①認知症疾患医療センターを中心として、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医やサポート医等の養成により地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。</p> <p>②認知症医療体制の強化及び認知症にかかる医療介護連携を図るための取組みを推進するとともに、認知症対応医療機関登録制度の適正な活用や、県下全域への普及・定着により認知症の早期発見・早期対応を目指す。</p>									
事業内容	<p>①認知症疾患医療センター運營業業(神戸圏域は神戸市が指定) 専門医療相談、鑑別診断の実施、合併症や周辺症状への急性期対応、情報発信等</p> <p>②認知症医師等研修事業 ○県医師会委託事業 認知症研修検討委員会(3回)、かかりつけ医認知症対応力向上研修(5回)、 認知症専門研修(1回)、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(7回) ○認知症林-ト医の養成(25名) (新)○歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(各団体へ委託) 認知症の容態に応じた適時・適切な対応を図る研修会を開催</p> <p>③認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業 圏域内医療連携会議の開催(2回)、認知症対応医療機関への研修会の開催(2回)、 事例検討会の開催(3回)、認知症対応医療機関普及啓発医講演会の開催(1回)</p> <p>④認知症対応医療機関連携強化推進事業(県医師会へ委託) 認知症対応医療機関登録制度運営管理委員会(3回)、認知症対応医療機関連絡会の開催(各圏域) 認知症医療フォーラムの開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	61,570千円		65,560千円		64,960千円			
		財源内訳	国庫支出金	29,775千円		29,567千円		12,870千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	31,795千円		35,993千円		52,090千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②	人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
			1,583千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
			63,153千円		67,941千円		67,388千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
		認知症サポート医の養成数	170人	H29	96人 (658千円)	121人 (561千円)	146人 (462千円)	56.5%	71.2%	85.9%
		かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	2,036人	H29	818人 (77千円)	991人 (69千円)	1,514人 (45千円)	40.2%	48.7%	74.4%
	病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上研修修了者数	2,210人	H29	75人 (842千円)	387人 (176千円)	1,299人 (52千円)	3.4%	17.5%	58.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。 地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成29年度末までの目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けてた取組みにより、認知症医療体制の充実強化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成								
事業名	認知症ケア人材の育成(昭和59年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症の専門性を備えた介護職員の人材を育成するとともに、市町域での権利擁護体制を推進することにより、介護サービスの充実と認知症高齢者等の住み慣れた地域で安心した生活の継続を図る。								
事業内容	①認知症介護研修の実施 ○県社会福祉事業団委託事業 実践者研修(5回)、実践リーダー研修(2回)、管理者研修(4回)、開設者研修(1回)、計画作成担当者研修(2回) (新)○認知症介護基礎研修(1回、100名)【兵庫県老人福祉事業協会に委託】 認知症介護の基礎知識がない介護保険施設等に従事する介護職員等を対象に実施 (新)○認知症機能訓練研修(1回、100名) 通所介護系事業所職員の資質向上を図る研修を実施 ○認知症介護指導者養成研修の受講(5名)【認知症介護研究・研修大府センター】 ○認知症介護指導者フォローアップ研修(1名)【認知症介護研究・研修大府センターに委託】 ②市民後見体制整備事業 ○法人後見・市民後見体制整備事業 市民後見推進専門員の配置(1名)、市民後見推進研修(1回)、会議の開催(3回) ○法人後見・市民後見支援事業 法人後見・市民後見体制の整備・強化に取組み市町への補助(16市町)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,217 千円		40,971 千円		72,622 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,552 千円		138 千円		1,777 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金、緊急雇用基金27まで)	9,665 千円		40,833 千円		70,845 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		1,583 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		14,800 千円		44,145 千円		75,859 千円			
事業目的の達成指標を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	法人後見・市民後見体制整備市町数	23市町	H31	11市町 (1,345 千円)	11市町 (4,013 千円)	14市町 (5,419 千円)	47.8%	47.8%	60.9%
	認知症介護指導者養成数(累計)	53人	H29	32人 (463 千円)	38人 (1,162 千円)	44人 (1,724 千円)	60.4%	71.7%	83.0%
認知症介護実践者研修修了者数(累計)	5,088人	H29	2,449人 (6 千円)	2,918人 (15 千円)	4,003人 (19 千円)	48.1%	57.4%	78.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、施設内や認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、応分の資料代等の実費を徴収して、受益と負担の適正化を図っている。 ・認知症人材育成においては、平成27年度から医療介護推進基金を活用。 ・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき、目標数値達成に向けての取組みを推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		
事業名	認知症地域連携体制の強化(平成21年度～)	連絡先	078-362-3188

事業目的 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指して、地域の既存のネットワークを活用した見守り体制の構築と、予防から重度まで継続的に一貫した支援体制の構築を図るとともに、住民参加型の取組により、地域住民への認知症の正しい知識の普及・啓発を図る。

事業内容

- ①認知症地域連携の強化事業
 - 認知症地域連携体制推進会議の開催(2回)
 - 認知症の人と家族を支える地域の人材育成
 - ・市町キャラバン・メイト養成研修(2回)
 - 認知症地域支援推進員の養成活動支援事業
 - ・認知症地域支援推進員の養成研修の受講【認知症介護研究・研修東京センター】
 - ・認知症地域包括ケア推進研修の開催(2回)、情報交換会(1回)
- ②認知症の人を支える地域づくり事業(新)
 - 店舗等の認知症対応力向上推進事業の実施
 - ・金融機関・コンビニ等における社員の認知症対応力向上を推進
 - 地域における認知症支援体制の強化
 - ・街頭キャンペーン(3回:神戸・阪神・中播磨)の実施【認知症の人と家族の会兵庫県支部委託】
 - ・認知症啓発ワークの実施(10会場:各圏域1回)

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		3,548千円	8,153千円	6,855千円	
財源内訳	国庫支出金		1,764千円	2,138千円	2,129千円	
	県債		0千円	0千円	0千円	
	その他(地域振興基金、医療介護推進基金)		1,775千円	6,015千円	4,726千円	
	一般財源		9千円	0千円	0千円	
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		1,583千円		3,968千円		4,047千円
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		5,131千円		12,121千円		10,902千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認知症サポーター養成数	450,000人	H31	228,107人 (0千円)	270,000人 (0千円)	300,000人 (0千円)	50.7%	60.0%	66.7%
	認知症相談センターを設置する市町数(H27～設置を推進)	41市町	H29	- (0千円)	40市町 (303千円)	41市町 (266千円)	-	97.6%	100.0%
	認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク構築市町	41市町	H29	11市町 (466千円)	30市町 (404千円)	36市町 (303千円)	26.8%	73.2%	87.8%
	認知症地域支援推進員設置市町数	41市町	H29	17市町 (302千円)	40市町 (303千円)	41市町 (266千円)	41.5%	97.6%	100.0%

自己評価

事業の必要性・有効性 高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組が必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 ・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。
・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の状態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族が住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 平29年度末までの目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
		認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修を実施するなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けた取組の推進により、認知症施策の地域連携体制の強化を図る。

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成										
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)		連絡先	078-362-3188							
事業目的	若年性認知症のワンストップ窓口である「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」を設置(平成25年度～)し、若年性認知症特有の問題(就労、経済、介護等)に対応するため、個別支援をはじめ、市町の体制整備を推進し、全市町における体制整備を目指す。										
事業内容	<p>①若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ○会議の開催(2回程度、有識者・医療関係者・家族会・障害者就業センター・社協等)</p> <p>②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置(県社協委託、職員体制2名(保健師等)) ○電話相談窓口の設置及び個別支援 ○若年性認知症支援担当者研修会等の開催 ・若年性認知症支援担当者研修(5回、市町、包括支援センター、社協等) ・家族介護者連絡会又は研修会の実施(10回、家族の会及び支援者等) ○若年性認知症啓発フォーラム(1回、県民対象) ○若年性認知症専門相談の実施(5回、当事者やその家族、支援者等)</p> <p>③ひょうご認知症当事者グループ推進事業(県社協委託、職員体制1名(保健師等)) 若年性認知症を中心とした当事者グループの運営・推進支援により、当事者視点による課題検討とピア・サポートの場を支援する。 ○認知症当事者グループ推進員による認知症当事者グループ運営に向けた調整・支援 ○ひょうご認知症当事者グループ会議(3回)、研修会(5回)の開催</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		8,197千円		16,803千円		16,215千円				
	財源内訳	国庫支出金	3,414千円		4,894千円		4,721千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金、医療介護基金、緊急雇用基金26まで)	4,783千円		11,909千円		11,494千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		8,988千円		17,597千円		17,024千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	若年性認知症相談窓口の設置	41市町	H29	31市町 (290千円)	41市町 (429千円)	41市町 (415千円)	76%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきや受診が遅れがちである等の課題に対し、若年性認知症生活支援相談センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症生活支援相談センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	若年性認知症生活支援相談センターの働きかけ等により、市町における相談窓口の整備を計画的に進める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	今後も市町において若年性認知症にかかる生活支援が適切に実施されるよう、ひょうご若年性認知症生活支援相談センターによる支援者研修等を継続的に実施し、医療や介護・就労分野の実践事例を県内に普及する。また、H27に実施したひょうご認知症当事者グループ作業部会設置事業は廃止し、今後は当事者家族だけでなく当事者自身が集う居場所づくりへの支援等の実施を進める。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	いのち対策室いのち対策班					
施策名	自殺対策の総合的な推進		連絡先	078-362-3060					
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）								
事業目的	「自殺対策推進方策」に基づき、市町や関係団体等の連携により、年齢階層別の課題に応じた健康づくりの推進や相談体制の充実など実効ある対策を推進し、「平成28年までに自殺者数1,000人以下」の目標達成を図る。（H21～H26年度は自殺対策強化基金事業として実施し、H27年度から自殺対策交付金事業として実施する。）								
事業内容	<p>①こころの健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層対策（大学で取り組む自殺予防支援） ・壮年対策（職場における相談体制の充実 等） ・高齢者対策（介護支援専門員への自殺予防研修の実施） <p>②地域における気づき、見守り体制の充実 自殺予防に対する理解促進、ハイリスク要因と地域のあり方検討 等</p> <p>③相談体制の充実 24時間電話相談体制の構築、市町での相談体制の充実（市町補助事業） 等</p> <p>④うつ病を中心とした精神疾患対策 救急医療関係者向け自殺未遂者ケア研修事業、アルコール関連問題対策強化事業 等</p> <p>⑤遺族支援事業 民間団体による自殺予防事業補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		156,914 千円		77,679 千円		77,679 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		63,841 千円		48,116 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	156,914 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		13,838 千円		29,563 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	
		15,826 千円		15,872 千円		12,140 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人		
		172,740 千円		93,551 千円		89,819 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県内の自殺者数（年間）	1,000人以下	H28	1,147人 (151 千円)	1,037人 (90 千円)	1,000人 (90 千円)	87.2%	96.4%	100.0%
	いのちとこころのサポーター養成数（累計）	500人	H29	684人 (1 千円)	798人 (1 千円)	948人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自殺未遂者支援ネットワークを構築する圏域数	10圏域	H29	10圏域 (134 千円)	10圏域 (50 千円)	10圏域 (50 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざすために国、県、市町で一体的な自殺対策が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成21年度から総合的な自殺対策事業実施の結果、自殺者数は減少を続けている。毎年事業内容を精査しハイリスク層への事業を重点的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自殺者数は一定の減少はしているものの、目標（H28年度までに1,000人以下）の達成に向け、引き続き安定した事業実施の必要がある。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	平成28年までに1,000人以下の目標に向けて、引き続き、自殺対策を総合的に実施することが必要。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	自殺対策の総合的な推進									
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9109						
事業目的	事業所での環境整備や従業員個人への相談体制を充実させるため、従業員やその家族への支援を実施することにより、職場におけるメンタルヘルス対策の推進を図る。									
事業内容	<p>①メンタルヘルスチェック等事業〔H28年度以降廃止〕 「健康増進プログラム」と「ストレスチェック」を併せて実施した企業に経費の一部を補助 ○ 対象：健康づくりチャレンジ企業、 ○ 補助額：700円/人</p> <p>②中小企業のメンタルヘルス改善支援事業 産業カウンセラー等が中小企業に訪問し、研修・相談等を実施 ○ 対象：健康づくりチャレンジ企業に登録している中小企業 ○ 内容：メンタルヘルス研修及び管理監督職等に対する相談等 ○ 実施方法：民間専門機関に委託</p> <p>③仕事とこころの相談事業〔H28年度以降廃止〕 ストレスチェックで要フォローと判定された者を支援するため、相談会を開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		3,183 千円		91,100 千円		56,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(勤労者総合福祉基金)	3,183 千円		91,100 千円		56,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.0人		
		8,704 千円		8,730 千円		8,093 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.0人			
		11,887 千円		99,830 千円		64,093 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	メンタルヘルスチェック等利用企業数	400社	H32	6社 (1,981 千円)	3社 (33,277 千円)	-	1.5%	0.8%	-	
	メンタルヘルス専門研修及び管理監督職等に対する個別相談の利用企業数	1,035社	H32	20社 (594 千円)	60社 (1,664 千円)	200社 (320 千円)	1.9%	5.8%	19.3%	
精神科医等による対面相談会の実施件数	4,200人	H32	0件 (- 千円)	0件 (- 千円)	-	0.0%	0.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		企業におけるメンタルヘルス不調者が増加傾向にあることから、積極的に従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、取り組む必要あり。国が実施するストレスチェック制度と連携して事業を実施することで、より効果的な支援が可能。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図るとともに、民間専門機関への委託にあたっては、企画提案コンペを実施し、効果的な執行を図った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進することができた。来年度は、各企業に複数回の実施を促していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	職場におけるメンタルヘルス対策を推進するため事業を継続する。 なお、①メンタルヘルスチェック等事業および③仕事とこころの相談事業については、ストレスチェックが事業者に義務化されたことに伴い、H28年度以降は廃止する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班					
施策名	児童虐待防止対策の推進		連絡先	078-362-3182					
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）								
事業目的	児童虐待相談体制の充実、児童虐待事案への的確な対応、家庭復帰後のフォローアップ、児童養護施設等で育つ子どもへの支援等を行い、児童虐待の未然防止等を図る。								
事業内容	①こども家庭センターの相談機能の強化 ②重大困難事案への適切な対応 ③虐待した親等への家族再統合指導 ④児童虐待防止24時間ホットラインの設置運営 ⑤児童家庭支援センターの設置運営支援 ⑥(新)児童養護施設等で育つ子ども応援事業 等								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		254,430 千円		243,509 千円		256,679 千円		
	財源内訳	国庫支出金	109,253 千円		109,914 千円		114,026 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(ひょうごふるさと寄附金)	0 千円		0 千円		3,000 千円		
		一般財源	145,177 千円		133,595 千円		139,653 千円		
	人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.7人	
		19,783 千円		19,840 千円		21,851 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.7人		
		274,213 千円		263,349 千円		278,530 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	こども家庭センターでの児童虐待対応件数	2,000件	H28	1,800 件 (152 千円)	1,850 件 (142 千円)	2,000 件 (139 千円)	90.0%	92.5%	100.0%
	虐待した親への指導件数	340件	H28	307 件 (893 千円)	340 件 (775 千円)	340 件 (819 千円)	90.3%	100.0%	100.0%
児童家庭支援センター年間相談件数	11,894件	H28	11,561 件 (24 千円)	11,894 件 (22 千円)	11,894 件 (23 千円)	97.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・27年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が3%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 ・27年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業実施により、1指標あたりのコストは減少している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	児童虐待件数や指導件数等は増加傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し ----- <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	こども家庭センターを中心に、市町、施設職員が連携を強化し、子どもの安全確保を最優先としつつ、親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援、施設入所児童への支援等に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班						
施策名	児童虐待防止対策の推進									
事業名	里親・特別養子縁組推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3198						
事業目的	望まない妊娠や経済的な理由により出産できない妊婦や出産しても育てられない妊婦に対して、里親や特別養子縁組等の制度を紹介するなど子どもを安心して産める環境づくりを推進することにより、虐待の未然防止につなげる。									
事業内容	<p>○里親・特別養子縁組委員会（仮称）の設置 産婦人科等医療機関、助産師会、市町保健センター、こども家庭センターなど関係機関による、円滑な情報提供等のしくみの検討及びマッチングの実施</p> <p>○啓発資材の活用による普及啓発の推進 里親・特別養子縁組PR用DVD・リーフレットの作成</p> <p>○里親（特別養子縁組）全県フォーラムの開催 里親制度の推進、特別養子縁組制度の推進のためのフォーラムを開催</p> <p>○出前講座、地域における研修会の実施 子ども家庭センター管内ごとに里親制度や里親の体験談を提供する出前講座や研修会の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		6,200 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		6,200 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人			
		0 千円		0 千円		2,428 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人			
		0 千円		0 千円		8,628 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	里親登録者数	287人	H28	269人 -	278人 -	287人 (30千円)	93.7%	96.9%	100.0%	
里親委託児童数	125人	H28	113人 -	119人 -	125人 (69千円)	90.4%	95.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		妊娠期から出産・子育てに至る切れ目ない支援や支援が必要な家庭の情報を共有して支援につなぐ仕組みをつくることは、児童虐待の未然防止に必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		産婦人科等医療機関、市町保健センター、県こども家庭センター等が連携し情報を共有することによって、支援の迅速化やそれぞれの専門的知見に基づく相談・助言の実施が可能となり、コストの削減及び効率的かつ実効性のある事業展開につながる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		関係機関との緊密な連携のもと、広く事業周知を行う等により、目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、家庭環境に問題のある母親の情報を把握した医療機関等から、市町やこども家庭センターへの適切な情報提供や養育を希望する者とのマッチングの仕組みを検討するとともに、里親・養子縁組制度について広く県民に周知することにより、家庭的養護体制の充実を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	児童虐待防止対策の推進								
事業名	悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（平成27年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	思春期からのライフプランニングについて普及啓発を図る。また、望まない妊娠をした妊産婦等への相談体制を強化するとともに、妊娠期から育児期にわたる継続した支援体制を構築し、児童虐待の防止を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①「思いがけない妊娠SOS」相談 電話・メール相談の実施 ②思春期保健対策～ライフプランを考える啓発プロジェクトの実施～ ○ピアサポートルームの開設 ○相談窓口の周知用カード作成及び配布 ○学生のためのライフプランセミナーの開催 ○プロジェクト企画検討会の開催 ③地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催 ④健康学習会（セルフケアパワーアップ講座） ⑤妊娠・出産包括支援推進事業 ○妊娠・出産包括支援研修会の開催 ○妊娠・出産包括支援連絡会議の開催 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		5,236 千円		5,217 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,947 千円		4,074 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		1,289 千円		1,143 千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0 千円		13,172 千円		13,310 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	「思いがけない妊娠SOS」相談件数	100件	H28	- (- 千円)	127件 (104千円)	100件 (133千円)	-	127.0%	100.0%
	ピアサポートルーム利用者数	100人	H28	- (- 千円)	300人 (44千円)	100人 (133千円)	-	300.0%	100.0%
ライフプランセミナー参加者数	90人	H28	- (- 千円)	80人 (165千円)	90人 (148千円)	-	88.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	虐待による死亡事例は、生後0日の新生児が最も多く、若年妊娠や望まない妊娠では虐待のリスクが高いことから、思春期への啓発や、妊産婦への相談支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	思春期保健対策や妊産婦支援の実績とノウハウを有した団体への委託を行うほか、内容についてもニーズを的確に把握して課題に即した専門的、技術的なものとしており、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	10代の人工妊娠中絶数は横ばいであるとともに、県こども家庭センターの児童虐待相談件数は年々増加傾向であるが、妊娠に悩む者が気軽に相談できる電話・メール相談窓口の周知や、思春期対策を強化することにより、妊産婦の孤立予防や児童虐待防止につながっている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「ひょうご子ども・子育て未来プラン（H27～31年度）」に基づき、思春期対策及び妊産婦等への支援を積極的に推進していく。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班						
施策名	DV防止対策の実施		連絡先	078-362-3198						
事業名	女性保護事業推進費（昭和31年度～）									
事業目的	相談業務・一時保護業務を適切に実施することにより、要保護女子等にかかる相談・更生指導や、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。									
事業内容	<p>要保護女子及び配偶者からの暴力被害者に対する相談、自立支援に向けた助言指導・情報提供等を行う女性相談員等を県女性家庭センターに配置</p> <p>・配置人数：女性相談員5名、女性保護業務嘱託員7名、同伴児対応指導員1名、嘱託医1名</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		29,090 千円		30,064 千円		29,448 千円			
	財源内訳	国庫支出金	4,443 千円		4,602 千円		4,609 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	24,647 千円		25,462 千円		24,839 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		29,881 千円		30,858 千円		30,257 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	女性相談員による相談件数(平日)	前年度並みの相談件数	H28	1,484 件 (20 千円)	1,253 件 (25 千円)	1,253 件 (24 千円)	97.2%	84.4%	100.0%	
一時保護件数	前年度並みの相談件数	H28	267 件 (112 千円)	228 件 (135 千円)	228 件 (133 千円)	92.4%	85.4%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制が必要である。</p> <p>・相談件数及び一時保護件数は減少傾向にあるが、個々の要支援事案に対し適切な対応が図られており、事業実施の効果が認められる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		従前から最低限の人員体制で対応しており、その他の支出を含め効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談件数及び一時保護件数は減少傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	相談件数及び一時保護件数は減少傾向であるが、重篤事案が増加する状況にあるため、引き続き事業を継続する必要がある。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	生活支援課生活保護・自立支援班					
施策名	生活保障の確保		連絡先	078-362-3183					
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3183					
事業目的	生活困窮者に対し必要な支援を実施するとともに、生活保護受給者に対して経済的自立を図らせるための就労支援を行うことにより、生活保護に至る前段階における自立支援策の強化を図る。								
事業内容	<p>①生活困窮者自立支援法関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援支援対策事業 生活困窮者からの相談に対応し、継続的な評価・分析および自立に向けたプラン作成等を実施 ・ホームレス自立支援対策推進事業 ホームレスの概数調査の実施、関係機関・民間支援団体等との連絡協議会の開催 ○住居確保給付金支給事業 離職により、住宅を失った又はそのおそれのある者に対し家賃費用を有期で給付 ○就労準備支援事業 一般就労に必要な知識・技能を習得するための訓練等を実施 ○一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対し一時宿泊所や食事の提供等を実施 <p>②被保護者就労支援事業 就労支援員を設置し、就労指導を実施</p> <p>③（新）子どもの貧困対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者世帯の子どもを地域で支援 生活困窮者世帯等の子どもに対し、調理実習を通じて食事・居場所を提供し、学習支援、日常生活習慣獲得及び保護者への養育指導を行う拠点の運営 ○「子ども食堂」の運営支援 NPO法人や社会福祉法人が実施する「子ども食堂」運営立上げ経費を助成 								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	42,175千円	30,713千円	60,291千円	38,406千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他（ふるさとひょうご寄附基金）	0千円	0千円	0千円	0千円	3,000千円	3,000千円	
		一般財源	0千円	0千円	11,462千円	11,462千円	18,885千円	18,885千円	
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
				0千円		3,968千円		4,047千円	
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
			0千円		46,143千円		64,338千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	自立相談支援事業の相談件数【郡部】	160人	H28	-	130人 (355千円)	160人 (402千円)	-	92.8%	100%
	就労支援により就労・増収に繋がった人数【郡部】	45人	H28	-	20人 (2,307千円)	45人 (1,430千円)	-	50.0%	100%
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率	93.6%	H28	-	-	93.6% (-千円)	-	-	100%
生活保護世帯に属する子どもの大学進学率	37.1%	H28	-	-	37.1% (-千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い者や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しているため、その者達の社会的経済的な自立と生活向上に向けた支援の実施が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	「生活困窮者自立支援法」及び「生活保護法」に基づき、引き続き、生活困窮者及び生活保護受給者に対する支援を実施するとともに、「貧困の連鎖」を断ち切るため、子どもの貧困対策を新たに実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取り組みの推進										
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	若い世代に重点を置いた手話講座を開催するとともに、地域の手話講座で講師となれる人材のスキルアップを行うことにより、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を図る。										
事業内容	<p>①若者を対象とした手話講座の開催 大学・高校等を中心とした若者に対する聴覚障害者への理解促進と手話の普及を図る出前手話講座を開催</p> <p>②親子で学ぶ手話教室の開催 夏休みを活用し、親子が一緒に参加できる手話普及啓発講座を実施し、幅広い年齢を対象に手話を学ぶ機会を提供</p> <p>③一般県民向け手話講座の開催 手話の基礎知識や手話表現を、聴覚障害者自身が講師となり、楽しく学べる手話講座（入門編）を実施</p> <p>④スキルアップ講座の開催 既に手話講師として活動している者の能力水準の保持・向上を図るスキルアップ講座を開催</p> <p>⑤手話普及啓発員の設置 各講座の実施に向けたコーディネート等を行う手話普及啓発員（手話通訳者）を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		6,000 千円		2,000 千円		12,660 千円				
	財源内訳	国庫支出金	3,000 千円		1,000 千円		6,330 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,000 千円		1,000 千円		6,330 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,583 千円		3,587 千円		14,279 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	手話講座参加率	65%	H28	— (—)	— (—)	65 % (—)	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	聴覚障害者や手話と接する機会の提供を促進するとともに、障害者に対する県民理解の獲得に寄与する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班						
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進									
事業名	人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）		連絡先	078-362-9135						
事業目的	人権課題の解決に向けた市町の地域に密着したきめ細かい啓発事業、先駆的の事業等を支援することにより、人権文化をすすめる県民運動の一層の展開を図る。									
事業内容	○補助対象：市町 ○負担割合：県1/3、市町2/3 ○対象事業： ・基本事業：県民運動推進強調事業（強調月間（8月）を中心に実施する啓発事業） 地域啓発活動強化事業（地域できめ細かく実施される住民学習会等） ・特別事業：重点施策普及促進事業（本人通知制度の普及促進等、重点的、先駆的な事業）									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		18,659 千円		20,000 千円		20,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
一般財源		18,659 千円		20,000 千円		20,000 千円				
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		21,033 千円		22,381 千円		22,428 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合(兵庫のゆたかさ指標)	50%	H28	29.0% (725 千円)	29.5% (759 千円)	50.0% (449 千円)	58.0%	59.0%	100.0%	
	補助制度を活用する市町の数	41市町	毎年度	41市町 (513 千円)	41市町 (546 千円)	41市町 (547 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
本人通知制度を導入している市町の数	41市町	H30	28市町 (751 千円)	34市町 (658 千円)	37市町 (606 千円)	68.3%	82.9%	90.2%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。 ・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・H25から事業見直しを行ったことにより、年度によって変動はあるものの、指標1単位あたりのコストは概ね低下しており、事業の効率化が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・兵庫のゆたかさ指標の数値は、長期的には上昇しており、事業は有効である。(H22～24：平均22.4%→H25～27：平均33.5%) ・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。 H24：6市町→H27：34市町 今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	平成25年度から、従来の「人権文化をすすめる県民運動市町補助」の見直しを行い、対象事業の重点化とともに、市町の先進的な取組を補助対象とするほか、国の地方委託費との役割分担の明確化等の見直しなどを適切に行った。 今後は、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班					
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進								
事業名	人権ネットワーク事業（昭和51年度～）		連絡先	078-362-9135					
事業目的	<p>①関係機関・団体の連携を強化することにより、人権相談から保護・救済へと速やかにつながる。</p> <p>②人権に関わりの深い様々な職種従事者に対する研修を行うことにより、人権課題の多様化に対応する。</p> <p>③人権に関する幅広い情報を県民等に対して提供することにより、県民の人権意識の高揚等を図る。</p>								
事業内容	<p>①人権ネットワーク会議の運営（年4回） 様々な人権関係団体や機関の連携・協働の場である「ひょうご人権ネットワーク会議」を開催</p> <p>②人権啓発研修の実施 人権に関わりの深い職種である教職員、医療関係従事者、福祉業務従事者、消防職員、警察職員や行政書士に対して人権研修を実施（H28計画 30回、3,200人）</p> <p>③「人権ジャーナルきずな」の発行（毎月30,000部発行） 人権に関するタイムリーな情報を掲載した総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」を毎月発行し、関係団体や県民等に提供</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,224 千円		8,616 千円		8,156 千円		
	財源内訳	国庫支出金	7,100 千円		8,505 千円		8,055 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	124 千円		111 千円		101 千円		
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
		14,243 千円		14,285 千円		14,567 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		21,467 千円		22,901 千円		22,723 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	人権ネットワーク参加団体数	40団体	毎年度	41団体 (524 千円)	41団体 (559 千円)	41団体 (554 千円)	102.5%	102.5%	102.5%
特定職種人権研修受講者数	3,200人	毎年度	3,767人 (6 千円)	3,200人 (7 千円)	3,200人 (7 千円)	117.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・人権問題が複雑・多様化しており、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、関係機関・団体間の連携を強化するとともに、幅広い研修・啓発活動を展開することが求められており、本事業を継続実施する必要がある。</p> <p>・平成24年度に、新たな人権課題である性的マイノリティの支援団体が参画するなど、幅広い関係機関・団体との連携・協働のもと、研修・啓発活動を展開しており事業は有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・指標1単位あたりのコストはほぼ一定であり、効率的に実施している。</p> <p>・関係機関・団体との連携・協働により、相互の意見、情報の交換・共有を図りながら、幅広い研修・啓発活動を効率的に展開できる。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・いずれの指標も、目標値を達成している。今後も中立・公平・公正性を確保しつつ、広域的な観点から全県的なネットワークを構築し、さらなる展開を図る。</p>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	様々な人権問題に対応し、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、新たな人権課題にも適切に対応するため、幅広い関係機関・団体間の連携を、より強化することが必要であり、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	新たな技術開発によるユニバーサル社会づくりの推進									
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4379						
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○現場ニーズに即した研究開発・商品化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等） ・ロボットリハビリテーションセミナーの開催 ○（新）テクニカルエイド発信拠点の本格運用 <ul style="list-style-type: none"> ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施 ・介護リハビリロボット福祉機器展示会の開催 ○（新）リハビリテーション関連国際会議開催への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・会議名 国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月） 国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		17,580 千円		17,525 千円		14,484 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		14,484 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	17,580 千円		17,525 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人		
		791 千円		794 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人			
		18,371 千円		18,319 千円		16,103 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	2,000回	毎年度	1,978回 (9 千円)	2,000回 (9 千円)	2,000回 (8 千円)	98.9%	100.0%	100.0%	
知的財産権出願件数	延べ3件	H27	2件 (9,186 千円)	3件 (6,106 千円)	- (-)	66.7%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		リハビリテーションの実施に関しては、新たなリハビリ機器の導入を行い実施回数を伸ばすとともに、目標達成に向け、積極的な広報活動を行う。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班							
施策名	新たな技術開発によるユニバーサル社会づくりの推進			連絡先	078-362-4379						
事業名	ひょうごテクニカルエイド発信事業（平成27年度）										
事業目的	有効性の高い福祉機器の情報発信と開発支援等を実施し、福祉・介護機器利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減を図る。										
事業内容	<p>○実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉用具展示機能の強化 福祉用具展示ホール等のリニューアル 県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）が連携した情報発信 介護リハビリロボット・福祉機器展示会の開催 <p>○実施方法：兵庫県社会福祉事業団に委託</p> <p>○実施期間：平成27年4月～平成28年3月（単年度で事業実施）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		11,988 千円		0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		11,988 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人			
		0 千円		1,587 千円		0 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人				
		0 千円		13,575 千円		0 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	3施設連携による展示会の来場者数	3,000人	H27	-	3,000人 (5 千円)	-	-	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	福祉のまちづくり研究所が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	リニューアルした福祉用具展示ホール等を活用し、テクニカルエイド発信拠点としての本格運用を実施していく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	福祉用具展示ホールのリニューアルが完成したことから、ひょうごテクニカルエイド発信事業は廃止する。今後は、福祉のまちづくり研究所が中心となり、福祉機器の情報発信及び開発支援に取り組む。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境づくり								
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	中小企業の、①働きやすい労働条件の整備、②職場の安全・安心の確保の向上、③人材の育成・確保を図る。								
事業内容	<p>地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、地域の中小企業における人材の確保と職場定着の促進を図るなど、勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援</p> <p>○補助対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より働きやすい労働条件の整備 ・職場の安全・安心の確保向上 ・企業ボランティア活動等の社会貢献事業 <p>○事業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所連合会30百万円を限度 ・商工会連合会15百万円を限度 <p>○事業主体</p> <p>商工会連合会、商工会議所連合会、商工会または商工会議所</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		46,583 千円		46,587 千円		46,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施団体数	30件	毎年度	34件 (1,370 千円)	30件 (1,553 千円)	30件 (1,554 千円)	113.3%	100.0%	100.0%
参加従業員数	6,000人	毎年度	5,114人 (9 千円)	6,000人 (8 千円)	6,000人 (8 千円)	85.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、事業の効率的支援を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業実施団体数、参加従業員数は、平成27年度は目標を達成する見込みであり、事業は有効に実施されている。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、中小企業単独ではできない労働環境の整備や職場定着の促進などの勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援するため、引き続き実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	議会事務局調査課図書室 図書・広報班							
施策名	県民の参画と共同の推進										
事業名	ひょうご県議会だより発行事業（昭和51年度～）		連絡先	078(362)3720							
事業目的	県議会の活動等を紹介した広報紙を制作し、定期的に広く県民に配布することにより、県民の県議会活動に対する関心と理解の高揚を図る。										
事業内容	県議会広報紙「県議会だより」の発行 内 容：定例会の概要、代表・一般質問の概要など 発行回数：年4回定例会ごとに発行 配付方法：地域により新聞折り込み又はポスティング										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		59,283 千円		59,760 千円		59,760 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(特定財源)	7,360 千円		7,360 千円		7,360 千円				
		一般財源	51,923 千円		52,400 千円		52,400 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		65,613 千円		66,109 千円		66,234 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ホームページアクセス件数【トップページ】	150,888件	H30	244,074 (269円)	178,932 (369円)	147,915 (448円)	161.8%	118.6%	98.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に開かれた県議会の実現のため、議会の活動状況等をできるだけ多くの県民に知ってもらい、より親しみやすい県議会として県民との結びつきを一層深め、県政と県議会に対する県民の理解と関心を高める必要がある。 そこで、広報紙を各戸配布や新聞折込することにより、各定例会の審議内容を県民に広く周知でき、県民の県議会活動への理解促進に大きな役割を果たしている。また、インターネットの普及が進む一方で、高齢者など紙媒体のみで情報を得ている県民もまだまだ多く、広報物を各戸へ直接届けることは広く県民に広報する手段としては最も有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		一般競争入札により委託業者を決定しており、業者間競争による経費の節減を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		紙面においてホームページなどの他の媒体などを案内することにより、ホームページのアクセス件数は増加しており、効率的な広報効果を上げている。今後、シルバー人材センターによる手配り世帯の増加等、より効率的な広報を行う。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県民に開かれたより親しみやすい県議会の実現のためには、県議会活動に対する県民の理解と関心を高めるため、引き続き県民に対する県議会の広報は必要なことから、他の広報媒体との効果的・効率的な運用にも努めながら、事業を継続していく。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	芸術家の活動の場づくり		連絡先	078-362-3171					
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家が自ら行う芸術文化活動を支援すること、県内の商店街、駅、病院などの公開スペースで実施する、地域住民が気軽に芸術文化にふれる機会の提供事業を支援することにより、県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、青少年が芸術に親しむ機会や場の充実を図る。								
事業内容	<p>①芸術文化活動育成・支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家 ○補助対象経費：公演、展示事業・・・会場費 出版事業・・・印刷費 ○補助額：30千円(対象経費60千円以上100千円未満の事業) 50千円(対象経費100千円以上200千円未満の事業) 100千円(対象経費200千円以上500千円未満の事業) 150千円(対象経費500千円以上の事業) <p>②(拡)芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県内の商店街、駅、病院など ○対象分野：音楽、演劇等の公演 ○対象事業：上記補助対象者が主催し、同施設内で実施する、地域住民に芸術文化鑑賞の機会を提供する事業 ○補助対象経費：出演費(旅費を除く) ○補助額：32千円(上限)(出演者一人あたりの上限は16千円) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,250千円		7,560千円		7,540千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(芸術文化振興基金)	7,250千円		7,560千円		7,540千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		9,624千円		9,941千円		9,968千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施件数	95件 90件 80件	H26 H27 H28	85件 (113千円)	79件 (126千円)	80件 (114千円)	89.5%	87.8%	100.0%
	鑑賞者数	46,000人 47,000人 47,000人	H26 H27 H28	53,182人 (0.18千円)	42,942人 (0.23千円)	47,000人 (0.19千円)	115.6%	91.4%	100.0%
(拡)実施件数	— — 20件	— — H28	(0千円)	(0千円)	20件 (42千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるために、県民の芸術活動への補助及び地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業への支援が必要である。 芸術活動に要する経費の一部を支援することで、県内芸術文化活動のすそ野をさらに広げ、今後の継続的な活動へつなげていくとともに、県民が芸術文化に親しむ機会や場の充実を図っていくことができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		公演・展示・出版事業に不可欠であり、かつ支出内容が明確な会場費、印刷費を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図っている。 拡充についても、公演等の事業に不可欠、かつ支出内容が明確な出演費を補助対象経費として上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施件数、鑑賞者数とも概ね目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、芸術文化活動を活性化していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、芸術家自らが行う芸術文化活動へ支援をすることにより、また、拡充については、商店街、駅、病院などが劇場以外の場所で芸術文化鑑賞機会を増やすことにより、兵庫の文化力のすそ野を一層広げ、芸術文化が県民の暮らしに息づき、芸術文化で人や地域を元気にする社会を実現する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	地域の特色ある芸術文化活動への支援		連絡先	078-362-3171							
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県民への舞台芸術の鑑賞等の機会を提供し、県内各地で児童・生徒、一般県民を対象に気軽に楽しめる参加体験、鑑賞など、芸術文化事業を実施することにより、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										
事業内容	<p>市町、学校等が開催する芸術文化事業の出演団体公演料に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：開催市町、開催校 ○開催時期：通年 ○実施分野：ハレ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等 ○開催会場：一般公演は公立文化施設、学校公演は学校体育館や講堂等で実施 ○実施回数：110公演 ○公演料：一般公演：1,500千円、高校公演：音楽650千円・演劇900千円、小学校公演：400千円 ○負担割合：県1/2、市町等1/2 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		38,186千円		37,015千円		36,488千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(芸術文化振興基金)	38,186千円		37,015千円		36,488千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		5,539千円		5,555千円		5,665千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		43,725千円		42,570千円		42,153千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	公演鑑賞者数	70,000人	毎年度	55,687人 (0.8千円)	60,384人 (0.7千円)	70,000人 (0.6千円)	79.6%	86.3%	100.0%		
公演数	110公演	毎年度	110公演 (398千円)	111公演 (384千円)	110公演 (383千円)	100.0%	100.9%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。また、芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。当事業を通して、各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体（(公財)日本青少年文化センター、(公社)日本児童演劇協会）の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公演数の確保は達成できている一方で、生徒・児童数の減少等により、公演鑑賞者数は目標値に達していない。今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、より多くの県民に対し、優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、県民に身近で優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供し、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班					
施策名	芸術文化の振興		連絡先	078-362-3153					
事業名	芸術文化センター公演事業（平成17年度～）								
事業目的	心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、国内外の優れた舞台芸術を上演し、幅広く県民に舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化の普及・振興を図る。								
事業内容	<p>①プロデュース事業（7事業18公演） ○芸術監督のプロデュースオペラなど、センター独自に企画する自主制作事業 ・プロデュースオペラ、ジルヴェスター・ガラ・コンサート等</p> <p>②招聘・提携・共催事業の実施（112事業162公演） ○幅広いニーズに応えるため、質の高い公演を招聘・提携・共催により実施する事業 ・ウィーン・トーンキュンストラ管弦楽団、英国ロイヤルバレエ団等</p> <p>③普及・交流公演事業の実施（17事業26公演） ○気軽に鑑賞できる音楽公演や、県民創作公演など、舞台芸術の普及と県民の創造活動を支援 ・ワンコイン・コンサート、プロムナード・コンサート等</p> <p>④新国立劇場との連携公演（3事業6公演） ○新国立劇場が制作した優れた作品を関西の拠点劇場として上演 ・鄭義信の3部作「焼肉ドラゴン」「たとえば野に咲く花のように」「パーマ屋すみれ」</p> <p>⑤「ジャパン・ヴィルトゥオーゾ・ニューイヤーコンサート」の開催 ○国内プロオーケストラのコンサートマスター、首席演奏者を中心とした特別編成のオーケストラによるコンサート</p>								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		385,167千円		441,592千円		396,992千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,167千円		11,592千円		16,992千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(宝くじ収益金、事業収入)	380,000千円		430,000千円		380,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	
		94,956千円		95,232千円		97,116千円			
総コスト(①+②)		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人		
		480,123千円		536,824千円		494,108千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	自主公演入館者数(H25～H29累計1,500千人)	300,000人/年	H25～H29	338,916 (1.4千円)	300,000 (1.7千円)	300,000 (1.6千円)	112.9%	100.0%	100.0%
年間ホール稼働日数	200日	毎年度	324 (1,423千円)	327 (1,583千円)	302 (1,573千円)	162.0%	163.5%	151.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成28年度は周年記念事業の予定がなく、総コストは平成27年度予算より42,582千円減額になる。また、1単位あたりのコストは、ほぼ例年並みを見込んでいる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	引き続き、自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」の理念を実現できる施設として、自主企画・プロデュース事業、国内外からの招聘・提携・共催事業など多彩な事業を展開していく。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班						
施策名	芸術文化の振興		連絡先	078-362-3146						
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)		連絡先	078-362-3146						
事業目的	県民に国内外の優れた陶芸作品の鑑賞機会を提供することにより、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。									
事業内容	<p>陶芸をテーマとした展覧会の開催</p> <p>①テーマ展 美術館の収蔵品を中心とした展覧会(4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○色絵よもやま話ー兵庫のやきものから ○涼しげなやきもの ○林康夫展 ○富本憲吉とバーナード・リーチ <p>②企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○明治有田 超絶の美ー万国博覧会の時代 ○Rencotre-いま、ここで、出会う《当館所蔵の現代陶芸コレクションより》 ○セックス・ジャパンー陶磁器でたどる日本の夢 ○やきものを分析するー当館所蔵のコレクションより ○丹波焼と三田焼の粋を集めてー森基コレクションの名品 									
事業に要するコスト	区 分			26年度当初予算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①			85,000千円	85,000千円	85,000千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円				
		県債		0千円	0千円	0千円				
		その他(宝くじ収益金、事業収入)		60,000千円	60,000千円	60,000千円				
		一般財源		25,000千円	25,000千円	25,000千円				
	人件費②			従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人				
			68,052千円	68,250千円	69,600千円					
総コスト(①+②)			従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人					
			153,052千円	153,250千円	154,600千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	施設内入場者数 (H29 150,000人)	120,000人 130,000人 140,000人	H26 H27 H28	98,735人 (1.6千円)	120,000人 (1.3千円)	140,000人 (1.1千円)	89.8%	100.0%	107.7%	
学校と連携した展覧会 鑑賞学習等の回数 (H29 60校)	48校 52校 56校	H26 H27 H28	56校	30校	56校	127.3%	62.5%	107.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性		丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興を図る展覧会を通じて陶芸文化の理解・普及に寄与しているため、県民に陶芸作品を幅広く鑑賞する機会を提供することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な入場料を設定するとともにH28年度事業費はH27年度と同額におさえ、効果的に事業を実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度は目標に近い施設内入場者数の確保を見込んでいる。平成28年度は新旧・各地における陶芸の多彩な魅力に焦点を当てた展覧会を開催し、入場者数の増加を目指す。学校との連携については、継続して回数増加を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	開館10周年の節目となったH27年度は、特別展や記念イベントなどに多くの来場者が訪れた。次の10年に向けて、引き続き、優れた陶芸作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民の心の豊かさを育み、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興										
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）		連絡先	078-362-3153							
事業目的	ワークショップなど、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした様々なイベントを展開し、横尾忠則氏の作品を中心とする現代美術の鑑賞機会を広く県民に提供することにより、国際的に高く評価されている横尾忠則芸術の魅力のアピールを図る。										
事業内容	①企画展の実施 ○横尾忠則氏の作品を中心とした企画展の実施 ・「横尾忠則展 わたしのポップと戦争」 ・「ヨコオ・マニアリスム vol.1」 ・「ようこそ！横尾温泉郷」 ②展覧会関連事業 ○ワークショップ等の様々なイベントを展開										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(宝くじ収益金)	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円				
		一般財源	19,000 千円		19,000 千円		19,000 千円				
	人件費②		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人			
		48,269 千円		48,410 千円		49,367 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人				
		72,269 千円		72,410 千円		73,367 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	施設内入館者数	70,000人	毎年度	60,192人 (1千円)	59,412人 (1千円)	70,000人 (1千円)	85	85	100		
展覧会関連事業開催回数	16回	毎年度	23回	14回	16回	144	88	100			
自己評価	事業の必要性・有効性		横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業コストについては、ほぼ平準化してきており、今後は、入館者数を目標に近づけることにより、コスト低下を図る。なお、事業の実施にあたっては、各種助成金を確保している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施設内入館者数については、微減傾向にあるため、海外で評価の高い横尾作品を基軸に魅力ある展覧会を開催することにより、目標を達成する。展覧会関連事業については、当初、横尾氏本人による公開制作等を開催予定であったが、高齢と体調不良により実施が困難であるため、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベントを開催していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	優れた現代美術作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民文化の高揚を図るとともに、現代美術の振興に寄与する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会教育課施設・管理班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9434					
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進することにより、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを図る。								
事業内容	<p>美術館の元気づくりを促進するため、以下の事業を実施</p> <p>①ギャラリー棟の更なる活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「KEN-VI文化セミナー」（県内外の著名な文化人を講師としたセミナー）の開催 ・若手作家発掘を目的とした展覧会の開催 <p>②こどもの来館促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども向け解説チラシの作成 ・団体鑑賞用教材（小学校、中学校、高校）の作成 ・学校向け出前授業の実施 <p>③アウトリーチ活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張アートトーク（県内の文化施設等における特別展等の出張解説会）の実施 <p>④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、屋外彫刻のガイドツアー等の実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,344千円		9,007千円		7,730千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（美術館使用料等）	4,771千円		5,570千円		5,570千円		
		一般財源	4,573千円		3,437千円		2,160千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		1,583千円		2,380千円		2,380千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		10,927千円		11,387千円		10,110千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	KEN-VI文化セミナー入場者数	500人 400人	H27 H28	434人 (25千円)	430人 (26千円)	400人 (25千円)	87%	86%	100%
	若手作家発掘事業入場者数	5,000人	H28	3,262人 (3千円)	6,419人 (2千円)	5,000人 (2千円)	65%	128%	100%
学校関係団体等の入場者数	15,000人 13,000人	H27 H28	10,445人 (1千円)	14,000人 (1千円)	13,000人 (1千円)	70%	93%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民の文化力の向上を図るには、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくる必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27、28年度にかけて、パンフレット作成等の広報経費や企画の見直しを進めることで、事業コスト等の削減に取り組んでおり、少人数による芸術文化に親しむ機会の場の提供することに主眼を置いた展開を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		学校関係団体等の入場者数は減少傾向にあるが、美術館に来ることが少ない小・中学生等に優れた芸術作品に触れる機会をつくる必要性は高く、今後も多くの方々に芸術文化に興味を持ってもらえるようにするとともに、目標達成に向けて引き続き取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現す		所管課班	県民生活課参画協働班						
施策名	団塊世代等による生涯学習の推進									
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進の支援事業 ①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～）		連絡先	078-362-3894						
事業目的	総合的・体系的な学習機会を提供することにより、高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進									
事業内容	①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ○4年制大学講座及び高齢者放送大学講座の実施 ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～） ○4年制大学講座及び阪神ひと・まち創造講座（2年制）の実施									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		79,733千円	74,797千円	74,864千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	29,442千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(長寿社会づくりソフト事業交付金)	252千円	1,106千円	4,939千円					
一般財源		79,481千円	73,691千円	40,483千円						
人件費②		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人						
		3,166千円	3,174千円	3,238千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人						
		82,899千円	77,971千円	78,102千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H26	H27	H28
	①受講者数(4年制、高齢者放送大学)		1,420人	毎年度	1,441人 (20千円)	1,427人 (17千円)	1,420人 (17千円)	101.5%	100.5%	100.0%
②受講者数(4年制、ひと・まち創造講座)		580人	毎年度	608人 (90千円)	620人 (86千円)	580人 (92千円)	104.8%	106.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>①②共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要 ○人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要 ○入学者数は定員を超えており、高齢者のニーズに合致 <p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生の81%が講座等に満足(H24調査) ○学生の55%が地域活動に参加。そのうち23%が入学後からの参加(H24調査) (ボランティア参加率：全国平均47%(内閣府「H23高齢者の経済生活に関する意識調査」)) <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卒業生の90%が講座等に満足(H25調査) ○卒業生の50%が学習を通じ地域づくり活動への参加意欲が高まった(H25調査) ○特に阪神ひと・まち創造講座は、多くの学生が在学中のグループでの実践活動を卒業後も継続。広域的な活動が展開されている。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入学定員の適正化による人員配置の見直しなど、コスト削減を図りながら効率的な事業運営を行っている。 <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門的・実践的な講座内容へ見直しを行うほか、事務的経費の削減に努め、効率的な事業運営を行っている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要 学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>高齢者の生きがいつくりと社会参加を積極的に支援していくため、引き続き効果的に事業を実施していく。</p> <p>実施にあたっては、第3次行革プランに基づき、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図る。</p> <p>また、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を設置し、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。</p> <p>なお、阪神シニアカレッジについては、現在4箇所に分散している学習室について、宝塚健康福祉事務所の新庁舎整備(平成28年度～30年度)にあわせて集約を図る。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成		連絡先	078-362-3171					
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	近年、生活様式や生活環境の変化に伴い、いけばなや茶道など日本の伝統に根付いた生活文化が失われつつあり、その担い手も減少している。このため、県域を対象に流派等を超えて組織された団体で、知事が県民の文化の振興に寄与していると認める団体（以下「県域文化団体」という）が県内の小・中・高校において実施する伝統文化を体験する事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保を図る。								
事業内容	<p>県内の小・中・高校から募集した学校に県域文化団体から講師を派遣し、児童・生徒対象に伝統文化の体験教室を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：県内の小・中・高校の児童・生徒（同じ分野を1校につき2～3回開催、全45校） ○場所：学校内 ○講師：県域文化団体から派遣された講師 ○内容：伝統文化（いけばな、茶道、書道など いずれか1分野） ○主催：実施校、県域文化団体 ○実施方法：県域文化団体への補助 ○補助対象経費：体験事業に必要な経費（教材費、材料費など） ○補助額：各県域文化団体ごとの補助金申請額の上限は、 2回開催の実施校数×120千円+3回開催の実施校数×160千円 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		4,800千円		6,280千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(芸術文化振興基金)	0千円		4,800千円		6,280千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		0千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		0千円		7,181千円		8,708千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	—	H26	—	30件	45件	—	100.0%	100.0%
		30件 45件	H27 H28	(0千円)	(239千円)	(194千円)	—	100.0%	100.0%
開催回数	—	H26	—	100回	112回	—	111.1%	100.0%	
	90回 112回	H27 H28	(0千円)	(72千円)	(78千円)	—	111.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。 体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県域文化団体及び学校が実施する伝統文化を体験する事業に必要なと考えられる教材、材料にかかる経費等を補助対象経費として、開催回数に応じた上限を設けて補助することで効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施校数、開催回数とも目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、より多くの児童・生徒が伝統文化を体験できる機会を提供していく。						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		引き続き、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。						

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	介護保険事業の推進		連絡先	078-362-9117					
事業名	「介護サービス情報の公表」制度実施事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-9117					
事業目的	介護サービス情報の公表制度を実施することにより、現実のサービス利用において、介護保険の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」の実現を図る。								
事業内容	介護保険法に基づき、事業者の義務である事業所情報の報告を受理し、情報公表システムでの公表を行う。 ○対象事業所の抽出と事業所への通知 ○事業所からの報告受理と内容の確認 ○インターネット上への公表 ○利用者及び事業者向けホームページの運用								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,673 千円		5,673 千円		5,673 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,836 千円		2,836 千円		2,836 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,837 千円		2,837 千円		2,837 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,256 千円		7,260 千円		7,292 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	報告対象事業所数に対する報告事業所数の比率	100%	H28	90% (81 千円)	100% (73 千円)	100% (73 千円)	90%	100%	100%
情報公表システムへのアクセス件数	200,000件	H28	153,716件 (0.05 千円)	200,000件 (0.04 千円)	200,000件 (0.04 千円)	77%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険法において、介護サービス事業所・介護保険施設は年に1度事業所情報の報告、報告内容を都道府県が公表することが法規定されており、報告・公表事務を行う必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県費負担にあたっては、H23年度以前の手数料条例の積算時と比較して事務経費の大幅減など経費の見直しを行い適正化を図るとともに、国庫補助事業を活用し効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	報告事業所数については、平成24年度から報告システムが変更し、入力方法等の変更に起因する事業者等の操作の不慣れなどが、主な要因と認識しているものの、対象事業者からの報告が確実にされるよう、指導等を行っている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	介護保険法の規定により、これまで指定情報公表センター（国民健康保険団体連合会）を指定して、当該事務を委託して実施していたが、次年度からは、委託先の変更等を行い、効率的に事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課計画調整班		
施策名	介護保険事業の推進		連絡先	078-362-9035		
事業名	低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減事業（平成12年度～）					
事業目的	市町が実施する負担軽減事業に補助を行うことにより、低所得者が経済的な理由から介護保険サービスの利用を控えることのないよう適正利用を図る。					
事業内容	<p>介護保険サービスの利用を促進するため、社会福祉法人等が低所得の利用者負担を軽減した場合、その軽減した額の一部を国・県・市町が補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：市町 ○補助対象者：介護サービス事業を提供する社会福祉法人等 ○補助率：国1/2、県・市町1/4 ○実施方法：市町は、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入に対する一定割合を超えた部分について、その1/2を基本とし、それ以下の範囲を対象として助成 					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		13,307千円	13,091千円	12,007千円	
	財源内訳	国庫支出金	8,871千円	8,727千円	8,004千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	4,436千円	4,364千円	4,003千円	
	人件費②		従事人員 0.3人 2,374千円	従事人員 0.3人 2,381千円	従事人員 0.3人 2,428千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.3人 15,681千円	従事人員 0.3人 15,472千円	従事人員 0.3人 14,435千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)
		目標値 年度				H26 H27 H28
	実施市町数	41市町 H28	41市町 (382千円)	41市町 (377千円)	41市町 (352千円)	100% 100% 100%
軽減対象者	2,155人 前年実績並の確保	H28	2,170人 (7千円)	2,155人 (7千円)	2,155人 (7千円)	94.5% 99.3% -
自己評価	事業の必要性・有効性	必要なサービスを必要な時に受けることができるようするための制度であり、介護サービス事業者が実施する低所得者への支援に対する補助は有効な手段。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	対象を低所得者に限るとともに、最低限の自己負担を求めている。また、国・県・市町で経費を負担しあっており、適切な役割分担が図られている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標に沿った低所得者への支援が進んだ。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	低所得者が必要な介護保険サービスを利用するために必要な制度であり、継続して実施する。				

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅介護支援機能の充実								
事業名	地域における看取り促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195					
事業目的	地域の看取りの場を開設する団体に対して補助を実施するとともに、人材育成を推進することで、地域における看取りを促進する。								
事業内容	<p>①地域の看取りの場の開設に取り組む団体等への改修費等の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：地域の看取りの場立ち上げ時の改修及び防火対策の整備等に係る経費 ○補助額：上限5,000千円／1箇所 ○補助率：1／2 <p>②（新）医療・介護連携による終末期ケア研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：在宅での終末期を支援するために必要な共通理解 等 ・対象者：医療・介護従事者 等 ・開催回数：2回 <p>③介護職員等の終末期対応向上研修</p> <p>ア 介護職員等の終末期対応向上研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：終末期とは、終末期の介護について、終末期の人と家族の心理変化 等 ・対象者：介護職員 等 ・開催回数：2回 <p>イ 終末期ケア普及フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：終末期とは、自然なかたちでその人らしく生き抜くために必要な知識 等 ・対象者：県民、福祉関係者、介護職員 等 ・開催回数：1回 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,008 千円		12,010 千円		11,503 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	1,008 千円		12,010 千円		11,503 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	
		2,374 千円		2,381 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.4人		
		3,382 千円		14,391 千円		14,740 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	地域の看取りの場県内延べ箇所数	15 箇所	28 年度	7 箇所 (483 千円)	9 箇所 (1,599 千円)	15 箇所 (983 千円)	47%	60%	100%
介護職員等の終末期対応向上研修年間延べ受講者数	200 人	28 年度	419人 (8 千円)	240人 (60 千円)	200人 (74 千円)	210%	120%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		今後の多死社会を踏まえて（2025年には高齢者人口がピーク（3,500万人）となり、年間死亡者数が急増）、終末期を迎える場所を整備する必要があるが、当事業は、その整備促進に資するものである。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成28年度から終末期対応向上研修の回数を減らして1回当たりの定員を増やすことで、効果的・効率的な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		ほぼ予定どおりに目標に向けて進行している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	医療・介護連携による終末期ケア研修を新たに実施し、人材育成をさらに推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班						
施策名	在宅介護支援機能の充実									
事業名	若年者の在宅ターミナルケア支援事業(平成27年度～)	連絡先	078-362-3202							
事業目的	患者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減により、若年末期がん患者の自宅における療養生活の質の向上を図る。									
事業内容	若年の末期がん患者が訪問介護サービスを利用した場合の費用を補助 ○対象者：20代、30代の末期がん患者 ○サービス内容：訪問介護サービス（身体介護、生活援助等） ○負担割合：利用者負担10%、市町45%、県45%（いずれもサービス料に対する割合） ○回数制限：週3回 ○所得制限：なし									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		15,133千円		14,026千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		15,133千円		14,026千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		15,927千円		14,835千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町数 (体制整備市町含む)	41市町	H28	— (0千円)	7市町 (2,275千円)	41市町 (362千円)	—	17.1%	100.0%	
在宅看取り率 (若年がん患者に対する)	23.6%	H29	— (0千円)	17.1% (838千円)	21.3% (674千円)	—	72.5%	90.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		終末期を迎えるがん患者には、40代以上では介護保険制度が適用され、20歳未満では小児慢性特定疾患により一定の支援制度があるが、20代、30代への支援はこれまでなかった。 末期がん患者は回復の見込みがほとんどなく、患者だけでなく家族への身体的・精神的・経済的な負担が大きいことから、患者及びその家族への支援制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		在宅療養希望者が、療養期間中に必要なサービスの提供を受けるための費用を確保したことにより、事業を利用したい人が確実に利用できるようになった。 事業の実施のためには市町の協力が不可欠であることから、対象者の存在など実態把握をはじめ、事業実施のための財源確保や事業周知等について協力を求める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自宅での看取り率は増加傾向にあるが、対象者数が少ないため、県下全市町での事業実施が重要となる。このため今後は市町に対して制度導入を積極的に推進する。 また事業を推進していくうえで利用者のニーズも把握し、ニーズに合ったサービスが提供できるよう、事業内容の見直しも考える。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	公的支援のない20代、30代の若年末期がん患者が、希望する住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、新たな生活支援制度を引き続き実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護保険施設等労働環境改善支援事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減が図られるものの、導入が進んでいない自動排泄処理機や移動用リフト(ロボットスーツ等含む)について、県内の特別養護老人ホーム等に導入支援することにより、当該機器の活用を促進し、介護労働の環境改善を図る。								
事業内容	<p>特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対して、自動排泄処理機や移動用リフト(ロボットスーツ等含む)の購入経費の一部を助成</p> <p>○対象施設：特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設</p> <p>○対象機器：自動排泄処理機 (拡)介護リフト(ロボットスーツを含む)</p> <p>○補助台数(補助率)：</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人全体常時雇用者100人以上：3台(補助率 県1/3 [補助上限額10万円]) 法人全体常時雇用者100人未満：2台(補助率 県1/3 [補助上限額10万円]) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		44,000千円		38,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		44,000千円		38,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		45,587千円		39,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	導入施設数	180施設	H28	— (0千円)	0施設 (0千円)	180施設 (220千円)	—	0%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		自動排泄処理機等の導入を支援することにより、介護職員及び入所者の双方に介護負担軽減が図られることから、有益と認められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		導入費用の2/3を原則事業者等からの応分負担とすることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度の実績等を踏まえて、自動排泄処理機に加え、移動用リフト(ロボットスーツ等含む)を補助対象機器とすることで、事業の更なる充実を図り、施設における労働環境改善を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減を図るため、自動排泄処理機に加え、移動用リフト(ロボットスーツ等含む)を補助対象機器とすることで事業を拡充し実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉介護人材の確保										
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	産休等を取得する職員の代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することにより、産休の取りやすい職場の環境を整備し、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立を図る。										
事業内容	<p>介護職員が出産・育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助</p> <p>○対象事業所：法人全体で常時雇用労働者100人以下の介護サービス事業所・介護保険施設</p> <p>○補助単価：日額6,400円</p> <p>○補助期間：産前産後の各8週間以内</p> <p>○補助率：県1/3、事業者・施設2/3</p> <p>○対象人員：60人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		9,760千円		10,240千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		9,760千円		10,240千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		11,347千円		11,859千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	代替職員配置人数	60人	H28	— (0千円)	0人 (0千円)	60人 (198千円)	—	0%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	産休の取りやすい職場の環境整備を図ることで、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立に有効な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	代替職員費用の2/3を事業者等から応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H27年度は初年度で、施設等への事業周知を行ったが申請件数がなく、引き続き、県老人福祉事業協会や県介護老人施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、介護職員の出産に伴う代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することで、出産に伴う離職を防止し、職場への定着を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護人材確保支援事業（平成27年度） （ひょうご介護サポーター研修事業）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等において介護職員の確保が喫緊の課題となっていることから、元気高齢者、離職者等を対象に、実際の介護業務を1日体験する機会を提供することにより、介護現場への入職の契機づくりの促進を図る。								
事業内容	<p>介護保険施設への入職の契機づくりとして、実際の業務の一日体験を実施し、登録した体験修了者（ひょうご介護サポーター）に対して就職に向けたフォローを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1日体験対象者：中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者等 ○1日体験人数：年間約2,000名（特養1,800人、老健200人） ○体験者へのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・希望者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、認定証を交付 ・施設の恒例行事などの情報を提供し、お手伝いとして参加してもらうなど、介護の現場に再度足を運ぶ機会を提供 ・再度業務体験を希望する者には、さらに踏み込んだ業務体験を用意 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		82,610千円		7,950千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		82,610千円		7,950千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人	
		0千円		1,587千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人		
		0千円		84,197千円		8,759千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	「ひょうご介護サポーター」登録者数	1,000人 (体験者の半数)	各年度	- (-千円)	- (-千円)	1,000人 (9千円)	-	-	100.0%
	介護現場での就労を希望している無資格者の雇用数	30名	H27	- (-千円)	16名 (24,082千円)	- (-千円)	-	53%	-
介護現場での就労を希望している有資格者の雇用数	30名	H27	- (-千円)	36名 (8,663千円)	- (-千円)	-	120%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	介護保険施設においては、介護人材の確保が喫緊の課題となっており、就職を希望する学生等だけでなく、中、高齢者や子育てを一段落した女性、離職者等に対して、介護業務に興味を持ってもらい採用に結びつける積極的な仕組みが不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	1日体験の実施、サポーター登録及びフォローアップについては、介護人材確保のノウハウのある兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保険施設協会への補助により実施することとしており、適切かつ効果的な事業実施が見込まれる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	2025年に向けて、介護職員が大量に不足すると見込まれており、介護職の潜在労働力の裾野を広げ多様な人材の参入を促進することは、人材確保の有効な手段となることから、今後も継続して実施していく必要がある。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	兵庫労働局・ハローワークでは、職業訓練を実施する事業主等に対し、訓練経費や賃金への助成を実施、県立ものづくり大学校等でも求職者に公共職業訓練(無料)を実施しており、介護人材について年間500~600人が受講しているため、H27実施の介護人材確保事業については廃止とした上で、介護人材確保の裾野を広げるため、特養・老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりを行うことで、介護人材確保を推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護老人保健施設人材確保推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護老人保健施設の業務の魅力を発信するシンポジウム等啓発事業や就職セミナーを開催するとともに、介護老人保健施設の在宅復帰を高めるための看護師や介護職員の資質向上に資する研修を実施することにより、介護老人保健施設における人材確保対策の推進を図る。								
事業内容	<p>兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウムの開催 ○ポスター配布 ○就職セミナーの開催 ○在宅復帰率向上研修の実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		5,628 千円		5,628 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		5,628 千円		5,628 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		6,422 千円		6,437 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職セミナー開催数	3回	H28	(0 千円)	(3,211 千円)	(2,146 千円)	-	67%	100%
シンポジウムの開催	1回	H28	(0 千円)	(6,422 千円)	(6,437 千円)	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護老人保健施設では夜勤等の業務がきついというイメージから介護・看護職員等の確保が困難な状況にあり、業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成できているが、セミナー開催数については、神戸・姫路の2か所から阪神間での開催も検討しており、目標達成に努めている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	兵庫県介護老人保健施設協会に委託して事業を実施し、介護老人保健施設における人材確保対策を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉介護人材の確保										
事業名	介護業務イメージアップ作戦展開事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	将来の担い手となる学生等を対象に介護業務の魅力を発信する等介護分野のイメージアップを図る事業を実施することにより、特別養護老人ホーム等における介護職員等の確保を図る。										
事業内容	<p>兵庫県老人福祉事業協会及び社会福祉協議会への委託により、以下の事業を実施</p> <p>①情報発信 ○各圏域（神戸市を除く）に配置したイメージアップ推進員（若手介護職員）が公立中学校、県立高を訪問し、総合的な学習の時間に生徒に対して介護業務の理解促進を図る。 ○高校生、大学生等を対象に職場体験、施設見学を実施</p> <p>②業界PR ○中学校・高校1年生用業界PRパンフレットや大学生・専門学校生用啓発パンフレットを作成し配布 ○介護技術コンテストの開催</p> <p>③参入促進 ○就職フェア、就職説明会を開催し、新規卒業者の福祉・介護分野への就職を促進</p> <p>④県老人福祉事業協会で事業の円滑な実施を図るため、事務担当嘱託員1名を配置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		25,820 千円		23,877 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		25,820 千円		23,877 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0 千円		26,614 千円		24,686 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訪問学校数	90校	H28	— (0 千円)	18校 (1,479 千円)	90校 (274 千円)	—	20%	100%		
就職フェアの開催	2回	H28	— (0 千円)	2回 (13,307 千円)	2回 (12,343 千円)	—	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県老人福祉事業協会・兵庫県社会福祉協議会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成できているが、H27年度は事業初年度にあたり、訪問学校側の受入体制が整わず訪問学校数が低調に終わったため、教育委員会等の協力を得ながら、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	介護業務のイメージアップを図る事業を兵庫県老人福祉事業協会等に委託して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	新規養成・潜在的有資格者等による福祉人材の確保により、雇用のミスマッチを解消し、福祉関連業種の安定的な運営の実現を図る。								
事業内容	<p>①多様な人材の参入促進 マッチングや幅広い年齢層を対象とした就職説明会等による多様な人材の参入を促進</p> <p>②福祉人材のキャリアアップ支援 福祉・介護人材の資質向上のための職員のキャリアアップを支援 (新)潜在介護福祉士等再就業支援事業 介護福祉士等の資格を持ち、将来復職を検討する者へ研修を実施 (新)介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業 但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成</p> <p>③魅力ある職場づくり支援 魅力ある職場づくりをめざし、雇用管理や人材育成等の改善に取り組む事業所を支援 (拡)地方部における住宅確保促進事業 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者の住居手当を補助</p> <p>④福祉・介護サービスの周知・理解 福祉・介護の仕事に対する理解の促進とやりがいや魅力を伝える啓発活動を展開 (新)福祉・介護学習プログラムの開発 高校生を対象とした学習プログラムの開発、モデル授業の実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,830千円		98,374千円		116,662千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,246千円		2,122千円		2,122千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金等)	27,969千円		91,761千円		110,049千円		
		一般財源	6,615千円		4,491千円		4,491千円		
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		4,748千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		43,578千円		104,723千円		123,136千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	マッチング件数 (上段:累計 中段:年度計)	390件	H29	172件 (41件) (1,063千円)	210件 (38件) (2,756千円)	260件 (50件) (2,463千円)	44.1%	53.8%	66.7%
	介護福祉士登録者数 (上段:累計 中段:年度計)	62,000人 (3,100人/年)	H29	56,100人 (5,000人) (9千円)	62,000人 (5,900人) (18千円)	66,000人 (4,000人) (31千円)	90.5%	100.0%	106.5%
福祉・介護分野でのしごとの創出 (上段:累計 中段:年度計)	4,000人 (800人/年)	H31	- (-千円)	800人 (800人) (131千円)	1,600人 (800人) (154千円)	-	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 平成26年度に策定した今後3年間(H27~29)の確保目標の達成に向け、中長期的な視点から取組を推進する必要がある。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 中長期的な人材確保に向け、質の確保等に係る事業が増えたため、単位コストは増加している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し						
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
説明	医療介護推進基金を活用し、福祉・介護従事者のキャリアアップ支援や若者の福祉・介護サービス分野への参入促進など事業の重点化を図り、福祉人材確保対策を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班					
施策名	在宅医療の推進		連絡先	078-362-3194					
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）								
事業目的	適切な医療的ケアを行える介護職員等を養成するとともに、従事者の認定を行うことにより、たんの吸引等が必要な高齢者・障害者の施設や在宅での生活支援を図る。								
事業内容	<p>①介護職員等に対する基本研修・実地研修の実施 高齢者や障害者の入所施設・通所事業所・訪問介護事業所等の介護職員等に対し、医療的ケアに必要な知識・技術に関する研修を実施 ・基本研修（講義・演習） ・医療型障害児入所施設等を活用した実地研修 等</p> <p>②基本研修講師・実地研修指導者養成講習の実施 看護師に対し、基本研修の講師や演習の補助員、実施研修施設における指導員に必要な知識・技術に関する講習会を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		30,336 千円		30,084 千円		16,952 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（～H27緊急雇用就業機会創出事業基金） （H28医療介護推進基金）	30,336 千円		30,084 千円		16,952 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		33,501 千円		33,258 千円		20,189 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護職員等養成人員	390 人	H28	380 人 (88 千円)	378 人 (88 千円)	390 人 (52 千円)	97.4%	96.9%	100.0%
指導者養成人員	260 人	H28	323 人 (104 千円)	238 人 (140 千円)	260 人 (77 千円)	124.2%	91.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・介護現場等におけるたんの吸引等のニーズや実態を踏まえ、必要な人に必要なサービスを安全かつ速やかに提供する必要がある。</p> <p>・今後、さらに医療ニーズが高い高齢者・障害者が増加することが見込まれることから、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することは、施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に寄与する。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>介護職員等養成人員1人当たりでは約52,000円となるが、受講者から応分の受講料を徴収することで受益と負担の適正化を図っており、概ね妥当なものとする。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>受講決定後の辞退・欠席により100%を下回る場合を除き、目標を達成している。定員を上回る受講希望があることから、引き続き養成が必要である。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>高齢者・障害者の施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に資するため実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	在宅医療の推進										
事業名	団体との連携による医療介護推進事業（在宅医療）（平成26年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、各種研修等を実施することにより、在宅医療の充実を図る。										
事業内容	<p>①かかりつけ医普及促進事業（H26～）（14,400千円） 在宅医療提供体制の充実を図るため、かかりつけ医育成に向けた研修等を実施</p> <p>②退院調整推進事業（H26～）（15,000千円） 在宅復帰まで切れ目のない患者本位の在宅療養環境の整備体制を構築するための研修等を実施</p> <p>③在宅医療機関後方支援体制構築事業（H27～）（20,500千円） 在宅医療の充実のため、後方支援医療機関確保に向けたルールを策定（@500*41郡市区医師会）</p> <p>④（新）在宅医療充実強化事業（H28～）（71,100千円） 在宅医療の充実を図るため、在宅医療推進協議会を核に在宅医療の充実のための取組みを実施</p> <p>⑤在宅歯科医療連携室機能強化事業（H26～）（11,260千円） 訪問歯科診療体制の充実のため、在宅歯科医療連携室の機能強化を図り、かかりつけ歯科医を支援</p> <p>⑥医科歯科連携医療従事者育成研修事業（H26～）（8,000千円） 口腔マネジメント連携推進のため、多職種を対象とした研修を実施</p> <p>⑦有病者に対する口腔ケア（口腔管理）連携推進事業（H26～）（14,000千円） 5疾病有病者を対象とする、二次医療圏内の医科歯科連携事業を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		138,639千円		154,260千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		138,639千円		154,260千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		139,433千円		155,069千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	在宅看取り率	24.0%	H29	- (-千円)	24.0% (-千円)	24.0% (-千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、在宅医療の充実のための取組み等を推進する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用することにより、効率的な事業執行を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療の充実に向けた取組みを推進する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要であることから、適切な受診行動の促進事業を廃止するとともに、在宅医療推進協議会の地域での取組を拡充し、在宅医療従事者間の連携を深化させ、継続実施。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	国民健康保険組合特定健診支援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3209					
事業目的	平成20年度から保険者に義務づけられた特定健診について、財政力が低い国民健康保険組合に対し補助を行い、受診率の向上を図るための取組を支援する。								
事業内容	<p>特定健康診査に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：財政力の低い国民健康保険組合</p> <p>○対象経費：特定健康診査実施に要する経費</p> <p>○補助額：定額（予算の範囲内）</p> <p>○補助要件：前年度の特定健康診査受診率を上回る場合に補助金を交付する。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,650千円		5,000千円		5,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	4,650千円		5,000千円		5,000千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,233千円		6,587千円		6,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	特定健康診査受診率(補助対象国保組合)	70.0%	H29	30.5% (-千円)	45.0% (-千円)	50.0% (-千円)	43.6%	64.3%	71.4%
自己評価	事業の必要性・有効性		健診受診率(H26)が国保組合平均26.4%に比べ4.1%上回っており、事業効果が認められ、継続して補助によるインセンティブを図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		定額補助のため、市町国保に対する定率補助(1/3)方式に比べ、低廉化されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		飛躍的な伸びは期待できないものの、年々、達成度が向上していることから、今後も向上していくものと見通している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	財政力の弱い国保組合の取組を支援し、被保険者の健康の保持増進を図り、健康長寿社会の実現及び医療費適正化に資するため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109					
事業目的	健康づくり推進条例第9条に基づき、基本計画（平成23年度）を受けて策定された実施計画である「健康づくり推進実施計画」に示した課題に対する目標や推進方策を中心に、ライフステージに応じた施策を展開することにより、県民の歯及び口腔の健康づくりの推進を図る。								
事業内容	①口腔保健支援センターの設置(27年度～) ②8020運動推進部会等の開催(23年度～) ③専門的歯科保健対策事業（17年度～） ④要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（25年度～） ⑤8020運動推進員養成事業(23年度～) ⑥歯科衛生士活動支援研修会の開催(18年度～) ⑦若い世代の食育力・健口力向上推進事業(27年度～) ⑧医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業(27年度～) ⑨通所施設での歯科健診等実施体制整備事業(27年度～) ⑩歯・口腔からのアプローチによる認知症の人のQOL向上事業(27年度～)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,551千円		13,132千円		11,588千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,566千円		8,216千円		6,896千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金・地域振興基金)	0千円		2,392千円		2,392千円		
		一般財源	985千円		2,524千円		2,300千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		14,464千円		21,068千円		19,681千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加	87%以上	H29	84.5% (-千円)	87% (-千円)	87% (-千円)	97.1%	100%	100%
	12歳児での一人平均むし歯数の減少	1歯未満	H29	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	100%	100%	100%
8020運動目標達成者割合(40歳:28歯以上、50歳:25歯以上、60歳:24歯以上、70歳:22歯以上、80歳:20歯以上)※H23実績*1.2以上を目標として設定(健康づくり推進計画も同様)	40歳:77%以上 50歳:92%以上 60歳:73%以上 70歳:64%以上 80歳:42%以上	H29	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:77% 50歳:92% 60歳:73% 70歳:64% 80歳:42%	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:100% 50歳:100% 60歳:100% 70歳:100% 80歳:100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「健康づくり推進実施計画」の目標を達成するため、市町、関係団体等が実施する事業に加え、口腔保健支援センターを中心とした総合的な歯科口腔保健施策の展開が必要である。 前計画「歯の健康づくり計画」改定時(H18)の目標指標については、計画に基づいた歯科保健対策の実施等により全て改善した。「健康づくり推進実施計画」の「歯及び口腔の健康づくり」についても平成29年度に向け目標値を設定し、引き続き歯科保健対策等の実施による目標達成を目指す。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	8020運動目標達成者割合は平成28年度に「健康づくり実態調査」で評価予定であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成23年4月に施行した健康づくり推進条例の中で、歯及び口腔の健康づくりを重点施策として位置づけているほか、平成27年度からは健康増進課内に設置した口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班							
施策名	健康づくり活動の推進										
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250							
事業目的	身近な相談の場として県民の健康づくりを支援するとともに、少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの中に位置づけ、医療と介護を繋ぐ機能を強化する。										
事業内容	<p>「まちの保健室」を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施するとともに、その機能強化に向けた検討と専門職研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体 兵庫県看護協会 ○開設場所 公共施設、復興公営住宅、大学、まちの子育てひろば 等 ○従事者 兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師 等） ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談、育児相談 ・要支援者への支援における関係機関との連携 ・「まちの保健室」推進検討会の開催 ・専門職研修会の開催 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		6,440 千円		17,847 千円		17,847 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		17,847 千円		17,847 千円				
		一般財源	6,440 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		10,397 千円		21,815 千円		21,894 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「まちの保健室」開設数	開設数 695箇所	H29	608箇所 (17千円)	610箇所 (36千円)	610箇所 (36千円)	87.5%	87.8%	87.8%		
「まちの保健室」相談件数	相談件数 45,000件 (約65件/箇所)	H29	35,529件 (0.3千円)	36,000件 (0.6千円)	36,000件 (0.6千円)	79.0%	80.0%	80.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者の閉じこもり予防や子育て支援として、身近な場で気軽に、看護職等専門職による相談を受けられる場は重要である。また、震災後の課題である災害復興公営住宅における高齢者の見守りと自立支援の相談支援の仕組みとしても定着している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度から復興基金分を統合して、指標あたりのコストが増加しているが、ボランティアの活用など、事業の執行方法を見直すことにより、より効率的に事業を執行していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		定例で開催される健康相談の場は、住民同士や地域の関係者と交流が図られ地域づくりにつながっている。また、健康上の課題をもつ高齢者や孤立しがちな子育て世代に対して、身近な場で相談に応じることにより、閉じこもりや要介護状態への進展、虐待予防に繋がる場として貢献している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築にむけ、平成28年度より当事業において、医療と介護を繋ぐ機能を強化し、在宅ケアの推進に取り組むこととしている。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班 介護保険課介護基盤整備班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	健康寿命延伸事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9146 078-362-3189						
事業目的	本県の健康課題を分析して要因を明らかにするとともに、健康づくりに関心の薄い働き世代への働きかけや、高齢者が安心して生活できる環境を整備することにより、健康寿命の延伸を図る。									
事業内容	<p>①健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業（3,767千円） 市町別の健康リスクを「見える化」することにより、健康寿命の延伸や地域格差への取組みを促進 ○地域の課題抽出のためのデータ分析 ○減塩に関する社会環境の実態調査</p> <p>②企業と協働による健康づくりステップアップ事業（10,521千円） 健康づくりを積極的に実施する中小企業等を、健康づくりチャレンジ企業として登録し、取組を促進 ○健康づくりアワードの実施、優良取組事例集の作成・周知 ○健康教室等の健康づくり活動の助成（上限100千円・70事業）</p> <p>③空き家を活用したグループハウス設置モデル事業（10,500千円） 要介護度2以下の単身高齢者向けのグループハウスの整備 ○補助基準額：入居者（5～9人）×1人当たり補助単価（1,000千円）×3/4</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		24,788千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,393千円			
		県債	0千円		0千円		4,700千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,695千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		0千円		16,186千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		40,974千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	健康寿命	1歳以上延伸 【実績】 男：78.47歳 女：83.19歳	H29	-	-	-	-	-	-	
健康づくりチャレンジ企業の登録数	1,000社	H29	-	-	900社 (12千円)	-	-	90.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	平均寿命が延びる中、日常的に介護を必要とせず、自立した生活ができるよう生活習慣の改善による健康寿命の延伸に向けた取組みが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	グループハウスの助成は、事業者から応分の負担を求めるなど、補助の適正執行を図っている。また、補助申請等の手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	健康課題の抽出や、健康教室等の健康づくり活動等を積極的に推進することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	健康寿命延伸に向け、働き世代や高齢者への取組みを推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班					
施策名	健康づくり活動の推進		連絡先	078-362-9146					
事業名	勤労者健康づくり運動施設整備・運動教室等支援事業（平成26年度～）								
事業目的	勤労者やその家族など、自身の健康に関心になりがちな働き盛り世代の県民の健康づくりを支援する。								
事業内容	<p>チャレンジ企業や商店街振興組合等が実施する健康づくり施設・機器の整備や運動教室等の実施に対して、一定額を補助する。</p> <p>①運動施設の整備、運動機器の購入 ※事業費 200千円以上の事業を対象とする ○運動スペースの面積が20㎡以上であり、かつ、運動用具等（マット、バランスボール等）を3台以上設置（補助上限額：1,500千円）※</p> <p>○運動スペースの面積が50㎡以上であり、かつ、運動機器（エアバイク等）を3台以上設置する場合（補助上限額：2,500千円）※</p> <p>※補助額が補助対象経費の概ね1/2相当となるよう補助対象経費に応じて12段階の定額補助（100千円～2,500千円）とする。</p> <p>②運動教室の実施（補助額：100千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		37,445千円		66,000千円		66,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（勤労者総合福祉基金）	37,445千円		66,000千円		66,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		39,028千円		67,587千円		67,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	運動を継続している人の割合（週1回以上）	66.7%	H29	48.7% （-千円）	64.1% （-千円）	65.0% （-千円）	73.0%	96.1%	97.5%
運動施設整備等に取り組む企業数	245社	H32	21社 （1,858千円）	37社 （1,827千円）	72社 （939千円）	8.6%	15.1%	29.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性	働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動ができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年々増加傾向にあり、肥満者の割合も30～50歳代にかけて急増しており、働き盛り世代が身近な場所で運動ができる環境が有効であり、運動施設の整備を支援する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	施設の利用にあたっては、運動機器を3台以上設置することを条件とするなど、効率よく、一度に複数の者が利用できるように事業を実施している。商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりへの取り組みへの契機に繋がる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	年間35件の整備を目標としており、H27年度末では、目標を下回ったが、次年度は補助条件の見直しを行うとともに、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進していく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定					
		説明	県民の健康づくりを支援するため、引き続き継続する。						

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	医療体制の整備		連絡先	078-362-3135					
事業名	健康危機管理対策事業（平成14年度～）								
事業目的	県民の生命や健康を脅かす健康危機に24時間365日対応できる体制を整備し、県民の生命の安全と健康の確保を図る。								
事業内容	<p>県民からの健康危機情報を24時間365日受け付ける窓口を設置</p> <p>○設置場所：各健康福祉事務所（13保健所）</p> <p>○対応方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執務時間内 各健康福祉事務所（保健所）で従来の相談等として対応 ・執務時間外 電話を災害対策センターに自動転送 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">宿当直体制の非常勤嘱託員が受付</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">緊急性が高い案件は管轄事務所長へ連絡</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,118 千円		7,111 千円		7,111 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,562 千円		3,555 千円		3,555 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,556 千円		3,556 千円		3,556 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,701 千円		8,698 千円		8,730 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	窓口開設日	365日	毎年度	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	0-157による集団感染、集団食中毒、新型インフルエンザ等感染症の流行などの健康危機には、早急かつ適切に対応しなければ、県民の生命及び健康に重大な被害を与える可能性が高いため、24時間365日対応できる体制を整える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	執務時間外には、13健康福祉事務所から災害対策センターに自動転送することで業務の集約化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県民の安全・安心に貢献しており、今後も継続実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の安全・安心を守るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班					
施策名	禁煙の促進、受動喫煙防止対策の推進		連絡先	078-362-9153					
事業名	受動喫煙対策等推進事業（平成24年度～）								
事業目的	受動喫煙のない快適な生活環境づくりの推進								
事業内容	①大学と連携した若年世代への禁煙啓発キャンペーン たばこ対策フォーラムの開催、啓発用物品等の作成 ②普及啓発資材の作成 子ども向け喫煙防止パンフレット、受動喫煙防止啓発チラシ ③各種説明会等の開催 施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室等								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,453千円		80,862千円		6,791千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,909千円		2,931千円		3,395千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)			0千円		0千円		
		一般財源	12,544千円		77,931千円		3,396千円		
	人件費②		従事人員	9.4人	従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	
		74,382千円		53,965千円		37,228千円			
総コスト(①+②)		従事人員	9.4人	従事人員	6.8人	従事人員	4.6人		
		89,835千円		134,827千円		44,019千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①分煙設備整備(客室面積100㎡超の飲食店等)に係る補助金の利用件数	200件	H25	17件	100件	-	17.0%	100.0%	-
		100件	H26, H27	(5,284千円)	(1,348千円)	-	-	-	-
	②客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合	100%	H29	-	-	-	-	-	-
③県民からの受動喫煙に関する相談対応件数(件数の減少を目標)		810件	H27	-	280件	252件	-	289.3%	100.0%
		252件	H28	-	(482千円)	(175千円)	-	-	-
自己評価	事業の必要性・有効性		たばこの煙は喫煙者のみならず、周囲の人の健康にも悪影響を及ぼすため、県民の理解と関心を促し、健康で快適な生活の維持を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		分煙設備整備補助については、早期対応へのインセンティブが働くよう、条例の規制適用前は補助率1/2、適用後は補助率1/4として延べ4年間(H24~H27)事業を実施し、終了した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		分煙設備整備補助は、分煙ではなく禁煙を選択した施設や自己資金で対応した施設があること等から目標値を下回ることが見込まれる。客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合については、毎年度の評価は困難であるが、相談対応件数については、ホームページの工夫等わかりやすい普及啓発に努め、相談件数の減少目標を達成している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	分煙施設整備補助事業は事業期間終了とともに廃止するが、引き続き、喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、特に大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	音楽療法、園芸療法の定着促進								
事業名	音楽療法定着促進事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3135					
事業目的	高齢化の進展を踏まえ、音楽療法の実施に対し補助を行うことにより、心身の機能の維持改善等に効果的な音楽療法の普及を図る。								
事業内容	<p>音楽療法の導入するため、音楽療法士の派遣を受ける施設に対し補助</p> <p>○補助対象者：新たに週1回程度、音楽療法を実施しようとする施設</p> <p>○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助期間：3ヶ月～1年間</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		3,899千円		9,832千円		9,832千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,899千円		9,832千円		9,832千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,704千円		8,730千円		8,902千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		12,603千円		18,562千円		18,734千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	音楽療法定着促進事業実施施設数	150施設	毎年度	50施設 (252千円)	75施設 (247千円)	150施設 (125千円)	33.3%	50.0%	100.0%
補助終了翌年度継続実施率	100.0%	毎年度	92.0% (-千円)	100.0% (-千円)	100.0% (-千円)	92.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展等に伴い、心身の機能の維持改善に効果的な音楽療法の果たす役割は高まっている。補助終了後の定着率は概ね90%で、累計実施施設数は順調に増加している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		実施経費の1/2相当を定額で補助する一方、施設にも一定の負担を求めている。また、コーディネート経費を補助することで、施設のニーズに療法士を的確にマッチングさせ、新規の導入促進と補助終了後の定着を進めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		今後も県内の医療・福祉施設等での音楽療法の普及を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	音楽療法の定着を促進するため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才強化を図る。								
事業内容	<p>看護師等の養成才強化を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成</p> <p>①看護師等養成所運営費の補助を実施</p> <p>○補助対象：民間立看護師等養成所等</p> <p>○補助対象経費：看護師等養成所の運営に要する経費の一部</p> <p>②県内定着支援</p> <p>県内就業率に応じて運営費補助を加算</p> <p>○加算内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		263,280 千円		279,760 千円		282,621 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	263,280 千円		279,760 千円		282,621 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		264,071 千円		280,554 千円		283,430 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護系学校への運営支援による看護職の養成者数	2,592 人	H29	2,282 人 (116 千円)	2,588 人 (108 千円)	2,582 人 (110 千円)	88.0%	99.8%	99.6%
看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (4 千円)	64,774 人 (4 千円)	65,257 人 (4 千円)	93.3%	96.9%	97.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県内看護職員不足解消のため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251						
事業目的	看護職員の離職を防止し、再就業を促進することにより、看護職員の確保を図る。									
事業内容	<p>①看護職員離職防止対策検討会（1,567千円） 看護職員の離職防止対策や再就業促進における課題を解決するための方策を検討</p> <p>②勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業（4,595千円） ・医療機関や看護職員からの相談に体操する総合的なメンタルサポート相談員を配置 ・勤務環境改善に向けた取組を促進するアドバイザーを派遣</p> <p>③地域別看護職員ネットワークづくり（3,591千円） 医療機関看護管理者等のネットワークづくりのための会議や研修会を実施</p> <p>④相談員派遣面接相談事業（361千円） ハローワークで修業相談を行うため、相談員をハローワークへ派遣</p> <p>⑤各種研修事業等（10,676千円） 多様な勤務形態等を学ぶ管理者研修を実施するとともに、再就業を希望する看護職を対象に再就業支援研修等を実施</p> <p>⑥看護職地域合同就職説明会開催事業（20,000千円） 合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助</p> <p>⑦看護職員復職支援研修助成事業（15,000千円） 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		33,967千円		80,206千円		55,790千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	33,967千円		80,206千円		55,790千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		34,758千円		81,000千円		56,599千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (0.6千円)	64,774人 (1.3千円)	65,257人 (0.9千円)	93.3%	96.9%	97.7%	
	看護職員離職率(常勤)	12.8%	H31	13.3% (-千円)	13.2% (-千円)	13.1% (-千円)	96.2%	97.0%	97.7%	
離職防止研修による定着支援者数	1,530人	H29	1,619人 (21千円)	1,530人 (53千円)	1,530人 (37千円)	105.8%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		情勢に応じ研修内容などを見直すことにより、事業コストの適正化に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		看護職員数は着実に増加しており、今後も看護職員確保を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	看護職員の離職防止や再就業を支援するため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	医務課医療人材確保班
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		
事業名	看護職員臨床技能向上推進事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3251

事業目的	医療の高度化・専門化や医療ニーズの高い在宅療養者など新たな需要に対応できる質の高い看護職員の養成を図る。
事業内容	<p>認定看護師養成課程開催費の補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：各認定看護師養成課程の開催者 ○補助対象経費：各認定看護師養成課程の開催に要する経費の一部 ○対象分野： <ul style="list-style-type: none"> ・認知症看護 ・慢性心不全看護 ・脳卒中リハビリテーション看護

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,350 千円	9,310 千円	7,350 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(医療介護推進基金)	7,350 千円	9,310 千円	7,350 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		791 千円	794 千円	809 千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		8,141 千円	10,104 千円	8,159 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
認定看護師教育課程修了者数	105人	H26	67人	75人	75人	63.8%	78.9%	100.0%	
	95人	H27	(122 千円)	(135 千円)	(109 千円)				
認定看護師県内登録者数	123人	H26	110人	110人	102人	89.4%	84.0%	100.0%	
	131人	H27	(74 千円)	(92 千円)	(80 千円)				
	102人	H28							

自己評価	事業の必要性・有効性	医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、認定看護師養成の必要性は高い。
	事業コストに対する評価、見直し状況	情勢に応じて養成課程を見直すなど、事業実施コストの適正化に努めている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	認定看護師数は着実に増加しており、今後も認定看護師の養成を推進する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	専門技術をもつ質の高い認定看護師の養成を図るため、継続実施

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	すべての新人看護職員が研修を受講できる体制を整備することにより、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図る。								
事業内容	<p>①OJT研修 卒後臨床研修実施施設への経費補助 ○補助対象：卒後臨床研修を実施する医療機関 ○補助対象経費：卒後臨床研修の実施に要する経費の一部</p> <p>②合同研修 新人看護職員が少ない中小病院等、時施設で新人研修を完結することが困難な施設の新人を対象とした合同研修を実施</p> <p>③教育責任者等研修 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		63,650千円		71,527千円		53,621千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(医療介護推進基金)	63,650千円	71,527千円	53,621千円	53,621千円	53,621千円	53,621千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		66,815千円		74,701千円		56,858千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員離職率(新人)	8.1%	H31	8.6% (-千円)	8.5% (-千円)	8.4% (-千円)	94.2%	95.3%	96.4%
	OJT研修実施施設数	108施設	H28	96施設 (696千円)	101施設 (740千円)	108施設 (526千円)	88.9%	93.5%	100.0%
合同研修受講者延人数	2,005人	H28	2,228人 (30千円)	2,121人 (35千円)	2,005人 (28千円)	111.1%	105.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		改正保健師助産師看護師法(H22.4施行)により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。 OJT研修について、300床以上の病院は研修体制が整ってきたことから基準額を1/2に見直す。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、今後もOJT研修を推進する。また、小規模施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるよう、集合研修の実施を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止をより一層図るため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	卒業後に県の指定する県内へき地等の医療機関等で勤務する医師を養成し、医師の地域偏在解消を図る。								
事業内容	<p>卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣</p> <p>○養成大学：自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		339,226 千円		534,449 千円		527,886 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	107,726 千円		403,249 千円		398,086 千円		
		一般財源	231,500 千円		131,200 千円		129,800 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,826 千円		15,872 千円		16,186 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		355,052 千円		550,321 千円		544,072 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	自治医大等におけるへき地等勤務医師の養成(大学入学者数)	20人	毎年度	22人 (16,139 千円)	20人 (27,516 千円)	22人 (24,731 千円)	110.0%	100.0%	110.0%
へき地等勤務医師のへき地医療機関への派遣数	19人 21人 24人	H26 H27 H29	20人 (17,753 千円)	21人 (26,206 千円)	22人 (24,731 千円)	105.3%	100.0%	91.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		修学資金貸与額の生活費の見直しや医師派遣時に受益者である派遣先の医療機関にも負担を求めていることなど、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、へき地等勤務医師の養成・派遣制度を安定的・継続的に運用する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	キャリア形成プログラム作成支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	県内の医療機関が連携して、医師のキャリア形成を支援する体制を構築し、医師の地域解消を図る。								
事業内容	<p>県内臨床研修病院で新たな制度の下で専門医を養成する研修プログラムが円滑に開始されるよう、その作成にかかる経費の補助</p> <p>○対象プログラム：総合診療専門医養成プログラム 地域で求められる診療領域（内科、小児科、救急科等）で都市部と地域をローテーションしながら専門医を養成する研修プログラム</p> <p>○プログラム数：10プログラム ○補助額：2,937千円×1/2/プログラム</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,606千円		10,000千円		14,685千円		
	財源内訳	国庫支出金	12,606千円		0千円		14,685千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		10,000千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		15,771千円		13,174千円		17,922千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	プログラム整備数	10プログラム	H28	9プログラム (1,752千円)	2プログラム (6,587千円)	10プログラム (1,792千円)	90.0%	20.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (65千円)	242.9人 (54千円)	252.7人 (71千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		プログラムの整備効果は単年度で終わるものでなく、将来に渡って発現し、県内医師総量確保に資することや、派遣先の医療機関での給与負担を求めていること、プログラム整備経費は実態として補助単価以上にかかることから、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	地域偏在の解消に向けた、都市部医療機関と地域医療機関の間の循環システムを構築する。なお、平成28年度より県単事業を廃止し、国庫補助金を活用して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し県で採用した医師を派遣を行うことで、医師不足の緩和を図る。								
事業内容	<p>臨床研修修了医師、後期研修修了医師等を対象に、県で採用し、専門性向上を配慮しつつ地域医療機関へ派遣</p> <p>①後期研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：初期臨床研修を修了した医師、募集人員 2人 ○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ）） <p>②専門研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：後期研修を修了した医師、募集人員 2人 ○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ）） <p>③地域医療支援医師コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：へき地勤務を希望する医師、募集人員 8人 ○採用期間：4年以内（期間中、地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2） <p>※へき地へ移住する医師には、初年度に就業支度金として、500千円を加算 ※県が特に医師の確保が必要であると認める病院・診療科に勤務する場合、500千円を加算</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,011千円		6,250千円		6,250千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	1,011千円		6,250千円		6,250千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		2,594千円		7,837千円		7,869千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	採用医師数	4人	毎年度	5人 (519千円)	6人 (1,306千円)	4人 (1,967千円)	125.0%	150.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (11千円)	242.9人 (32千円)	252.7人 (31千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県ホームページや県内医療機関への働きかけなどを通じて採用人員を確保し、地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、地域医療支援医師県採用制度を継続的に運用する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）								
事業目的	地域医療機関に従事する医師・コメディカルを対象に各種研修を実施し、その資質向上と医療提供機能の強化を図る。								
事業内容	<p>①医師を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨床技能研修（89,800千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：若手医師等 ・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修 ○女性医師等再就業研修（7,500千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：結婚・出産等により離退職した女性医師等 ・内容：医療機関臨床研修等（協力医療機関及び大学病院における研修） ○ドクターバンク支援事業（6,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県医師会ドクターバンク登録医師で、へき地医療機関への勤務を考えている医師 ・内容：へき地医療機関の協力のもとで医師のスキルに合わせた研修 ○小児救急医療研修（810千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事する医師で、小児科・専門医以外の医師 ・内容：休日夜間急患センター等で想定される具体的な症例の検討等 <p>②メディカルスタッフを対象にした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨床技能研修（30,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：地域医療機関に従事するメディカルスタッフ ・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた高度な研修 								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		50,193千円		163,160千円		134,110千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	50,193千円		163,160千円		134,110千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		53,358千円		166,334千円		137,347千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	研修の参加人数	255人 535人 428人	H26 H27 H28	546人 (98千円)	532人 (313千円)	428人 (321千円)	214.1%	99.4%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (220千円)	242.9人 (685千円)	252.7人 (544千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	医師の偏在を直ちに解消できないことから、医療機関の医療提供機能の向上の観点より、医療の高度化・専門分化に対応できる医師及びメディカルスタッフの資質向上を推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し医師派遣を行うことで医師不足の緩和を図る。									
事業内容	<p>医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関に対し、医師派遣に伴う逸失利益相当額を補助</p> <p>○補助対象者：医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関</p> <p>○補助対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額</p> <p>○対象人数：延べ84人月（7人×12月）</p> <p>○補助率：1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		18,104 千円		150,000 千円		50,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	18,104 千円		150,000 千円		50,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		18,895 千円		150,794 千円		50,809 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	医師派遣数	4人	毎年度	3.01人 (6,277 千円)	3.99人 (37,793 千円)	4人 (12,703 千円)	75.3%	99.8%	100.0%	
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (78 千円)	242.9人 (621 千円)	252.7人 (201 千円)	99.0%	99.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28より派遣対象人数を見直し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を要請し、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	地域偏在の解消に向け、本事業を安定的・継続的に運用する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班							
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606							
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）										
事業目的	へき地医療の質の向上のために地域の実情を踏まえた新しい医療のあり方を研究し、へき地勤務医の安定的な確保を図る。										
事業内容	<p>医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う特別講座を大学医学部に設置</p> <p>○特別講座設置数：5講座 （拡）神戸大学2（公立豊岡病院・県立柏原病院、（拡）公立八鹿病院） 兵庫医科大学2（兵庫医科大学ささやま医療センター） 大阪医科大学1（公立神崎病院、公立宍粟総合病院、赤穂市民病院）</p> <p>○活動内容：診療現場をフィールドとして、地域医療に従事する医師への支援や新しい医療のあり方を研究</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		125,000 千円		125,000 千円		180,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	50,000 千円		75,000 千円		180,000 千円				
		一般財源	75,000 千円		50,000 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		126,583 千円		126,587 千円		181,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	講座設置数	4講座 5講座 5講座	26年度 27年度 28年度	4 講座 (31,646 千円)	5 講座 (25,317 千円)	5 講座 (36,324 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (521 千円)	242.9人 (521 千円)	252.7人 (719 千円)	99.0%	99.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		特別講座設置時に事業費の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	医師の地域偏在解消に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	へき地診療所運営費補助（昭和32年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	へき地診療所への運営補助により、へき地診療所等における医師確保を図る。									
事業内容	<p>市町立のへき地診療所のうち、不採算となるへき地診療所運営に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：へき地診療所（国民健康保険直営診療所を除く）</p> <p>○補助対象経費：へき地診療所の運営費にかかる経費</p> <p>○補助率：2/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,151千円		7,012千円		17,357千円			
	財源内訳	国庫支出金	5,151千円		7,012千円		17,357千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		5,942千円		7,806千円		18,166千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	補助対象診療所数	3診療所 3診療所 10診療所	H26 H27 H28	3 診療所 (1,981千円)	10 診療所 (781千円)	10 診療所 (1,817千円)	100.0%	333.3%	100.0%	
補助対象診療日数	207日 207日 820日	H26 H27 H28	204日 (29千円)	820日 (10千円)	820日 (22千円)	98.6%	396.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じているへき地の医療提供体制を確保する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後もへき地の医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	へき地の医療提供体制の確保に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。 なお、不採算へき地診療所への支援を強化するため、平成27年度より支援対象の拡大を図っている。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	ナースセンターを県看護協会に設置し、各種相談・研修を実施することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①ナースセンター運営事業 (33,500千円) 看護職専門の無料職業紹介事業や再就業支援研修、就職説明会等を実施</p> <p>②ナースセンターサテライト設置、運営 (8,983千円) 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 OH26年度 西宮市、姫路市 OH27年度 宝塚市、明石市（予定） ※H30までに神戸圏域を除く9圏域に設置予定</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		40,969 千円		44,221 千円		42,483 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	40,969 千円		44,221 千円		42,483 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		41,760 千円		45,015 千円		43,292 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (1 千円)	64,774 人 (1 千円)	65,257 人 (1 千円)	93.3%	96.9%	97.7%
兵庫県ナースセンター事業等による看護職の就業支援者数	490 人	H29	399 人 (105 千円)	460 人 (98 千円)	470 人 (92 千円)	81.4%	93.9%	95.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	一層の看護職員確保・定着を図るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	インターフェロン等医療費助成（平成20年度～）		連絡先	がん・難病対策班 078-362-3245					
事業目的	①国内最大級の感染症であり、肝がん、肝硬変に進行する疾患であるB型・C型ウイルス性肝炎の根治を促進する。 ②B型・C型ウイルス性肝炎の早期治療により肝がん・肝硬変などの重篤な病状への進行を防ぐ。								
事業内容	インターフェロン治療等を必要とする肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費の一部を公費負担 ○助成対象：B型・C型ウイルス性肝炎患者のうち、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療を希望する者 ○対象経費：B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療に係る治療費 ○費用負担：国1/2、県1/2								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		789,876 千円		1,049,007 千円		1,224,084 千円		
	財源内訳	国庫支出金	394,937 千円		535,073 千円		624,345 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	394,939 千円		513,934 千円		599,739 千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,122 千円		7,142 千円		7,284 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		796,998 千円		1,056,149 千円		1,231,368 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	4.6人	H29	5.8人 (137,413 千円)	5.3人 (199,273 千円)	4.8人 (256,535 千円)	79.3%	86.8%	95.8%
受給者数(累計)	40,096人	H33	13,431人 (355 千円)	18,505人 (208 千円)	23,579人 (243 千円)	33.5%	46.2%	58.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療は治療費が高額であり、また、核酸アナログ製剤治療もインターフェロン治療と比較すれば安価であるが、治療が長期に及ぶことから累積の医療費が高額となるため、治療促進のためには医療費の助成が必要である。 ・平成20～27年度で約1万8千人の患者が医療費の助成によりインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を実施する見込みであり、慢性肝炎の治療が着実に進むことにより重篤な病状への進行を防いでいる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業総コストは増加しているが、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療は他の治療法と比較しても、短期間で慢性肝炎を治癒することも可能で、肝がん・肝硬変への進行を防ぐ最も有効な治療法であるため、今後も事業継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標に向かって着実に進捗している。引き続き、県民に制度が適切に活用されるよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	国内最大の感染症である肝炎について、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を、必要とする全ての肝炎患者が治療を受ける体制を整えるため、国事業計画に基づき引き続き事業を推進する。 〔国事業計画〕 対象期間：平成20年4月から平成34年3月までの14年間 対象者：70万人 なお、平成26年9月から医療費助成の対象となったインターフェロンフリー治療は、従来の治療に比べて副作用が少なく、短期間の治療で高い効果が得られることから、今後も受給者数の増加が予想される。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化		連絡先	078-362-3202					
事業名	(1)がん診療連携拠点病院機能強化事業(平成18年度～) (2)県指定がん診療連携拠点病院支援事業(平成23年度～)								
事業目的	がん診療連携の円滑な実施を促進し、どこに住んでいても質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制の確立を図る。								
事業内容	<p>①国指定のがん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修会、相談事業等への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：がん診療連携拠点病院の設置者 (県立病院、独立行政法人及び国立大学法人は除く) ○補助額：1病院あたり8,000千円 ○費用負担：国1/2、県1/2 <p>②県指定がん診療連携拠点病院への事業費(相談事業、院内がん登録など)補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：県指定のがん診療連携拠点病院の設置者 ○補助額：1病院あたり1,000千円 ○費用負担：県10/10 ○その他：指定の翌年度から3年間 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		61,000千円		57,000千円		64,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	28,000千円		28,000千円		32,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	33,000千円		29,000千円		32,000千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		66,539千円		62,555千円		69,665千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県指定拠点病院数	15か所	H29	10か所 (6,654千円)	10か所 (6,256千円)	14か所 (4,976千円)	66.7%	66.7%	93.3%
	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	67.9	H29	79.0 (842千円)	75.5 (829千円)	70.1 (994千円)	50.9%	66.4%	90.3%
緩和ケア研修会修了者数(累計)	3,500人	H29	2,529人 (160千円)	3,209人 (92千円)	3,889人 (102千円)	72.3%	91.7%	111.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・二次医療圏域や医療施設間の各レベルでがん医療水準の格差が存在しており、どこに住んでいても質が高く、安心して療養できるがん医療の提供体制を確立するため、地域連携の拠点となるがん診療連携拠点病院の機能を強化する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・県指定拠点病院の助成期間を3年に限ることにより、事業コストを抑制しつつ効果的に事業を実施している。 ・今後も事業継続し、がん医療の均てん化及び安心して療養できる医療提供体制を確立する必要がある。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・達成度を示す指標のうち、県指定拠点病院数は現状維持であるが、緩和ケア研修会については目標年度に達成する見込みである。なお、75歳未満年齢調整死亡率については、実測値から目標年度には71.3(推計値)となる見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民がその生活圏域の中で質の高いがん治療を受けられる体制を確保するため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	企業における女性特有のがん検診受診促進事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	①女性特有のがん検診受診率の向上 ②「受診しやすい環境づくり」に取り組む中小企業の増加								
事業内容	中小企業の従業員等が女性特有のがん検診を受診した場合の費用を補助 ○対象企業：兵庫県健康づくりチャレンジ企業に登録している、従業員数300名以下の企業 ○対象経費：対象企業の従業員及びその被扶養者が受診した乳がん検診、子宮頸がん検診に要した費用 ○対象者：乳がん検診…40歳以上の女性、子宮頸がん検診…20歳以上の女性 ○補助額：乳がん検診、子宮頸がん検診受診に要した自己負担相当額（上限2,000円）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		232 千円		22,267 千円		24,015 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	232 千円		22,267 千円		24,015 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,023 千円		23,061 千円		24,824 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助利用企業数	650社	H32	11社 (93 千円)	40社 (577 千円)	296社 (84 千円)	1.7%	6.2%	45.5%
	受診しやすい環境づくり取組企業数	455社	H32	9社 (114 千円)	31社 (744 千円)	211社 (118 千円)	2.0%	6.8%	46.4%
国民生活基礎調査(3年毎) 乳がん検診受診率(H25調査) 子宮頸がん検診受診率(H25調査)	50% 50%	H29	H25(38.0%) H25(39.3%) (0 千円)	- (0 千円)	- (0 千円)	76.0% 78.6%	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となつてがん検診受診率の向上を図る必要がある。 ・この事業を通じて、がん検診をテーマとした社内会議の開催や検診受診のための休暇制度の創設など、受診しやすい環境づくりに取り組む企業の増加が期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・企業を通じた受診勧奨を実施することにより事業コストの低減を図っている。 また、対象をチャレンジ企業に限定＝社員等に対する健康づくりの意識が高い企業、へ限定することになるため、効率的な事業実施を行うことが可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H26年度とH27年度では、事業利用企業数が約3.6倍、受診しやすい環境づくりに取り組む企業数が約3.4倍となったが、目標に比べると実績は低調のため、引き続き、あらゆる機会を通じて啓発に努めるほか、個別に対象企業へ働きかけるなどして、事業の利用を促進する。 ・乳がん検診・子宮頸がん検診受診率は着実に向上（乳がん：⑳25.0%→㉑38.0%、子宮頸がん：㉒27.3%→㉓39.3%）しており、伸び率からみると28年度には目標を達成する見込みである。（28年度受診率（見込み）：乳がん51.0%、子宮頸がん51.3%）						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度は対象者の自己負担額に応じて、定額補助としていた(自己負担額2,000円以下→補助額1,000円、自己負担額2,000円超→補助額1,500円)が、平成27年度からは自己負担相当額を補助(上限2,000円)することとし、自己負担額の軽減を図り利用実績の向上につながったことから、継続実施とする。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班 障害福祉課障害政策班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-9033 078-362-9105							
事業名	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金事業（平成10年度～）										
事業目的	国民年金を受給できない制度的無年金者に福祉的措置として福祉給付金を支給することで、制度的無年金者の救済及び福祉向上を図る。										
事業内容	<p>無年金外国籍高齢者・障害者等に対し、市町と共同して福祉給付金を支給</p> <p>①高齢者福祉給付金 ○県負担額：16,654円（老齢福祉年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p> <p>②障害者等福祉給付金 ○県負担額：40,630円（障害基礎年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		108,864 千円		118,351 千円		103,811 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	108,864 千円		118,351 千円		103,811 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		110,447 千円		119,938 千円		105,430 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	高齢者受給者数	295人	H28	356 人 (197 千円)	295 人 (245 千円)	295 人 (203 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	障害者（重度）受給者数	92 人	H28	96 人 (419 千円)	92 人 (517 千円)	92 人 (496 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	高齢者福祉給付金支給単価	老齢福祉年金の1/2相当額	H28	16,400 (-)	16,654 (-)	16,654 (-)	100.0%	100.0%	100.0%		
障害者福祉給付金（重度）支給単価	～H26:35,800 H27～:障害基礎年金の1/2相当額	H28	35,800 (-)	40,629 (-)	40,629 (-)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・制度的無年金外国籍高齢者・障害者の救済は本来国の責務であるが、国は長期にわたり対応をとっておらず、国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として必要である。 ・国民年金に代わる給付として、対象者の健全な生活の維持・向上に寄与している。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		高齢者については、事業コストはほぼ横ばい、障害者については、事業コストは増加しているが、支給単価の引き上げに伴うもので、適正と考えられる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		高齢者・重度障害者とも障害基礎年金の1/2相当額を補助することとしており、今後もこの水準を維持する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として、高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額の補助を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班						
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進									
事業名	重度心身障害者（児）介護手当支給事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3192						
事業目的	介護者の精神的・経済的負担を軽減することにより、重度心身障害者（児）に対する福祉の向上を図る。									
事業内容	<p>65歳未満の在宅重度心身障害者（児）の介護者に対して介護手当を支給</p> <p>○対象者：日常生活において常時介護を必要とする65歳未満の在宅の重度心身障害者（児）の介護者</p> <p>○所得制限：市町村民税非課税世帯</p> <p>○支給額：月額8,333円（年額10万円）</p> <p>○負担割合：県1/2・市町1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		34,000 千円		32,000 千円		30,150 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	34,000 千円		32,000 千円		30,150 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		34,791 千円		32,794 千円		30,959 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	介護手当支給延べ人数	7,236人	H28	7,688人 (5 千円)	7,680人 (4 千円)	7,236人 (4 千円)	106.2%	106.1%	100.0%	
事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (849 千円)	41市町 (800 千円)	41市町 (755 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		重篤な障害特性に鑑み、介護の労をねぎらうため、一定の介護手当の支給が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		障害者総合支援法による障害福祉サービスの充実を踏まえ、H20から介護保険制度の家族介護手当に準じて、支給対象者の要件を見直した結果、支給延べ人数は減少している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護者に対する一定の負担軽減は必要であることから、継続的に事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	新行革プランに基づき、H20に実施手法の見直しを図ったところであり、当面、現行の内容により事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	心身障害者扶養共済制度県単独減免事業 (昭和45年度～)		連絡先	078-362-9497					
事業目的	低所得世帯に属する心身障害者扶養共済制度加入者に対して、掛金を免除・減額することにより負担を軽減し、継続加入を促進する。								
事業内容	心身障害者扶養共済制度加入者のうち低所得世帯に属する者に対し掛金の減免を実施 ○減免内容 ・生活保護世帯 : 全額減免 ・県民税非課税世帯 : 7割免除 ・県民税所得割非課税世帯 : 3割免除								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,683 千円		12,069 千円		10,984 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	12,683 千円		12,069 千円		10,984 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		14,266 千円		13,656 千円		12,603 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	全額免除	5人	H28	7人 (83 千円)	6人 (92 千円)	5人 (89 千円)	140.0%	120.0%	100.0%
	7割免除	74人	H28	102人 (83 千円)	77人 (92 千円)	74人 (89 千円)	137.8%	104.1%	100.0%
3割免除	62人	H28	62人 (83 千円)	65人 (92 千円)	62人 (89 千円)	100.0%	104.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得障害者の生活の安定に資する扶養共済制度への加入を促進するためには、経済的負担を軽減するための一定の配慮が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象者数の増減等実績のみによって変動し、実質的なコストは一定である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		加入者数の減少に伴って免除対象者数も減少傾向にあるが、対象となる低所得者全員に対して軽減措置が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	低所得世帯に属する加入者に対して、世帯の経済的負担を低減することで制度への継続加入を促し、もって障害児(者)の生活の安定を図るため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者への支援の推進								
事業名	重症心身障害児等指導費交付金（昭和41年度～）		連絡先	078-362-3194					
事業目的	入所児の重篤な障害特性に鑑みた看護を実施するため、重症心身障害児施設における療育体制の確保を図る。								
事業内容	重症心身障害児入所施設に対し、運営費を助成 ○対象施設：8施設（一定の職員配置基準を満たす重症心身障害児施設） （うち加算対象） 5施設 ○児童数：延べ4,628人 ○補助単価：月額32,400円/人（基本分） 月額 7,800円/人（加算分） ○負担割合：県10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		173,122 千円		187,683 千円		185,063 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	173,122 千円		187,683 千円		185,063 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		173,913 千円		188,477 千円		185,872 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設の数	5 施設	H28	5 施設 (34,783 千円)	5 施設 (37,695 千円)	5 施設 (37,174 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
入所者数	734 人	H28	712 人 (244 千円)	730 人 (258 千円)	734 人 (253 千円)	97.0%	99.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・重症心身障害児施設は、職員の配置基準等が示されていないため、入所児に対して適切な治療と保護が与えられるよう療養体制を確保する必要がある。 ・人件費を補助することが手厚い職員配置体制を確保するインセンティブとなっており、すべての対象施設での実施が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新行革プランに基づくH23の見直しの結果、指標1単位あたりのコストは改善した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		入所児の適切な治療と保護が与えられるような療育体制の確保に向けて地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	見直しを行う特別の社会情勢の変化等がなかったため、現行の内容により事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進										
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208							
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、重度障害者が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：重度心身障害者児（身体：1～2級、知的：重度、精神：1級） ○ 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満 ○ 補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額 ○ 負担割合：県1/2・市町1/2 ○ 一部負担金： <ul style="list-style-type: none"> ・通院 1医療機関等あたり1日600円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額2,400円（低所得者1,600円） 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,442,029 千円		5,313,285 千円		5,150,091 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	5,442,029 千円		5,313,285 千円		5,150,091 千円				
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		5,445,986 千円		5,317,253 千円		5,154,138 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (132,829 千円)	41市町 (129,689 千円)	41市町 (125,711 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者福祉の向上を図る必要がある ・ 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 ・ 第2次行革プランに基づき所得制限を見直し（24年度） 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	<p>重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、障害者（児）の自立更生の促進を図るため、引き続き事業を継続する</p>										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208							
事業名	老人医療費助成事業（昭和46年度～）		連絡先	078-362-3208							
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、高齢者が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：65～65歳 ○ 所得制限：市町村民税世帯非課税者で年金収入を加えた本人の所得が80万円以下 ○ 補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額 ○ 負担割合：県1/2～2/3、市町1/3～1/2 ○ 一部負担金：定率2割 <p style="margin-left: 40px;">負担限度額 ・ 外来 8,000円又は12,000円 ・ 入院 15,000円又は35,400円</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額						
	事業費①		600,591千円	576,549千円	560,325千円						
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他()	0千円	0千円	0千円						
		一般財源	600,591千円	576,549千円	560,325千円						
	人件費②		従事人員 0.5人 3,957千円	従事人員 0.5人 3,968千円	従事人員 0.5人 4,047千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人 604,548千円	従事人員 0.5人 580,517千円	従事人員 0.5人 564,372千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (14,745千円)	41市町 (14,159千円)	41市町 (13,765千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者福祉の向上を図る必要がある ・ 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 ・ 第3次行革プランに基づき一部負担金を見直し(26年度) 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備									
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者が、要介護状態となっても、引き続き介護を受けながら安心して生活が継続できるよう、サービス付き高齢者向け住宅運営事業者に対して、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費を補助することにより、特養並のケア体制づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>サービス付き高齢者向け住宅において、特養並のケア提供体制整備のため、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費用を補助</p> <p>○対象事業所：本事業により整備した後、特定施設入居者生活介護を10年以上運営する事業所（現在サービス付き高齢者向け住宅の運営事業者で新たに特定施設入居者生活介護の指定を受ける場合を含む）</p> <p>○対象整備スペース：一時介護室、特浴室、機能訓練室、スタッフ室</p> <p>○補助額：190千円/㎡×対象整備スペース毎の補助基準面積と整備実面積のいずれか低い方の合計面積</p> <p>○補助率：県1/2、事業者1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		102,600 千円		85,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金)	0 千円		102,600 千円		85,500 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		104,187 千円		87,119 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	整備戸数	2,596戸 (累計)	H32	— (0 千円)	137戸 (累計868) (760 千円)	240戸 (累計1,108) (363 千円)	—	33.4%	42.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅の設置を促進し、特養並のケア体制の充実を図ることにより、高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活が継続できる環境づくりに有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第6期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定整備を進めるため、目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	サービス付き高齢者向け住宅が特定施設入居者生活介護の指定を受けるために必要な整備費を補助する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備										
事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業（昭和39年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	居宅において生活することが困難な高齢者が、健康で明るい生活を送るため、低廉な料金で日常生活上必要な便宜を提供する軽費老人ホームの利用促進を図る。										
事業内容	<p>軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助</p> <p>○補助対象者：施設を運営する社会福祉法人等（政令・中核市所在施設を除く）</p> <p>○補助対象経費：利用者が負担するサービス利用料</p> <p>○負担割合：県10/10</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		933,303 千円		940,731 千円		964,394 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	933,303 千円		940,731 千円		964,394 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		935,677 千円		943,112 千円		966,822 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	利用延べ人員数	26,470 人	H29	25,082人 (37 千円)	25,194人 (37 千円)	25,787人 (37 千円)	94.8%	95.2%	97.4%		
特定入居者生活介護の指定施設数	15施設	H29	14施設 (66,834 千円)	15施設 (62,874 千円)	16施設 (60,426 千円)	93.3%	100.0%	106.6%			
自己評価	事業の必要性・有効性		軽費老人ホームに対して利用者が負担するサービス利用料の減免分を補助することにより、低所得者でも入所が可能となることから、低所得者に対する住まいの確保策として有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合は、補助単価は減額適用となることから、当該指定を促進することでコスト低減を図っている。また、生活費（食費等）及び管理費（家賃）は全額入所者負担とし、サービス利用料も所得に応じた入所者負担を求めており、受益負担も適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は着実に達成されていることから、今後とも低所得者の利用は順調に進む見込みである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	軽費老人ホームは自宅での生活が困難な高齢者のために必要な居住施設であり、特に、サービス利用料の減免分を助成することにより、高齢者の入所を支援、また施設運営の安定に資するため、引き続き事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	医療療養病床転換支援補助事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	医療療養病床を介護老人保健施設等への転換することにより、適切な施設介護サービスの提供体制整備を図る。								
事業内容	<p>医療療養病床等の転換に伴う所要の改修整備費を助成</p> <p>○補助対象者：医療法人</p> <p>○補助対象経費：改修整備費の一部</p> <p>○負担割合：国10/27・県5/27・保険者12/27</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		17,500千円		17,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	6,481千円	6,481千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(社会保険診療報酬支払基金)	0千円	7,777千円	7,777千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	3,242千円	3,242千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		18,294千円		18,309千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	医療療養病床転換見込量	1,368床	H29	0 (0千円)	0 (0千円)	35床 (523千円)	0.0%	0.0%	2.6%
介護老人保健施設必要入所定員(医療療養病床転換分)	29床	H29	0 (0千円)	0 (0千円)	29床 (631千円)	0.0%	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・医療機関においては、医療療養病床も併設している場合が多く、その利用者についても適切な施設への入所を促す必要があるが、事業実施により、療養病床転換が進捗し、県介護保険事業支援計画に基づく適切な施設介護サービスの提供体制整備が図られる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・国庫補助事業であり、病床当たり単価が定められているため、実質的なコストは一定しており、補助基準額を超える部分は事業者負担となっているため、受益負担も適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・これまで実績はないものの、地域包括ケアシステムを推進していく上で、その方策として在宅復帰の中間施設の役割を担う介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域包括ケアシステムを推進していく上で、医療療養病床から介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要であることから、県介護保険事業支援計画に基づく目標を達成するため引き続き事業を継続する。(事業期間 H20～H29)								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班		①障害福祉課精神障害福祉班 ②障害者支援課施設整備・就労対策班 ③児童課児童福祉班				
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先		①078-362-3263 ②078-362-3194 ③078-362-3203				
事業名	社会福祉施設整備費補助事業（昭和41年度～）		事業目的		(1)障害福祉基盤施設の整備 (2)児童福祉基盤施設の整備				
事業内容	社会福祉施設（共同生活援助事業所、児童養護施設等）の整備費の一部を助成 ① 補助対象者 社会福祉法人等 ② 補助対象経費 施設整備費の一部 ③ 補助額 補助基準額の2/3(国1/2・県1/4)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		449,228 千円		898,537 千円		1,619,810 千円		
	財源内訳	国庫支出金	300,904 千円		475,454 千円		1,057,927 千円		
		県債	147,800 千円		422,100 千円		561,100 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	524 千円		983 千円		783 千円		
人件費②		従事人員	2.3人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分333,000千円を含む(障害施設)		467,428 千円		912,822 千円		1,634,377 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
	障害福祉基盤施設の整備量(日中活動系サービス実利用者数(人/月))	目標値	年度				H26	H27	H28
		36,885人	H29	31,742人 (100 千円)	34,289人 (287 千円)	34,820人 (1,645 千円)	86.1%	93.0%	94.4%
児童福祉施設における小規模グループケアの整備(定員)	639人	H31	440人 (1,452 千円)	449人 (5,624 千円)	479人 (3,632 千円)	68.9%	70.3%	75.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者に対する日中活動サービスの充実やグループホームの居住の場の確保を図るため、基盤整備を進めることが必要である。 ・災害時に障害者(児)が安心して生活できるよう、在宅障害者(児)向けの避難スペースの整備促進や施設整備と一体的に行う就労訓練等のための大規模な設備等の整備が必要である。 ・家庭的な環境の提供や3障害に対応と、ケアや自立支援に向けた支援をするために障害児入所支援の機能強化が必要である。 ・身近な地域において、障害児の早期支援ができるように児童発達支援センターの整備促進が必要である。 ・保護の必要な児童の健全育成や家庭的養護の推進を図るため、基盤整備を進めることが必要である。 <p>【有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分野において、計画的に補助を進め、整備量は着実に増加していることから、社会福祉基盤の充実と安定化に有効な事業である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉基盤施設については、国庫補助単価が定められているため、実質的なコストは一定している。 ・国庫補助金に対して都道府県が随伴することが義務づけられており、また国が提示する補助基準額を超える部分は事業者負担である。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成率は着実に向上しており、今後も順調に整備が進む見込みである。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	各分野の事業計画で必要と見込まれる量の施設基盤の整備を着実に進めるため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	介護保険課介護基盤整備班
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業（平成28年度～） ※社会福祉施設整備費補助事業として昭和41年から	連絡先	078-362-3189

事業目的 介護基盤の整備を推進するため、高齢者福祉施設の整備に対して補助を行う。

事業内容 高齢者福祉施設の整備費の一部を助成（H28から拡充）
 ○補助対象者 社会福祉法人等
 ○補助対象経費 施設整備費
 ○補助額 特養（ユニット型）2,700千円/床→3,060千円/床（単価増）
 特養（多床室） 0千円/床→2,300千円/床（対象拡大）
 老健（ユニット型）25,000千円/施設（変更なし）
 養護老人ホーム、ケアハウス2,700千円/床（変更なし）

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	472,500 千円	607,500 千円	668,500 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	472,300 千円	607,300 千円	664,100 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	200 千円	200 千円	4,400 千円
人件費②		従事人員 1.0人 7,913 千円	従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人 480,413 千円	従事人員 1.0人 615,436 千円	従事人員 1.0人 676,593 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	高齢者福祉基盤施設の整備量 (床数)	42,033床 (累計)	H29	965床 (累計38,187) (498 千円)	1,363床 (累計39,550) (452 千円)	1,307床 (累計40,857) (518 千円)	90.9%	94.1%	97.2%

自己評価	事業の必要性・有効性	・特養待機者の早期解消を図るため、補助制度の拡充等により、事業者の負担を軽減し、特養の整備促進を図る必要がある。 ・また、その他の施設についても、必要量の確保に向けて、整備費補助により計画的な整備を進める必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特に特養は、居室部分について、入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、特養の補助制度の拡充は、整備必要量を確保するとともに、特養待機者を早期に解消するために必要かつ適正なコストである。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・特養については、補助制度の拡充を行ったことにより、着実に整備が進む見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めるとともに、特養待機者の早期解消を図るため、特養の補助制度を拡充し必要な施設の整備をさらに促進していく。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備			連絡先	078-362-9105					
事業名	短期入所事業所充実強化事業（平成27年度～）									
事業目的	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所の確保により、家族の負担軽減及び障害児・者の地域生活維持を図る。									
事業内容	<p>短期入所で障害児・者を受け入れる介護老人保健施設や特別養護老人ホーム等職員に対して基本的ケアに関する研修を実施するとともに、介護老人保健施設が医療型短期入所として重症心身障害児・者を受け入れるために必要となる機器整備費を助成</p> <p>○研修実施回数：3箇所 ○整備対象施設：1箇所（酸素吸入器等の購入）</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			0千円		21,500千円		6,000千円		
	財源内訳	国庫支出金			0千円		0千円		0千円	
		県債			0千円		0千円		0千円	
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)			0千円		21,500千円		6,000千円	
		一般財源			0千円		0千円		0千円	
	人件費②			従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			0千円		22,294千円		6,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H26	H27	H28
	研修受講施設数		9箇所	H28	- (-)	4箇所 (474千円)	9箇所 (156千円)	-	44.4%	100.0%
	指定事業所数		9箇所	H28	- (-)	1箇所 (-)	9箇所 (-)	-	11.1%	100.0%
施設整備数		1箇所	H28	- (-)	1箇所 (4,177千円)	1箇所 (5,405千円)	-	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害児・者の緊急時の預かり、家族のレスパイト支援のために、短期入所事業所の拡充は不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		研修については、ノウハウを有する法人等に委託することにより効果的に実施できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		28年度から、福祉型短期入所として障害児・者を受け入れる特別養護老人ホーム等の職員も研修の対象とすることで、研修受講施設数の増加を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所を確保する必要性は引き続き高いことから、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置・整備								
事業名	民間社会福祉施設運営支援事業（昭和42年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	職員を配置基準以上に配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇向上を図る。								
事業内容	民間社会福祉施設の人件費の一部を補助 ○対象者：配置基準以上に加配した県認可の民間社会福祉施設 ○対象経費：職員の人件費の一部 ○負担割合：県10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		335,723 千円		392,568 千円		396,493 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	335,723 千円		392,568 千円		396,493 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		338,097 千円		394,949 千円		398,921 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施施設数	462カ所	H28	405 (835 千円)	410 (963 千円)	462 (863 千円)	92.9%	91.9%	100.0%
平均加配率 (加配人数/配置基準人数)	50%	H28	42.9% (- 千円)	42.7% (- 千円)	50.0% (- 千円)	85.8%	85.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・利用者の処遇向上を図るためには、サービスの直接の担い手である職員を手厚く配置することへの支援が必要である。 ・9割以上の施設が職員加配を実施しており、利用者処遇向上を可能とする体制が強化されてきている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・第3次行革プランでの実施手法見直しにより、職員加配の実態をより反映し、利用者サービスの向上が図られている。 ・これまでの新行革プラン、第2次行革プラン、第3次行革プランに基づく見直しにより、指標1単位あたりのコストは減少しており、事業の効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施施設数は9割を超え、利用者処遇向上のための体制が強化されつつある。今後は、さらなる処遇向上のため、事業を継続し加配率の向上に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	新行革プラン、第2次行革プラン実施時の見直しに続き、第3次行革プランにおいても実施方法を見直し、より加配の実態を反映した算定方法に変更したところである。 28年度は、第4次行革プランによる見直しの予定であり、算定方法について検討する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	薬務課薬務対策・捜査班					
施策名	医薬品等の安全対策の推進		連絡先	078-362-3270					
事業名	危険ドラッグ対策事業								
事業目的	県内の危険ドラッグ販売店は平成27年2月に全店舗廃業となったが、インターネットやデリバリーによる無店舗型販売が危惧されることから、引き続き徹底した取締りを行うことにより、危険ドラッグの根絶を図る。								
事業内容	<p>1 危険ドラッグ検査体制の整備 危険ドラッグ販売サイト等から買い上げ等によって疑わしい商品を購入し、県立健康生活科学研究センターで検査する。その際必要な指定薬物の標準品及び検査器具等を整備する。</p> <p>2 違反発見時の捜査体制の整備 指定薬物等の規制薬物を含有する危険ドラッグを探知した場合、強制捜査等による徹底的</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,970 千円		5,093 千円		4,158 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	4,970 千円		5,093 千円		4,158 千円		
人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		11,870 千円		19,840 千円		20,233 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		16,840 千円		24,933 千円		24,391 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	危険ドラッグ販売店舗(累計壊滅数)	35店舗	H28	35店舗 (481 千円)	35店舗 (712 千円)	35店舗 (697 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
インターネット等販売業者(累計壊滅数)	7業者	H28	5業者 (3,368 千円)	7業者 (3,562 千円)	7業者 (3,484 千円)	71.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・危険ドラッグ販売は、店舗型から無店舗型、いわゆるインターネット販売やデリバリー販売等、潜在化・巧妙化する傾向にあり、さらに新たな乱用薬物の出現等もあり、引き続き厳重な警戒が必要である。</p> <p>・危険ドラッグ販売店舗は、条例制定や取締強化により、0となっているが、引き続き動向把握に努め、発見時の取締りを徹底し、新規開業抑止に努める。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・事業総コストは前年度(H27)と大きく変わらないが、現状危険ドラッグ販売店舗を全滅させており、事業効果は大きい。今後も近畿厚生局麻薬取締部や県警と連携して販売業者等の取締りを徹底していく。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・目標達成に向け、確実に進捗している。引き続き、薬物濫用から県民の健康を守り、安心して暮らすことができる社会づくりに努めていく。</p>						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>・危険ドラッグの販売は、店舗型から無店舗型、いわゆるインターネット販売やデリバリー販売等、潜在化・巧妙化する傾向があり、危険ドラッグ販売を阻止するためには引き続き徹底した取締りが必要である。</p> <p>・現状危険ドラッグ販売店舗は0であるが、今後も新たな販売店が進出・開業しないよう動向把握に努め、取締りを継続する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	障害児等療育支援事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	療育機能の充実を図ることにより、在宅障害児（者）が、地域で療育支援を受けながら生活が送れるよう支援する。										
事業内容	<p>在宅の障害児（者）の地域生活を支えるため、下記の事業の実施を療育支援施設に委託し、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、自立支援協議会を設置し、圏域の障害者の支援体制を強化</p> <p>①在宅の障害児（者）に対する支援 ○相談・指導を必要とする在宅障害児（者）の家庭への訪問による療育指導の実施 ○保育所や学校、作業所など、障害児（者）の日常的な活動場所への巡回による療育指導の実施等</p> <p>②地域の療育機関に対する支援 ○障害児通園事業、保育所等の職員への研修実施 ○幼稚園、学校等への助言・指導等</p> <p>③圏域自立支援協議会の設置 各圏域（神戸市を除く9圏域）に自立支援協議会を設置</p>										
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
			84,084千円		83,998千円		83,844千円				
	財源内訳	国庫支出金	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	63,789千円	63,703千円	63,703千円	63,549千円	63,549千円	63,549千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		84,875千円		84,792千円		84,653千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訪問療育件数	3,654件	H28	3,717件 (23千円)	3,654件 (23千円)	3,654件 (23千円)	101.7%	100.0%	100.0%		
施設支援件数	1,073件	H28	1,256件 (68千円)	1,073件 (79千円)	1,073件 (79千円)	117.1%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	在宅の障害児（者）の地域生活を支えるためには、身近な場所で療育指導等が受けられるよう、療育機能の充実が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	20年度に実施単価の大幅見直しを行ったことから、指標1単位あたりのコストは改善している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	訪問療育・施設支援に対するニーズは高く、地域生活支援の充実に寄与している。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	在宅の障害児（者）の地域支援を支えるため、引き続き事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	発達障害者支援センター及びブランチを設置・運営し、発達障害の早期発見・早期支援を行うとともに、発達障害児（者）に対する支援体制の充実を図る。								
事業内容	発達障害者支援センター及びブランチを運営 ○相談 ・保護者等からの相談窓口の設置（9時～17時：土日祝日、年末年始を除く） 来所、電話、訪問等 ・情報発信（リーフレット、ホームページ） ○研修 ・基礎研修 発達障害の理解や支援にかかる研修 ・専門研修 療育に関する専門的な知識に係る研修 ○機関連携 ・運営協議会、連絡協議会の開催 ○情報提供・情報発信 ・適切な療育方法等の情報発信								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		84,465千円		84,834千円		84,808千円		
	財源内訳	国庫支出金	42,232千円		42,417千円		42,404千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	42,233千円		42,417千円		42,404千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		85,256千円		85,628千円		85,617千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数	8,500人	H28	7,308人 (12千円)	8,500人 (10千円)	8,500人 (10千円)	86.0%	100.0%	100.0%
センター・ブランチの設置数	6箇所	H29	6箇所 (14,209千円)	6箇所 (14,271千円)	6箇所 (14,270千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、センターへの相談件数も引き続き増加する見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-3263						
事業名	障害者福祉総合支援法にかかる低所得者への県単独負担軽減(平成19年度～)									
事業目的	障害者総合支援法の施行によるグループホームや医療型障害児施設の利用者負担増を軽減することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。									
事業内容	<p>①グループホーム利用者に対する家賃助成 ○対象者：低所得者（生活保護世帯を除く） ○軽減内容：（家賃－10千円（補足給付））×1/2 <上限15千円> ○負担割合：県：市町＝1：1</p> <p>②医療型障害児施設（肢体不自由児施設等）利用者に対する負担軽減 ○対象者：市町民税非課税世帯（障害年金を受給できない18歳未満の者に限る） ○軽減内容：医療費自己負担額を自立支援医療の上限額並となるよう軽減 ○負担割合：県10/10</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		105,945千円		98,209千円		109,447千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	105,945千円		98,209千円		109,447千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		106,736千円		99,003千円		110,256千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	グループホーム家賃助成事業補助対象者数	22,859人	H28	22,502人 (5千円)	21,344人 (5千円)	22,859人 (5千円)	98.4%	93.4%	100.0%	
医療型障害児施設補助対象者数	73人	H28	58人 (2千円)	70人 (2千円)	73人 (2千円)	79.5%	95.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者総合支援法により利用者の自己負担が設定されている中、低所得者が経済的理由によりサービス利用を手控えることがないよう一定の配慮が必要である								
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位あたりのコストは対象者数の増減等補助実績のみによって変動しており、実質的なコストは一定かつ適正である								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	対象は低所得者に特化しており、要支援者全員に対して軽減措置を図られていることから、今後も継続した負担軽減が必要である								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>経済的理由に関わりなく障害者の自立と社会参加を支援するため、平成28年度も継続して事業を実施する。 ①については、平成23年度10月から国が家賃助成制度（補足給付）を創設した際に内容の見直しを行っている（負担上限額20,000円/月→25,000円/月）。国に対し家賃助成制度の増額を要望しており、今後国がさらなる対応を講じた場合、その内容を踏まえ、事業の見直しを行うこととする。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9498					
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）		連絡先	078-362-9498					
事業目的	夜間・休日に症状が急変・急発した精神疾患患者に対応するため、必要な病床を確保し、迅速かつ適切な精神科救急医療の提供を図る。								
事業内容	<p>①夜間・休日における精神科救急医療施設の確保 輪番制による空床の確保</p> <p>②精神科救急情報センターの運営 ○設置場所：神戸市 ○開設時間：24時間365日</p> <p>③保護された精神疾患患者の移送体制整備 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		72,257千円		74,937千円		74,724千円		
	財源内訳	国庫支出金	20,068千円		20,903千円		20,842千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(神戸市負担金)	28,742千円		29,782千円		29,691千円		
		一般財源	23,447千円		24,252千円		24,191千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748千円		4,762千円		4,856千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		77,005千円		79,699千円		79,580千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	満床で医療を受けられなかった件数	0件	H27	0件 (0千円)	0件 (0千円)	0件 (0千円)	100%	100%	100%
精神科救急医療体制対応医療機関数	39機関	H29	39機関 (1,974千円)	39機関 (2,044千円)	39機関 (2,041千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・夜間・休日において症状が急変・急発した精神疾患患者に対し、緊急入院も含め、迅速かつ適切な救急医療を提供することが必要である。</p> <p>・4床確保している空床を有効活用し、精神科救急医療を要するにも関わらず、受診や入院ができない患者への適切な医療の提供を実現している。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H19年度以降、段階的に当番病院経費単価の見直しを行い、国基準単価に基づき事業実施しており、コストは適正な水準となっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		夜間、休日における必要な病床の常時確保により、迅速かつ適切な精神科救急医療を提供した。平成26年度以降も、神戸市との協調事業として引き続き実施し、適正な病床確保に努めることで目標を達成する見込みである。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	精神科救急医療体制の構築は精神保健福祉法により県・政令市の責務とされており、今後も、警察、消防、医療機関等と連携をとりつつ、事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	地域生活定着支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	矯正施設から退所した障害者や高齢者で、直ちに自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、自立生活または社会生活が行えるよう、福祉サービス等の利用にかかる支援体制の構築を図る。										
事業内容	<p>地域生活定着支援センターの運営（社会福祉法人へ委託）</p> <p>○対象者：矯正施設から退所後、自立した生活を送ることが困難な障害者や高齢者のうち、 保護観察所等から依頼のあった者</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート：受入先のあっせん、選定、確保、福祉サービス利用のための各種申請手続 等 ・フォローアップ：受け入れ施設等への訪問による状況確認、助言や支援 ・相談支援：本人、家族、更生保護施設等からの相談に対する得る助言や支援 ・研修・啓発 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	25,000 千円		18,750 千円		18,750 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		6,250 千円		6,250 千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		25,791 千円		25,794 千円		25,809 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援人数	60人	H28	36人 (716 千円)	60人 (430 千円)	60人 (430 千円)	60.0%	100.0%	100.0%		
相談支援件数	1,800件	H28	1,535件 (17 千円)	1,800件 (14 千円)	1,800件 (14 千円)	85.3%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		国調査において、全国の刑事施設出所者のうち、引受人がない高齢者・障害者で、支援が必要とされる者が約1,000人と推計されており、これらの者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を行っており、今後も継続して実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	平成22年7月1日に、兵庫県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設から退所した障害者、高齢者について、保護観察所や関係機関等とも連携しつつ、福祉の支援が受けられるよう、着実にコーディネートを行っている。また、全都道府県において、地域生活定着支援センターが設置されている状況下で、今後、支援対象者の増加が見込まれることから、事業を継続していく必要がある。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9105					
事業名	障害者相談支援体制等充実強化事業（平成19年度～）								
事業目的	市町における相談支援体制を整備し、相談支援従事者およびサービス管理責任者の養成・資質向上を図ることにより、障害福祉サービス利用者の生活を支える体制を構築する。								
事業内容	<p>①養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者初任者研修・現任研修の実施 ○サービス管理責任者等研修の実施 <p>②資質向上に向けた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者：基礎研修、専門コース別研修等の実施 ○サービス管理責任者：専門分野別研修の実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,260千円		8,530千円		8,053千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		4,180千円		3,959千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出事業基金)	6,076千円		0千円		0千円		
		一般財源	184千円		4,350千円		4,094千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		10,217千円		12,498千円		12,100千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	相談支援事業者初任者研修受講者数	250人	H26~	279人 (10千円)	267人 (12千円)	250人 (13千円)	111.6%	106.8%	100.0%
	相談支援事業者現任研修受講者数	60人 160人	~H26 H27~	60人 (6千円)	128人 (7千円)	160人 (8千円)	100.0%	80.0%	100.0%
サービス管理責任者研修受講者数	560人	H26~	681人 (10千円)	722人 (12千円)	560人 (13千円)	121.6%	128.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		相談支援従事者の養成研修の実施は、都道府県事業として位置づけられており、研修受講希望者は毎年度募集数を上回っていることから、必要性・有効性は高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度は研修体系を改めた影響でコスト増となったが、28年度は実施回数等を見直し、総コストを低減している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談支援従事者の任意研修も含めた研修体系の確立や、サービス管理責任者の資質向上に寄与しており、今後も適切な見直しを行っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	計画相談対象者、地域移行対象者の拡大、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の増加に伴い、受講者の拡大を図るとともに、相談支援従事者、サービス管理責任者の質の向上が不可欠であり、今後も継続し実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	軽・中度難聴児支援対策事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3193

事業目的
軽・中度難聴児の言語獲得やコミュニケーション能力の習得を促進し、健全な育成を支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

事業内容
 軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成
 ○実施主体：市町
 ○対象者：原則18歳以下の両耳の聴力レベルが30d以上70d未満の児童（身体障害者手帳の交付対象とならないこと）
 ○補助額：補聴器等購入費（20,000円（通常）または50,000円（特別））
 耳あて等交換費（3,000円または9,000円）
 ○所得制限：市町村民税所得割 23.5万円（世帯合算あり）

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,926 千円	6,095 千円	5,181 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,926 千円	6,095 千円	5,181 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		791 千円	794 千円	809 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		3,717 千円	6,889 千円	5,990 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (91 千円)	41市町 (168 千円)	41市町 (146 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
補聴器助成人数	80人	H28	88人 (42 千円)	83人 (83 千円)	80人 (75 千円)	110.0%	103.8%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	乳幼児期や学齢期は言語発達やコミュニケーション能力の習得に重要な時期であり、この時期に早期の補聴器装用が行われないと言語障害等の新たな障害を引き起こす原因となりうることから、軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成することにより、健全な育成を支援することができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町補助を含め概ね県・市町・利用者の負担割合が1/3ずつとなっており、負担割合の均衡が図られている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業開始年の平成25年度は、それまで補助を受けていなかった軽・中度難聴児の申請が多かったが、それ以降は需要数は平準化すると見込まれる。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	平成25年度に開始した事業であり、当面、現行の内容により事業を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、精神障害福祉班 障害者支援課社会参加支援班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	障害者自立（総合）支援推進交付金（平成21年度～）	連絡先	078-362-3192/362-3237

事業目的	<p>障害者を取り巻く環境の変化のなかで、障害者のニーズにもっとも理解が深い障害者団体が諸課題に対し迅速・的確に対応できるよう総枠予算化し、一定の予算内で効率的に施策展開を図る。</p> <p>聴覚障害者については、盲ろう者のニーズや県立聴覚障害者情報センターの安定運営に対応する。</p>
------	---

事業内容	<p>障害福祉サービスと障害やニーズを的確にマッチングさせるため、障害別の関連団体ごとに支援を実施</p> <p>《対象団体（主な事業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（公財）兵庫県身体障害者福祉協会（障害者110番運営事業等） ○（社福）兵庫県視覚障害者福祉協会（点字図書館運営事業等） ○（公財）兵庫県聴覚障害者協会（聴覚障害者情報提供施設運営事業等） ○（公財）兵庫県手をつなぐ育成会（知的障害者相談員研修事業等） ○（公社）兵庫県精神福祉家族会連合会（精神障害者家族教室開催事業等）
------	--

事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			122,500千円		122,500千円		122,500千円	
財源内訳	国庫支出金			61,050千円		61,250千円		61,250千円	
	県債			0千円		0千円		0千円	
	その他()			0千円		0千円		0千円	
	一般財源			61,450千円		61,250千円		61,250千円	
人件費②	従事人員	1.5人		従事人員	1.5人		従事人員	1.5人	
				11,870千円		11,904千円		12,140千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.5人		従事人員	1.5人		従事人員	1.5人	
				134,370千円		134,404千円		134,640千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害福祉サービス支給決定者数	63,000人	H28	57,072人 (2千円)	62,208人 (2千円)	63,000人 (2千円)	90.6%	98.7%	100.0%
支援団体数	5団体	H28	5団体 (26,874千円)	5団体 (26,881千円)	5団体 (26,928千円)	100.0%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、真に必要な障害者施策を安定的かつ柔軟に実施する必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	既存の障害者団体への委託料等の実績を基礎に、障害福祉サービス支給決定者数の伸率により交付金額を決定しており、コストは一定している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	障害別の関連団体（兵聴協、県視協、兵身協、精家連、育成会）ごとに支援を行うことで、障害者ニーズに応える必要があるため、継続して実施する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、障害者団体の判断により真に必要な施策を迅速・的確に提供できるよう、事業を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業 (平成27年度～)			連絡先	078-362-4379						
事業目的	障害者が身近な地域において芸術文化を体験できる機会や発表の場を提供し、障害者の芸術文化活動とその取り巻く環境の整備を図る。										
事業内容	<p>○芸術文化活動拠点の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体：障害者等に対する芸術文化活動の振興拠点となる団体（18団体程度） ・補助対象経費：振興拠点を担うのに必要な備品購入、施設整備等 ・補助率：10/10（上限250千円） ・負担割合：国1/2、県1/2 <p>○（新）芸術文化イベント活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体：平成23年度に拠点整備を行った24団体 ・補助対象経費：芸術イベントや作品展の開催等に要する会場使用料等 ・補助率：1/2（上限50千円） ・負担割合：国1/2、県1/2 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		5,000 千円		5,700 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		2,500 千円		2,850 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		2,500 千円		2,850 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人			
		0 千円		794 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人				
		0 千円		5,794 千円		7,319 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人	H31	- (-)	3,800人 (2 千円)	5,000人 (1 千円)	-	76.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者にとって芸術文化活動への取組は、こころの健康や社会参加の促進などに効果があり、身近な地域でその環境を整備する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	障害者の芸術文化活動にかかる環境整備を効果的に実施することで、芸術・文化祭参加者を増加させ、指標1単位あたりのコスト改善を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	障害者団体等への働きかけ等積極的に進め、障害者の芸術文化活動振興への支援を行っていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	障害者が身近な地域において芸術文化を体験できる機会や発表の場を提供するため、振興拠点となる団体を公募し、その拠点整備等を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3237					
事業目的	2020年に開催される東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を兵庫県から輩出することを旨とするとともに、障害者スポーツの普及・啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加促進を図る。								
事業内容	<p>①2020パラリンピック推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（新）パラリンピック等普及啓発事業 リオパラリンピック記念イベント、障害者スポーツ出前講座等を開催 ○2020パラリンピック出場選手発掘養成事業 選手発掘のための記録会、競技会等を開催 ○（新）障害者アスリートマルチサポート事業 医師、理学療法士等と連携し、選手への総合的なサポートを実施 <p>②地域における障害者スポーツ推進拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体育館等バリアフリー化 特別支援学校等の施設を障害者スポーツ団体に開放する際に必要となる手すり等を整備 予定箇所 3か所 ○障害者スポーツ環境整備 障害者スポーツ道具の貸与、倉庫等の整備 予定箇所 5か所 ○障害者スポーツ推進拠点支援員の設置 競技指導・助言、利用にかかる各種事務手続き 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		34,577 千円		34,283 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		34,577 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		34,283 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		36,164 千円		35,902 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人 350人	H27 H28	— (0 千円)	300人 (121 千円)	350人 (103 千円)	—	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者のスポーツを通しての社会参加を推進するために必要であり、関心の高い東京パラリンピックを見据えての事業であるため、事業効果が期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		拠点整備については、特別支援学校等の既存施設を活用し、コストの低減を図っている。また、障害者スポーツ指導員を障害者スポーツ推進拠点支援員として活用することで、障害者スポーツのすそ野拡大を効率的に推進可能。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・各種競技団体・学校・企業等の協力を得て、普及啓発事業参加者の目標を達成することにより、県民のパラリンピックへの関心を高める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	兵庫県からひとりでも多くの東京パラリンピック日本代表選手の多くの輩出と障害者スポーツのすそ野拡大のため、有力選手発掘のための記録会や特別支援学校等を活用した障害者スポーツ推進拠点の整備等を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4379						
事業目的	職業型テーマパーク「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験を通じた社会参加の促進を図る。									
事業内容	<p>○職業型テーマパーク「キッザニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：650人（障害児等・保護者各300人、ボランティア50人） ・実施主体：県、（公財）兵庫県手をつなぐ育成会 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,800千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,400千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		3,400千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		7,609千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	障害児等の参加者数	300人	H28	—	—	300人 (25千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県と共催するキッザニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	実施時期・対象者への働きかけ方等、参加しやすいような仕組みを関係団体と調整し、目標達成に取り組む。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	障害児等の職業体験を通じた社会参加の促進を図るとともに、ボランティア活動の振興に寄与する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	長期入院精神障害者地域移行推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3263							
事業目的	各地域における精神科病院と行政、地域援助事業者等（以下、地域援助者等という。）との連携体制のさらなる強化を図ることにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進する。										
事業内容	<p>①精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 ○地域援助者等による情報や目標の共有、連携の推進</p> <p>②精神科病院職員等に対する研修の実施 ○精神科病院職員等の支援者に対し、地域移行に関する研修を実施</p> <p>③退院支援プログラムの実施 ○ピアサポーターの体験談会等の実施により退院意欲を喚起</p> <p>④スーパーバイザーの派遣 ○精神障害者の地域生活支援等を目指している事業所に対し、先駆的に行っている事業所職員が研修や指導助言を実施</p> <p>⑤地域住民等研修会の開催 ○地域住民や家族等に対し、精神障害及び精神障害者への理解を促進</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		0 千円		9,077 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		9,077 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0 千円		0 千円		10,696 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	長期在院者数	6,377 人	H29	6,661 人 —	6,486 人 —	6,377 人 (98 千円)	95.7%	98.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者が、可能な限り、精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助(10/10)の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第4期県障害福祉計画の目標（平成29年6月末長期在院者数6,377人）を計画よりも早期に達成できるよう推進することにより、精神障害者の早期の地域移行を図る。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	精神病床平均在院日数は、本県は全国平均よりも長い状況にある。また、我が国は諸外国よりも精神科入院患者数が多く、平均在院日数が長いことから、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう一層推進していく必要がある。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9498							
事業名	精神保健医療体制構築事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9498							
事業目的	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域での安全安心な暮らしができるように、支援体制の整備を図る。										
事業内容	<p>①「継続支援チーム」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉事務所がチームを編成 ○入院中からの積極的支援、関係機関との連携等により精神障害者への継続支援を実施 <p>②精神障害者地域支援協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○精神保健福祉医療における地域課題の検討、関係機関との連携強化 ○協議会内に「行政・警察・医療連絡会議」、「地域移行・地域定着連絡会議」を設け、必要に応じて「個別事例検討会議」を設置 <p>③県継続支援連絡会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○継続支援チームへの技術指導、全県的な課題の抽出及び対策の検討を実施 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		0 千円		23,433 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		11,716 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		11,717 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0 千円		0 千円		25,052 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	チーム設置数	13	H29	—	—	13 (1,927 千円)	—	—	61.5%		
精神障害者地域支援協議会数	9	H29	—	—	9 (2,784 千円)	—	—	66.7%			
自己評価	事業の必要性・有効性	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようにするためには保健所等による支援が重要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	推進員の適正な配置等により、事業コストが増大しないよう効率的に実施する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	精神障害者に対する支援を退院後も継続的に続けていくことで、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	健康福祉事務所職員がチームを編成し、入院中からの積極的支援等を行うとともに、地域支援協議会への情報提供や関係機関との連携により精神障害者に対する継続した支援を実施。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9104					
事業名	障害者差別解消総合支援事業（平成27年度～）								
事業目的	平成28年4月から障害者差別解消法が施行されることを受け、基本的人権を享有する個人として障害者が自立と社会参加を促進できるよう、同法規定の法定事項等を実施することにより、障害者の権利擁護（差別解消）の推進を図る。								
事業内容	<p>①（新）障害者差別解消相談センターの運営 障害福祉課内にセンターを設置し、専門アドバイザー（社会福祉士、精神保健福祉士等）等が障害者差別に関する相談に対応 ○実施業務：相談対応、調査、事例・情報収集 ○配置職員：専門アドバイザー（1名）、広域障害者差別解消等調整員（1名）</p> <p>②弁護士専門相談の実施 弁護士と福祉専門職による電話・ファクスによる法律相談を開催（月1回） ○三者間同時通話システムを使用して相談に対応</p> <p>③（新）差別解消の推進に関する関係機関間の連絡調整 地域協議会及び障害当事者委員会を設置し、障害者差別に関する意見交換等を実施</p> <p>④差別解消の推進に関する啓発 障害及び障害者を理解するための公開市民講座等を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		3,877 千円		7,778 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		209 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		3,877 千円		7,569 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0 千円		7,845 千円		11,825 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者差別解消相談センターへの相談者数	200人	H30	— (0 千円)	— (0 千円)	150人 (53 千円)	—	—	75.0%
	弁護士専門相談への相談者数	30人	H30	— (0 千円)	20人 (63 千円)	25人 (50 千円)	—	66.7%	83.3%
県民等からの差別事例の収集	120件	H30	— (0 千円)	— (0 千円)	100件 (80 千円)	—	—	83.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者差別に関する相談をワンストップで受け付けるところはなく、センターは障害者の権利擁護を推進するために必要な機関である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターで専門アドバイザーを直接雇用するのではなく、専門家団体からの派遣形式を採ることにより、管理コスト等の最小化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害者団体や支援機関等に対する積極的な広報を行い、利用者の増大に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者差別解消相談センターの設置は平成28年度の新規項目として実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進								
事業名	100歳高齢者祝福事業（昭和38年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦の長寿を祝福することにより、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝するとともに、100歳高齢者を支えてきた家族の功労を併せて讃える。								
事業内容	<p>当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦を祝福するため、知事祝状等の贈呈を実施</p> <p>○贈呈品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100歳高齢者…知事賛辞及び記念品（出石焼の花瓶） ・100歳以上夫婦…知事賛辞 ・100歳高齢者の家族…知事祝状 <p>○贈呈方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県幹部等が対象者の居宅を訪問して贈呈 <p>ただし、対象者が訪問を希望しない場合等においては宅配により贈呈</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,786千円		15,587千円		16,416千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（長寿社会づくりソフト事業費交付金）	15,786千円		15,587千円		16,416千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		19,743千円		19,555千円		20,463千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	100歳高齢者数	100歳高齢者数	H28	1,229人 (16千円)	1,231人 (16千円)	1,278人 (16千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	100歳到達という節目にあたり、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝の意を表し、併せてその家族を讃えることは、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起する上で必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成19年度に類似事業であった長寿祝金事業を廃止し本事業に整理統合したため、100歳高齢者に対する祝福事業全体としてみると、平成20年度以降、コストは改善されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業の目的上、全ての該当者に確実に贈呈することが重要であり、目標は達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	100歳到達者が増加傾向にあるなか、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起するため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班						
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援									
事業名	離職者生活安定支援事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-3362						
事業目的	県内に居住する労働者が離職を余儀なくされた場合に、求職活動中に必要な資金の融資を行うことにより、労働者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図る。									
事業内容	以下の4制度を設定し、離職者向け融資を実施									
	資金名称	資金用途	限度額	利率	償還期間	連帯保証人				
	一般生活資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	100万円	1.0%	5年以内	1人以上				
	臨時生活資金	本人又は世帯員の医療費、冠婚葬祭費、教育費等の臨時的な生活資金	30万円		2年5ヶ月以内	1人以上				
	緊急特別資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	50万円		2年5ヶ月以内	不要				
再就職支援資金	再就職に向けたスキルアップ（技能向上）に必要とされる資金	100万円	5年以内		1人以上					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,826千円		18,316千円		19,274千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他(償還金)	2,584千円	15,428千円	16,118千円	16,118千円	16,118千円	16,118千円		
		一般財源	242千円	2,888千円	3,156千円	3,156千円	3,156千円	3,156千円		
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		1,583千円	1,587千円	1,619千円	1,619千円	1,619千円	1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		4,409千円	19,903千円	20,893千円	20,893千円	20,893千円	20,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	セーフティネットとしての融資枠の確保	融資枠の確保	毎年度	7件 (629千円)	4件 (4,976千円)	融資枠の確保	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		求職中の非自発的離職者は、収入がなく生活資金に困窮している反面、生活費融資は、民間金融機関では担保不足から融資を受けられないか、高金利の融資が行われる可能性があり、公共による低利融資の供給が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内14ヶ所の店舗網を持ち、貸付審査・債権回収に関する専門知識とノウハウを有する近畿労働金庫への協調倍率方式による預託により、効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		本事業は、セーフティネットとして一定の融資枠を確保しており、H28年度も経済・雇用の情勢を勘案した融資を継続する。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図るため、継続実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進										
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	生きがい農業から新規就農まで、農業の知識や技術の習得等幅広い学習や人材育成を支援することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の推進を図る。										
事業内容	県民が気軽に「農」の大切さを学ぶため、兵庫楽農生活センターにおいて研修を実施 ①生きがい農業コース ○募集人数 116人（58人×2期） ○実施期間 6か月・週2日（土日） ○内 容 講義及び実習（露地栽培） ②就農コース ○募集人数 20人 ○実施期間 1年間（最大2年間） ○内 容 講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培） ③楽農生活有機農業コース ○募集人数 50人 ○実施期間 1年間 ○内 容 講義及び実習（露地栽培）、先進地視察										
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①			13,358 千円		14,244 千円		13,927 千円			
	財源内訳	国庫支出金		9,287 千円		9,287 千円		8,126 千円			
		県債		0 千円		0 千円		0 千円			
		その他		0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源		4,071 千円		4,957 千円		5,801 千円			
	人件費②			従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
			14,243 千円		14,285 千円		14,567 千円				
総コスト（①+②）			従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
			27,601 千円		28,529 千円		28,494 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	楽農学校受講者数	156人	H26	152人	186人	186人	97.4%	100.0%	100.0%		
		186人	H27	(182 千円)	(153 千円)	(153 千円)					
定年就農者数 (60～64歳)	186人	H28	50人 (+25人)	75人 (+25人)	100人 (+25人)	33.3%	50.0%	66.7%			
	150人 (累計)	H30	(1,104 千円)	(1,141 千円)	(1,140 千円)						
自己評価	事業の必要性・有効性		県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じてゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を実現するために、その実施拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、農業体験を通じた多彩な講座を実施することが有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		総コスト、単価コストとも、事業の見直し等により概ね横ばいで推移している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		人材育成に着実な成果を上げており、評価できる。着実に達成率も上がっており、今後も順調な推移を見込んでいる。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進するため、引き続き、兵庫楽農生活センターのフィールドを活用した多様な人材育成、農業体験等を実施する。 なお、平成27年度にはアグリビジネスコースを廃止し、近年ニーズが高まっている有機農業コースを新設した。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		連絡先	078-362-9198							
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	市民農園整備を推進することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の実践の場を確保する。										
事業内容	<p>楽農生活の実践の場を確保するため、市民農園の整備を実施</p> <p>①レベルアップ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園整備の推進 ・体験農園 ○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人、生産緑地内で農業体験農園を開設する者等 <p>②公社型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備へ補助 ○事業主体 兵庫みどり公社 <p>③大規模型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園整備補助 ○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人等 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	301 千円		73,500 千円		73,500 千円				
		国庫支出金	0 千円		54,421 千円		58,600 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	301 千円		19,079 千円		14,900 千円					
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,884 千円		75,087 千円		75,119 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	登録市民農園数	440農園（累計）	H29	400農園（+11農園） (171 千円)	420農園（+20農園） (3,754 千円)	430農園（+10農園） (7,512 千円)	90.9%	95.5%	97.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に目標を達成しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」をより一層定着させるため、「楽農生活」の実践の場としての市民農園整備を今後も積極的に推進する必要がある。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進								
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9198					
事業目的	二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出することにより、地域創生の推進を図る。								
事業内容	<p>二地域居住を促進するため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修への支援、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ研修を実施</p> <p>①(新) 田舎暮らし農園施設整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地等を農園として利用する者 ・遊休農地等に農業体験農園を設置し、新たに農業体験民宿を開設する者 ・遊休農地等を利用させる計画を持った農地所有者 等 ○ 対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・農園利用施設整備：シャワー、農機具庫、ユニットハウス 等 ・空き家・農業体験民宿：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般 <p>②(新) 但馬楽農講座開設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者、二地域居住を志向する者 等 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・座学：作物栽培、田舎暮らしの講義 ・実学：作物栽培技術習得、加工実習 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		15,167 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		15,167 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0 千円		0 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0 千円		0 千円		18,404 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	楽農生活交流人口	1,140万人	H31	1,124万人	1,125万人	1,130万人 (16 千円)	-	-	99.1%
自己評価	事業の必要性・有効性	定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	順調に楽農生活交流人口は増加しており、引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の新たな事業として、地域創生につながる事業を展開する必要がある。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	都市政策課都市政策班 介護保険課介護基盤整備班					
施策名	住宅におけるバリアフリー化の促進		連絡先	都市政策班 078-362-4298 介護基盤整備班 078-362-9117					
事業名	人生80年いきいき住宅改造助成費（平成7年度～）								
事業目的	高齢者等対応の住宅ストックを充実し、長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進する。								
事業内容	<p>①住宅改造・一般型 ○対象者：高齢者（60歳以上）のいる世帯（増改築を伴う場合は、これらの者と同居しようとする世帯も含む） ○補助要件：3箇所以上の改造（必須工事の実施を含む）※平成28年度より2箇所の手すり設置又は屋内の段差解消に変更（増改築を伴う場合は、浴室・洗面所、便所、寝室、通路のバリアフリー化が必須） ○助成対象工事費限度額：1,000千円／世帯（増改築を伴う場合は、対象限度額1,500千円を追加助成）</p> <p>②住宅改造・特別型 ○対象者：介護保険の要介護又は要支援認定を受けた被保険者のいる世帯、又は身体障害者のいる世帯（増改築を伴う場合は、これらの者と同居しようとしている世帯を含む） ○補助要件：住まいの改良相談員の承認 ○助成対象工事費限度額：介護保険制度等の他制度住宅改修費とあわせ1,000千円／世帯（増改築を伴う場合は、対象限度額1,500千円を追加助成）</p> <p>③共同住宅（分譲）共用型 ○対象者：平成14年9月以前に建築された21戸以上の分譲共同住宅の管理組合 ○補助要件：福祉のまちづくり条例に適合し、かつ指定する必須工事の実施 ○助成対象工事費限度額：1,000千円／棟 ※住宅改造・一般型、住宅改造・特別型について、平成28年度より耐震診断（簡易耐震診断含む）の実施を義務化し、簡易耐震診断自己負担額を補助対象に追加</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		300,990 千円		358,600 千円		359,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	17,486 千円		22,650 千円		20,200 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（地域振興基金）	16,867 千円		21,900 千円		22,200 千円		
		一般財源	266,637 千円		314,050 千円		316,600 千円		
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		305,738 千円		363,362 千円		363,856 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	人生80年いきいき住宅改造件数（H26～累計）	13,500 件	H30	2,313件 （+2,313件） （132 千円）	4,751件 （+2,438件） （149 千円）	7,451件 （+2,700件） （135 千円）	17.1%	35.2%	55.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者等が自宅で長く自立して生活し、また介護者の負担を軽減するためにも、バリアフリー化住宅改造を進めることは社会的な要請である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	改造箇所ごとに限度額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	本格的な高齢化社会の到来を踏まえ、高齢者等にやさしく、介護者負担も軽減されるバリアフリー化住宅改造の推進を図るため、引き続き、住宅改造への助成を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	都市政策課都市政策班
施策名	公共交通バリアフリー化の促進	連絡先	078-362-4298
事業名	公共交通バリアフリー化促進事業（平成11年度～）		

事業目的	公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上を図り、誰もが安心して暮らせる環境を実現する。
事業内容	<p>①鉄道駅舎エレベーター等設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：民間鉄道事業者 ○補助対象施設：エレベーター、エスカレーター、スロープ、階段昇降機 ○補助対象工事：上記設置工事及びその関連工事（障害者対応トイレ、情報提供機器等） ○負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3 <p>②ノンステップバス等購入補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：民間バス事業者 ○補助対象：ノンステップバス、リフト付きバス ○負担割合：ワンステップバス通常車両価格との差に対し、国1/2、県1/4、市町1/4

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	120,376千円	62,213千円	60,019千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	120,376千円	62,213千円	60,019千円
人件費②		従事人員 0.8人 6,330千円	従事人員 0.8人 6,349千円	従事人員 0.8人 6,474千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.8人 126,706千円	従事人員 0.8人 68,562千円	従事人員 0.8人 66,493千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満の駅のバリアフリー化率		100%	H32	56.8% (25駅/44駅)	70.5% (31駅/44駅)	72.7% (32駅/44駅)	56.8%	70.5%	72.7%
	乗合バス※に対するノンステップバス導入率 ※適用除外認定車両を除く	70%	H32	56.9% (1294台/2276台)	58.2% (1325台/2276台)	59.9% (1363台/2276台)	81.2%	83.2%	85.6%

自己評価	事業の必要性・有効性	・高齢者等の移動の利便性・安全性の確保のため、鉄道事業者による駅舎のバリアフリー化改修工事及びバス事業者によるノンステップバスの導入による公共交通のバリアフリー化が必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・鉄道駅舎については、エレベーター設置基数等に応じた補助限度額を設定し、効率的に執行。 ・ノンステップバスについては、1台当たりの補助限度額を設定し、効率的に執行。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	福祉のまちづくり基本方針に基づき、鉄道駅舎のエレベーター等設置補助及びノンステップバス等の購入補助を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446							
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」を図る。										
事業内容	<p>①トップアスリートの育成 ○本県の競技力向上を図るため、競技団体への強化費支援及び優秀な指導者を海外に派遣 ・選手強化事業、スポーツ指導者海外派遣事業等</p> <p>②ジュニア選手の発掘・育成 ○スポーツ教室等を開催し、才能のある選手を発掘・育成 ・ジュニアスポーツ教室、ジュニアスポーツアカデミー等</p> <p>③指導者養成 ○本県の指導者を中央競技団体等が開催する指導者研修会に派遣し、次世代指導者を育成 ・公認コーチ・上級コーチ養成講習会等</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		199,550 千円		190,028 千円		180,982 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	199,550 千円		190,028 千円		180,982 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		202,715 千円		193,202 千円		184,219 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	国民体育大会（男女総合成績）	8位以内	毎年度	11位 (202,715 千円)	12位 (193,202 千円)	8位 (184,219 千円)	72.7%	66.7%	100%		
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	6,506人	6,520人	6,550人	92.9%	93.1%	93.6%		
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	毎年度	189人	208人	200人	94.5%	104.0%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を図るとともに、開催が決定している2020年「東京オリンピック」に一人でも多くの選手を輩出するため、ジュニアアスリート層の更なる育成・強化を目指す一翼を担っている。兵庫の選手が国内外で活躍するなど、県民のスポーツへの関心を高め、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国民体育大会での成果（成績等）を分析し、一人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用した強化事業を実施するなど、コスト面の効率化と効果的な事業実施に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国民体育大会総合成績は目標の8位を達成できなかったが、皇后杯では8位入賞を果たし、継続的な選手強化の成果は出ている。また、教室参加者数は概ね年度目標を達成し、養成指導者数は年度目標を達成している。引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き（公財）兵庫県体育協会と連携し、効率が高まる強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-325-1430							
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)										
事業目的	震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある都市型マラソンとして、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催することにより、スポーツの振興を図る。										
事業内容	<p>国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催</p> <p>①開催時期：平成28年11月20日</p> <p>②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース）</p> <p>③大会規模：約20,000人</p> <p>④制限時間：7時間</p> <p>⑤主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、（一財）兵庫陸上競技協会等）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		56,707 千円		84,657 千円		67,800 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(起業支援型地域雇用創造事業)	13,064 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	43,643 千円		84,657 千円		67,800 千円				
	人件費②		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人			
		63,304 千円		63,488 千円		64,744 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人				
		120,011 千円		148,145 千円		132,544 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	参加者(ランナー)数	20,000人	毎年度	19,380人 (6千円)	19,660人 (7千円)	20,000人 (6千円)	96.9%	98.3%	100%		
ボランティア参加者数	7,500人	毎年度	7,415人 (16千円)	7,444人 (19千円)	7,500人 (17千円)	98.8%	99.2%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。多くの沿道応援者と経済効果から地域活性化に寄与し、また国内外からの参加者やマスコミにより全国に兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		クォーターマラソンを廃止しフルマラソンへ一本化するなど事業コストを削減を図るとともに、沿道住民、企業、団体等がボランティアに参加するなどの幅広い県民の参画促進及びランナー満足度の高いイベントに特化するなど、さらなる事業の効率化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業の目的も達成できている。引き続き継続的に目標を達成できる体制を構築していくため、検討を重ねることとする。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	スポーツ振興課スポーツ班				
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-9446				
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野拡大を図る。								
事業内容	①「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業 ○開催日 平成28年5月28日（予定） ○会場 ブルボンビーンズドーム ○種目数 51種目（予定） ②生涯スポーツ指導者地区別研究会 地域住民に対し直接指導を行う生涯スポーツ関係者を対象にしたスポーツ理論と実技の研修を実施 ③スポーツ推進フォーラム2016の開催 ④ひょうごdeスポーツ推進月間の展開 ふれあいフェスティバル、第6回神戸マラソンでのブース展開 第18回生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験ラリー実施 ⑤「関西ワールドマスターズゲームズ2021」兵庫県開催競技の周知に向けた広報活動の展開								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	7,488 千円		7,476 千円		7,476 千円		
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,488 千円		7,476 千円		7,476 千円		
	人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
総コスト（①+②）		9,862 千円		9,857 千円		9,904 千円			
事業目的の達成度指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	50大会 60大会 65大会	H26 H27 H28	54大会 (183 千円)	60大会 (164 千円)	65大会 (152 千円)	108%	100%	100%
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加者数	10,500人 15,000人 16,500人	H26 H27 H28	14,628人 (0.7 千円)	15,000人 (0.7 千円)	16,500人 (0.6 千円)	139.3%	100%	100%
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人 2,300人	H26～ H28	2,141人	2,100人	2,300人	101.9%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けた気運醸成を図るのに有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の各府県市開催競技が平成28年度に決定することに伴い、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	大会数、参加者数は、目標に対し概ね順調に推移している。今後は、運動習慣のない一般県民に対しても、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験する場を提供し、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向けた気運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-9446								
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。										
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ○海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ○埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		48,665 千円		48,674 千円		48,737 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者）	600 人	H33	398人 (122 千円)	394人 (124 千円)	500人 (97 千円)	66.3%	65.7%	83.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	オリンピックや世界選手権等世界の第一線で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するものである。「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準を維持しているが、2020年に開催される「東京オリンピック」に向け、1人でも多くの選手を輩出するため、更なる競技力向上に取組む必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	競技団体の特性に応じた競技力向上の提案に対し、対象となる選手に一定の選考基準を設けるなど、より効果の高い取組を支援することで効率的な事業実施に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	対象選手の、東京オリンピックに向けた強化計画も具体化しており全国大会等での成績も安定している。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	以下のとおり、引き続き本県の競技力向上に努めていく。 ・（公財）兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組を支援する。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネージメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	体育保健課学校体育班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3787							
事業目的	県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析するとともに、小学生の運動習慣を定着させるため、小学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を派遣し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。										
事業内容	<p>①（拡充）サポーター派遣事業 ○小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する地域指導者等を小学校に派遣し、体育授業等を支援 ・派遣数：県下の小学校70校</p> <p>②体力アップスクール表彰 ○学校教育活動における体育・スポーツ活動の積極的かつ特色ある優れた実践を行い、体力向上の成果があった公立小・中学校（10校程度）を表彰</p> <p>③兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施 ○本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力運動能力の分析</p> <p>④「体力アップサポート専門家会議」を開催 ○本県児童生徒の体力・運動能力の現状と課題の分析</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額						
	事業費①		2,000 千円	2,000 千円	5,828 千円						
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円						
		県債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	2,000 千円	2,000 千円	5,828 千円						
人件費②		従事人員 0.1人 791 千円	従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円							
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 2,791 千円	従事人員 0.1人 2,794 千円	従事人員 0.1人 6,637 千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合（22項目）	11項目	H30年度	18.20% （－千円）	22.70% （－千円）	50.00% （－千円）	36.4%	45.4%	100.0%		
体力アップサポーター派遣校数	県内全公立小学校（605校※神戸市を除く）	H33年度	142校 （61 千円）	186校 （64 千円）	256校 （95 千円）	23.5%	30.1%	42.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性	教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣の定着を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	小学校体育での児童の運動習慣を図り体力を向上させるため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を活用するとともに、小学校において体育授業が苦手な教員の指導力向上を図るため、派遣での授業を公開し教員の研修会の場とするなど、コスト面の効率化を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、少しずつではあるが年々上昇している。今後、体力アップサポート派遣校数を増加させ、小学生の体力向上を図る。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成24年度から小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し教科書がない小学校体育において、児童に「できた」喜びを味わわせ運動習慣の定着を図る。また、体力向上に効果のあった学校教育活動で特色ある優れた実践を行っている学校を表彰し、意識の高揚を図る。さらに、本県の児童体力・運動能力の調査を実施し、「体力アップサポート専門家会議」にて検証する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班																				
施策名	教育体制の充実																							
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105																				
事業目的	私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る																							
事業内容	①私立学校経常費補助(22,558,412千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照		<table border="1"> <tr> <th>校種</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>36,290</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12,593</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>3,531</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法)</td> <td>27,288</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法以外)</td> <td>518</td> <td>52千円</td> </tr> </table>				校種	対象者数	1人当たり単価	高等学校	36,290	346千円	中学校	12,593	302千円	小学校	3,531	298千円	幼稚園(学法)	27,288	188千円	幼稚園(学法以外)	518	52千円
	校種	対象者数	1人当たり単価																					
	高等学校	36,290	346千円																					
中学校	12,593	302千円																						
小学校	3,531	298千円																						
幼稚園(学法)	27,288	188千円																						
幼稚園(学法以外)	518	52千円																						
②私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助		<table border="1"> <tr> <th colspan="3">県単独加配人数</th> </tr> <tr> <th>園児数区分</th> <th>教員</th> <th>職員</th> </tr> <tr> <td>1～150</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>151～270</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>271～300</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>301～</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </table>				県単独加配人数			園児数区分	教員	職員	1～150	—	—	151～270	1	0.5	271～300	1	—	301～	2	—	
県単独加配人数																								
園児数区分	教員	職員																						
1～150	—	—																						
151～270	1	0.5																						
271～300	1	—																						
301～	2	—																						
③私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(30,000千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、現行の私学助成水準の範囲内で補助。																								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																			
	事業費①		25,716,757千円	23,118,418千円	22,663,412千円																			
	財源内訳	国庫支出金	3,595,372千円	3,425,314千円	3,388,632千円																			
		県債	0千円	0千円	0千円																			
		その他()	0千円	0千円	0千円																			
	一般財源		22,121,385千円	19,693,104千円	19,274,780千円																			
人件費②		従事人員 2.0人 15,796千円	従事人員 3.0人 23,808千円	従事人員 3.0人 24,279千円																				
総コスト(①+②)		従事人員 2.0人 25,732,553千円	従事人員 3.0人 23,142,226千円	従事人員 3.0人 22,687,691千円																				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																		
		目標値	年度			H26 H27 H28																		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	—	93.2%	88.5%	93.2%	93.2% 88.5% 93.2%																	
	黒字経営の高等学校数(帰属収支差額比率がプラスの高等学校数)	52校	—	32校	32校	32校	61.5% 61.5% 61.5%																	
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	73園	H28	— (0千円)	64園 (1,970千円)	73園 (1,438千円)	0.0% 87.7% 100.0%																		
自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のある教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施支援が必要。																						
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減するなど、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分を段階的に縮減。																						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。																						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																						
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるよう特色教育に要する経費を補助する。																						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104					
事業名	私立学校経常費特別補助(平成6年度～)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する								
事業内容	<p>○補助対象：学校法人</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の指導の充実 ・社会人・補助教員等の活用 ・伝統・文化等に関する教育の推進 ・食育の推進 ・防災教育の推進 <p>○補助単価 300千円/校</p> <p>○加算額の拡充 生徒指導の充実については、週3日以上学校カウンセラー等を配置している学校については加算を行っているが、加算額について従来の270千円から平成28年度は300千円に増額している。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		71,280千円		79,260千円		79,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	33,734千円		39,630千円		39,750千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	37,546千円		39,630千円		39,750千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,370千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		73,650千円		81,641千円		81,928千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2% (0千円)	88.5% (0千円)	93.2% (0千円)	93.2%	88.5%	93.2%
いじめの発生件数(認知件数)	0件	-	153件 (0千円)	135件 (0千円)	110件 (0千円)	0.0%	11.7%	28.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		私立学校はその特性である自主性と教育理念をもって公立学校とともに公教育を分担し教育に重要な役割を果たしている。また、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育により、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のために必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を踏まえた単価設定としている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校教育の個性化・多様性を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を達成しているが、いじめの発生件数(認知件数)については生徒指導の充実の支援により減少を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	生徒指導の充実など重要性が高い項目に重点的に配分するとともに、いじめ・不登校問題等への対策のため、生徒指導の充実(加算分)について、270千円から300千円に増額する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班		
施策名	教育体制の充実					
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138		
事業目的	①私立専修学校高等課程振興費補助 中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。 ②私立専修学校専門課程振興費補助 職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。 ③私立各種学校等振興費補助 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。					
事業内容	①私立専修学校高等課程振興費補助（189,000千円） ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される専修学校高等課程を設置する学校法人 ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出 ②私立専修学校専門課程振興費補助（121,000千円） ○補助対象者：私立専修学校の設置者 ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出 ③私立各種学校等振興費補助（8,000千円） ○補助対象者：私立各種学校の設置者 ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出 （公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助）					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		284,000千円	296,000千円	318,000千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
一般財源		284,000千円	296,000千円	318,000千円		
人件費②		従事人員 0.9人 7,109千円	従事人員 0.9人 7,143千円	従事人員 0.9人 7,284千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.9人 291,109千円	従事人員 0.9人 303,143千円	従事人員 0.9人 325,284千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）
		目標値 年度				H26 H27 H28
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100% -	56.0% -	57.0% -	57.0% -	56.0% 57.0% 57.0%
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100% -	71.0% -	71.4% -	71.4% -	71.0% 71.4% 71.4%
県内私立各種学校の募集定員充足率	100% -	47.0% -	48.8% -	48.8% -	47.0% 48.8% 48.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性	①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業訓練機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班																	
施策名	教育体制の充実																				
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138																	
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。																				
事業内容	○補助対象者 外国人学校の設置者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部</td> <td>411人</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>中等部</td> <td>670人</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>初等部</td> <td>1,383人</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚部</td> <td>325人</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者数	1人当たり単価	高等部	411人	130千円	中等部	670人	114千円	初等部	1,383人	112千円	幼稚部	325人	71千円
	区分	対象者数					1人当たり単価														
高等部	411人	130千円																			
中等部	670人	114千円																			
初等部	1,383人	112千円																			
幼稚部	325人	71千円																			
	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教育人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助する（補助率：補助対象経費の1/2を上限）																				
	○補助単価 右表のとおり																				
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額														
	事業費①		292,000 千円		292,000 千円		294,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円														
		県債	0 千円		0 千円		0 千円														
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源	292,000 千円		292,000 千円		294,000 千円														
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人													
		2,370 千円		2,381 千円		2,428 千円															
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人														
		294,370 千円		294,381 千円		296,428 千円															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H26	H27	H28												
	外国人学校の就学機会の確保（募集定員充足率）	100%	-	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%												
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。なお、平成26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し													
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長		<input type="checkbox"/> 終期設定									
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。																				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104					
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）		連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。								
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施 ○補助対象 私立学校法人等 【補助内容】 (単位:円/年)								
	保護者の所得区分	県内高校生の補助受給(軽減)額							
		平成28年度単価 (平成28年度新1年生)	平成27年度単価 (平成28年度2, 3年生)						
	生活保護世帯 年収250万円未満世帯	82,000	82,000						
	年収350万円未満世帯	82,000	40,000						
年収590万円未満世帯	21,000	0							
※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県(大阪府、鳥取県、岡山県)高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		603,704千円		612,730千円		640,828千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(高等学校授業料減免等事業基金)	31,089千円		0千円		0千円		
	一般財源		572,615千円		612,730千円		640,828千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,898千円		7,936千円		8,093千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		611,602千円		620,666千円		648,921千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2%	88.5%	93.2%	93.2%	88.5%	93.2%
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の就学機会を確保するため、経済的負担を軽減する。さらなる就学機会を確保し、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助にあたっては所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を厚くするなど効率的に運用してきた。平成26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行い、引き続き効率的な運用に努めており、所得基準により軽減額に差を設けることで、受益と負担の適正化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により定員充足率の維持に寄与している。全生徒における350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値に対して兵庫県数値が上回っており、授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大していることを示していると考えられ、今後もこの傾向の維持に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。さらなる就学機会の確保のため、平成28年度新入生から、年収250万円以上～350万円未満世帯について補助単価を42,000円増額、年収350万円以上～590万円未満世帯について補助の創設を行い拡充。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班																															
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104																															
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）																																		
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。																																		
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 右表のとおり（生徒一人あたり補助単価）																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【補助単価】</th> <th colspan="2">（単位：円／年）</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td></td> <td>52,600</td> <td>52,600</td> </tr> <tr> <td colspan="4">年収250万円未満世帯</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1子</td> <td>全日制</td> <td>39,800</td> <td>67,200</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>38,100</td> <td>38,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2子</td> <td>全日制</td> <td>138,000</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>38,100</td> <td>38,100</td> </tr> </tbody> </table>						【補助単価】		（単位：円／年）		対象者		平成27年度	平成28年度	生活保護世帯		52,600	52,600	年収250万円未満世帯				第1子	全日制	39,800	67,200	通信制	38,100	38,100	第2子	全日制	138,000	138,000	通信制	38,100
【補助単価】		（単位：円／年）																																	
対象者		平成27年度	平成28年度																																
生活保護世帯		52,600	52,600																																
年収250万円未満世帯																																			
第1子	全日制	39,800	67,200																																
	通信制	38,100	38,100																																
第2子	全日制	138,000	138,000																																
	通信制	38,100	38,100																																
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額																												
	事業費①		169,943 千円		350,152 千円		611,451 千円																												
	財源内訳	国庫支出金	56,647 千円		116,717 千円		203,817 千円																												
		県債	0 千円		0 千円		0 千円																												
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円																												
		一般財源	113,296 千円		233,435 千円		407,634 千円																												
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人																											
		7,898 千円		7,936 千円		8,093 千円																													
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人																												
		177,841 千円		358,088 千円		619,544 千円																													
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																												
		目標値	年度				H26	H27	H28																										
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2%	88.5%	93.2%	93.2%	88.5%	93.2%																										
自己評価	事業の必要性・有効性	経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。																																	
	事業コストに対する評価、見直し状況	給付にあたっては国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図っている。																																	
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって概ね90%を超える定員充足率を達成できている。事業目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っているため、学校の選択の幅を広げることに寄与していると考えられ、この数値を維持するように努める。																																	
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																																	
	説明	国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。平成28年度から非課税世帯の第1子単価増額を行うことにより、低所得世帯や多子世帯の教育費負担を軽減する。																																	

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。								
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業等を支援</p> <p>①私学展 ○会場：ノホテル甲子園 ○日程：平成28年7月31日(日) ○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</p> <p>②私学フェスティバル ○会場：ハーバーランド ○日程：平成28年8月20日(土)・8月21日(日) ○内容：・県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明 ・私学で学ぶことの魅力発信</p> <p>③私立幼稚園等就職フェア(仮称)の開催 ○開催場所：神戸市内 ○開催時期：平成28年8月(予定) ○内容：幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,000 千円		5,500 千円		6,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,000 千円		5,500 千円		6,500 千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,579 千円		1,588 千円		2,428 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		3,579 千円		7,088 千円		8,928 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2% (0 千円)	88.5% (0 千円)	93.2% (0 千円)	93.2%	88.5%	93.2%
	私学展の来場者数	8000人	-	5660人 (0 千円)	6028人 (0 千円)	8000人 (0 千円)	70.8%	75.3%	100.0%
私立幼稚園等就職フェア(仮称)の来場者数	500人	-	- (0 千円)	- (0 千円)	500人 (0 千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		公教育の一翼を担う私学はその特性である個性や魅力あふれる教育の充実を図っており、そうした多様な選択肢の情報を私学展をとおして効果的に提供することで、多様な進路選択の要望に応え、併せて実施する私学フェスティバルでは私学で学ぶことの魅力を発信することで、相乗的に生徒への受け入れ促進に資する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		開催経費の1/2相当を県が助成し、私学団体にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県が支援している私学展の西宮会場は参加者が増加しており、私学の情報発信の場として着実に定着している。私学フェスティバルについても多くの来場者が集まり、私学の更なる魅力発信の場として期待される。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特色ある教育を行っている県内の私立学校の魅力をさらに効果的に情報発信し、進路選択の幅を拡げ、生徒の受け入れ促進を図る。なお、平成28年度から私立幼稚園等の人材確保を図るため、私立幼稚園等就職フェア(仮称)を実施。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。								
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>①配置人数：12人（各教育事務所に2人を基本）</p> <p>②支援内容</p> <p>○教員〇Ｂ：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等</p> <p>○民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		20,583 千円		18,216 千円		13,454 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	20,583 千円		18,216 千円		13,454 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		22,166 千円		19,803 千円		15,073 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	派遣校数	全小中学校	毎年度	877校 (25 千円)	863校 (23 千円)	853校 (18 千円)	100%	100%	100%
授業（国、算・数）の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	毎年度	小国78.6% 小算77.2% 中国70.7% 中数69.8%	小国80.9% 小算79.2% 中国71.7% 中数69.8%	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	小国98.3% 小算96.5% 中国100% 中数99.7%	小国100% 小算99.0% 中国100% 中数99.7%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員〇Ｂや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施に係るコスト面での効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>平成28年度は、事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小するが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図る。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る			所管課班	高校教育課教育指導班				
施策名	教育体制の充実								
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業			連絡先	078-362-9444				
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。								
事業内容	<p>対象生徒の日本語運用能力及び適応力等の差に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、平成28年度から3年間モデル校を指定して研究を実施</p> <p>①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル校：県立高校3校（神戸甲北・芦屋・香寺） ○選抜方法 <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：9名（各校3名）※入学定員とは別枠で募集 ・実施日：2月（推薦入学、特色選抜と同日） ・実施内容：適性検査（国語、数学、英語）、面接 ○モデル校での入学後の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：一定レベルの日本語を習得するまでの1年間を基本 ・支援内容：入学した外国人生徒の実態にあわせて、以下の支援例を組み合わせ実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 学校設定教科「日本語」（仮称）等の設置 イ 学習が困難な教科・科目の取り出し授業の実施 ウ 母語を活用した学習支援や保護者への文書の翻訳等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		0千円	0千円	11,955千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	11,955千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人			
		0千円	0千円	809千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人				
		0千円	0千円	12,764千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣	100%	H28	-	-	100%	-	-	100%
支援員等の活用により学習理解が進んでいると感じた教員の割合	80%	毎年度	-	-	80%	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		今後3年間のモデル校3校における、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方についての研究を通じて、支援員等の効果的な配置方法を確立し、費用面での効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人生徒の日本語能力に応じた適切な支援員等の派遣を進め、学習意欲の向上等を図ることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実を図るため、本事業を実施し、モデル校において支援体制のあり方についての研究を行い、県下における外国人生徒の学習機会の充実を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	人権教育課指導・事業班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ②日本語指導支援推進校事業		連絡先	078-362-3770						
事業目的	<p>渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことで、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。</p> <p>また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語の習得と基礎学力の定着を目指す。</p>									
事業内容	<p>① 日本語指導支援員の派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取り出しによる別室での日本語指導を実施する市を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援内容 大学等の日本語指導課程を修了するなど専門性の高い人材による日本語指導 ○ 対象市 姫路市、芦屋市、三木市 ○ 補助率 1/2 <p>② 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）</p> <p>③ 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		4,682千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		4,682千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		810千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		5,492千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援員等の派遣割合	50%	H31	-	-	41.00% (134千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことが、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図るための支援として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		日本語指導を行う支援員の適切な配置に努め、事業効果をより一層高めることにより本事業を着実に推進する。その結果、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が減少し、さらに費用面での効率化を図ることができる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		日本語指導支援推進校の事業実施成果の検証・評価を行い、各市町に対してフィードバックするなど、支援方法の効率化を図り事業効果を高めていくことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行い、また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3143					
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～) ①地域一体型 ②青少年活動型								
事業目的	青少年の身近な地域での社会体験や、豊かな自然に触れる多様な体験を通じ、ふるさと意識の醸成を図る。								
事業内容	青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援 ① 地域一体型 ○対象団体 一定の地域(小学校区程度)を基盤とする団体 ○補助要件 青少年(小学生～高校生)が半数以上参加して実施する体験又は交流事業等 ○補助額 250千円以内/件 ○補助件数 75件 ② 青少年活動型 ○対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体 ○補助要件 団体会員以外の参加者が5割以上参加して実施する体験又は交流事業等 ○補助額 250千円以内/件 ○補助件数 25件								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,988千円		7,000千円		6,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,988千円		7,000千円		6,500千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,704千円		8,730千円		8,902千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		16,692千円		15,730千円		15,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	青少年の参加者数(地域一体型)	7,500人	H29	6,455人 (3千円)	7,500人 (2千円)	7,500人 (2千円)	86.1%	100.0%	100.0%
	青少年の参加者数(青少年活動型)	2,500人	H29	2,331人 (7千円)	2,500人 (6千円)	2,500人 (6千円)	93.2%	100.0%	100.0%
体験活動、体験学習実施数	100箇所/年	H29	83箇所 (201千円)	79箇所 (199千円)	100箇所 (154千円)	83.0%	79.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進める。青少年の参加者数をさらに増やすために、助成条件等を見直し、より多くの団体が事業を実施できるように取り組んでいく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新たな実施団体が参画するなど、社会体験や自然体験を提供する場が県内各地に広がっている。今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、継続して実施していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”など、多様な体験活動を通じて地域の魅力を感じ、青少年のふるさとを大切にすることを養うことで、引き続きふるさと意識の醸成を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進								
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。								
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>①対象：全公立小学校5年生 ②実施期間：4泊5日以上 ③実施場所：南但馬自然学校 等 ④実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ⑤対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		442,803千円	400,472千円	391,700千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出基金繰入金)	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	442,803千円	400,472千円	391,700千円				
人件費②		従事人員 4.2人 33,235千円	従事人員 4.2人 33,331千円	従事人員 4.2人 33,991千円					
総コスト(①+②)		従事人員 4.2人 476,038千円	従事人員 4.2人 433,803千円	従事人員 4.2人 425,691千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	772校 (617千円)	764校 (568千円)	754校 (565千円)	100%	100%	100%
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	86.4%	87.3%	90%	96%	97%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、学習指導要領に新たに盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実など改善を図りながら、効率的に事業を推進している。 学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で4泊5日以上体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進								
事業名	環境体験事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。								
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>①対象：全公立小学校3年生 ②実施回数：年間3回以上 ③実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ④対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		91,250 千円		91,631 千円		91,293 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	91,250 千円		91,631 千円		91,293 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		92,833 千円		93,218 千円		92,912 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	771校 (120千円)	765校 (122千円)	757校 (123千円)	100%	100%	100%
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	99%	100%	100%	99%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>平成21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班							
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)							
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成		連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)							
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。										
事業内容	<p>(1) トライやる・ウィークの実施 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施 ①対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生 ②期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>(2) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ 中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施 ①対象：全公立中学校1年生 ②実施回数：年間40回 ③内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p> <p>(3) 高校生ふるさと貢献活動事業 地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施 ①対象：全県立高等学校及び中等教育学校 ②内容：ふるさと貢献活動・ふるさと課題探求活動の実施 (例：地域行事(地域安全活動、環境保全活動等)への参加等)</p> <p>(4) 伝統文化学びの充実事業 地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置づけた学習を充実する。 ①対象：県内小中学校のうち12校をモデル校に指定 ②内容：伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携等</p>										
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		162,085千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	127,975千円		128,040千円		78,166千円				
		一般財源	222,721千円		221,779千円		110,741千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.5人			
総コスト(①+②)		353,861千円		352,993千円		355,039千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H26	H27	H28	
	「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた」と回答した割合		90%	毎年度	92.1%	—	90%	100%	—	100%	
	「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合		95%	毎年度	97.2%	97.6%	95%	100%	100%	100%	
高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合		H26 100% H27~ 80%	H30	57.0%	58.0%	70%	57.0%	72.5%	87.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。 日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない生徒に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくることで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業によっては、必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っていく。 実施主体が市町である事業は、県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会体験がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、生徒の「生きる力」の育成、社会的自立に向けたキャリア形成につなげていく。 地域の理解と協力を得ながら目標達成に向け計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班						
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		連絡先	078-362-3143						
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）									
事業目的	ひょうごユースケアネット推進会議を核として、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター」を設置し、電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援を行い、ひきこもりの長期化等への対応の充実を図る。									
事業内容	<p>①電話相談「ほっとらいん相談」 開設日時 月・火・水・金・土曜日（週5日）10:00～12:00、13:00～16:00</p> <p>②来所相談 電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて、予約制で実施</p> <p>③アウトリーチ型の訪問支援 電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施</p> <p>④地域相談会（ひきこもり等に関するセミナー、個別相談会） 実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）</p> <p>⑤地域支援ネットワークの構築 健康福祉事務所、子ども家庭センター等関係機関によるネットワークを構築し、定期的に情報交換や研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		13,000 千円		13,507 千円		13,507 千円			
	財源内訳	国庫支出金	6,500 千円		6,753 千円		6,753 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,500 千円		6,754 千円		6,754 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		20,913 千円		21,443 千円		21,600 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ほっとらいん相談件数	1,250件	H29	1,496件 (14 千円)	1,400件 (15 千円)	1,450件 (15 千円)	119.7%	112.0%	116.0%	
来所相談件数	125件	H29	630件 (33 千円)	950件 (23 千円)	980件 (22 千円)	504.0%	760.0%	784.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひきこもりが高年齢化・長期化する傾向にあるとともに、県内のひきこもりは約3万人と推計されていること、相談窓口である「ほっとらいん相談」においても、ひきこもりの相談割合が7割以上を占めていることから、ひきこもりの相談窓口の拠点となるセンターが必要である。また、県がひきこもりの相談窓口の拠点を設置することで、ひきこもりの相談窓口や居場所等の情報を知らない当事者及びその家族に広く情報提供ができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	NPO等支援団体に委託することで相談件数も増加しており、事業コストに対する費用対効果もあがっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ほっとらいん相談及び来所相談ともに目標値以上の実績であり、次年度以降も増加すると予想される。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	兵庫ひきこもりセンター相談支援センターにおける電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援等に引き続き取り組み、ひきこもりの長期化等への対応充実を図るとともに、地域のひきこもり当事者の情報を共有し支援につなげるため、関係機関による地域支援ネットワークの構築を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。										
事業内容	<p>児童生徒のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童生徒や保護者の心の相談にあたるとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>①内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等</p> <p>②配置時間：年間210時間（週6時間、年35週）</p> <p>③配置校数：小120校、中260校（県下全公立中学校）※指定都市除く</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		411,787千円		448,799千円		454,968千円				
	財源内訳	国庫支出金	139,645千円		148,559千円		150,600千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	272,142千円		300,240千円		304,368千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		414,952千円		451,973千円		458,205千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.31%)	- H28.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	-	100%		
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	264校 (1,109千円)	262校 (1,205千円)	260校 (1,205千円)	100%	100%	100%		
公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	110校 (1,109千円)	113校 (1,205千円)	120校 (1,205千円)	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	H28年度は全公立中学校（260校）及び小学校120校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 引き続き、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消等に努める。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を7校増やして120校とするなど、相談体制の充実を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）		連絡先	078-362-3778					
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進することにより、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配置校数：147校（全県立高等学校） ○内 容：生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言、援助等 ○回 数：週1回程度 <p>②心のサポートシステム推進校の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校：42校 ○内 容 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践・研究 ・命の大切さを実感させる実践・研究 ・コミュニケーションの在り方実践・研究 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		64,767千円		69,734千円		69,263千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	64,767千円		69,734千円		69,263千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		65,558千円		70,528千円		70,072千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (437千円)	148校 (477千円)	147校 (481千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	1.11% (全国1.59%)	H28.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。 問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担うなど経費の効率的な執行を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、今後も目標達成を継続させるよう計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。								
事業内容	2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣 ①配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人） ②支援内容 ○学級経営に関すること ○生徒指導に関すること ○家庭訪問等、家庭との連携に関すること ○配慮を要する児童生徒に関すること 等								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,521 千円		13,540 千円		13,649 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,957 千円		3,958 千円		3,983 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,564 千円		9,582 千円		9,666 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		15,104 千円		15,127 千円		15,268 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	708校 (21 千円)	660校 (22 千円)	521校 (29 千円)	134%	118%	100%
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	1,373回 (11 千円)	1,200回 (12 千円)	772回以上 (19 千円)	173%	148%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	団塊世代の大量退職、それに伴う若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を派遣し教員の学級経営の指導力向上を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班						
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実									
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3773						
事業目的	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、県内の全ての中学校区に配置									
事業内容	<p>対象の市町（指定都市・中核市を除く）に対して、スクールソーシャルワーカー配置に係る経費の一部を補助</p> <p>①配置数：72中学校区（指定都市・中核市を除く37市町）</p> <p>②配置時間：週1日・7時間45分</p> <p>③実施方法：補助事業（県 1/3・市町 2/3 1中学校区あたり328,000円を上限）による</p> <p>④補助対象経費：スクールソーシャルワーカーに支払う報酬、旅費、共済費</p> <p>⑤資格要件：原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者 ただし、福祉及び教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動実績がある者でも可とする</p> <p>⑥活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ○教職員等への研修活動 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		23,616千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,808千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		16,808千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		26,853千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.31%)	- H28.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	-	100%	
スクールソーシャルワーカー1人あたりの年間平均対応件数	100件以上	毎年度	-	-	100件以上	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		スクールソーシャルワーカーの資格要件として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を任用することとしているが、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各市町教委及び各教育事務所との連携により適切な人材確保を目指すとともに、各市町における事業効果の検証を通して効率的な活用法の確立を図り事業効果を高めることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	平成31年度までに全ての中学校区（指定都市・中核市を除く）に順次配置を拡充し、全国的な相談・支援体制を充実させていく。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	地域活動コーディネーター設置事業（平成26年度～）								
事業目的	県民局・県民センターにおける参画と協働の総合窓口として体制確保と機能充実により、県民の様々な地域づくり活動、地域における青少年活動・青少年育成活動の推進を図る。								
事業内容	<p>《地域活動コーディネーターの設置》</p> <p>※「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合（平成26年度）</p> <p>○設置人数：10名（各県民局・県民センター域1名）</p> <p>○設置方法：（公財）兵庫県青少年本部へ補助</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関する情報収集・発信（県民運動情報誌「ネットワーク」「コホネット」等） ・地域活動に関する相談、地域資源の利活用調整、団体間のマッチング ・各種分野別推進員等との連絡調整 ・子どもの冒険ひろばや若者ゆうゆう広場の運営支援 ・子ども・若者育成支援推進法の施行を踏まえた地域活動・ニーズの把握 ・地域の多様な活動主体と連携した事業（地方青少年本部自主事業）の実施 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		22,796千円		22,711千円		22,711千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	22,796千円		22,711千円		22,711千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		26,753千円		26,679千円		26,758千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	地域づくり活動実績（情報提供・相談・マッチング等）	4,000件	各年度	2,812件 (10千円)	4,000件 (7千円)	4,000件 (7千円)	70.3%	100.0%	100.0%
青少年活動支援実績（情報提供・相談・マッチング等）	6,000件	各年度	5,743件 (5千円)	6,000件 (4千円)	6,000件 (4千円)	95.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に身近なアドバイザーとして、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくりや青少年活動への効果的な支援に必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合し、これまでのそれぞれのノウハウの蓄積を活かし、効果的かつ効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		「ひょうご子ども・若者応援団」や地域づくりのための情報収集等、県民の活動を支援するための活動を、当初の目標どおり展開している。今後も、地域における県民運動の発展を支える人材となる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域における身近なアドバイザーとして、適切な人材を配置し、県民の様々な地域づくり・青少年活動を支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	ふるさとづくり青年隊事業(平成26年度～)								
事業目的	地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材の育成を図る。								
事業内容	<p>①活動実施団体への助成 「ふるさとづくり青年隊」に参加する青年の活動経費や地域課題の解決や活性化に取り組む経費などを助成 ○補助額 新規 1,000千円以内/団体 継続 500千円以内/団体 ○補助件数 10件</p> <p>②フォローアップ研修会等の実施 自主取組みに移行した地域にアドバイザーを派遣し、フォローアップを行うとともに、全地域を対象に講師を招いた研修会を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,551 千円		12,627 千円		12,627 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		12,627 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	2,455 千円		2,507 千円		0 千円		
		一般財源	11,096 千円		10,120 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 12,627千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		18,299 千円		17,389 千円		17,483 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	青年隊参加者数	100人	各年度	130人 (141千円)	158人 (110千円)	100人 (175千円)	130.0%	158.0%	100.0%
参画団体数	50団体	各年度	64団体 (286千円)	45団体 (386千円)	50団体 (350千円)	128.0%	90.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		青年が、地域団体等と連携して地域課題に取り組むことを支援することで、次代の地域づくりの担い手となることが期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体に事業の企画・運営を委ねており、若者の社会貢献意識の高まりに応えられる具体的なプログラムを効果的、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		他地域(5都府県)からも多数の青年の参加を得るなど、目標を超える青年が集まり、県内10地域で活動に取り組んだ。5地域程度を新規に募集(5地域程度は継続)し、青年が主体的に活動できる場を県内各地に広げていく。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	参加青年が、地域団体やNPO、地元自治体の支援のもと、地域の活性化や課題解決の検討及び実践を通して、ふるさとの魅力や課題を学び、ふるさと意識の醸成を図りながら、地域づくりの担い手として成長することを支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	青少年のものづくり人材の育成								
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	近年、若年層を中心にものづくり離れが顕著になる中、将来の進路を考える上で重要な時期である中学生等に対し、一流の指導者による本格的なものづくり体験を実施することにより、将来の兵庫のものづくり産業を支える人材の安定的な育成を図る。								
事業内容	① 中学生を対象としたものづくり体験学習 ひょうごの匠、企業OB等の熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導の実施（100校程度） ② 小中学生等を対象とした体験講座 ものづくりに興味を持つ小中学生向けのテーマ別体験講座等を休日を中心に実施（100回程度）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		89,572 千円		89,258 千円		70,037 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出棟事業基金繰入金）	15,232 千円		14,160 千円		0 千円		
		一般財源	74,340 千円		75,098 千円		70,037 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		93,529 千円		93,226 千円		74,084 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数	100校	毎年度	110 校 (850 千円)	110校 (848 千円)	100校 (741 千円)	110.0%	110.0%	100.0%
	ものづくり体験学習参加生徒数	10,000人 (100人/校)	毎年度	13,306人 (7 千円)	14,107人 (7 千円)	10,000人 (7 千円)	133.1%	141.1%	100.0%
ものづくり体験講座実施数	100企画	毎年度	117企画 (799 千円)	115企画 (811 千円)	100企画 (741 千円)	117.0%	115.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くということの意義を体得してもらうための効果的な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	開館から3年が経過し、一定のPR効果が認められることから、平成28年度から利用者に材料費の実費負担を求めることにより、総コストを削減している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全ての指標において目標を達成しており、事業は有効に実施されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	教育委員会等関連の機関と連携を図りながら、職業教育の一環として、本格的なものづくり体験の機会と場を提供していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	青少年のものづくり人材の育成								
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3898					
事業目的	職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進するため、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援を図る。								
事業内容	<p>職業に関する学科を設置する全ての県立高等学校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援</p> <p>①「ひょうごの達人」招聘事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する全県立高等学校（22校） ○内容：生徒への実技指導 ○目的：専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進 ○実習時間：年間22日（週1回程度） ○講師：造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等 ○実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）懐石料理等の調理技術（家庭）等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		7,441千円	7,441千円	7,441千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	7,441千円	7,441千円	7,441千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人 9,024千円	従事人員 0.2人 9,028千円	従事人員 0.2人 9,060千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	22校	毎年度	22校 (410千円)	22校 (410千円)	22校 (410千円)	100%	100%	100%
各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	62.7%	65%	70%	89.6%	92.6%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家の招聘を通じて、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築が図れており有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各種の資格や検定試験の合格の取組の充実が図られており、合格率の向上に向け資格取得や各種競技会への積極的な参加及び新しい分野の専門家の招聘の検討など、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援								
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	民間教育訓練施設に委託して職業訓練を実施することにより、離転職を余儀なくされた労働者をはじめ多様な求職者の就労支援を図る。								
事業内容	<p>民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、離職者や若年者等に職業能力開発の機会を確保し、早期再就職を支援</p> <p>①離職者等再就職訓練事業 ○訓練対象者：公共職業安定所に求職申込みを行っている求職者（離転職者、新規学卒者、フリーター等不安定就労者など） ○訓練分野：介護福祉士養成、保育士養成、介護・福祉分野、情報通信分野等 ○期間：2か月～2年間</p> <p>②未内定大学生就職応援訓練 ○訓練対象者：社会的スキルが乏しく、内定を得ることができていない卒業年次の大学生等 ○訓練分野：コミュニケーション訓練、技能訓練、企業実習及び模擬面接等 ○期間：1か月程度</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		798,340 千円		1,083,000 千円		1,059,086 千円		
	財源内訳	国庫支出金	798,071 千円		1,082,754 千円		1,058,848 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	269 千円		246 千円		238 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		802,297 千円		1,086,968 千円		1,063,133 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	3,100人 (H25計画値)	毎年度	2,922人 (275 千円)	3,100人 (351 千円)	3,100人 (343 千円)	94.3%	100.0%	100.0%
就職者数	2,010人 (就職率:65%)	毎年度	2,177人 (369 千円)	2,010人 (541 千円)	2,010人 (529 千円)	108.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。 母子家庭の母等への再就職支援に対応した職業訓練が必要である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 求職者に対し訓練機会を提供することで就職に繋がっており、再就職の促進に有効に寄与している。 景気回復に伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	実習・座学連携養成事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者を、安定的な就労に移行させるため、座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施することにより、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図る。								
事業内容	<p>座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施</p> <p>① 技專活用型訓練 県立ものづくり大学校での訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：機械製図・工作（CAD/CAM）コース ○期 間：1年</p> <p>② 委託訓練活用型訓練 民間教育訓練機関等での座学訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：情報通信関連、医療事務、介護、経理事務関連等 ○期 間：5か月～6か月</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		150,082千円	300,382千円	300,234千円				
	財源内訳	国庫支出金	150,044千円	300,319千円	300,171千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	38千円	63千円	63千円				
人件費②		従事人員 0.5人 3,957千円	従事人員 0.5人 3,968千円	従事人員 0.5人 4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人 154,039千円	従事人員 0.5人 304,350千円	従事人員 0.5人 304,281千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	500人 (H25計画値)	毎年度	531人 (290千円)	500人 (609千円)	500人 (609千円)	106.2%	100.0%	100.0%
就職者数	290人 (就職率：65%並)	毎年度	416人 (370千円)	290人 (1,049千円)	290人 (1,049千円)	143.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・若年者や子育て終了後の女性等、職業能力形成機会に恵まれなかった者の就業意識の醸成を図るとともに、安定就労確保のため、労働市場が求める職業能力を習得させ、キャリア形成を図ることが必要である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練機会を提供することで就職に繋がっており、若年者等の就業意識の醸成、キャリア形成の促進に寄与している。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者職業能力開発支援事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	障害のある方の多様な職業能力開発の機会を確保することにより、障害者の職業的自立や社会参加を図る。								
事業内容	民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、障害者の雇用・就業の促進を支援 ○訓練対象者：障害者で公共職業安定所に求職申込みをしている求職者 ○訓練分野：パソコン入力、事務・製造補助、清掃等 ○期間：1～2か月								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		26,732千円		65,597千円		65,674千円		
	財源内訳	国庫支出金	26,684千円		65,535千円		65,611千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	48千円		62千円		63千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		30,689千円		69,565千円		69,721千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	180人 (H25計画値)	毎年度	139人 (221千円)	180人 (386千円)	180人 (387千円)	77.2%	100.0%	100.0%
	就職者数	40人 (就職率：22%)	毎年度	35人 (877千円)	40人 (1,739千円)	40人 (1,743千円)	87.5%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・県下における障害者雇用率の向上や福祉から雇用への移行支援など障害者雇用促進に寄与している。 ・景気の回復、法定雇用率が上がったことに伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	産業人材力の強化		連絡先	078-362-3367					
事業名	在職者訓練事業（昭和33年度～）								
事業目的	ものづくり関連企業・団体の意見・要望に応じて、地域中小企業の在職者（従業員）の技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施することにより、技能向上・技能継承を支援し、職業能力の高度化や多様化に対応できる人材の育成を図る。								
事業内容	技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施 ① ものづくり技能 基礎講座 ○ コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等 ○ 期間：10日間程度 ② ものづくり技能 応用講座 ○ コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等 ○ 期間：10日程度 ③ 資格試験対策講座 ○ コース：溶接（アーク）、クレーン等 ○ 期間：コース毎に設定								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,382 千円		11,494 千円		11,094 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,718 千円		4,089 千円		4,089 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（受講料収入及び緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	3,633 千円		7,405 千円		4,090 千円		
		一般財源	1,031 千円		0 千円		2,915 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,173 千円		12,288 千円		11,903 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	1,000人 (H25計画値)	毎年度	1,215人 (7 千円)	1,058人 (12 千円)	1,000人 (12 千円)	121.5%	105.8%	100.0%
訓練コース数	49コース (20.43人/コース)	毎年度	65コース (126 千円)	53コース (232 千円)	49コース (243 千円)	132.7%	108.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野のコース設定を行う等、効率的な運用に努めている。企業ニーズに応えたコースを設定するにあたり、事業コストは適切なものとなっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標を達成しており、今後もこの水準を達成できるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	中小企業を支える中核的技術者育成事業（平成28年度～）	連絡先	087-362-3367							
事業目的	本県中小企業において、最先端技術・工作機器に対応可能な技術者の大量確保が急務になっていることから、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入することにより、中核的技術者の育成を図る。									
事業内容	<p>H27年度に参官学からなる検討会（H28年度以降は運営協議会）を設置、導入機器の選定、カリキュラムの検討を行い、H28年度以降機器の購入、講座の開設</p> <p>① ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に、5軸制御マシニングセンタ、3Dプリンタを整備</p> <p>② 但馬技術大学校に訓練機材としてハイブリッド自動車を整備し、技能取得に必要な訓練を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		40,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(職業訓練校機器整備事業債)	0千円		0千円		30,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		10,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		40,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	中小企業における中核的技術者育成数	20人	H28	-	-	20人 (2,040千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>環境保護気運の高まりに伴い、燃料自動車やハイブリッド自動車等、その保守整備に高度な知識や技能が必要な新たな技術が普及している。また、ものづくりの現場では高度最先端工作機器が開発・普及するなか、中小企業においては経費や知識・経験の面から、必要な工作機械や指導者等の確保が困難である。</p> <p>このため、訓練校において必要な機材を整備し、技術取得のための訓練機会を提供することが必要である。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	H30年度までに計150人（H31年度以降は毎年100人）の中核的技術者を育成することを目標に、必要に応じてカリキュラム等の見直しを図りながら、計画的に事業を進める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地域の関係団体等と協働することにより、目標の達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	施設内訓練のみならず、在職者訓練においても活用し、各地域のものづくり産業の底上げを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班 高校教育課教育指導班					
施策名	魅力あるひょうごの高校づくり								
事業名	県立高校の特色化の推進		連絡先	078-362-3817 078-362-9447					
事業目的	各種研究テーマを設定し、発展的な教育内容を創意工夫して展開することにより、魅力ある学校づくりに取り組む県立学校を支援するなど、特色ある高校教育の推進を図る。								
事業内容	<p>学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援</p> <p>①県立高校特色づくり推進事業～インパ イア・ハイスクール～</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数教育課程研究指定校（25校） 世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる ・外国語教育課程研究指定校（19校） 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする人材を育てる ・人文社会教育課程研究指定校（30校） 自己の在り方生き方を考え、将来を設計できる力を育てる ・技能・技術教育課程研究指定校（35校） 産業分野の将来を支える人材を育てる ・海外との国際交流研究指定校（10校） 海外との国際交流を積極的に図り、将来国際舞台で活躍する人材を育てる ・芸術文化推進指定校（14校） 音楽や美術等芸術文化の分野で、将来世界で活躍する人材を育てる ・特色ある特別活動等推進指定校（14校） 他校にはない特色ある特別活動や部活動等の取組で地域振興に貢献する人材を育てる <p>○実践発表会の実施</p> <p>②ひょうごグローバル・リーダー育成事業 生徒がALT等との活動・宿泊生活などを通じて「生きた英語」を学び、将来国際的に活躍できる人材を育成</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		67,498 千円		73,506 千円		75,831 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		1,350 千円		37,915 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	67,498 千円		72,156 千円		37,916 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		71,455 千円		77,474 千円		79,878 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県立高校特色づくり推進事業実施校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (476 千円)	148校 (508 千円)	147校 (533 千円)	100%	100%	100%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒割合	80%	H30	—	76.7%	78.0%	—	95.9%	97.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		魅力・特色ある教育活動の推進のためには、地域との連携が不可欠であることから、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	各校の魅力・特色づくり等を支援し、県立高校の特色化（学びたいことが学べる高校づくり）を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施									
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	Web上の学習支援ツールを導入する市町への支援を行うことにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>Web上の学習支援ツールを小・中学校に新規で導入する市町に対して、利用に必要なライセンス契約料を補助</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：補助事業（県・市町1/2 1校あたり75千円を上限）による ③補助対象経費：ライセンス契約料 ④取組例 ○児童生徒の習熟の程度に応じた学習プリントを活用した少人数授業の充実 ○朝の10～15分等で実施する学習タイムにおける児童生徒による主体的な学習の推進 等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	7,500千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	7,500千円					
人件費②		従事人員	従事人員	従事人員	0.2人					
		0千円	0千円	1,619千円						
総コスト(①+②)		従事人員	従事人員	従事人員	0.2人					
		0千円	0千円	9,119千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上(国、算・数)	毎年度	小学校 国語A+0.0% 国語B-0.9% 算数A-0.4% 算数B+0.2% 中学校 国語A+0.5% 国語B+0.1% 数学A+2.2% 数学B+1.5%	小学校 国語A+0.1% 国語B+0.1% 算数A+0.0% 算数B+1.9% 中学校 国語A+1.3% 国語B+0.1% 数学A+2.7% 数学B+1.2%	全国平均以上(国、算・数)	小学校 国語A100.0% 国語B 98.4% 算数A 99.5% 算数B100.3% 中学校 国語A100.6% 国語B100.2% 数学A103.3% 数学B102.5%	小学校 国語A100.1% 国語B100.2% 算数A100.0% 算数B104.2% 中学校 国語A101.7% 国語B100.2% 数学A104.7% 数学B102.9%	100%	
勉強(国、算・数)が好きだと回答する児童生徒の割合	全国平均以上(国、算・数)	毎年度	小学校 国語-1.3% 算数-4.5% 中学校 国語-0.8% 数学-2.7%	小学校 国語-1.1% 算数-3.6% 中学校 国語-2.0% 数学-2.4%	全国平均以上(国、算・数)	小学校 国語 97.8% 算数 93.2% 中学校 国語 98.6% 数学 95.2%	小学校 国語 98.2% 算数 94.6% 中学校 国語 96.7% 数学 95.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	基礎、標準、発展など一つの単元で児童生徒の習熟の程度に応じた教材で学習を進めることや学習指導要領の改訂や新しい教科書に対応する等、更新が繰り返されるWeb上の教材を活用することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながる事が考えられるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか審査を実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	モデル市町内の小中学校における学習支援ツールの導入・活用により、児童生徒の学力及び学習意欲の向上、県全体の学力の底上げを図ることで、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県教育委員会が指定する5地域において、小学校・中学校各1市町をモデル市町に指定し、取組への支援を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班					
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		連絡先	078-362-3787					
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787					
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動を推進を図る。								
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,600千円		14,000千円		15,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	9,600千円		14,000千円		15,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		10,391千円		14,794千円		15,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～29累計)	県内全公立中学校及び全県立高等学校(391校※神戸市除く)	H29	85校 (122千円)	180校 (156千円)	285校 (151千円)	21.7%	46.0%	72.9%
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100%	H26 H27～	97% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	107.7%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違った指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門性がない教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数に精査しコスト面の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		研修実施校数については、4ヶ年計画での全校実施を予定しており、年度目標を概ね達成できたので、引き続き計画的に取り組む。また平成27年度のアンケートについても、概ね100%を達成できる見込みであり、今後も継続して指導方法等の強化を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校(神戸市を除く)、県立高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、引き続き望ましい運動部活動の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援								
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～ (平成23年度～)		連絡先	078-362-3898					
事業目的	全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施することにより、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成を図る。								
事業内容	<p>社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施</p> <p>①高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ推進協議会の開催 ○事業説明会、事業報告会の実施 ○職業体験等進路に関する啓発的体験活動の実施 ○事業所におけるインターンシップの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望生徒：全ての生徒が実施 ・進学希望生徒：希望に応じて実施 ○進路講演会、職業ガイダンス 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,951千円		5,462千円		4,927千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		5,951千円		5,462千円		4,927千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		8,325千円		7,843千円		7,355千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	全県立学校	毎年度	150校 (56千円)	148校 (53千円)	147校 (50千円)	100%	100%	100%
	進路講演会の実施率	実施率100%	H30	99.3%	100%	100%	99.3%	100%	100%
就職希望者のうちインターンシップを行った生徒の割合	就職希望者実施率100%	H30	68.5%	85.0%	100%	68.5%	85%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、生徒自らが将来の職業について考え、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。</p> <p>生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。</p> <p>将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。</p> <p>事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>授業の一環として県負担により実施する。</p> <p>生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>職場状況の把握、学習内容や専門分野における知識・技能の深化を目指してインターンシップを実施し、生徒に社会人・職業人としての基礎的な資質を身につけさせ、学校段階でのキャリア教育を推進するため、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	卒業生や職業人等の講話等をとおして生徒自らが将来の職業や将来設計を考えるとともに、企業訪問や職業体験施設等を活用した職業体験等を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援										
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。										
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>①スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <p>○指定校：3校（H26～県立西脇高校、龍野北高校）</p> <p>○指定期間：3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立西脇高校：播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・県立龍野北高校：課題解決の視点に立った介護者の育成 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		14,162千円		16,000千円		16,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	14,162千円		16,000千円		16,000千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		16,536千円		18,381千円		18,428千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	取組内容に関連した進路に進んだ生徒の割合	80% 90%	H27 H28	-	90%	90%	-	113%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校での高度な知識・技能の習得の取組の充実が図られており、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成が図られている。今後は、さらに実践的な取組となるよう充実を図るため、今後も計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班							
施策名	特別支援教育の充実										
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3439							
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。										
事業内容	<p>①特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、就学先決定の手続きや「合理的配慮」について、市町教委に情報提供・助言を実施</p> <p>②障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修（H26-27）や、管理職等を対象とした実践研修（H27-）を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		13,879 千円		13,725 千円		13,496 千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,626 千円		4,575 千円		4,498 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,253 千円		9,150 千円		8,998 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		14,670 千円		14,519 千円		14,305 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	市町教委への情報提供・助言の件数	900件 1,500件	H26 H27～	900件 (15 千円)	1,500件 (9 千円)	1,500件 (9 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
合理的配慮に係る研修等の実施	1,580人 1,500人 600人	H26 H27 H28～	1,580人 (1 千円)	1,500人 (1 千円)	600人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		就学先決定の仕組みが変更されたこと及び合理的配慮の提供が義務化されることから、その内容等を市町教委及び教員に周知する必要があり、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		インクルーシブ教育システム構築研修(基礎)を予定どおり終了(H27)する等、適宜事業を見直すとともに、基礎研修については、各校1名のみ、かつ所属校で伝達講習を実施することで、H26-27の2年間で悉皆で研修実施する等、効率的執行に努めた。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。今後も、就学先決定方法の変更(H25.9-)及び合理的配慮提供義務化(H28.4-)に適切に対応するため、情報提供や研修等の内容の充実を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	就学先決定方法の変更、合理的配慮の新たな動きに対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ継続実施										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班						
施策名	特別支援教育の充実									
事業名	インクルーシブ教育システム構築事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3439							
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に応えるためモデル研究等を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者がその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）構築の推進を図る。									
事業内容	①地域内の教育資源活用に係るモデル研究（H25-27） 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築 ②特別支援学校のセンター的機能充実事業（H25-27） 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 ③授業のユニバーサル化モデル研究（H26-27） すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究 ④早期からの教育相談・支援体制構築事業（H27） 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 ⑤(新)効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（H28-29） ○ 支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築を実施 ○ 指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究を実施 ⑥(拡)特別支援学校における医療的ケアのための看護師配置（H25-） 医療的ケアの必要な児童生徒が学校生活を送るうえで必要な医療的ケアを行うため、対象児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師配置を実施するとともに、市立特別支援学校への補助を実施									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	国庫支出金	29,932 千円		49,446 千円		69,356 千円			
		県債	29,932 千円		49,446 千円		28,056 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		41,300 千円			
	人件費②	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト(①+②)		0.1人		0.1人		0.1人				
		30,723 千円		50,240 千円		70,165 千円				
事業目的の達成度を標示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	学校間の調整や指導助言の実施	300回	H26-	300 回 (35 千円)	300 回 (36 千円)	-	100%	100%	-	
	特別支援学校による研修会等の受講者数	1,800人 2,000人	H26 H27	1,800人 (7 千円)	2,000人 (11 千円)	-	100%	100%	-	
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数	3回以上	H26-	3 回 (2,376 千円)	3 回 (3,043 千円)	-	100%	100%	-	
	情報提供や相談会等の実施回数	15 回	H27	-	15 回 (549 千円)	-	-	100%	-	
	個別の教育支援計画等の引継の実施割合	85%	H28-	-	-	85%	-	-	100%	
医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師の配置割合	全校配置	H25-	(全校配置)	(全校配置)	全校配置	(100%)	(100%)	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	新しい概念であるインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学習するためには看護師の配置が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。また、医療的ケアのための看護師配置については、非常勤嘱託により配置することで、必要最小限の配置としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	市町において実施した各モデル事業についてはいずれも事業目標を達成しており、効果的なモデル研究を実施することができた。特別支援学校における看護師の配置についても設定した目標を達成できており、今後も引き続きインクルーシブ教育システムの推進のため児童生徒に対する医療的ケアの実現に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国庫補助の改廃に伴い平成27年度まで実施していたインクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究事業については廃止するが、インクルーシブ教育推進のため、これまでの研究の成果を全県に普及するとともに、新たにモデル事業を実施し、また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師配置について、より効果的な事業内容・方法について検討のうえ実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。								
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：県・市町との委託契約による ③対象経費：報酬、謝金、旅費 ④取組例 ○各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ○地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ○地元大学と連携した大学生による個別指導 等</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		26,751 千円		54,970 千円		65,400 千円		
	財源内訳	国庫支出金	8,917 千円		18,323 千円		21,800 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	17,834 千円		36,647 千円		43,600 千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		28,334 千円		56,557 千円		67,019 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A+0.0% 国語B-0.9% 算数A-0.4% 算数B+0.2% 中学校 国語A+0.5% 国語B+0.1% 数学A+2.2% 数学B+1.5%	小学校 国語A+0.1% 国語B+0.1% 算数A+0.0% 算数B+1.9% 中学校 国語A+1.3% 国語B+0.1% 数学A+2.7% 数学B+1.2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B 98.4% 算数A 99.5% 算数B100.3% 中学校 国語A100.6% 国語B100.2% 数学A103.3% 数学B102.5%	小学校 国語A100.1% 国語B100.2% 算数A100.0% 算数B104.2% 中学校 国語A101.7% 国語B100.2% 数学A104.7% 数学B102.9%	100%
学校の授業時間以外に、普段（月～金）1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	小 62.7% 中 67.7%	小 63.0% 中 69.4%	小 65% 中 70%	小 89.6% 中 92.7%	小 90.0% 中 95.1%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を実施校を拡充して実施する（28年度実施予定：300校）。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	道徳教育の推進										
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。										
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ① 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ② 印刷部数：193,200冊										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		15,711千円		17,100千円		17,100千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	15,711千円		17,100千円		17,100千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		17,294千円		18,687千円		18,719千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.086千円)	全児童生徒 (0.095千円)	全児童生徒 (0.096千円)	100%	100%	100%		
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	97.1%	-	100%	97.1%	-	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度をおおむねクリアしており、今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、学校における道徳の公開授業や学校通信等を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	道徳教育の推進		連絡先	078-362-3773					
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。								
事業内容	<p>① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等</p> <p>② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等</p> <p>③ 道徳教育実践研修 ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ○対象者：道徳教育推進教師等 ○内容：模擬授業、講義 等 イ 地区別研修（年6回（各地区1回）） ○対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ○内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		5,757千円	6,540千円	6,540千円				
	財源内訳	国庫支出金	5,757千円	6,540千円	6,540千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 7,340千円	従事人員 0.2人 8,127千円	従事人員 0.2人 8,159千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	道徳教育実践研究指定校区(地域)数	10地域	H28	10地域 (734千円)	10地域 (812千円)	10地域 (815千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H28	年間2回 (3,670千円)	年間2回 (4,063千円)	年間2回 (4,079千円)	100%	100%	100%
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合(小中学校)	70% 80% 90%	H26 H27 H28	67.1%	—	90%	95.9%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせることで効率的に行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。今後も、全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合を高めるため、道徳教育実践研修等において、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、学校、家庭、地域の連携について十分周知し、事業の充実を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」(H26～)を活用し実施していることから、28年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447					
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	外国人外国語指導助手（ALT）を配置することにより、県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成及び英語運用能力の向上を図る。								
事業内容	<p>英語教育の充実のためネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）を配置</p> <p>①外国人による英語指導の充実</p> <p>○配置人数：132名（全県立高等学校、国際系学科等に重点配置）</p> <p>○内 容</p> <p>全県立高等学校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等</p> <p>重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		635,577千円	649,984千円	651,767千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(国際交流事業交付金等)	173,252千円	169,876千円	170,106千円				
		一般財源	462,325千円	480,108千円	481,661千円				
	人件費②		従事人員 0.4人 3,165千円	従事人員 0.4人 3,174千円	従事人員 0.4人 3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人 638,742千円	従事人員 0.4人 653,158千円	従事人員 0.4人 655,004千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	外国人外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	150校 (4,258千円)	148校 (4,413千円)	147校 (4,456千円)	100.0%	100.0%	100.0%
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	42.6%	42.0%	47.0%	85.2%	84.0%	94.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球の視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的にALTの配置を行っている。 スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成										
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を行うことにより、外国語能力、コミュニケーション能力等の育成を図る。</p>										
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催 ○対象校数：県立高等学校30校 ○内 容：海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会</p> <p>②高校生海外留学の支援 ○給付人数：長期留学15人、短期留学145人 ○給付金額：長期留学30万円／人、短期留学10万円／人 ※H28より長期留学については一般財源により実施</p> <p>③留学フェアの開催 ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成28年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		24,107 千円		34,780 千円		20,764 千円				
	財源内訳	国庫支出金	24,107 千円		34,780 千円		16,264 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		4,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		27,272 千円		37,954 千円		24,001 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	高校生の海外留学支援者数	H26：180人 H27以降：160人	毎年度	204人 (134千円)	159人 (239千円)	160人 (150千円)	113.3%	99.4%	100.0%		
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	37.7%	44.4%	50.0%	75.4%	88.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける態度を育成するため必要な事業であり、海外留学支援等を通じて、英語でのコミュニケーション能力や、語学力向上への意欲が高められている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高校生も含めて（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>留学を通じて国際的な視野の育成、語学力やコミュニケーション能力の育成が図られている。また、将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合も、少しずつではあるが増えてきており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施することにより、高校生の幅広い国際的な視野の育成や教育関係者の国際的識見の高揚等を図る。								
事業内容	<p>姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施</p> <p>①高校生交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国・海南省/広東省 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立高校生、教員及び海南省高校生、教員 各12人 県立高校生、教員及び広東省高校生、教員 各12人 ・内容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換 等 ②教員交流 <ul style="list-style-type: none"> ○西オーストラリア州教員長期相互派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人 / 期間：1年間 ○西オーストラリア州管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数 県立高等学校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人 ・内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等 ○ワシントン州教員長期派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人 / 期間：1年間 ○タイ王国管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立学校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人 ・内容：教育事情の視察、教育情報の交換 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	11,100 千円		10,423 千円		10,423 千円		
		財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
			県債	0 千円		0 千円		0 千円	
			その他()	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	11,100 千円		10,423 千円		10,423 千円			
	人件費②	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		15,848 千円		15,185 千円		15,279 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	40人	毎年度	28人 (566千円)	40人 (380千円)	40人 (382千円)	70.0%	100.0%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	37.7%	44.4%	50.0%	75.4%	88.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけられるなど、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要である。また、教育関係者も事業を通じて国際的識見を高めるなど、指導力向上につなげており有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。 高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。 教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		姉妹州省との事前調整も円滑に進み、予定していた交流事業等をすべて実施することができた。 生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的識見を高める取組の充実のため、交流を継続し、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班						
施策名	グローバル人材の育成									
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447						
事業目的	語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身につけることにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。									
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発実践やその体制整備を支援</p> <p>①スーパーグローバルハイスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校：5校（H26～ 県立姫路西高校、H27～兵庫高校、伊丹高校、国際高校） ○指定期間：5年間 ○実践内容 <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		12,917 千円	48,000 千円	50,000 千円					
	財源内訳	国庫支出金	12,917 千円	48,000 千円	50,000 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人 14,500 千円	従事人員 0.2人 49,587 千円	従事人員 0.2人 51,619 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	課題研究に関する国外の研修参加者数	H26：40名 H27：160名	毎年度	44名 (330 千円)	3月下旬	160名 (323 千円)	110.0%	3月中	100.0%	
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した述べ人数	H26：90名 H27：360名	毎年度	84名	3月下旬	360名	93.3%	3月中	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。また、国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業終了後も各学校において継続的に取組を充実していけるよう、課題研究の際の訪問地域を集約化するなど、コスト面での工夫を図りながら事業を進めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められており、課題研究等の取組に魅力を感じた生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	生徒の幅広い国際的視野及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班							
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3772							
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3772							
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。										
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容： 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等 ○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 計17人 <p>②英語教育強化地域拠点事業（研究指定期間 原則 4年（H26～H29）） 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		4,374千円		5,500千円		5,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,374千円		5,500千円		5,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		8,331千円		9,468千円		9,547千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	研修受講者数	100人	H28	100人 (83千円)	100人 (94千円)	100人 (95千円)	100%	100%	100%		
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% 62%	H26・27 H28	48.7%	60.9%	62%	97%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標値は達成しており、事業目的も達成できている。今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となっていることから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	教職員課 管理・免許班					
施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		連絡先	078-362-3749					
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3749					
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。								
事業内容	<p>①メンタルヘルスアドバイザーの配置 精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ・校長OB（4名） プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ・臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>②復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ・リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ・教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ・プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		24,124 千円		22,154 千円		21,591 千円		
	財源内訳	国庫支出金	457 千円	630 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	23,667 千円	21,524 千円	21,591 千円	21,591 千円	21,591 千円	21,591 千円	
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
総コスト (①+②)		24,915 千円	22,948 千円	22,400 千円	22,400 千円	22,400 千円	22,400 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下 (H25の数値(139人)から20%減)	H28	156人	158人	110人	0%	0%	100%
リワーク支援プログラム参加者の再発率 (復帰後1年以内)	15%以内	毎年度	20%	0%	15%	94%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		業務の質の困難化や教職員の年齢構成の変化などにより療養者は増加している。今後も、メンタルヘルスアドバイザーの活用により、療養に至らない取組及び療養者数の減少に努めていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	企画県民部企画財政局税務課					
施策名	税財源の確保・充実の推進								
事業名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）		連絡先	税収対策班 078-362-3087					
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業や租税教育事業の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。								
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <p>事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</p> <p>補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</p> <p>補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</p>								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,158千円		6,240千円		6,240千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,158千円		6,240千円		6,240千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,949千円		7,034千円		7,049千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	97.5% (97.4%)	97.9% (97.8%)	98.1% (98.0%)	100.1	100.1	100.1
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,641百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	14,963百万円 (▲8,678百万円)	15,354百万円 (▲8,287百万円)	14,495百万円 (▲9,146百万円)	146.8	140.2	154.8	
自己評価	事業の必要性・有効性	納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、こうした活動に助成することは自主納税体制の確立に資するために必要であり、この事業により租税秩序の基盤が形成、維持されることは、県民の自主納税意識の向上に伴う滞納の抑止効果に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	税務広報事業については、県が複数の媒体を通じて広域的な広報に努めていることから、これを補完する地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図るとともに、過去には、事業主体の広報誌の発行回数を減らす等により補助経費の削減を行っている。 租税教育事業についても、地域の小・中学校と連携して普及につとめており、中学生の「税についての作文」において全国平均を上回る応募割合となる等、事業の効率的・効果的な推進を図っている。 (全体事業費の削減 H20▲20% H23▲2.5%等)							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成26年度においては、全国平均を上回る県税の徴収歩合の確保、県税の収入未済額の縮減という目標を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-3128						
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)									
事業目的	次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、県立大学の様々な医用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）を図る。									
事業内容	<p>① 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：姫路駅前 ・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等 <p>② 医療現場における先端医療機器共同開発</p> <p>③ 医産学連携推進体制の整備（研究コーディネーター2名、研究開発支援員1名）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		40,498 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		40,498 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
<small>※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 40,498千円（地域創生加速化交付金）を含む</small>		0 千円		0 千円		41,307 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県立大学共同研究の件数	220 件	H30	-	-	210件 (197 千円)	-	-	95%	
自己評価	事業の必要性・有効性	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、中小企業を含めた産学官連携による研究プロジェクトや共同研究の実施により、県内産業構造の高度化を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が取り組んできた先端医療機器の開発研究を活用し、医療とものづくり産業の連携取り組みを支援する。事業の本格化に伴い、ものづくり企業、医療機関との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国の「日本再興戦略」や経済産業省の医療機器産業政策において、ものづくり力を結集した医療機器等の開発・事業化が掲げられ、本県のものづくり産業の強みを活かした医工連携の取り組みが必要となっており、地域のものづくりの歴史・強みと、県立大学が培ってきた産学連携の実績及び研究成果を活かして、県立大学との共同研究実施の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県立大学の産学連携の実績及び研究成果を活用し、医療とものづくり産業の連携を通じ、本県の次世代医療機器等の研究開発技術の強化が必要なことから、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）取り組みを支援する。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	新事業創出支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化し、支援体制の円滑な推進を図る。									
事業内容	<p>①ビジネスマッチング事業（ひょうご・神戸チャレンジマーケット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内容 参加企業を公募し、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット運営委員会」において企業を選定。資金調達や販路開拓等、企業が望む提携形態に応じて金融機関、商社、関連業界企業との商談会等を実施 ○対象数 20社程度（目的別に、前期・後期の各2日間に分けて実施） ○体制 民間出向者1名（チャレンジマーケットコーディネーター） <p>②新事業創出支援体制連携強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業・経営セミナーの開催 ○新事業支援機関等との連絡調整 ○起業家支援ポータルサイトの運営 ○パンフレットの作成・配布などの広報活動 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		10,418千円		10,373千円		9,537千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	10,418千円		10,373千円		9,537千円			
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,330千円		6,349千円		6,474千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		16,748千円		16,722千円		16,011千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25件	毎年度	34件 (493千円)	27件 (619千円)	25件 (640千円)	136.0%	108.0%	100.0%	
②ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数の累計成約率	30.0%	毎年度	32.8%	30.0%	30.0%	109.3%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		発表企業の資金調達や販路開拓の成約率は、H12年度から累計でも30%を超えており着実な成果をあげている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、チャレンジマーケットへの参加人数が増加するなどの成果もでており、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		起業家等の資金調達や販路開拓に一定の成果がある。今後も事業のPRIに努め、発表企業の掘り起こしと、成約率の向上を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	開業率の向上を図り、新事業の創出を推進するため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援								
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取組みを無利子貸付により支援し、新産業や新事業の創出・育成を図る。								
事業内容			新産業分野		情報・サービス産業分野				
			産学連携・事業連携	単独企業（ものづくり）	単独企業（IT活用ビジネス）	生活・サービス産業創出			
	対象者	産学連携または事業連携により新規事業開発に取り組む企業等	ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等				
	貸付限度額	50,000千円 (単年度:25,000千円)	30,000千円 (単年度:15,000千円)	30,000千円 (単年度:15,000千円)	4,000千円				
	貸付割合	対象経費の70%以内							
	利率	無利子							
	保証料率	不要							
	貸付期間等	10年以内（うち5年据置）							
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		65,012千円		202,010千円		202,244千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(貸付金)	63,010千円		200,000千円		200,000千円		
		一般財源	2,002千円		2,010千円		2,244千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		70,551千円		207,565千円		207,909千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①新規貸付件数	8件	毎年度	8件 (8,819千円)	17件 (12,210千円)	8件 (25,989千円)	100.0%	212.5%	100.0%
②実用化開発された商品化率	80.0%	毎年度	61.5%	80.0%	80.0%	76.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	本県経済の活力を維持・向上するためには、新産業・新事業の創出・育成が不可欠であり、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組むためには、当該事業による資金支援が必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	貸付状況により年度ごとのコストに変動があるが、貸付資金以外のコストを少なく抑えており、効率的に実施できている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	制度開始以来貸付件数、金額ともに最多である。今後も優良案件の発掘を進めながら目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	企業が行う実用化に向けた研究開発や情報・サービス産業における新規事業開発を支援するため、引き続き実施する。平成28年度より資本性融資に変更するため調整中。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援								
事業名	クリエイティブ起業創出事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	女性起業家やシニア起業家、UJIターン起業家への支援策により、本県における起業・創業への機運が着実に高まりつつあることから、創造性や技術、技能により新たな価値と市場を生み出すクリエイティブ起業の創出を図る。								
事業内容	<p>新たな市場を果敢に切り拓く若手起業家等によるクリエイティブなものづくりやビジネスを創出していくため、有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業にかかる経費（事務所開設費、初度備品費等） ・ 研究開発にかかる経費（試作・開発費、人件費等） ○補助限度額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業にかかる経費：1,000千円 ・ 研究開発にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：5件 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0千円		0千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		18,237千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	5件	毎年度	-	-	5件 (3,647千円)	-	-	100.0%
②しごと創出数	10人	毎年度	-	-	10人	-	-	100.0%	
		※①×雇用者2人(当H24経済戦略による1個人事業所当たり雇用者数)							
自己評価	事業の必要性・有効性	起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	既存ネットワークを活用し、積極的な事業PRを行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	起業・創業への機運醸成と、地域創生につながるクリエイティブな事業を創出するため、事業を実施する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班					
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援		連絡先	078-362-3128					
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128					
事業目的	県立大学の高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業との連携により、製造業における熟練工の技の次世代への継承を促進し、地域、産業界等のニーズに対応した技術支援及び人材育成を図る。								
事業内容	<p>① 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟練工の技のデジタル化、高度な加工精度を有する工作機械の整備 ・デジタル化技術の実用化に向けた実証 など <p>② 熟練工の技を導入した県立大学技術者教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業インターンシップ(派遣人数 30人) <p>③ 産学連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術コーディネーター設置(1人)、成果報告会の開催(1回) 								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		43,524千円		
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他()	0千円		0千円		0千円	
	一般財源		0千円		0千円		43,524千円		
	人件費②	人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
		0千円		0千円		809千円			
総コスト(①+②)	総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
	※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分43,524千円(地域創生加速化交付金)を含む	0千円		0千円		44,333千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	-	-	210件(211千円)	-	-	95%
自己評価	事業の必要性・有効性	県下の高度加工技術を有する中小企業が新分野に円滑に参入できるよう熟練工の技を融合したものづくりを兵庫県立大学、地域企業、自治体が連携して取り組み、産業界のニーズに対応した技術支援及び人材育成を行う。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が有する高度加工技術の研究成果の活用、産学連携の取り組みを活用している。事業の本格化に伴い、ものづくり企業との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	熟練工が保有する長年の経験と感覚で生み出される高い技術・ノウハウは、次世代への継承が進まず、熟練工の退職が進む中、熟練工に蓄積されているノウハウを活かした加工技術の開発が必要となっており、超精密・微細切削加工技術など県立大学の研究成果と産学連携の取り組みを活かして、ものづくり産業を活性化し、県立大学との共同研究件数の増加を図る。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	製造業における熟練工の次世代への継承を促進し、本県の製造業の技術支援、人材育成を支援することにより、本県の産業力の強化を図る。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	工業振興課ものづくり支援班					
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援								
事業名	次世代成長産業育成支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4159					
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。								
事業内容	県下3箇所（神戸・阪神・播磨）に兵庫ものづくり支援センターを設置し、支援人材による中小企業の共同研究のコーディネートや技術指導等を実施								
	本部		(公財)新産業創造研究機構(NIRO) (兵庫ものづくり支援センター本部)						
	兵庫ものづくり支援センター (設置場所)		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高工ネ研内)	播磨 (姫路商工会議所内)				
	人員	産学官連携コーディネーター		2人(NIRO)					
		総括研究コーディネーター		1人	—	—			
研究コーディネーター		—	1人	1人					
技術コーディネーター		1人	1人	—					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		25,671千円		25,669千円		25,758千円		
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
		県債		0千円		0千円		0千円	
		その他()		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		25,671千円		25,669千円		25,758千円	
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		28,045千円		28,050千円		28,186千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	コーディネート・共同研究開発件数	30件 30件 30件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H26 H27 H28	29件 (967千円)	34件 (825千円)	30件 (940千円)	96.7%	113.3%	100.0%
ものづくり支援センター利用件数	3,000件 2,500件 2,500件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H26 H27 H28	2,583件 (11千円)	2,897件 (10千円)	2,500件 (11千円)	86.1%	115.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経営基盤が脆弱な中小企業等が先端技術分野の研究開発を単独で実施するのは限界がある。支援人材を介した共同研究コーディネートにより、産学官連携による新たな共同研究開発が進められる一方、技術相談・技術指導は毎月一定件数の実績があり、中小企業の技術課題解決に役立っている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるものの、コーディネーターの配置については、事業実施に必要な最小限の人員に限定するなど効果的・効率的な体制整備を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度のコーディネート・共同研究開発件数は目標値を上回る見込みであり、引き続き目標値を上回る活動を図る。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	神戸・阪神・播磨の各地域のものづくり支援センターに配置した、総括研究コーディネーター、研究コーディネーター及び技術コーディネーターが産学官連携による共同研究や先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談等を実施し、中小企業の技術開発・製品開発を支援するとともに、先端技術分野を重点に次世代成長産業の育成を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	企業の多自然地域への進出支援								
事業名	多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助することで、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事業所を開設する事業者を経費の一部を補助</p> <p>①対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)</p> <p>②補助内容 ○賃借料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○通信回線使用料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○人件費：定額 1,000千円/人・年 ○改修費：定額（対象経費の1/2、補助限度額1,500千円） ○事務機器取得費：定額（対象経費の1/2、補助限度額500千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		16,000 千円		19,777 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		9,670 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		6,330 千円		19,777 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		13,957 千円		19,968 千円		23,824 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	多自然地域へのIT関連事業所開設数	4件 <small>※ひょうご経済・雇用活性化プラン 目標値</small>	毎年度	5件 (他継続1件) (2,326 千円)	6件 (他継続6件) (1,664 千円)	4件 (他継続12件) (1,489 千円)	125.0%	150.0%	100.0%
IT関連企業の立地による新規雇用数	4人 <small>※1人/1事業所開設</small>	毎年度	4人 (3,489 千円)	5人 (3,994 千円)	4人 (5,956 千円)	100.0%	125.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、多自然地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、多自然地域における産業振興や地域の活性化のために必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、当該コストでIT関連事業所の誘致に成功できていることは、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度も目標を超える6件のIT関連事業所が開設しており、今後も積極的に誘致を推進していく。						
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		継続して事業を実施し、多自然地域へIT関連事業所の集積を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	国際フロンティア産業メッセ2016開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」を開催することにより、①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進、②海外進出、海外パートナーづくり等の契機、③産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。								
事業内容	<p>次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、医療産業、環境・エネルギー、宇宙・航空、ロボットビジネスなど分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2016」を開催</p> <p>①開催時期 平成28年9月8日、9日 ②開催場所 神戸国際展示場 ③主催 国際フロンティア産業メッセ実行委員会 ④事業内容 ○先端技術展示会（300小間） 先端技術や新産業創出の基盤となる新技術・新製品の展示 ○講演会・セミナー 先端技術動向等に関する基調講演・セミナー等 ○出展企業等プレゼンテーション ○併催ツアー スパコンや医療機器等先端技術、先端医療を紹介 ○関連する展示会の同時開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	13,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		16,957 千円		11,968 千円		12,047 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	出展小間数	300小間	毎年度	458小間 (37 千円)	499小間 (24 千円)	300小間 (40 千円)	153%	166%	100%
	来場者数	20,000人 ※事業実施15回 (H13～H27)平均	毎年度	28,053人 (1 千円)	29,445人 (1 千円)	20,000人 (1 千円)	140%	147%	100%
出展者の平均マッチング件数	8件 ※H26出展者アンケートを基準	毎年度	8件 (5 千円) ※出展者数：427社	7件 (4 千円) ※出展者数：431社	8件 (5 千円) ※出展者数：300社	100%	88%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県が進める次世代成長産業の育成に向け、PR・販路開拓を行う機会として必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、多くの企業や研究機関から出展、来場を確保できており、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などが促進されている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	目標を上回る多くの企業や研究機関等から出展、来場を得ており、事業実施のニーズが高い。 引き続き実施し、次世代成長産業の育成を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	兵庫県COEプログラム推進事業（平成15年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、成長産業を育成、②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援、③先行技術や市場調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査の支援を図る。								
事業内容	○補助対象者：産学官連携による共同研究チーム ○対象産業分野：先端医療関連、次世代エネルギー関連、高度技術関連 ○補助対象経費：研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 ○補助金額：（F/S調査ステージ研究）100～1,000千円／課題 （応用ステージ研究）1,000～10,000千円／課題								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		58,540 千円		60,536 千円		61,560 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	58,540 千円		60,536 千円		61,560 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,453 千円		68,472 千円		69,653 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	新規補助事業企業数	13社	毎年度	17社 (3,909 千円)	12社 (5,706 千円)	13社 (5,358 千円)	130.8%	92.3%	100.0%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	2件	毎年度	5件	2件	2件	250.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。 ・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。 ・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる有識者会議による意見聴取を実施すること等により、効率的な支援を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・概ね目標は達成し、今後も目標が達成できるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (平成23年度～※前事業は平成20年度)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築とともに、企業と研究者のマッチングや競争的資金獲得支援等に対応するためのスキルアップの支援を図る。								
事業内容	企業・大学の産学官連携ニーズに対応するため、（公財）新産業創造研究機構内に産学官連携推進員を設置するとともに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援								
	①勉強会の開催 競争的資金獲得などのテーマの勉強会を実施し、コーディネーター等のスキルアップを図る ②ひょうご産学官連携研究会の開催 「新エネルギー研究会」、「環境・資源・リサイクル研究会」、等の研究会を開催し、技術・市場動向の把握や産学のビジネスマッチングの機会設定等を図る								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,955 千円		10,762 千円		10,916 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,955 千円		10,762 千円		10,916 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		11,746 千円		11,556 千円		11,725 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	協議会参加コーディネーター数	130人 ※H23実績120人を基に設定	毎年度	131人 (90千円)	133人 (87千円)	130人 (90千円)	100.8%	102.3%	100.0%
県内主要大学共同研究実施件数	400件 ※H20～24の最大値を基に設定	毎年度	566件 (21千円)	400件 (29千円)	400件 (29千円)	141.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。 ・当コーディネーター協議会の運営により、大学、研究機関等のコーディネーター間のネットワークの形成・スキルアップが図られ、具体的な共同研究・競争的資金の獲得へと繋がることが期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・概ね目標は達成し、協議会参加コーディネーター数については、効果的なネットワークの構築に当たり、継続して参加コーディネーターの確保を図っている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業・大学の産学官連携ニーズに効果的に対応するため、（公財）新産業創造研究機構による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	成長産業の集積・活動の促進								
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	次世代産業（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）を担う中小企業の集積を形成することにより、本県の産業競争力を強化する。								
事業内容	<p>「ひょうご経済・雇用活性化プラン」で重点分野として掲げている次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業 ○対象分野 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー） ○対象経費 事業化等に向けて県内で行う生産用設備機器等の導入 ○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業分野への新規参入等に向けて複数の企業による効果的な連携が行われていること ・3年以内に新規参入事業で売上を計上する計画をたてること等 ○補助率 1/3 ○補助上限 10,000千円/社 ○補助件数 10社 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		100,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		100,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分100,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		0千円		0千円		104,047千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援対象企業数	10件	H28	-	-	10件 (10,405千円)	-	-	100.0%
支援対象企業の雇用者増加数	10人	H28	-	-	10人 (10,405千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		次世代産業雇用創造プロジェクト参加企業を中心として、新規参入に意欲の高い企業を支援し、早期の事業化実現を図ることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	次世代産業分野の成長促進のため、他者と連携して新規参入などを目指す県内中小企業に対して、必要な生産体制の整備を支援していく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154						
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した産業立地により、産業の活性化や雇用創出を図る。									
事業内容	<p>産業立地条例で定める立地促進事業を実施する企業の雇用や設備投資等に補助</p> <p>①雇用基準 ○補助対象者：立地促進事業実施企業 ○補助基準：新規雇用が11(6)人以上の場合に補助 ○補助率：1人当たり30(60)万円</p> <p>②設備基準(設備投資補助) ○補助対象者：立地促進事業実施企業 ○補助基準：設備投資額が大企業20(1)億円、中小企業10(1)億円以上の場合に補助 ○補助率：設備投資額の3%以内(5%)ただし本社機能立地の場合5%以内(7%)等</p> <p>※()内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域)、宍粟市、上郡町、佐用町)について適用</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		1,448,296千円		1,804,692千円		1,792,216千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		130,000千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	1,448,296千円		1,674,692千円		1,792,216千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957千円		3,968千円		4,047千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		1,452,253千円		1,808,660千円		1,796,263千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	企業立地件数	165件 ※平成26年度までの目標120件に45件上積み	毎年度	134件 (うち外資系企業21件) (10,838千円)	166件 (うち外資系企業22件) (10,896千円)	165件 (うち外資系企業25件) (10,886千円)	111.7%	100.6%	100.0%	
本社機能立地件数	10件	毎年度	-	5件	10件	-	50.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成26年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額9,695億円、雇用誘発数約46,000人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果がある。今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成26年度及び27年度は目標を達成見込であり、今後も積極的に企業立地を推進していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進し、産業の活性化及び新たな雇用の創出をするため、対象本社機能を拡大(本社機能立地については業種に関わらず幅広く支援)								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4156						
事業目的	本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等に対して、産業立地条例による本社機能立地支援策等を活用しながら本県の立地環境をアピールし、本県への本社機能移転や生産拠点進出を促進する。									
事業内容	<p>①事業内容</p> <p>○本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等（兵庫ゆかりの企業）をリストアップし、首都圏・近畿圏・中部圏も含めた本社移転等の可能性がある兵庫ゆかりの企業に対して、訪問活動等を実施（実施主体：県産業立地室、ひょうご・神戸投資サポートセンター）</p> <p>○実際に企業訪問等に伴う業務量増に対応するため、ひょうご・神戸投資サポートセンターに「企業立地調査員」2名を配置</p> <p>②実施スケジュール 平成28年4月～ アプローチ対象となる企業の選定、企業訪問等の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0 千円		0 千円		10,000 千円			
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		10,000 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		809 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		10,809 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県、ひょうご神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件	毎年度	—	—	500件 (22 千円)	—	—	100.0%	
	※H24-26年度の平均年間企業訪問件数(460件)の1割増									
	本社機能立地件数	10件	毎年度	—	—	10件	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るためには本社機能立地は非常に効果的であり、また、立地企業による設備投資などによる経済波及効果も期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	信用調査会社の持つデータ等も活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	積極的に企業訪問等を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	産業の活性化及び新たな雇用の創出をするため、本社機能を担う事業所の移転又は新增設を促進していく。そのため、兵庫ゆかりの企業に対して積極的にアプローチしていく。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	IT関連産業の振興とITの利活用拡大								
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業目的	国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す								
事業内容	<p>① 開催時期 平成29年2月～3月頃（予定）</p> <p>② 開催場所 淡路夢舞台国際会議場</p> <p>③ 開催内容</p> <p>○1日目【シンポジウム】 ITの高度利用による新しいビジネスモデルのあり方や新産業の創出をテーマとしたシンポジウムの開催</p> <p>○2日目【分科会討議等】 ITに関連するグローバル及びローカルなテーマについて2つの分科会を設置し、政策提言を取りまとめるとともに、関係機関、参加者あて発信</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,258千円		20,000千円		17,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
一般財源		9,258千円		20,000千円		17,000千円			
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		11,632千円		22,381千円		19,428千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	参加者・参加企業数	200人・社 (26年度までは100人・社)	毎年度	201人・社 (58千円)	200人・社 (112千円)	200人・社 (97千円)	201.0%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	100人・社 (26年度以降は50人・社)	毎年度	122人・社 (95千円)	100人・社 (224千円)	100人・社 (194千円)	244.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からは、開催日数を2日間とするが、海外講師による講演を1日間のみにするなど事業実施手法を見直し、事業コスト予算の削減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として実施できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班						
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-3342						
事業名	ひょうごオンリーワン企業創出支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3342						
事業目的	地域経済で重要な役割を担う中小企業、特に中小製造業等の振興を図るため、容易に真似のできない優れた技術・製品を保有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を推進する。									
事業内容	<p>①オンリーワン企業を目指す企業への支援 優れた技術を有し、オンリーワン企業への成長を目指す企業の販路開拓等の取組を補助 ○補助対象者：県内中小企業（製造業又は情報通信業に限る） ○対象経費：販路開拓や製品開発・改良等に要する経費 ○助成率等：助成率1/2、上限1,000千円</p> <p>②オンリーワン企業の公募・選定 優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を公募で選定・公表</p> <p>③オンリーワン企業、オンリーワン企業を目指す企業への支援 ○企業紹介HPを立ち上げ、企業や県産業の集積をPR ○人材確保に向けた首都圏でのPR等に対する支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		12,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人		
		0千円		0千円		2,428千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人			
		0千円		0千円		14,428千円				
		※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分（地域創生加速化交付金）12,000千円を含む								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ひょうごオンリーワン企業選定数	60 ※H28選定数を基準に2割増加	H31年度	-	-	50社 (289千円)	-	-	83%	
オンリーワン企業を目指す企業(補助対象企業)の売上伸び率	2.5% ※県内中堅製造業伸び率1.5% (H23~27)	毎年度	-	-	2.5%	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値化を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・ 補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費の有効性を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努める。 ・ 企業紹介HPは、ITを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	効果的な事業展開を図れるよう、県内産業支援団体とも連携を図っていくことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	優れた技術を保有する中小企業を発掘し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていけるよう支援していく。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-3313					
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3313					
事業目的	企業の成長戦略を担うリーダーとして、経験値の高い優秀な人材（以下「プロフェッショナル人材」という。）を首都圏等から県内へ環流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、プロフェッショナル人材の獲得を支援することにより県内中小企業の経営革新・新事業展開の促進を図る。								
事業内容	<p>県内中小企業のプロフェッショナル人材確保のため「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、人材ニーズ掘り起こしに努めるとともに、マッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開設日：平成27年12月1日 ○ 設置場所：（公財）ひょうご産業活性化センター内 ○ 運営方法：（公財）ひょうご産業活性化センターに委託 ○ 業務内容：県内企業の事業革新や新事業展開の相談にのるなかで、成長戦略を実現するために必要なプロフェッショナル人材のニーズを掘り起こす。そのニーズを首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者とのマッチングにつなげる。具体のマッチング業務は、民間人材ビジネス事業者が実施 ○ 人員体制：人材戦略マネージャー等6名体制で、成長期待企業発掘・育成事業とも連携 								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	56,000千円	56,000千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②)		0千円		0千円		809千円			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分56,000千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		56,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	マッチング件数	10件	毎年度	-	-	10件 (5,681千円)	-	-	100.0%
相談件数	200件	毎年度	-	-	200件 (284千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏からの還流によるプロフェッショナル人材の確保は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相当のマンパワーが必要であり、兼務も含め6名の体制が必要である。事業費については、随時見直しながら運営を進める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年12月にセンターを設立し、マネージャー研修、地域協議会の立ち上げなど体制づくりやセミナー開催、広報に注力している。28年度は本格的にニーズの掘り起こしに努め、目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	中小企業が経営革新・新事業展開を実施しようとしても、その戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の育成が進んでおらず、外部から獲得する必要がある。首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者は多く、これらの還流を促すことで、県内企業の活性化を図る。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班 しごと支援課しごと企画班							
施策名	安定した雇用就業機会の確保										
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～29年度）		連絡先	078-362-3351 078-362-3227							
事業目的	次世代産業の育成・創出により、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。										
事業内容	<p>成長が見込まれる次世代産業分野を対象に、新たな雇用創造に向けた取組を重点的に展開し、安定的かつ良質な雇用に戦略的に創造</p> <p>①対象分野 高度技術関連（航空、宇宙、ロボット、新素材）、環境・次世代エネルギー、先端医療、ものづくり基盤技術、科学技術基盤</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業向け事業拡大支援 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成 等 ○企業向け雇い入れ人材育成支援 事業拡大等に伴い新たに雇い入れる者の人件費・研修費を助成 ○求職者向け人材育成・就職促進 求職者の次世代産業分野の企業への就職を、職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		308,394 千円		358,975 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		276,459 千円		327,040 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		31,935 千円		31,935 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人			
		0 千円		19,046 千円		19,423 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人				
		0 千円		327,440 千円		378,398 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	次世代産業分野における雇用創出数	165人 (H27 133人)	H28	-	136人 (2,408千円)	165人 (2,293千円)	-	102.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。 ・中小企業の新規参入・事業拡大、それに伴う雇用の創出が期待できる。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の事業実施条件である雇用創出1人当たり事業費2,500千円の範囲内(2,409千円)で実施しており、適切である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年度の目標は達成見込みであり、平成28年度は引き続き、次世代産業分野において165人以上の雇用創出を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	成長が見込まれる次世代産業の育成・創出、それに伴う安定的かつ良質な雇用に創造するため、技術力・人材力の強化、販路拡大、人材の確保・育成、企業立地促進に係る施策等を総合的に展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援する。								
事業内容	<p>① 異業種交流グループに対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ ○対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動 ○補助期間 2年以内 ○補助限度額 1グループ当たり1,500千円（定額、2年間） <p>② 異業種連携相談室の設置等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 (公財)ひょうご産業活性化センター ・事業内容 異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,312 千円		94,188 千円		87,241 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	38,312 千円		94,188 千円		87,241 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		42,269 千円		98,156 千円		91,288 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	異業種交流会の支援グループ数(新規採択数)	40件	毎年度	新規採択41件 (継続分0件) (1,031千円)	新規採択36件 (継続分39件) (1,309千円)	新規採択40件 (継続分36件) (1,201千円)	102.5%	90.0%	100.0%
異業種交流グループの目的達成率	60%	毎年度	97.5%	60%	60%	162.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・H26年度からの新規事業であるが、既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、今後とも本事業の目的に合致する支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「異業種交流グループの目的達成率」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班							
施策名	次世代製品の創出への支援										
事業名	ひょうごふるさと応援・成長支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4157							
事業目的	インターネットを活用した投資型クラウド・ファンディングの手法を用いた「ふるさと投資」により資金調達及び応援者（潜在顧客）の開拓・形成の促進とともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進										
事業内容	<p>① 実施方法 特色ある地場産品等を活用した事業等を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、概要・魅力を県内外に情報発信するとともに、「ふるさと投資」を活用した小口投資手法の活用を支援</p> <p>② 事業の流れ</p> <p>「キラリひょうごプロジェクト」の選定（最大10件） → ・個別に小口投資用ファンドを組成・インターネット等でPR → 賛同・共感を基に企業が県民等から、直接、資金調達 → ・ふるさと意識を育む商品開発・地域の元気づくりに資する新事業展開</p>										
	<small>※ふるさと投資…地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたもの（内閣府地方創生推進室の定義）</small>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,283 千円		8,174 千円		8,734 千円				
	人件費②	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円							
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		16,196 千円		16,110 千円		16,827 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①ファンド組成件数	10件	毎年度	9件 (1,800 千円)	11件 (1,465 千円)	10件 (1,683 千円)	90.0%	110.0%	100.0%		
②資金調達成功率	80.0%	毎年度	79.6%	80.0%	80.0%	99.5%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・地域が誇る技術力に優れたオンリーワン企業の多くは財政基盤が脆弱であり、銀行融資や投資といった従来の手法によらない県民参加型の自立的な成長支援のあり方が求められている。 ・新たな投資手法である「ふるさと投資」の導入により、従来手法による資金支援が困難な企業に対して、資金調達を支援するなど、企業の商品開発、新事業展開推進に有効な事業である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・成長可能性を有する新しい資金調達方法を導入・普及させる事業を低コストで効率的に実施しており、継続が妥当である。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・概ね目標を達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。 								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「ふるさと投資」による資金調達方法を普及させるとともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進させるために実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-9177					
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化を図る。								
事業内容	<p>中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づき、(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センター）が実施</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付 県は、センターが当該年度の設備貸与事業に要する資金の1/2を事業資金として貸し付けるとともに、前年度までに貸与した企業の償還期日未到来額の1/2（県貸付金相当額）を継続資金として貸付。 ○ 貸付期間：1年間 ○ 貸付利率：年0.3%</p> <p>② センターから小規模企業者等への貸与条件 ○ 対象企業：県の実施要綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業 ○ 対象設備：県の実施要綱に定められた設備 ○ 対象限度額：1企業当たりの設備価格の合計額 1,000万円以上1億円以下 ○ 割賦損料及び月額リース料 割 賦：7年以下 年0.95%、1.20%、1.45%、1.70%、1.95% 8～10年 年1.20%、1.45%、1.70%、1.95%、2.20% の5段階でリスクに応じた可変損料を適用（基準損料 7年以下1.45%、8～10年 1.70%） リース：月0.958%～2.950%（リスク、期間により変動）</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,753,812 千円		2,272,717 千円		2,292,977 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(貸付金償還金)	1,753,812 千円		2,272,717 千円		2,292,977 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,755,395 千円		2,274,304 千円		2,294,596 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	貸与件数	50 件	毎年度	25 件	25 件	50 件	50.0%	50.0%	100.0%
貸与金額	1,500,000 千円	毎年度	439,415 千円	650,000 千円	1,500,000 千円	29.3%	43.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成度は目標を下回っているが、平成18年度にはほぼ100%の実績を達成したことから、目標は1,500,000千円としている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課ものづくり支援班 新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業名	ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業 (平成26年度～)								
事業目的	①優れた技術を有するものづくり企業の販路開拓を図る ②従来にない発想やアイデアで事業展開を行うサービス関連産業の販路開拓支援を図る								
事業内容	ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業が行う経営改善、技術改良、国内外への販路開拓等の取組を支援 ○補助対象者 : ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業 ○補助対象事業 : 受賞製品等の販路開拓のための展示会への出展経費、受賞製品等を紹介するため新たに制作するPR動画の制作費、受賞製品等の販路開拓を図るため専門家等から助言指導を受けるために要する報酬 等 ○補助率 : 1/2以内 ○補助限度額 : 1,000千円								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,000 千円		7,000 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,000 千円		7,000 千円		8,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		10,583 千円		8,587 千円		9,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	応募件数	64件 66件 60件 ※直近3年間の応募件数の平均値、ただし26年度は直近2年間	H26 H27 H28	70件 (151 千円)	49件 (175 千円)	60件 (160 千円)	109.4%	74.2%	100.0%
商談成立件数 ※事業初年度のH26年度は、過去 (H23～H25) の受賞企業も補助対象。H27年度以降は、前年度の受賞企業のみ補助対象	14件 8件 7件 ※補助金対象企業1社につき1件の商談成立を見込む	H26 H27 H28	31件 (341 千円)	12件 (716千円)	7件 (1,374 千円)	221.4%	150.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・世界に通用するオンリーワン企業を創出するためには、優れた製品・技術・アイデア等を有する企業を発掘し、顕彰するだけにとどまらず、新たな取引先の確保など、販路開拓に至るまで一貫して支援することが必要である。 ・国内外から数多くの企業が出展・来場する大規模な展示会への出展や製品・技術を視覚的に紹介するPRビデオの制作、経営コンサルタントや有名デザイナー等の専門家の活用は販路拡大に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助限度額を設定することにより、事業者には必要最低限の経費のみに限定した効率的な事業執行を促している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・申請数は年度によってばらつきがみられる。28年度は、広報活動によりいっそう力をいれ、申請数の確保に努めていく。 ・商談成立件数が目標値を上回ったことは、展示会の出展等による支援は販路開拓に有効であると評価できる。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	優れた製品・技術を有するものづくり企業を顕彰するひょうごNo.1ものづくり大賞及び従来にない発想・アイデアで事業展開を行うサービス関連産業を顕彰するひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業の販路開拓を支援することにより、世界に通用するオンリーワン企業への創出を後押しする。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3331					
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業（平成25年度～）								
事業目的	産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組及びこれら取組を支える人材の育成を支援し、産地の活性化を図る。								
事業内容	<p>産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組、人材の育成を支援</p> <p>○補助対象者：産地組合等</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内展開事業・海外展開事業 産地組合等が実施するブランド力強化、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組 ・(拡)人材育成事業 産地組合等が実施するブランド力強化の取組を支える人材育成の取組 <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：国内展開4,000千円/件、海外展開4,000千円/件、(拡)人材育成2,000千円/件</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		30,000 千円		30,000 千円		36,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	30,000 千円		30,000 千円		36,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		30,791 千円		30,794 千円		37,309 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助事業実施件数	10件 (27年度までは8件)	毎年度	9件 (3,421 千円)	9件 (3,422 千円)	10件 (3,731 千円)	112.5%	112.5%	100.0%
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成28年度から、ブランド力の強化、国内での需要開拓や海外への輸出促進のための新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組への支援を強化するとともに、これらの取組を支える人材の育成に対して、新たに支援していく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	地域企業市場開拓支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	産地企業等の消費者への販売促進のための商品情報発信等を支援し、産地企業等の消費者ニーズ収集、新たな市場開拓の促進を図り、産地の振興と活性化を図る。									
事業内容	<p>神戸ファッションウィークのガイドブックへの掲載等を通じた若年層への商品情報発信を支援</p> <p>○補助先 : 神戸ファッション協会 ○補助対象経費 : 商品情報発信に係る経費等 ○補助限度額 : 2,400千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,400千円		2,400千円		2,400千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,400千円		2,400千円		2,400千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		3,191千円		3,194千円		3,209千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	神戸ファッションウィークガイドブックの発行数	100,000部	毎年度	100,000部 (0.03千円)	100,000部 (0.03千円)	100,000部 (0.03千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
県内地場産業の生産金額(ファッション関連産地) ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 113,000 105,000 102,000	H26 H27 H28	百万円 99,516 《H24実績》	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 102,000	88.1%	94.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地場産業は新たな市場を開拓するための支援が必要であり、若年消費者への商品情報発信等の取組により、若年層へのPRの機会となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	年間生産額は概ね目標値を達成していることから、今後もガイドブック等によるPRで販売促進を図り、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続きガイドブック等による若年消費者への情報発信を実施し、新たな市場開拓に努める。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	神戸コレクション出展事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	消費の牽引役である女性を中心とした消費者層へ向けて、集客力のある民間イベントを活用し、価値ある地域ブランドとして情報発信することにより、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸コレクションにおいて、ファッション関連地場産品をコーディネートした地域ブランドステージの実施を支援</p> <p>○補助先 : (公財) 神戸ファッション協会 ○補助対象経費 : 出展にかかる経費等 ○補助限度額 : 8,388千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		14,908千円		8,388千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		14,908千円		8,388千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		15,702千円		9,197千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	神戸コレクションへのファッション関連出展産地数 ※ファッション関連産地：ケミカルシューズ、真珠、播州織、皮革、豊岡鞆、靴下	6件	毎年度	-	5件 (3,140千円)	6件 (1,533千円)	-	83.3%	100.0%
県内地場産業の生産金額（ファッション関連産地） ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000	H27 H28	-	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 102,000	-	94.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は特に若い世代での知名度が低いため、新たな消費者層への需要を喚起するためのPR事業が必要であることから民間イベントを活用すること、平成27年度に実施した成果をもとにさらに事業実施手法を見直したことにより、効率的な事業展開が期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		PRブースには多くの人々が来場し一定の効果を得たものの、来場者の注目がステージに向きがちになる等の理由により、平成28年度はよりPR効果の高いステージ出展のみに特化した地場産品のPRを実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		年間生産額及び出展産地数については概ね目標を達成してしていることから、より効果の高い事業となるよう出展内容を見直し、神戸コレクションを活用したPRで販売促進を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
実施方針	説明	平成27年度に神戸コレクションのステージ・ブースに出展し一定の効果は得たものの、来場者の注目がステージに向きがちになる等の理由からブース出展を廃止し、ステージのみに特化することで、より費用対効果の高い事業実施を目指す。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331							
事業目的	意欲ある産地企業等が単独又は他の産地企業等と連携して行う新製品・新技術開発、販路開拓に至るまでの取組に対して助成することにより、兵庫の新たなブランド創出を支援し、地場産業の振興を図る。										
事業内容	<p>県内地場産地の企業が、単独または他の産地企業等と連携した新商品・新技術の開発等の取組を支援</p> <p>○補助対象者：産地中小企業または同一業種の産地中小企業グループ、2業種以上の産地中小企業グループ、産地中小企業と異分野の中小企業とのグループ</p> <p>○補助対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発、デザインの開発・改良、販路開拓等</p> <p>○補助率：1/2以内</p> <p>○補助限度額：10,000千円（3年間 30,000千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		21,500千円		33,000千円		33,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		17,000千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	21,500千円		16,000千円		33,000千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		22,291千円		33,794千円		33,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	新規補助事業企業開拓数	5件	毎年度	4件 (継続分4件) (2,786千円)	5件 (継続分6件) (3,072千円)	5件 (継続分8件) (2,601千円)	80.0%	100.0%	100.0%		
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新規補助事業企業数は着実に増えており、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	意欲ある産地企業等の新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を支援することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3331					
事業名	地場産品マーケット対応力強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地組合等が実施するデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援することにより、マーケットの需要に沿った新製品開発やさらなる販路拡大のための取組を促進し、県内地場産業の持続的な発展を図る。								
事業内容	<p>産地組合等が実施する、デザイナー等と連携した新製品の開発や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援</p> <p>①デザイナー等と連携した新製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：産地組合等 ○ 補助率：定額 ○ 補助限度額：1,000千円/件 <p>②(拡)国内外インターンシップ・留学及びサンプル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外インターンシップ・留学 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：産地組合等 ・ 補助率：海外インターンシップ・留学にかかる渡航費及び国内外技術学校等への留学にかかる授業料の1/2以内 (平成28年度から国内も追加) ○ 国内外インターンシップにあわせたサンプル作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：国内外インターンシップを実施する産地組合等 ・ 補助率：定額 ・ 補助限度額：50千円/件 (平成28年度から国内も追加) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,590千円		10,000千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	4,590千円		10,000千円		10,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,381千円		10,794千円		10,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助事業実施件数	4件	毎年度	4件 (1,345千円)	4件 (2,699千円)	4件 (2,702千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%
		※直近3年間の平均値							
自己評価	事業の必要性・有効性	デザイナー等と連携した商品開発や国内外でのマーケティングノウハウや技術習得により産地のブランド力のさらなる強化や海外への効果的な販路開拓が期待できるが、経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	要件を一部見直したことにより補助事業者の増加が見込まれる。今後も産地組合等を実施を働きかけ、積極的な活用につながるよう取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	デザイナー等、キーマンと地場産業を結びつけ、マーケットインの考え方による新製品等の開発を通じた産地ブランドのさらなる打ち出し強化と、国内外インターンシップ・留学を通じた効果的な販路拡大への支援を行うことにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進するとともに、両者が連携して開発した製品を世界に発信することにより、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化し、海外展開の促進を図る。									
事業内容	<p>皮革事業者と皮革製品メーカーが連携し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援</p> <p>○補助対象者：兵庫県皮革産業協同組合連合会</p> <p>○補助対象事業：皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施、皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発、コラボレート製品等の海外展示会への出展</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：10,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,000千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,000千円		7,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,794千円		10,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	皮革事業者と皮革製品メーカーのマッチング件数	8件 ※靴、鞆、衣料及び小物の4分野を対象として1分野あたり2件	毎年度	-	7件 (1,542千円)	8件 (1,351千円)	-	87.5%	100.0%	
県内皮革産業の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 24,000 24,000 ※直近3年間の平均値	H27 H28	-	百万円 23,977 《H25実績》	百万円 24,000	-	99.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	「ひょうご天然皮革」ブランドを全面に打ち出し、競争力の高い製品づくりを行うためには、皮革事業者と皮革製品メーカーが連携した取組が有効である。厳しい経営環境にある皮革業界が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	皮革事業者と皮革製品メーカーが交流事業に意欲的に参加し、積極的な交流が図られた結果、概ね目標を達成しており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。引き続き、両者連携による競争力の高い製品づくりなど補助事業者に積極的な取組を促し、目標を達成できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援することにより、皮革産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	創業者等取引拡大支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	創業間もない中小企業等は、実績不足により潜在能力に見合った受注機会が得られないことから、展示会を活用したPR強化等により、取引拡大を推進する。									
事業内容	<p>①展示会への出展補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：チャレンジマーケットの申込者で、優れた商品・サービスを有し、かつ、受注拡大に向けた生産体制を整えることが可能な県内中小企業のうち、以下のいずれかの要件を満たす者 <ul style="list-style-type: none"> ・創業5年未満であること ・ひょうご新商品調達認定制度認定企業 ○対象経費：出展料、装飾費、旅費、運搬費等 ○補助限度額：500千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：20件 <p>②展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化 （公財）ひょうご産業活性化センターの専門家派遣等の既存事業を活用し、展示会での集客力等を高めるための指導・助言</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		11,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分11,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		14,237千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①補助件数	20件	毎年度	—	—	20件 (712千円)	—	—	100.0%	
②補助事業者の取引拡大件数(5件/社)	100件	毎年度	—	—	100件 (142千円)	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	創業間もない中小企業等の取引拡大や成長を支援するには、販路拡大に効果的である展示会への出展補助及び効果的な出展方法の助言を行うことが有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県や(公財)ひょうご産業活性化センターの既存事業を活用しながら、効果的・効率的な事業運用に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	既存事業と連携させ、切れ目のない支援を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	展示会を活用したPR強化等により、創業者間もない中小企業等の取引拡大を推進するを図る。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3317						
事業目的	県特産品を「五つ星ひょうご」として選定し、インターネット特設サイトや内覧会等を活用した情報発信に加え、PR効果の高い首都圏等のJR主要駅や百貨店において展示販売を行うなど、兵庫の魅力溢れる特産品プロモーションを全国に向け一層発信することにより、兵庫県特産品のブランドイメージの向上・定着を図る。									
事業内容	①新規商品の開拓 ②選定委員会の開催 ③商品PR等 ④JR新神戸駅等の特設コーナーの拡充 ⑤五つ星ひょうごの全国プロモーション事業									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		18,304 千円		22,625 千円		24,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(緊急雇用)	18,304 千円		22,625 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		24,000 千円			
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		22,261 千円		26,593 千円		28,047 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	五つ星ひょうご選定商品数	50商品	毎年度	101商品 (220 千円)	77商品 (345 千円)	50商品 (561 千円)	202.0%	154.0%	100.0%	
兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	10位以内	毎年度	12位	12位	10位	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新規商品開拓を進め、H27年度は77商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	より一層のブランドイメージの定着・向上を図るため、H28年度からは新たに首都圏等のJR主要駅や百貨店において展示販売を行うなど、特産品プロモーションを全国に向け一層発信する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		連絡先	078-362-4235					
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）		連絡先	078-362-4235					
事業目的	中小企業の資金需要に対応することにより、中小企業の新たな挑戦と経営の安定を図る。								
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施 県内の中小企業者及び組合等が県内において必要とする資金を低コストで調達できるよう、制度融資取扱金融機関に対する預託を実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		339,432,940 千円		260,151,644 千円		282,229,368 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(中小企業制度資金貸付金償還金)	339,430,490 千円		260,123,110 千円		282,227,350 千円		
		一般財源	2,450 千円		28,534 千円		2,018 千円		
	人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
		19,783 千円		19,840 千円		20,233 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		339,452,723 千円		260,171,484 千円		282,249,601 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	融資枠	4,000億円 3,000億円 3,500億円	H26 H27 H28	4,000億円	3,000億円	3,500億円	100.0%	100.0%	100.0%
	目的達成率(制度融資を活用して資金需要の目的が達成できたと回答した中小企業の割合)	80%	毎年度	81%	90%	80%	101.3%	112.5%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への資金供給を民間金融機関のみに委ねた場合、貸し渋りによる資金供給不足や高金利による経営圧迫を引き起こすおそれがあるため、金融機関や信用保証協会と連携して、中小企業のニーズに沿った低利融資の確保を図る必要がある。 融資枠については、時々の経済状況や景気動向を踏まえるとともに、中小企業の安心を確保することにも意を用いた額の設定をしており、県内中小企業の資金需要に十分に配慮している。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 28年度は信用保証協会に対する保証料補助を廃止し、同協会の自主取組によって保証料引下げの継続と対象貸付を拡大。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 28年度の3,500億円は、急激に資金需要が伸びた場合にも相応に対応できる融資枠として設定。27年度より500億円拡大し、中小企業の前向きな取組や資金繰りを一層支援する。 							
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	<ul style="list-style-type: none"> 28年度の目標は、緩やかに持ち直している本県経済を反映した前向き資金の実績増に対応するとともに、新興国経済の減速等のリスク要因を認識し、急激な資金需要の増加に備え中小企業の安心を確保するため、3,500億円。 中小企業の新たな事業展開を促進するため、28年度の事業者負担(利率+保証料率)を27年度より低い水準に設定。県は保証料補助を廃止したうえで利率の引下げを行う。信用保証協会は自主取組による保証料引下げの継続と対象拡大を行い、連携して軽減を実施。 							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		連絡先	078-362-9177					
事業名	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-9177					
事業目的	優良な技術を有しているが、信用力等が不足している中小企業の技術力等を評価することにより、円滑な資金供給を支援するとともに、評価書を活用した経営改善を図る。								
事業内容	<p>① 実施手法：（公財）ひょうご産業活性化センター（以下、センター）への補助（補助率1/3）</p> <p>② 評価対象者：技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者</p> <p>③ 利用者（申込者）：県内中小企業者及び県内金融機関</p> <p>④ 評価方法： ○ 申込者と協議の上、決定した評価タイプ、評価項目の内容に応じて、「中小企業支援ネットひょうご」を構成する専門機関、民間評価機関等の中から評価者を選定 ○ 評価者は、書類審査及び現地調査等に基づいて評価案を作成 ○ センター内に設置した評価支援委員会の評価内容に対する指導・助言をもとに、センターは評価案の調整を行い、評価書を作成、交付</p> <p>⑤ 評価項目： ○ 製（商）品・サービス（①新規性・独創性、②優位性） ○ 市場性・将来性（③市場規模・成長性、④競合関係） ○ 実現性・収益性（⑤販売価格・販売方法、⑥資金計画、⑦売上高・利益計画、⑧資金計画・資金調達力） ○ 経営力（⑨事業遂行能力、⑩人材・組織体制）</p> <p>⑥（拡）フォローアップ施策（一定の評価を下回った企業）： ○ 経営専門家派遣経費（補助率1/2→2/3（3回まで））</p>								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	7,653千円	6,738千円	7,051千円	7,051千円	7,051千円	7,051千円	
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,444千円		7,532千円		7,860千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	評価件数	104件 (H26は120件、H27は105件)	毎年度	115件 (73千円)	138件 (55千円)	104件 (76千円)	95.8%	131.4%	100.0%
	融資約定件数	70件 (H26は80件、H27は70件)	毎年度	45件 (188千円)	51件 (148千円)	70件 (113千円)	56.3%	72.9%	100.0%
融資約定金額	10億円	毎年度	千円 1,259,000	千円 1,703,000	千円 1,000,000	125.9%	170.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。中小企業の技術力等をセンターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	センターを活用することにより、従事人員を抑制する他専門的な識見を活かした効率的な執行が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	融資約定金額は毎年10億円の融資を一つの指標としているが、概ね目標を達成しており、優良な技術力等を有した中小企業への円滑な資金供給が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>・評価制度を活用した中小企業への資金供給の円滑化と経営改善支援を図るため、引き続き事業を実施する。</p> <p>・技術力・成長性を有しているが、信用力不足等により融資を受けられない創業後1年経過の企業も新たに対象とする。</p> <p>・一定の評価を下回った企業に対しては、センターが実施する経営専門家派遣事業の企業の自己負担を軽減（1/2→1/3）し、評価書発行後の経営改善等の取組のフォローアップを強化する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	観光交流課 ツーリズム政策班
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）	連絡先	078-362-3697
事業目的	神戸ルミナリエを開催することにより、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするとともに、交流人口の拡大を図る。		
事業内容	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするため、神戸ルミナリエの開催を支援 ①神戸ルミナリエ開催事業 ○補助対象者：神戸ルミナリエ組織委員会 ○補助率：定額 ○対象経費：本体制作費、広報費		

事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額	
	事業費①	財源内訳	事業費①	25,400 千円		25,000 千円		25,000 千円
国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
県債			0 千円		0 千円		0 千円	
その他(地域振興基金、ふるさとひょうご寄附基金)			25,400 千円		25,000 千円		25,000 千円	
一般財源			0 千円		0 千円		0 千円	
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
	1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		26,983 千円		26,587 千円		26,619 千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		来場者数	H26:3,500千人 H27:3,000千人 (日数短縮)	毎年度	3,444千人 (8千円/千人)	3,256千人 (8千円/千人)	3,000千人 (9千円/千人)	98.4%	108.5%
来場者評価 ※神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」	「好印象」95%以上	毎年度	98.5%	96.5%	95.0%	103.7%	101.6%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面においても、非常に効果が高い。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・指標1単位あたりのコストは、ほぼ同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ・ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年300万人以上の来場者による大きな経済効果が得られ、効果的な事業といえる。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・今年度の来場者数は、目標値を達成し、開催日数短縮後の1日当たりの来場者数は昨年度を上回っている。(H26:287千人/日(3,444千人/12日)→H27:325千人/日(3,256千人/10日)) ・来場者評価についても、目標を着実に達成しており、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて300万人超を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業である。引き続きコスト削減、来場者数の確保に取り組み、継続して実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	ふるさと魅力づくり支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3317						
事業目的	多様化する旅行者のニーズに的確に応える地域づくりを推進することにより、効果的な誘客促進を図る。									
事業内容	県内の観光協会等がテーマに即して実施する地域資源の活性化などの広域的かつ先導的な取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 テーマに沿った地域資源の活性化等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,430千円		10,000千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	9,430千円		10,000千円		10,000千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		11,013千円		11,587千円		11,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新たな観光資源数	(累計)4件 7件 10件 (各年度3件)	H26 H27 H28	4件 (2,753千円)	7件 (1,655千円)	10件 (1,162千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
県内観光客入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (83千円/百万人)	137百万人 (85千円/百万人)	140百万人 (83千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する本事業は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある(公社)ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新たな観光資源数については、着実に目標を達成している。県内観光客入込数の31年度の目標達成を含めて、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	本県へのさらなる誘客を図るには地域の主体的な取り組みが必要である。県としてその取り組みを支援する本事業は有効かつ必要であるため、継続して事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		連絡先	078-362-9159					
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2016実施事業（平成22年度～）								
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行うことにより、本県への誘客促進を図る。								
事業内容	公益社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業に対し補助 ① 実施期間 平成28年10月～12月 ② 事業主体 公益社団法人ひょうごツーリズム協会 ③ テーマ “ここに残るひょうご 体験の旅（仮称）” ④ 事業内容 ○ 観光宣伝資材作成 ○ 観光宣伝活動 ○ 旅行商品化促進 ○ SNS各種ツールを活用したプロモーション								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		58,913 千円		63,760 千円		43,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用)	48,913 千円		53,760 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		10,000 千円		43,000 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②)		66,826 千円		71,696 千円		51,093 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県内主要観光施設の観光客入込客数の対前年度比平均伸び率	110%	毎年度	118.1%	110%	110%	107.4%	100%	100%
県内観光入込客数	150百万人(H24の2割増)	H31	133百万人(502千円/百万人)	137百万人(523千円/百万人)	140百万人(365千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・県内主要観光施設の観光客入り込みすうの対前年度比平均伸び率については、着実に目標を達成している。 ・県内観光入込客数についても、H31年の目標達成に向けて着実に増加しており、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	旅の目的が多様化し、特にサービスや体験を得る「コト消費」が求められる中、名所をめぐる観光情報だけでなく、体験を含む観光情報を広く発信する必要があることから、平成28年度は「体験」に焦点を合わせ季節に応じた滞在型の旅を全国に発信する「あいたい兵庫キャンペーン2016」を展開し、誘客促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進								
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3317					
事業目的	県下の多彩なツーリズム資源をいかして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりの推進を図る。								
事業内容	バス借り上げ料金への助成 ① 助成対象者：旅行会社等 ② 助成対象経費：バス借り上げ料金の1/2以内 ③ 助成額上限：（宿泊）30千円（日帰り）15千円 ④ 助成予定台数：2,200台 ○ テーマツーリズム分 300台 ○ 海外分 400台 ○ キャンパ分 450台 ○ 日本遺産等丹波篠山地域周遊分 100台 ○ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台 ○ 隣接県連携分 200台 ○ しごとツーリズムバス分 450台								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(地域振興基金)	51,433千円	51,058千円	51,058千円	52,308千円	52,308千円	52,308千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
総コスト(①+②)		53,807千円	53,439千円	53,439千円	54,736千円	54,736千円	54,736千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	バス助成台数	2,200台 2,150台 2,200台	H26 H27 H28	2,146台 (25千円)	2,150台 (25千円)	2,200台 (25千円)	97.5%	100.0%	100.0%
	県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (405千円/百万人)	137百万人 (390千円/百万人)	140百万人 (391千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%
訪日外客数(兵庫県分)	120万人 (各年度約7万人増)	H31	83.2万人 (65千円/万人)	90.6万人 (59千円/万人)	97.9万人 (56千円/万人)	69.3%	75.5%	81.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・本県へのバス旅行に係る借り上げ代金に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・バス助成台数は、平成27年度は概ね目標達成の見込み。 ・県内入込客数と訪日外客数についても、平成31年度の目標達成に向けて着実に増加している。今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	より一層の効果的な誘客促進を図るため、特別枠として平成27年度の淡路花博分、姫路城+西播磨周遊分、山陰海岸ジオパーク分に代えて、平成28年度は日本遺産等丹波篠山地域周遊分、山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分として実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	グリーン・ツーリズムの推進を図る都市農村交流バスの運行を支援することにより、都市農村交流人口の拡大を図る。										
事業内容	<p>都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（500台）</p> <p>①グリーン・ツーリズムバス（400台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施</p> <p>②消費地探訪バス（30台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施</p> <p>③わが町PRバス（50台） 旅行業者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等</p> <p>④農山村応援活動バス（20台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		15,095 千円		13,845 千円		15,095 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	15,095 千円		13,845 千円		15,095 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		15,886 千円		14,639 千円		15,904 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	都市農村交流バス利用台数	500台 450台 500台	H26 H27 H28	479台 (33 千円)	450台 (33 千円)	500台 (32 千円)	95.8%	100.0%	100.0%		
楽農生活交流人口	1,140万人	H31	1,124万人	1,125万人	1,130万人 (14 千円)	98.6%	98.7%	99.1%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		バス利用台数については台数の見直しを適宜行った結果、目標は各年度達成できる見込である。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課 ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3340					
事業目的	瀬戸内地域の7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）で、官民連携した組織（DMO：Destination Marketing/Management Organization）を立ち上げ、瀬戸内海の魅力を国内外に広くPRすることで、誘客促進を図る。								
事業内容	<p>（一社）せとうち観光推進機構（仮称）へ負担金を支出し、次の事業を実施。</p> <p>①DMO全体戦略の検討 ②広域観光周遊ルート事業 ③海外プロモーション事業 ④瀬戸内ブランドサポーター支援事業</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		3,500千円		3,500千円		6,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,500千円		3,500千円		6,500千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		5,874千円		5,881千円		8,928千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	360万人 (H25の3倍)	H31	154万人 (38千円/万人)	188万人 (31千円/万人)	223万人 (40千円/万人)	42.8%	52.2%	61.9%
訪日外客数(兵庫県分)	120万人 (各年度約7万人増)	H31	83.2万人 (7千円/万人)	90.6万人 (6千円/万人)	97.9万人 (9千円/万人)	69.3%	75.5%	81.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するためには、広域でのPRが必要。 国内外の多くの人から選ばれる地域としていくためには、エリア全体を俯瞰してマネジメントできる官民連携した組織による事業展開が必要。 「せとうち・海の道」は、観光庁の広域観光周遊ルートに認定されるなど、日本全体としてもインバウンドの重要地域であり、継続した事業実施が必要。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたっては、民間企業からの負担金や国の交付金等も獲得するなど、コスト削減の取組も実施。 H28年度からは民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業執行を予定。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 31年度の目標達成に向け、宿泊者数・訪日外客数とも着実に増加している。引き続き観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地方団体の連携組織だった「瀬戸内ブランド推進連合」を発展改組し、エリア全体を俯瞰して destinations・マネジメントできる官民連携組織「（一社）せとうち観光推進機構（仮称）」を立ち上げ、国の広域観光周遊ルート形成促進事業も活用しながら、より積極的なインバウンド施策を展開していく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班							
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開										
事業名	中小企業経営支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-9184							
事業目的	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すため、経営の革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談・助言や、関係機関との連携による総合的かつ集中的な支援体制の充実強化を図る。										
事業内容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小企業への経営支援を実施</p> <p>① 成長期待企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営革新計画の承認支援など、相談助言を行った企業の中から、成長潜在力の高い企業を選定 ○選定企業に対し、専門家によるさらなる指導・助言等を実施 <p>② 経営等相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業診断士等の経営に関する専門相談員等を無料相談窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対して各種相談を実施（週5回。無料） <p>③ 専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業診断士、税理士等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な指導助言を実施 ○負担割合：県1/2、中小企業1/2 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①	事業費①	73,399 千円		71,510 千円		58,688 千円				
		財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
			県債	0 千円		0 千円		0 千円			
			その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		73,399 千円		71,510 千円		58,688 千円				
人件費②	従事人員		0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
	3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人						
77,356 千円		75,478 千円		62,735 千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H26: +1.1%以上 H27見込: +2.6%以上)	毎年度	+8.5% (0 千円)	2.6% (0 千円)	2.6% (0 千円)	566.7%	100.0%	100.0%		
	窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	74.1% (0 千円)	80% (0 千円)	80% (0 千円)	92.6%	100.0%	100.0%		
	専門家派遣事業での課題解決率	80%	毎年度	70.0% (0 千円)	80% (0 千円)	80% (0 千円)	87.5%	100.0%	100.0%		
相談・指導件数	3,500件	毎年度	3,691件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (15,471千円)から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (14,013千円)から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (12,365千円)から算出	105.5%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して成長期待企業に総合的かつ集中的な支援を行うことは、県内中小企業の経営の革新や新分野進出などの促進に有効である。 ・中小企業の多様な経営課題に応じるために、無料相談窓口設置と専門家派遣制度は必要かつ有効である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の補助対象である(公財)ひょうご産業活性化センターは、都道府県中小企業支援センターに指定され、中小企業の経営支援のノウハウを有していることから、事業効果に鑑みて事業コストは適切なものとなっている。 ・人員配置の見直し等、事業コストの削減に努めている。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・成長期待企業の対前年売上高伸率、相談・指導件数は、目標値を上回っており、事業は有効に実施されている。 ・また、窓口相談、専門家派遣の課題解決率は、概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。 								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班						
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開									
事業名	がんばる小規模事業者等支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-9184						
事業目的	地域の経済活性化と雇用創出を促進するため、経営力強化と地域雇用増に意欲を持つ小規模事業者等が取り組む新たな事業展開を継続的に支援									
事業内容	小規模事業者等の経営革新計画の策定とその実施にあたり、専門家やコンサルタントを派遣 ○対象 経営革新計画の承認を受け、新たに経営力強化と雇用増に意欲を持つ小規模事業者等 ○支援内容 経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減 ○対象経費 [謝金(上限27千円)+旅費(実費)] /回 ○補助率 対象経費の2/3以内 ○回数 最大6回/社（既存の専門家派遣制度活用分を含む） ○実施主体 商工会、商工会議所									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,047千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		19,047千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	経営革新計画承認企業の従業員増加数	73人	H28	-	-	73人(261千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模事業者等の経営革新計画の実現を支援することで、販路開拓等による売上増や新製品・新サービスの開発等に伴う雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的							
	事業コストに対する評価、見直し状況		日頃から小規模事業者等の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施主体である商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、経営革新計画に取り組む小規模事業者等の積極的な掘り起こしを行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県内の各地域で、小規模事業者等が取り組む新たな事業展開を継続的に支援することで、販路開拓や新製品・サービスの開発等による売上増と雇用増が見込まれ、小規模事業者等の持続的発展につながるとともに、地域の経済活性化と雇用創出を促進できることから、本事業を新たに実施する（地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施）									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活班					
施策名	県産農林水産物の販売の多様化推進		連絡先	078-362-3444					
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3444					
事業目的	直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の導入を支援することにより、地産地消の一層の推進を図る。								
事業内容	<p>地産地消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援 ○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等 ○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所 <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援 ○事業主体 協議会、市町、JA、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等 ○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2））×13ヶ所 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,215千円		19,500千円		19,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,215千円		19,500千円		19,500千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		11,798千円		21,087千円		21,119千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農産物直売所の利用者数	25,000千人	H28	22,189千人 （+464千人） （25円）	24,200千人 （+2,011千人） （10円）	25,000千人 （+800千人） （26円）	88.8%	96.8%	100.0%
農産物直売所への参加農家数	26,000人	H28	23,957人 （-200人） （-59千円）	25,000人 （+1,043人） （20千円）	26,000人 （+1,000千人） （21千円）	92.1%	96.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産農産物の県産県消の一層の推進を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率が90%を超えていることから、適正に事業が推進できており、目標達成は可能であると考えます。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結（休止） □延長 □終期設定							
説明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9194							
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。										
事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会が実施する総合的な担い手育成を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業委員会等集落農地利用調整活動事業 認定農業者等担い手への農地の利用集積を支援 ○補助対象者 農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>④兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,298 千円		10,997 千円		11,008 千円				
	財源内訳	国庫支出金	400 千円		1,000 千円		1,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,898 千円		9,997 千円		10,008 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913 千円		7,986 千円		8,093 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		18,211 千円		18,983 千円		19,101 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	認定農業者数（経営体数）	2,800人（累計）	H32	2,545人 (+28人) (650千円)	2,600人 (+55人) (345千円)	2,640人 (+40人) (478千円)	90.9%	92.9%	94.3%		
集落営農組織数（集落数）	1,300集落（累計）	H32	1,066 集落 (+26集落) (700千円)	1,095 集落 (+29集落) (655千円)	1,140 集落 (+45集落) (424千円)	82.0%	84.2%	87.7%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		毎年8～9割達成しており、今後とも継続していく見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194							
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、早期の経営安定を図る。										
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を実施</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者 ○委託費：250千円/人 ○受託者数：26人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,997千円		8,140千円		8,140千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	5,997千円		8,140千円		8,140千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		13,910千円		16,076千円		16,233千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援対象新規就農者数/年間	26人	毎年度	18人 (773千円)	19人 (846千円)	26人 (624千円)	69.2%	73.1%	100.0%		
新規就農者数/年間	300人 400人	~H27 H28~	303人 (46千円)	300人 (54千円)	400人 (41千円)	101.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		支援対象新規就農者数が増加しているものの目標を達成していないので、委託先となる指導的農業者数を増加させる等の取組みにより支援対象者を増加させ、今後も継続していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円／人</p> <p>①青年就農給付金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間） <p>②青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		272,104 千円		338,080 千円		517,502 千円		
	財源内訳	国庫支出金	272,104 千円		338,080 千円		517,502 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		9,496 千円		9,523 千円		9,712 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		281,600 千円		347,603 千円		527,214 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	303人 (929 千円)	300人 (1,159 千円)	400人 (1,318 千円)	101.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。</p> <p>就農前後の所得を確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>新規就農者数の目標300人について達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。</p> <p>なお、本事業の推進により、引き続き新規就農者の確保を図ることとしている。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課 ・ 担い手対策班 ・ 集落農業活性化班						
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援									
事業名	農業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9194・4035						
事業目的	UJIターンによる就農や就農希望者が技術や経営ノウハウを学ぶ取組への支援、及び意欲ある企業等の生産技術・経営ノウハウ習得支援の実施や新規就農者、農業法人等が施設園芸に取組む際の初期投資を支援することにより、新規就農者・農業法人等農業人材の育成・確保を図る。									
事業内容	<p>1. 新規就農者確保育成加速化事業</p> <p>①ひょうご就農サポート事業 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化</p> <p>②ひょうごの農トライアル事業 新規就農希望者向けのインターンシップ制度を創設するとともに、宿泊施設がなく研修受講が困難な就農希望者に対応するため、県立農業大学校に宿泊施設を整備</p> <p>③雇用就農者独立支援事業 就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援</p> <p>2. 企業の農業参入促進事業 農業参入企業、地元農家と企業が出資して設立する農業法人に対し、農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費を補助</p> <p>3. 農業施設貸与事業 新規就農者等が支払うリース料・使用料の軽減を図るため、市町・JA等の対象設備導入に対して支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		297,839千円			
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		148,919千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他	0千円		0千円		0千円		
			一般財源	0千円		0千円		148,920千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人		
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人			
		0千円		0千円		321,309千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	303人	300人	400人 (803千円)	-	-	100.0%	
	農業参入企業数	225 企業	H32	111企業	136企業	145企業 (2,216千円)	-	-	64.4%	
農業施設貸事業実施経営体数（経営体）	52経営体	毎年度	0経営体	68経営体	52経営体 (6,179千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップ制度の創設、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進することは、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県民局、ひょうご就農支援センター、市町、JA等関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるよう取組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業によるUJIターン者等の就農・独立及び参入企業等へ初期投資することで、農業人材の育成・確保を図ることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者・農業法人等の更なる確保・育成を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	集落営農や企業の農業参入の促進								
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409					
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。								
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダー育成の取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>③(新)集落営農後継者育成塾の開設 地域段階で実施する集落営農組織の後継者育成の取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>⑤集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		41,784千円		45,608千円		44,814千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	41,784千円		45,608千円		44,814千円		
	人件費②		従事人員	4.5人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	
		35,609千円		31,744千円		32,372千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.5人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		77,393千円		77,352千円		77,186千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,066集落(+26集落) (2,977千円)	1,095集落(+29集落) (2,667千円)	1,140集落(+45集落) (1,715千円)	82.0%	84.2%	87.7%
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農組織化組織数については、H27年度末時点で1,095集落となる見込みであるが、農業者の高齢化やリーダー不足等により毎年30集落程度の緩やかな増加となっている。H28年度についても、当該事業により集落営農リーダーの育成や共同利用機械の導入などを総合的に支援することにより、組織化集落数の一層の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	集落営農の組織化や既存組織の経営の質の向上は、継続的な課題であることから本事業を継続して実施する。また、H28年度からは多くの集落営農組織で課題となっている後継者問題に対応するため、集落営農後継者育成塾開設事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9198					
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）								
事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能の確保を図る。								
事業内容	条件不利地域での活動支援のため交付金を支給 ○対象地域 4法指定地域、知事特認地域 ○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上） ○対象行為 ・5年以上継続する農業生産活動 ・多面的機能を増進する活動 ・集団的かつ持続可能な体制整備等 ○事業主体 市町 ○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		716,212 千円		739,257 千円		737,246 千円		
	財源内訳	国庫支出金	471,198 千円		491,189 千円		487,264 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	245,014 千円		248,068 千円		249,982 千円		
人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
総コスト（①+②）		741,534 千円		764,652 千円		763,144 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	226集落（累計）	H28	224集落（3,310 千円）	223集落（3,429 千円）	226集落（3,377 千円）	99.1%	98.7%	100.0%
実施面積	5,135ha（累計）	H28	5,191ha（143 千円）	5,115ha（149 千円）	5,135ha（149 千円）	101.1%	99.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3409					
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。								
事業内容	<p>①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10、1/2</p> <p>②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、個人、地域に対して機構集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		201,712 千円		511,689 千円		411,021 千円		
	財源内訳	国庫支出金	16,991 千円		78,800 千円		39,950 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金)	0 千円		432,889 千円		370,871 千円		
		一般財源	184,721 千円		0 千円		200 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		225,451 千円		535,497 千円		435,300 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定農業者数(経営対数)	2,800人(累計)	H32	2,545人(+28人) (8,052 千円)	2,600人(+55人) (9,736 千円)	2,640人(+40人) (10,883 千円)	90.9%	92.9%	94.3%
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,066集落(+26集落) (8,671 千円)	1,095集落(+29集落) (18,465 千円)	1,140集落(+45集落) (9,673 千円)	82.0%	84.2%	87.7%
農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha (553 千円)	2,300 ha (233 千円)	2,500 ha (174 千円)	16.3%	92.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農業の持続的発展のためには、集落の話し合いに基づき、担い手の明確化と農地利用の計画づくりを行う「人・農地プラン」の作成・見直しを推進するとともに、農地の出し手と担い手の調整役となる農地中間管理機構による、担い手育成・農地の集積を一体的に推進することが必要である。</p> <p>本事業において、農地の集積・集約化に向けた合意形成を図る人・農地プランの作成に対する補助を行うことは、これら課題解決に向けた有効な取組である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあることから、担い手への農地集積面積についても目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能の活用により、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。								
事業内容	①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：95/100 ②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：10/10 ③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：10/10 ④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構((公社)兵庫みどり公社) ○補助率：10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		91,476 千円		149,394 千円		148,681 千円		
	財源内訳	国庫支出金	77,073 千円		114,994 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金繰入金)	11,776 千円		32,680 千円		146,961 千円		
		一般財源	2,627 千円		1,720 千円		1,720 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		115,215 千円		173,202 千円		172,960 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha (282 千円)	2,300 ha (75 千円)	2,500 ha (69 千円)	16.3%	92.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。 本県では、人・農地プランの策定等の関連施策と一体的に農地中間管理事業を推進しており、本事業を実施することはまとまった形での農地の集積・集約化を推進するのに有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域や耕作放棄地においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて耕作放棄地再生を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手の初期コストを軽減することが有効である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-4035					
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構を通じた耕作放棄地や条件の悪い農地を含めた農地の流動化の実施により、担い手への農地の集積・集約化を図る。								
事業内容	<p>条件不利農地集積奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体 ○補助対象経費：耕作放棄地や条件の悪い農地の作付け準備経費相当を補助 ○補助率：20千円/10a（悪条件地40千円/10a） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		28,800千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		28,800千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		0千円		8,093千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		36,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha	2,300 ha	2,500ha (15千円)	-	-	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手の初期コストを軽減することが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		条件の悪い農地であっても優良農地と併せて、まとまった農地の貸借を進めることにより、目標の達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
実施方針	説明	作業性の悪い農地(条件不利農地)は耕作放棄地を助長する要因となっていることから、優良農地と併せて条件不利農地を借受ける担い手の取組を支援することによって条件不利農地を含めた農地利用が促進されることから、本事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9210					
事業名	有機農業経営発展促進対策事業(平成25年度～)								
事業目的	環境創造型農業の取り組みの拡大により、安全安心で良質な食料の持続的な生産の一層の推進を図る。 ①有機農業の安定した生産技術の確立 ②有機農産物のブランド化による有機農業の経営発展								
事業内容	①水稲有機化促進事業 ○総合的な栽培体系について実証ほ設置、地域の環境に応じた改良、技術の導入・普及 ○有機栽培技術の大規模実証 ○有機栽培米の販路拡大のため検討(県内の有機農産物の実需者等とニーズや商品のブランド化等について意見交換) ②有機野菜安定生産促進モデル事業 ○有機野菜の安定生産を促進するため、施設による有機野菜生産の安定化を実証 ○有機農業経営モデルを作成し、経営の組み立て過程を支援 ○経営安定化マニュアルを作成・普及								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	3,111千円		7,884千円		4,385千円		
		財源内訳	国庫支出金	3,111千円		4,630千円		0千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他	0千円		0千円		0千円	
	一般財源		0千円		3,254千円		4,385千円		
	人件費②	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人
26,113千円		26,189千円		26,707千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人		
		29,224千円		34,073千円		31,092千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	有機農業面積	1,000ha	H30	619ha (+74ha) (395千円)	720ha (+101ha) (337千円)	800ha (+80ha) (389千円)	61.9%	72.0%	80.0%
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,148ha (+140ha) (209千円)	3,226ha (+78ha) (437千円)	6,700ha (+3,474ha) (9千円)	31.5%	32.3%	67.0%
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	232産地 (+5産地) (5,845千円)	244産地 (+12産地) (2,839千円)	272産地 (+28産地) (1,110千円)	46.4%	48.8%	54.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有機農業における経営を発展させるため、水稲作においては総合的な栽培体系の構築と取組面積の大規模化、野菜作においては、天候に左右されない施設の導入が不可欠であり、それらのモデルを早期に確立する必要がある。 モデルの構築により、新規就農者や慣行農業者の有機農業への指導が容易となり、環境創造型農業の取組拡大に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、有機農産物生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		有機農業面積は拡大しているものの、生産量が天候等により不安定なため増加は鈍化している。経営安定モデルの確立により引き続き拡大に取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	有機農業において施設を導入した経営モデルを構築することで経営の安定化を図ることにより、「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標が達成されるよう本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動推進班							
施策名	農地の保全・利用の拡大										
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3421							
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減により収益性を確保することにより、認定農業者等の経営体質の強化を図る。										
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて飼料用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援。</p> <p>①推進体制の整備 県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動 各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <p>○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回） ○産地指導 ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回） ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等） ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所） ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		7,230千円		6,870千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,230千円		6,870千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		8,024千円		7,679千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	対象地域における飼料用米の作付面積	226ha (95ha)	H30 (H27)	0ha	67ha (+67ha) (120千円)	139ha (+72ha) (107千円)	-	29.6% (70.5%)	61.5%		
対象地域に適した飼料用米の多収性品種の選定・導入産地数	6産地	H30	0産地	0産地	4産地 (1,920千円)	-	0.0%	66.7%			
自己評価	事業の必要性・有効性		主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。 新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度の目標達成度（作付面積）は、約70%（67ha/95ha）であり、更なる産地拡大に向け、事業に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課 食の安全・ ゼロエミッション班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-3443							
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成14年度～）										
事業目的	食品表示の適正化を推進することにより、消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境の整備を図る。										
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置 ○食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置 <p>②食品表示指導相談員の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置 <p>③食品表示等の調査指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施 ○事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施 <p>④食品表示等セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		21,214 千円		19,223 千円		19,251 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	21,214 千円		19,223 千円		19,251 千円				
	人件費②		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		22,156 千円		22,221 千円		22,660 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人				
		43,370 千円		41,444 千円		41,911 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H28	96.0%	90.0%	100.0%	96.0%	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、食品表示に係る監視・指導を行うことで、事業者等の法令遵守のための自主的取組を推進している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	食品表示指導相談員の役割を本庁と各県民局で分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	監視・指導により事業者の意識が向上し、比較的大規模な事業者の適正表示店舗率は増加しているが、小規模な事業者では取組が不十分などところがあるため、継続した指導が必要である。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	消費者の適切な商品選択のためには食品表示の監視・指導体制を継続させることが必要であるため、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-9206							
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)										
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施することにより、まん延防止と早期根絶を図る。										
事業内容	<p>①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施</p> <p>②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施</p> <p>③ウメ輪紋病対策の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施</p> <p>④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		614,929 千円		407,535 千円		214,097 千円				
	財源内訳	国庫支出金	614,929 千円		407,535 千円		214,097 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人			
		39,565 千円		39,680 千円		40,465 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人				
		654,494 千円		447,215 千円		254,562 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	根絶確認調査の実施	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
感染樹の処分	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	適正に調査・防除等を実施した結果、対象病害虫の発生範囲等の把握と感染樹の処分を行うことができた。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。 なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H28～H30)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課農イノベーション班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-9208						
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9208						
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進めることにより、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造を図る。									
事業内容	<p>異業種連携による新商品・新サービス等の開発を推進するため各種支援を実施。</p> <p>①交流連携を促進するプログラムの実施 ○農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②(拡)研究開発プロジェクト支援 ○県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 ・先導的研究開発 1,000千円/課題 年5件 ・実用化研究開発 3,000千円/課題 年2件</p> <p>③(新)プロジェクトのフォローアップ強化 ○プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 ○国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し支援（推進事業および整備事業）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	82,752 千円		237,436 千円		181,271 千円			
		国庫支出金	75,990 千円		230,028 千円		181,171 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	6,762 千円		7,408 千円		100 千円				
人件費②	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 13,210千円（地域創生加速化交付金）を含む		106,491 千円		261,244 千円		205,550 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ネットワークに参加する事業者等	540件	H28	447 件 (238 千円)	530 件 (493 千円)	540 件 (381 千円)	82.8%	98.1%	100.0%	
②異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件	H30	8 件 (13,311 千円)	28 件 (+20件) (13,062 千円)	52 件 (+24件) (8,565 千円)	8.0%	28.0%	52.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>また、農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進しており、こうした取組をさらに加速化するとともに、大きなスケールの創造的な事業展開を促進する上で、異業種連携の取組を進めることは有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>当事業の事業費の大部分（181,271千円のうち181,171千円）は国庫事業を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主1/2～7/10）</p> <p>また、異業種連携の取組を進めるため、農林水産団体、商工団体、大学等の研究機関、金融機関、行政機関で構成する推進協議会を設置し、各団体等の会員等への周知や各団体等で実施している取組と役割分担しながら連携して実施することとしている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>セミナーや交流会から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、個別の課題に応じた専門家を派遣するなどフォローアップの強化を実施。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取り組みを推進するため、本事業を継続して実施。</p> <p>なお、地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	消費流通課ブランド戦略班
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		
事業名	ひょうご食品認証事業（平成15年度～）	連絡先	078-362-3486

事業目的	兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証することにより、安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくりを図る。
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証。</p> <p>①認証業務 ○認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催 ○制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催</p> <p>②安全性の検証 残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導</p>

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①			9,542千円	9,110千円	8,945千円
財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	
	県債		0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	
	一般財源		9,542千円	9,110千円	8,945千円	
人件費②	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
			30,861千円	30,950千円	31,563千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
			40,403千円	40,060千円	40,508千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認証食品数（加工食品）	1,000品目	H32	807品目 (50千円)	904品目 (44千円)	840品目 (48千円)	80.7%	90.4%	84.0%
認証食品数流通割合（生鮮）	40%	H32	30.1%	31.0%	36.0%	75.3%	77.5%	90.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213						
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る。									
事業内容	<p>①(拡)ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 流通のプロを活用した首都圏での販路開拓の取組支援、全国規模のスーパーマーケット・トレードショーへ出展</p> <p>②(新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業 EU(パリ)で開催の食品展示商談会「SIAL(シアル)」への出展、中東(ドバイ)で開催の食品関連展示商談会「Gulfood(ガルフード)」への出展</p> <p>③中国(香港)輸出トライアル事業 香港フードエキスポへの出展</p> <p>④ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク事業 輸出促進支援情報の提供、輸出情報交換会の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,975千円		9,375千円		22,815千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		16,386千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	7,975千円		9,375千円		6,429千円			
人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
総コスト(①+②) (H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 16,386千円(地域創生加速化交付金)を含む)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
		27,758千円		29,215千円		43,048千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	32産地(+5産地) (5,552千円)	34産地(+2産地) (14,608千円)	35産地(+1産地) (43,048千円)	97.0%	103.0%	106.1%	
輸出品目数	27品目	H30	25品目(+17品目) (1,633千円)	28品目(+3品目) (9,738千円)	29品目(+1品目) (43,048千円)	92.6%	103.7%	107.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>製品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。</p> <p>また、新たな輸出品目・量の拡大のため、EUや中東において「農」「食」「観光」が一体となったプロモーションを実施する等、事業を拡充して実施する。</p> <p>なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	6次産業化、ブランド育成による力強い農林水産業の推進										
事業名	ひょうご安心ブランド農産物等生産体制構築事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9210							
事業目的	環境創造型農業の普及啓発及びひょうご安心ブランド農産物の生産技術の普及推進により、安全安心で良質な食料を持続的に生産する取組みの拡大を図る。										
事業内容	①生産技術の普及推進 ○技術導入検討会 ○技術の実証・改良 ○技術導入効果の分析・評価 ○現地検討会の開催 ○産地・実需者等とのマッチング活動 ②推進体制強化・普及啓発 ○県推進委員会の開催 ○地域推進班活動の推進 ○環境創造型農業推進フォーラムの開催										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,562千円		5,744千円		4,310千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,362千円		4,572千円		3,385千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	1,200千円		1,172千円		925千円				
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人			
		26,113千円		26,189千円		26,707千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人				
		31,675千円		31,933千円		31,017千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,148ha (+140ha) (226千円)	3,226ha (+78ha) (409千円)	6,700ha (+3,474ha) (9千円)	31.5%	32.3%	67.0%		
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	232産地 (+5産地) (6,335千円)	244産地 (+12産地) (2,661千円)	272産地 (+28産地) (1,108千円)	46.4%	48.8%	54.4%			
自己評価	事業の必要性・有効性		各地域において、ひょうご安心ブランド農産物生産に適応した新技術を指導・普及することで、ひょうご安心ブランド農産物の生産面積を拡大し、ひいては環境創造型農業の推進、消費者の理解醸成に資することができるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において県が実証ほを設置し、国・県・生産者で事業を推進することで、受益者にも負担を求めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		ひょうご安心ブランド産地数は増加しているが、1産地あたりの取組面積が小さいため、生産面積の拡大が鈍化している。ひょうご安心ブランド農産物の需要の拡大にも取り組むことで、生産拡大を推進していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標達成に向け、県立農林水産技術総合センター、13農業改良普及センターが市町・農協等関係団体と連携し、地域におけるひょうご安心ブランド農産物の取組みを推進するため、本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-3418							
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)										
事業目的	地域や産地の力となる仕組み(フードチェーン)を構築することにより、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る。										
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組を構築。</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		16,000千円		29,000千円		29,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	16,000千円		29,000千円		29,000千円				
	人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人			
		10,287千円		10,317千円		10,521千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		26,287千円		39,317千円		39,521千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度	※27年度～事業拡充			H26	H27	H28		
	普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数	13品目	H30	0品目	0品目	4品目(+4品目) (9,880千円)	0.0%	0.0%	30.8%		
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	1,560t	H30	1,300t	1,365t(+65t) (605千円)	1,430t(+65t) (608千円)	83.3%	87.5%	91.7%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口(流通・販売先)を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		順調に進捗しており、目標達成に向け鋭意推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させる取組に加え、魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課農産班 (産地育成担当)							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	兵庫県産野菜バリューチェーン構築事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3445							
事業目的	産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築することにより、農業所得の向上と経営の安定化を図る。										
事業内容	<p>都市近郊に立地し多様な気候風土の中で育まれる兵庫県産野菜の有する価値を発掘・付加し、食の魅力に関して訴求力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達することによって、産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築</p> <p>① 県産野菜のセールスポイントの明確化（H27限り）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 検討会議開催 ○ 専門家による検証 <p>② 県産野菜テキスト「ひょうごのやさい」等の作成（H27限り）</p> <p>③ 産地と消費をつなぐ価値伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ひょうごの野菜伝道師を実需者に派遣し県産野菜の価値を伝達 ○ 価値を伝達された実需者と産地とのマッチング ○ 消費者の中からブロガーを公募し、ブログで県産野菜の魅力を広く発信してもらうとともに、県産野菜の価値の高まりを検証 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		11,840 千円		3,807 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		11,840 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		3,807 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		0 千円		15,014 千円		7,044 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	野菜の生産量	306,000 t	H37	289,126t	289,900t (+774t) (19 千円)	290,600 t (+700t) (10 千円)	—	94.7%	95.0%		
バリューチェーン構築数	50事例	H32	0事例	10事例 (+10事例) (1,501 千円)	20事例 (+10事例) (704 千円)	—	20.0%	40.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県産野菜に対する価値の高まりを農業所得と生産意欲の向上に結びつけ、農業経営の拡大・安定化を図るために有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県産野菜の魅力を消費者に伝達するひょうごの野菜伝道師に、県参与や観光大使を活用することで事業にかかるコストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		ひょうごの野菜伝道師の伝道活動により、バリューチェーンの構築数を確実に伸ばし、百貨店やホテル等への販路拡大により野菜販売単価の上昇につなげ、産地全体の底上げ及び県産野菜の増産をめざす。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	高齢化や農業所得の低迷により、県産野菜は減少傾向だったがH25より下げ止まっている。引き続き産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンの構築を推進し、県産野菜に対する需要を高め、消費拡大の視点からさらなる野菜増産につなげる事業に取り組む。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課花き果樹班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3449						
事業目的	新技術等の導入や作業受託の促進、新たな需要の創出等により、生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の競争力の強化及び増産を図る。									
事業内容	<p>生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施</p> <p>①果樹産地育成強化事業 新技術や新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>②花き流通体系向上対策事業 鮮度保持による付加価値向上により、産地のブランド化を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>③果樹作業受託組織育成事業 剪定等の作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>④花き新需要創出事業 新たな消費喚起につながるカタログ作成や商談会開催等の活動を支援 ○補助対象：全農兵庫、協議会</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		9,437千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度 ^(※) 実績 <small>※26年度実績は今後確定</small>	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	花き・果樹の産出額	97億円	H31	84億円	86億円 (+2億円)	89億円 (+3億円) (3,146千円)	-	-	91.8%	
果樹優良品種導入面積	628ha	H32	531.5ha	560ha (+28.5ha)	583ha (+23ha) (410千円)	-	-	92.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県産花き・果樹の競争力を高めて増産につなぐことで、生産者の所得向上を図り、経営の安定化・拡大を図るために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新技術導入等による生産性の向上、新品種導入等による需要の創出により、コスト低減、販売単価向上につなぐことで、県産花き・果樹の増産に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県の花き・果樹産地はニーズに応じた生産体制が未構築なため、生産者所得の低迷により新技術・新品種導入等の手控えという悪循環になり、生産量が減少している。本事業の実施により、悪循環を好循環に転換し、県産花き・果樹の増産を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	和牛振興対策事業（平成20年度～27年度）		連絡先	078-362-3454						
事業目的	特徴ある血統の雌子牛の保留対策による遺伝的多様性を備えた但馬牛の牛群整備により、但馬牛の改良強化を図る。									
事業内容	特長ある血統の優良雌子牛の地域内保留を行うため、農協等が要する経費の一部を補助 ○ 補助対象者：兵庫県和牛振興協議会 ○ 補助単価：50千円/頭(定額、1頭あたり100千円以上の直接助成する経費を要すること)									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,000 千円		5,000 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	5,000 千円		5,000 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		791 千円		794 千円		0 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		5,791 千円		5,794 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	熊波・城崎系基幹種雄牛供用頭数	3頭	毎年度	3頭 (1,930 千円)	3頭 (1,931 千円)	-	100.0%	100.0%	-	
熊波・城崎系育種基礎雌牛選定率	40%	毎年度	42%	39%	-	105.0%	97.5%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県では、他県の血統を入れずに県産の但馬牛のみによる純粋な改良を進めており、今後も継続していくこととしている。但馬牛はジントロピング法による分類で5系統に分類されるが、今後の改良を図るためには城崎・熊波系の繁殖雌牛の保留を推進し、遺伝的多様性の確保に努める必要がある。 城崎・熊波系の繁殖向け雌子牛の保留を推進することにより、遺伝的多様性の確保が図られ、今後の但馬牛改良への貢献が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛価格が堅調に推移する中、事業コストは過去3年間ほぼ横ばいで推移し、補助単価も据え置いていることから適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標達成が図られており、今後も目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	城崎・熊波系の基幹種雄牛及び育種基礎雌牛について、目標頭数をほぼ確保できている状況であるので和牛振興対策事業は廃止する。 なお、今後は「但馬牛繁殖経営安定対策事業」により、兵庫県和牛振興協議会が行う地域内保留を進めていく。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3454						
事業目的	但馬牛の増頭対策の実施により、但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成を図る。									
事業内容	<p>但馬牛繁殖雌牛の増頭のため、但馬牛繁殖雌牛の導入、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの利用促進、整備に向けた取組みを支援。</p> <p>①但馬牛繁殖雌牛の増頭支援 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協・和牛振興協議会等 ○補助単価：40千円/頭(定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること)</p> <p>②繁殖経営支援センターのモデル運営の推進 施設運営に係る調査及び施設利用促進に係る活動を支援 ○事業主体：全国農業協同組合連合会兵庫県本部 ○補助金額：400千円（定額） 家畜防疫対策 複数のモデル農家からの搬入による疾病予防の対策を実施 ○事業主体：県 ○事業費：200千円</p> <p>③（新）小規模繁殖経営支援センターの実証展示 既存施設を小規模繁殖経営支援センターとして実証展示するための牛舎補改修を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：3,000千円（補助率1/2以内） 小規模繁殖経営支援センターの利用促進に係る経費等を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：544千円（補助率1/2以内）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		23,880千円		24,600千円		36,144千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		36,144千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	23,880千円		24,600千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 36,144千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		27,045千円		27,774千円		39,381千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H32	16,000頭 (±0頭)	16,000頭 (±0頭)	16,800頭 (+800頭) (49千円)	80.0%	80.0%	84.0%	
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	58戸	H32	38戸 (-3戸) (-9,015千円)	43戸 (+5戸) (5,555千円)	46戸 (+3戸) (13,127千円)	65.5%	74.1%	79.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に神戸ビーフを供給するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要。 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため支援を実施。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		規模拡大の取組みが進んでいるものの、一方で高齢者等の廃業により飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の努力が必要。 大規模繁殖農家戸数は平成26年度は減少となったが、牛舎などのハード整備補助事業などにも取組み、平成27年度からは増加していく見込みである。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	繁殖雌牛20,000頭を達成するため、これまでの「但馬牛増頭促進事業」の拡充、見直しを図った当該事業にて引き続き支援を行う。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	乳用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家へ支援し受精卵供給体制を整備することにより、但馬牛子牛の生産体制強化及び神戸ビーフの供給力の強化を図る。										
事業内容	<p>乳用牛等の借り腹による但馬牛子牛の生産拡大のため、酪農家や交雑種農家の但馬牛受精卵移植への取組を支援</p> <p>①（拡）受精卵移植を活用した肥育素牛の生産拡大 受卵牛の飼養管理や出生子牛の哺育・育成指導、受精卵子牛の分娩・哺育に必要な器具機材整備、交雑種雌牛への受精卵移植経費を支援 ○ 事業主体：県但馬牛受精卵移植推進協議会 ○ 補助率：1/2以内</p> <p>②（新）受精卵供給体制の整備 県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給や採卵用雌牛の導入を支援 ○ 事業主体：県、県但馬牛受精卵移植推進協議会 ○ 補助率：1/2以内（受精卵作成・供給は全額特定財源）</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,190千円		500千円		6,315千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,315千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（農林水産施設生産物売払収入）	0千円		0千円		3,000千円				
		一般財源	10,190千円		500千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,315千円（一部地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		13,355千円		3,674千円		9,552千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	神戸ビーフ供給頭数	6,600頭	H32	5,077頭 （+98頭） （136千円）	5,100頭 （+28頭） （131千円）	5,200頭 （+100頭） （96千円）	77.0%	77.2%	78.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	受精卵移植の体制の確立を図ることにより、受精卵供給体制の確立、獣医師の指導による受胎率の向上などが図られ、事業コストは順次逡減できる見込みである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備に支援を行い、酪農家や交雑種農家への普及啓発の強化によって受精卵移植による但馬牛子牛の更なる生産拡大に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	需要に即した神戸ビーフの供給を行うため、引き続き支援を行う。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課酪農養鶏班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-3453					
事業目的	乳用牛の能力向上と優秀な後継牛を確保することにより、県内の酪農生産基盤の強化確保を図る。								
事業内容	<p>酪農生産基盤の強化を図るため、産乳能力向上を目指した乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取組を実施。 県酪農協が行う経費の一部を助成(①～④) ①高能力乳用牛導入(100頭、25千円/頭:定額) ②優良雌判別精液活用(800本、2千円/本:定額) ③(新)高能力受精卵活用(50個、10千円/個:定額) ④個体能力システムの活用による能力向上(県1/3:定額) (①～④事業実施主体:兵庫県酪農農業協同組合) ⑤(新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及 優秀な後継牛を育成段階で選抜する新技術(ゲノミック評価法)を活用した高能力牛の増頭促進 (事業実施主体:県(淡路農業技術センター)) ⑥(新)酪農生産基盤強化対策 推進会議の開催 (事業実施主体:県)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,788千円		8,124千円		9,998千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(農林水産施設家畜売払収入)	0千円		0千円		1,500千円		
		一般財源	9,788千円		8,124千円		8,498千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		11,371千円		9,711千円		11,617千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,677kg	H32	8,227kg (+15kg) (758千円)	8,255kg (+28kg) (347千円)	8,339kg (+84kg) (138千円)	94.8%	95.1%	96.1%
大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)	40戸	H32	23戸 (±0戸)	24戸 (+1戸)	27戸 (+3戸)	57.5%	60.0%	67.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。 高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコスト低減を心がける。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により、目標の達成は可能であると考えます。</p>						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		<p>「『ひょうごの乳牛』乳量・乳質アップ推進事業」を廃止した上で、本県乳用牛の能力向上と後継牛確保のバランスのとれた対策を展開し、更なる生乳生産量を確保するとともに、高品質な生乳生産を図るため、当該事業をH32年度まで実施する。</p>						

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	離島漁業再生支援交付金事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3480						
事業目的	漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。									
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組などを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円（20世帯あたり）</p> <p>○負担割合 ・一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4 ・特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		64,500千円		65,508千円		65,508千円			
	財源内訳	国庫支出金	41,981千円		42,864千円		42,864千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	22,519千円		22,644千円		22,644千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		65,291千円		66,302千円		66,317千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	漁業集落協定数	3協定	毎年度	3協定 (21,764千円)	3協定 (22,101千円)	3協定 (22,106千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
漁業世帯数	632世帯	毎年度	624世帯 (105千円)	601世帯 (110千円)	632世帯 (105千円)	98.7%	95.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組だけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組や本土への販路拡大に向けた取組も対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたっては、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の逓減が不可避であることから、今後の漁業世帯数の推移に注視する必要がある。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国が定めた3期目の5カ年事業（平成27年度～平成31年度：2年目）であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9230					
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。								
事業内容	<p>①落ちガキキャッチャーの導入補助(6,000千円)</p> <p>②アサリはえ縄式養殖の導入補助(1,000千円)</p> <p>③アサリ中間育成用被覆網の導入補助(40千円)</p> <p>④(新)カキ自家採苗技術と施設の整備補助(1,350千円) 本県カキ養殖業の更なる高度化を図るため、本県漁業者が自ら種苗を生産する技術の導入と施設の整備に必要な費用を補助</p> <p>⑤(新)カゴ式アサリ中間育成の導入補助(1,800千円) アサリ養殖の生産拡大を図るため、栽培漁業センターのアサリ種苗を、新開発の育成カゴで養殖用種苗の適サイズまで育成する取組を支援</p> <p>○事業期間 平成27年度～29年度 ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ ○補助率 定額</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		13,200千円		10,190千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		13,200千円		10,190千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		13,994千円		10,999千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	導入経営体・団体数	128団体	H29	0団体	42団体 (333千円)	81団体 (282千円)	-	32.8%	63.3%
自己評価	事業の必要性・有効性		日本でもトップクラスのカキ養殖環境を維持しカキ養殖業の収入安定を図る。 カキとアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来ると考える。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		カキ・アサリ養殖を営む全経営体・団体へ指導し、普及を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	種苗不足や漁場不足、底質環境の悪化などの課題を解決できる新技术を、広く漁業者に普及し、貝類養殖の振興を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁政班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3478						
事業目的	複合的な漁業経営モデルの普及等のため、雇用就業からの独立や複合経営などを希望する漁業者に対し、ステップアップ研修を行うとともに、漁船等の貸与に必要な経費を支援することで、新規就業者等の設備投資に対する負担軽減を行い、県内漁業活性化の推進を図る。									
事業内容	<p>①漁業就業者ステップアップ研修支援（10,000千円） 雇用就業からの独立や漁船漁業と養殖漁業の複合経営、6次産業化の取組みなどを希望する漁業者を対象に、ステップアップ研修を行う指導者（漁協が認定）や座学研修に必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合連合会（一次受入機関：漁業協同組合、二次受入機関：漁業者） ○補助率：定額</p> <p>②漁業施設貸与事業（90,000千円） 新規就業者等の設備投資負担を軽減するため、漁船等の施設を整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会 ○対象者：新規就業者、複合経営者、沖合漁業者 ○対象施設：漁船、高鮮度保持等施設 ○補助率：新規就業者 1/2、その他 1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		100,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		27,859千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		72,141千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0千円		0千円		1,619千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		101,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新規漁業就業者数	50人	毎年度	59人	40人	50人 (2,032千円)	-	-	100.0%	
漁業就業者数	4,500人 (予測値+100人)	H31	5,181人	5,000人	4,875人 (21千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。そのため、複合経営や6次産業化等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県漁連や漁協が事業主体となり、新規漁業就業者総合支援事業（国庫補助）や浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施する予定であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	複合的な漁業経営モデルの普及、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	豊かな瀬戸内海再生調査事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3480						
事業目的	<p>豊かな瀬戸内海に再生するためには、栄養塩と水産資源の関係性を調査しながら適正な栄養塩管理を実施していくことが必要である。そこで、本県において主要魚種であり資源管理や生態解明が進んでいるイカナゴを対象として、栄養塩との関係性を解明するための調査の実施により、栄養塩管理のモデル化推進を図る。</p>									
事業内容	<p>① イカナゴの餌生物調査 海域の栄養塩との関係性を解明するため、播磨灘、大阪湾において、栄養塩からイカナゴまでの食物連鎖をつなぐ餌生物（プランクトン）調査を実施。 【調査内容】イカナゴの胃内容物調査、動物・植物プランクトン調査、栄養塩類の分析</p> <p>② 統計調査 イカナゴの漁獲データと環境データの再整理と分析、栄養塩と水産資源に関する情報収集。</p> <p>③（新）イカナゴ生態系モデル構築のための調査 イカナゴ資源に必要な栄養塩量を把握するため、播磨灘、大阪湾において、イカナゴ生態系モデルの構築に必要な調査を実施。 【調査内容】動物・植物プランクトン調査、イカナゴ漁獲標本船調査、シミュレーション解析等</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		3,827 千円		9,310 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		3,827 千円		9,310 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		0 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0 千円		6,208 千円		11,738 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	イカナゴ漁獲量（H27～H31平均）	11千トン	毎年度	11千トン	11千トン (564 千円)	11千トン (1,067 千円)	-	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	適正な栄養塩管理を行うため、海域の栄養塩と水産資源の関係性を実証し、さらに水産資源にとって必要な海域の栄養塩量を把握することが必要である。また、その結果をもとに、国に貧栄養化対策の必要性について提案することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	精度の高い結果を得るため、現地調査と生態系モデルによるシミュレーション解析が必要であり、このコストは妥当と考えるが、既存データも活用しながら効率的な調査に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	イカナゴの主漁場である播磨灘と大阪湾で調査等を実施し、適正な栄養塩管理の施策の実施につなげる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	適正な栄養塩管理のためには必要な調査であり、また、国に貧栄養化対策の必要性について提案するため継続する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	多様な担い手による森林管理		連絡先	078-362-3467					
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）								
事業目的	低利の融資の実施により、木材関連業者の経営安定を図る。								
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資。</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者が作成した合理化計画の認定を受けた者（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画 ・構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画 <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		289,856千円		600,220千円		600,060千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(貸付金償還金)	289,856千円		600,220千円		600,060千円		
	一般財源		0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		295,395千円		605,775千円		605,725千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		430千m3	H30	316千m3 (1千円)	316千m3 (2千円)	343千m3 (2千円)	73.5%	73.5%	79.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		達成率は実績として約80%となり、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明		<p>本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。</p> <p>県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	森林資源循環の推進		連絡先	078-362-9224					
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）								
事業目的	低利・長期固定の融資の実施により、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。								
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施。</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円 ・県産木材使用割合60%以上：2,000万円 ・県産木材使用割合80%以上：2,300万円 <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ ※(新)県産木材を80%以上使用しかつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合は200万円上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		14,776,990 千円	19,086,959 千円	22,649,062 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(貸付金償還金)	14,776,990 千円	19,086,959 千円	22,649,062 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
人件費②		従事人員 1.3人 10,287 千円	従事人員 1.3人 10,317 千円	従事人員 1.3人 10,521 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.3人 14,787,277 千円	従事人員 1.3人 19,097,276 千円	従事人員 1.3人 22,659,583 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,100戸	毎年度	1,011 戸 (14,626 千円)	1,000 戸 (19,097 千円)	1,000 戸 (22,660 千円)	91.9%	90.9%	90.9%
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び新たな接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。 木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		住宅着工数全体が縮小するなか、特別融資の利用件数の増加とともに、県産木材利用木造住宅の着工数も増加しており、県産木材の利用促進に大きく貢献していると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県産木材使用率を高めるため、県産木材を80%以上使用し、かつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合、200万円融資限度額を引き上げる区分を新たに設けた。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班							
施策名	森林資源循環の推進										
事業名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3467							
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。										
事業内容	<p>①通常枠 県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金 ○融資限度額：一般：1事業者あたり5千万円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～） 未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金 ○融資限度額：1事業者あたり5千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～） 補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金 ○融資限度額：1台あたり2千万円</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		168,750 千円		300,000 千円		100,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	168,750 千円		300,000 千円		100,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		174,289 千円		305,555 千円		105,665 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県産木材供給量	430 千m3	H30	316 千m3 (1 千円)	316 千m3 (1 千円)	343 千m3 (1 千円)	73.5%	73.5%	79.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成率は実績として約80%となり、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班					
施策名	女性の就業・起業支援								
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3160					
事業目的	県立男女共同参画センターの女性就業相談室において、個別相談や職業紹介を実施することにより、再就業を希望する女性支援を図る。								
事業内容	<p>再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介を実施。</p> <p>①チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施 キャリアコンサルタント等の資格を有する女性相談員が、女性の再就職等に関する相談に応じる。 ○場所：県立男女共同参画センター及び県内各市町 ○相談内容：再就職、起業、在宅ワーク等へのチャレンジに関すること</p> <p>②職業相談・職業紹介事業の実施 ハローワークと連携し、直接就業へ結びつける職業相談、職業紹介を女性就業相談室で実施。</p> <p>③女性就業支援員（2名）・保育支援員（2名）の配置</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,005 千円		18,044 千円		18,046 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	18,005 千円		18,044 千円		18,046 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		19,588 千円		19,631 千円		19,665 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	女性就業相談室の支援による就職者数	200人	毎年度	273人 (72 千円)	200人 (98 千円)	200人 (98 千円)	136.5	100.0	100.0
自己評価	事業の必要性・有効性		女性が出産や育児等で退職した後の再就業が課題となっていることから、再就業したい女性の希望がかなえられるよう職業相談、職業紹介等により確実に就業へ結びつける支援を行うことは、有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介等までワンストップで切れ目のない効率的な事業を実施できている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県の女性就業支援事業と国の無料職業紹介事業等を一体的に実施することで、効果的な運営ができており、目標を達成できている。今後も連携に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	出産や育児等で離職し再就業を希望する女性を確実に就業へ結びつけるため、今後もハローワークと連携し再就業を支援する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班					
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-3160					
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）								
事業目的	本県における女性活躍を一層促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働することで、社会全体の機運醸成や企業における環境の整備を図る。								
事業内容	<p>女性活躍を一層促進するため、社会全体の機運醸成や企業における環境整備を実施</p> <p>①「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営 ○様々な分野で活躍する女性や関係団体のトップがメンバーとなり、女性活躍に向けた社会全体の気運醸成・職場における意識改革や女性の能力開発等の取組を行う。</p> <p>②女性活躍推進企業表彰制度の実施</p> <p>③推進会議専用HPの運営による先進事例及び女性ロールモデル等の情報発信</p> <p>④(拡)女性活躍推進専門員(2名)の配置 ○企業への出前相談・研修講師派遣を実施</p> <p>⑤育休復帰応援セミナー等の開催</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		6,325千円		9,564千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,060千円		7,651千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		1,265千円		1,913千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		7,912千円		11,183千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所：1,200)	600社 (対象事業所の1/2)	H32	—	—	120社 (対象事業所の1/10)	—	—	20.0
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生を実現していく上で女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	女性活躍推進法に基づく「事業主行動計画」について、女性活躍推進専門員が積極的に企業訪問、相談対応等を実施することにより、企業における円滑策定を支援する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	「女性活躍推進法」の趣旨も踏まえ、本県における女性活躍を一層促進するため、社会全体の気運醸成や企業における環境整備に向け、女性活躍推進専門員を1名増員し、企業への出前相談や研修講師派遣機会の拡大を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	女性の就業・起業支援								
事業名	ひょうご女性再就業応援プログラム事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3357					
事業目的	育児・介護等による離職者を対象に、再就業に向けた心がまえの習得やスキルアップ、終業後も助け合える仲間づくりを支援し、就業機会の拡大を図る。								
事業内容	<p>① 再就業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産、子育てなどの理由により離職した女性の多様な働き方を支援する講座を開催(集中コース5回、短期コース5回、中期コース3回、長期コース2回) ○ 兵庫労働局と共催により就職面接会を開催 <p>② 起業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業をめざす女性を応援するためのセミナーを開催(起業セミナー1回、在宅ワーク2回、営業準備セミナー2回) <p>③ スキルアップに係る教育訓練経費の一部を補助</p> <p>妊娠、介護等による離職者が再就職に必要なスキル等を得るため受講した教育訓練経費の一部を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者：国教育訓練給付金受給資格がない県内在住者 ※(国給付金対象者：離職後1年以内(妊娠・出産の場合は4年以内)に訓練開始) 県内事業所での再就職を希望していること 指定教育訓練を受講・修了していること(専門実践教育訓練も対象) ○ 助成金額：教育訓練に要した経費の20%(上限100千円) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,136千円		15,615千円		14,939千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	6,136千円		15,615千円		14,939千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		11,675千円		21,170千円		20,604千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	セミナー参加者数	500人 ※長期ビジョンフォローアップ指標	毎年度	612人 (19千円)	550人 (38千円)	500人 (41千円)	122.4%	110.0%	100.0%
	補助件数	200件	毎年度	17件 (687千円)	25件 (847千円)	200件 (103千円)	8.5%	12.5%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※H27国調結果を踏まえ検証 ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・ 少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、経済・社会活性化のためにも女性の活躍促進を図る必要があり、国の成長戦略でも中核として位置づけられている。 ・ このため、育児・介護等により離職を余儀なくされた者のスムーズな再就業を支援し、低調に推移する兵庫県の女性就業率(44.2%(H22、全国44位))の向上を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・ セミナー参加者数については、目標を上回る実績であり、再就職や起業・在宅ワークなど個々の希望に即した働き方の実現に向けた支援を実施することができている。 ・ スキルアップに係る経費補助については、事業1年目より申請件数は増加したが、まだまだ認知度が低いため、効率的な周知広報を行い補助件数の増加につなげていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	女性就業率の向上のため、再就業に向けた効果的な支援を行なっていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-4157					
事業名	女性・シニア起業家支援事業 (女性：平成25年度～、シニア：平成27年度～)		連絡先	078-362-4157					
事業目的	有望なビジネスプランを有し、新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う女性起業家及びシニア起業家に補助金を交付し、新事業の創出を促進する。								
事業内容	<p>県内で起業または第二創業を目指す女性起業家・シニア起業家に対し、事業立ち上げ等に係る経費の一部を補助</p> <p>○補助対象経費：起業にかかる経費（事務所開設費や初度備品費など） ○補助限度額：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数 50件（女性30件、シニア20件）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,942 千円		51,932 千円		51,700 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	18,942 千円		51,932 千円		51,700 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		26,855 千円		59,868 千円		59,793 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	20件/年 50件/年 50件/年	H26 H27 H28	21件 (1,279千円)	49件 (1,222千円)	50件 (1,196千円)	105.0%	98.0%	100.0%
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80% <small>※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標</small>	毎年度	100.0%	97.6%	90.0%	125.0%	122.0%	112.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想や新たな感性を持った女性や、豊富な経験・技術を持ったシニアによる起業を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業開始以来、多数の応募があり、順調に目標を達成できている。今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	女性やシニアの活力を生かして新たなビジネスを創出し、地域経済の活性化を図るため、引き続き起業支援を実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	大学課大学振興班						
施策名	若者社会活動・就業支援									
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3103						
事業目的	県内大学生の地元就職を促進するため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を強化するとともに、大学生の地元意識の高揚を図る。									
事業内容	<p>大学キャリアセンターの情報発信力強化</p> <p>①中小企業合同の説明会の開催 ②県内企業との意見交換会の開催 ③県内の隠れた名企業魅力発見ツアーの実施</p> <p>大学生へのふるさと意識の醸成</p> <p>①県内企業魅力体感講座の開催 ②企業若手社員による学生への啓発</p> <p>大学間連携就職コーディネーターの配置</p> <p>①配置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸 ②業務内容：就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへの企業情報の提供、マッチング成果の発信 等</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①						6,004千円			
	財源内訳	国庫支出金						0千円		
		県債						0千円		
		その他()						0千円		
		一般財源						6,004千円		
人件費②		従事人員		従事人員		従事人員		0.1人		
総コスト(①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		0.1人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分6,004千円(地域創生加速化交付金)を含む								6,813千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33%	H31	-	-	31%	-	-	94%	
自己評価	事業の必要性・有効性		大都市への転出超過は20歳代が顕著なことから、人口流出を抑制するためには地元就職率の向上が不可欠である。学生へのアクセスが最も利く大学キャリアセンターの情報発信力を強化し、学生の地元意識の高揚を図ることで、地元就職へ誘導する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内の大学間連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸に大学間連携就職コーディネーターを設置することで、コンソのネットワーク力を活用し効率的に事業を展開する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内大学卒業生の県内企業就職者数をH26年度比約10%増加させるため、地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実し、学生の地元意識の高揚を図り、目標達成に努める。 [H26:6,200人 / 20,800人(29.8%)→H31:6,820人 / 20,800人(33%)]							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県外への人口流出を抑制するためには大学生の地元就職率の向上が不可欠である。地域に根ざした地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実させ、さらに学生の地元意識の高揚を図ることで、学生の地元定着を促進する。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部等の運営により、キャリアカウンセリングから職業紹介まできめ細かな支援を行い、若者の就職促進を図る。								
事業内容	<p>求職者に対し、職業経験・能力の内容や程度に応じたきめ細やかな就職支援を行い、職業能力の向上を図るため、ワンストップサービス体制を確立し、早期の就職を促進</p> <p>① 総合相談・情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者から中高年齢者までの全年齢層を対象に職業相談の実施 ○ しごと全般に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関に誘導 <p>② 若者しごと倶楽部運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年求職者等に対し、個々の課題にきめ細かく対応した就職支援 ○ 職業への理解・意欲の向上及び企業の人材ニーズに合致したキャリア形成を図るワンストップサービス体制の提供 <p>③ 年長フリーター等就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材エージェントによる求人開拓と正規雇用就職相談・面接会を実施 ○ 年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等にマッチング機会を提供 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		59,833 千円	60,962 千円	59,852 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	59,833 千円	60,962 千円	59,852 千円				
	人件費②		従事人員 1.4人 11,078 千円	従事人員 1.4人 11,110 千円	従事人員 1.4人 11,330 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 1.4人 70,911 千円	従事人員 1.4人 72,072 千円	従事人員 1.4人 71,182 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	相談件数	20,000件	毎年度	23,616件 (3 千円)	22,000件 (3 千円)	20,000件 (4 千円)	118.1%	110.0%	100.0%
就職件数	1,500件 ※H25計画値	毎年度	2,014件 (35 千円)	1,700件 (42 千円)	1,500件 (47 千円)	134.3%	113.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業を国事業のジョブカフェ兵庫を受託する団体に委託することにより、両事業の相乗効果で効果的な事業を実施することができ、ノウハウの蓄積により総コストも漸減している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用情勢の変化により就職件数の変動はあるが、目標の達成度は概ね良好。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		■統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業の展開にあたり、ニート対策と一体的に実施していくため、「若者しごと倶楽部サテライト設置運営事業」と統合のうえ、継続して実施する。また、若者しごと倶楽部サテライトについては、加古川周辺に地域若者サポートステーション（国事業）が設置されるまでの間、引き続き地域のネットワークを持つNPO団体等へ運営を委託する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	短期職場体験就業事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成や再就業を行うための適職選択の促進を図る。								
事業内容	<p>職に就いていない若者や再就業を希望する女性等を対象に、企業において体験就業を実施し、体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促進</p> <p>① 職場体験クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業界・企業研究やハローワーク利用方法等の学習会の実施 ○ 職業観の醸成を図るため、実際の企業職場の見学等を実施 ○ 受入企業へ20,000円/回謝金支払 <p>② プレ雇用クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの求人開拓及び求職者へのプレ雇用クラス体験登録の促進 ○ 企業の人材ニーズと求職者の希望条件とのマッチング ○ 実際の企業の職場で2週間程度の就業体験 ○ 企業と体験者（求職者）双方の合意により本採用 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,723 千円		9,089 千円		9,007 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,723 千円		9,089 千円		9,007 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,514 千円		9,883 千円		9,816 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	職場体験クラス参加者数	200人	毎年度	243人 (35 千円)	270人 (37 千円)	200人 (49 千円)	121.5%	135.0%	100.0%
	プレ雇用クラス参加者数	50人	毎年度	34人 (250 千円)	40人 (247 千円)	50人 (196 千円)	68.0%	80.0%	100.0%
プレ雇用クラスからの本採用数	40人	毎年度	27人 (315 千円)	25人 (395 千円)	40人 (245 千円)	67.5%	62.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学卒後職に就いていない若者や出産等で職を離れた女性等に対して、経験不足による就業に対する不安の解消を図ることが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により「プレ雇用クラス」の参加者・本採用数の目標達成ができない見込みである。今後は、ニーズのある「職場体験クラス」の参加者を「プレ雇用クラス」へ誘導し、目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	職に就いていない若者等の職業観を醸成するため、様々な手法の就業体験を実施し、真に支援の必要な対象者への対応を行っていく。						

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	大学生インターンシップ推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	大学生等に県内中小企業の魅力の理解を促すため、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングの促進を図る。									
事業内容	<p>① 中小企業の効果的な人材確保方策の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関で連絡協議会を構成し、中小企業の効果的な人材確保方策を検討（4回） ○ 新規でインターンシップを受け入れる企業向けに、実習プログラム作成方法等のセミナーを実施 ○ 中小企業の魅力の理解を促すため、経営者等に講演会等のガバナンスを実施（2社） <p>② 大学生インターンシップ事業の実施（拡）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ受入先として県内企業の開拓・拡大（拡） ○ 参加学生促進のため、県内外大学の兵庫県出身学生等へ事業周知（大学50校程度） ○ 参加学生に対して、ビジネスマン等の研修や先輩学生の体験談を聞く「事前学習会」の実施 ○ 大学生に県下各地域の企業においてインターンシップを実施 ○ 実習で学んだことを整理するため、グループ討議を行う「事後研修会」の実施（1回） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		11,235 千円		19,002 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		11,235 千円		19,002 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0 千円		12,029 千円		19,811 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	インターンシップ参加学生数	500人 (H27 250人)	H28	-	370人 (33 千円)	500人 (40 千円)	-	148.0%	100.0%	
受入企業数	100社 (H27 50社)	H28	-	76社 (158 千円)	100社 (198 千円)	-	152.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		就職活動を行う学生は大企業志向の者が多く、県内中小企業の魅力の理解を促すには、インターンシップが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内各企業が独自でインターンシップ学生を募集するよりも、県で一括して大学等と手続き事務を進める方が効率的である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		大学生の就職活動においてはインターンシップ重視の傾向があることから、目標は概ね達成の見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、大学等を通じたインターンシップの参加促進と受入企業の拡大を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	中小企業合同研修等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	県内企業の人材確保を支援するため、中小企業が合同でセミナー等を実施し、県内企業への理解を深め、学生の適職選択を促すとともに、就職後の職場定着を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業合同セミナー等の実施 県下の中小企業が合同で各種のセミナー、面接会・企業説明会・研修会を実施し、効果的な人材を確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動を行う学生向けに、県内大学等でキャリアセミナーを実施（10回） ・ 新規学卒者向けの就職面接会・企業説明会の実施（9回） ・ 新入社員の職場定着を図るため、入社3年目までの社員を対象としたモチベーションアップセミナーの実施（2回） <p>② 県内企業就職情報の提供 就職活動を行う学生や大学等のキャリアセンターへ優良な県内企業の就職情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ等による情報発信 ○若年者就業推進員による大学キャリアセンターや企業への情報提供 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,396千円		9,585千円		9,504千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	9,396千円		9,585千円		9,504千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		10,187千円		10,379千円		10,313千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職面接会等参加者数	2,000人	毎年度	2,297人 (4千円)	2,000人 (5千円)	2,000人 (5千円)	114.9%	100.0%	100.0%
	各セミナー参加者数	500人	毎年度	1,247人 (8千円)	500人 (21千円)	500人 (21千円)	249.4%	100.0%	100.0%
就職面接会参加者の就職者数	350人	毎年度	386人 (26千円)	350人 (30千円)	350人 (29千円)	110.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学生は就職に際し大企業志向が強い。さらに中小企業では入社3年以内離職率が高いため、人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により、企業の就職面接会等への参加と社員の採用意欲が高まっており、目標を達成できる見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、若者の意識啓発や様々な機会を活用したマッチング事業を実施し、効果的な事業の展開を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	ひょうご若者就労支援プログラム（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	学卒未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、若者の正規雇用の促進を図る。										
事業内容	<p>① 人材育成プログラムの実施 委託先（派遣会社等）が、学卒未就労者等を期間雇用し、業界研究や企業面接準備研修、職場実習先の選定などの研修を行った後、就職支援を実施 ○ 対象者：150名（学卒未就労者等） ○ 期間：社会人基礎研修（1ヶ月）、就職支援（3ヶ月） ○ 賃金：月額150千円（研修期間のみ） ○ 委託先：民間企業（人材派遣会社等）に業務委託 [企画提案コンペ等で選定] ○ 紹介料：30千円 [1人あたり] ※職場実習に結びつけた場合に委託先に支給</p> <p>② プログラム修了後 参加者と実習先企業の合意により正規雇用</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		62,031千円		62,031千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		62,031千円		62,031千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		0千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		0千円		65,999千円		66,078千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	職場実習につながった人数	150人	毎年度	-	57人 (1,158千円)	150人 (441千円)	-	38.0%	100.0%		
プログラム修了後、正規雇用につながった人数	75人	毎年度	-	12人 (5,500千円)	75人 (881千円)	-	16.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		ミスマッチ等による学卒未就職者は一定存在するため、そうした若者に対する就労支援策は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県が負担する参加者の賃金を研修期間の1ヶ月間とし、委託先の既存社員人件費についても、事業遂行に必要な最小限の人員分に限定するなど、あらゆる経費を精査したものである。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		①効果的な事業広報に努めること、②研修を通じて幅広い情報提供を行うとともに、積極的なマッチングを行うこと、③職場実習中も相談・助言等のフォローを継続して修了後の正規就労につなげていくこと、④委託先を増やしきめ細やかなフォローをすることで、目標の達成を目指す								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学卒未就職者の安定的な就職を支援するとともに、人手不足となっている中小ものづくり企業（製造業）の人材確保にも資するよう、事業を展開していく。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ①高校・大学生「兵庫就活」促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	中小企業の課題を大学生の知恵と発想により打開策を探り、企業の魅力を発信し、地元企業の人材確保を支援するとともに、ガイドブックの配付により企業情報を発信し、地元企業への就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 企業課題研究事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録企業の抱える各種課題に対し大学生が解決のためのアイデアを研究し、研究成果を発表 ○ 企業と学生との交流会の開催 <p>② 大学生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を掲載し、課題研究内容等を含めた企業PR用のガイドブックを編集・発行のうえ、近隣大学・首都圏大学キャリアセンター、カムバックひょうご東京センター等を通じて、兵庫で就職を目指す学生等へ配付 <p>③ 高校生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内高校2年生を対象に、県内企業の紹介と地域の特色を掲載したガイドブックを配付し、地元企業の魅力を伝えるとともに、就職支援窓口（ひょうご・しごと情報広場）のPRと支援対象登録を促進 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		20,000千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,000千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分30,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		21,587千円		31,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	高校生向け県内企業ガイドブックQRコードによる登録件数	300人	H28	-	-	300人 (5千円)	-	-	100.0%	
高校生就職者における県内就職率	80%	H28	77.7%	-	80%	97.1%	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高校在学中から県内企業の魅力を知ってもらうためにガイドブックは必要。また、大学生による課題研究により、新たな企業の魅力を発掘でき、有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		取材や広報面で県内で強いネットワークを持つ神戸新聞社との共同事業とすることにより効果的な事業実施が可能。また、既存の情報力を活用できる面でも費用対効果は期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内の高校2年生全員に配付するガイドブックに登録用QRコードを掲載し、目標達成に向けた広報に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	高校・大学生に兵庫の企業の魅力を伝えるため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ②県内大学への就活支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	中小企業経営者によるキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）を実施するなど、産学官連携の取組により、地元人材の流出の防止を図る。									
事業内容	<p>県内大学等56校（県内大学36校、短大18校、高等専門学校2校）を対象に下記に係る取組を補助</p> <p>① 対象事業：以下の取組を3つ以上実施すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営者等によるキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）の開催 ・ 企業説明会等の開催 ・ 県内企業への訪問見学会の実施 ・ 学生向け企業情報メール配信システムの構築及び配信 ・ その他各校が行っている県内就職促進に資する取組 <p>② 補助額：1校あたり200千円～500千円</p> <p>③ 補助件数：10～25件</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		5,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分5,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		5,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県内大学生の就職率	95.0%	H28	—	—	95.0%	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内学生に企業の魅力を理解させるため、産学官の連携事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助対象事業はキャリア教育支援講座の開催のみではなく、3つ以上の取組を実施した場合に対象としている。また、交付決定にあたっては内容を審査したうえ決定することとしていることから、事業目的に沿った効果・効率的な取組が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業の魅力を大学生に伝える機会をより多くすることにより、県内就職率の向上を目指す。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県内学生に兵庫の企業の魅力を発信するため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ③首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	首都圏の大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供するとともに、UJIターン希望者の登録者を中心とした就職支援を行い、UJIターン就職の促進を図る。								
事業内容	<p>① 兵庫県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Uターン就職を目指す学生向けに、大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供 <p>② Uターン登録Webサイトの立ち上げと登録を促す広報の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ひょうご・しごと情報広場にUターン就職を支援する職員を配置し、企業ガイドブックの成や大学キャリアセンターとの連携を図り、Uターン希望学生の登録及び求人募集を実施 ○ 企業や各種イベント情報の提供 ○ 首都圏に設置するカムバックひょうご東京センターの相談員と連携し、首都圏大学Uターン相談会等の対応 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		5,518 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		5,518 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円			
総コスト (①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 5,518千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		6,327 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県の支援によるUターン就職者数	430人	H28	-	-	430人 (15 千円)	-	-	100.0%
Uターン支援学生登録者数	100人	H28	-	-	100人 (63 千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	首都圏大学に通う登録した大学生にターゲットを絞り、県内への就職を直接的に促すことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	すでに若者向けの就職支援を実施している「ひょうご・しごと情報広場」を活用することにより、企業情報や求人情報の提供など、効率的な事業実施が可能。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業の情報を学生に直接的に提供することにより、目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	首都圏大学生のUターン就職を直接的に支援するため、新規事業として開始する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357						
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ④「ひょうご応援企業」就職支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、企業の魅力を広くアピールするとともに、マッチングの機会を設け、地元兵庫での就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 登録企業の紹介サイトの作成・更新 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を広く紹介</p> <p>② 企業説明会の開催 登録企業を集めた合同企業説明会の開催や、大学への訪問による企業説明会により、学生と企業とのマッチングの場を提供</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,427千円		10,000千円		8,577千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		10,000千円		8,577千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,427千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		791千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 8,577千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		3,218千円		11,587千円		10,196千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	「ひょうご応援企業」登録社数	60社	毎年度	40社 (80千円)	60社 (193千円)	60社 (170千円)	-	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		企業の魅力をアピールし、若者と企業とのマッチングの機会を設け、地元兵庫での就職を促進するために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		登録業務を外部委託することにより、効率的な企業開拓が行われている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		年間60件を継続的に達成できる見込みである。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	より多くの魅力ある兵庫の企業を若者に紹介するためにも、継続的に実施していくことが必要。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357					
事業名	「ひょうごで働こう」プロジェクト推進事業 ⑤首都圏でのUJIターン合同企業説明会実施事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	首都圏及び大阪において合同企業説明会を開催し、大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職の促進を図る。								
事業内容	<p>① 首都圏及び大阪でのUJIターン企業説明会の実施 ひょうご応援企業から30社程度参加による首都圏及び大阪でのUJIターン等合同企業説明会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催時期：平成28年5～7月 ○ 開催場所：都内、(拡)大阪市内 ○ 参加企業数：各30社以上 ○ 参加目標学生数：各100名程度 								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
		0千円		0千円		809千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		10,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県の支援によるUターン就職者数	430人	H28	-	-	430人 (25千円)	-	-	100.0%
	参加企業数	60人	H28	-	-	60社 (180千円)	-	-	100.0%
参加学生数	180人	H28	-	-	180人 (60千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内企業の採用担当者と直接話すことができる合同企業説明会は、県内中小企業の魅力をしってもらうためには必要不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間会社に委託することにより、ノウハウを活用し、コストに見合った成果が期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業と学生が直接話す機会を創出することで、Uターン就職者の増加を目指し、目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	学生のUJIターン就職を促進するため、事業を実施する。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	ニート等就業支援起業助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）の支援において、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ経費の助成を行い、一般就労に向けた就労経験の場の確保を図る。									
事業内容	就業・社会参加を支援するための支援事業の立ち上げ・拡充に対する助成 ① 助成対象：ニート等若年者の就業体験受入の継続が見込まれる事業所 ② 対象経費：立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費 ③ 助成率：1/2以内 ④ 助成限度額：2,000千円（うち、人件費は1,000千円以内）									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		20,000千円		7,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		20,000千円		7,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分7,000千円（地方創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		20,794千円		7,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	助成件数	5件 (H27 10件)	H28	—	3件 (6,931千円)	5件 (1,562千円)	—	30.0%	100.0%	
ニート就業体験実施数	140人	H28	—	170人 (122千円)	140人 (56千円)	—	121.4%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）に対して、就労につなげるステップアップの場を確保することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	交付の決定にあたっては内容を審査のうえ決定することとしており、効果・効率的な執行に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	就業体験は目標を上回る実績であり、各若年無業者就労支援施設において、就職につながる効果的な支援を実施することができている。補助件数については事業1年目で認知度が低かったと考えられるため、就業体験の受入が見込まれる事業所への周知広報を行い、補助件数の増加につなげる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）にとって、就労に対して緩やかな第一歩を踏み出す重要なきっかけになると考えられるため、継続的な支援を行っていく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		連絡先	078-362-3261					
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）								
事業目的	授産商品の販売促進を支援することと等により、障害者の福祉的就労の充実を図る。								
事業内容	<p>①しごと開拓員による障害福祉事業所の受注する仕事の開拓 ○しごと開拓員の設置 2名</p> <p>②インターネットを活用した授産商品の販売拡大・PR ○授産商品企画・販売力強化事業 ・補助率：1/2（上限500千円）、・計画：H26～28で30事業所（毎年10か所） ○販売サイト運営員の設置（1名）</p> <p>③障害者福祉事業所への技術指導 ○技術向上指導員（2名）を設置し、事業所指導、各事業所の工賃向上計画の推進を支援等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度当初予算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		30,646千円	25,778千円	25,942千円				
	財源内訳	国庫支出金	15,323千円	10,388千円	10,471千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	15,323千円	15,390千円	15,471千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 32,229千円	従事人員 0.2人 27,365千円	従事人員 0.2人 27,561千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	兵庫県の障害者平均月額工賃	16,000円	H28	13,608円 (2千円)	14,300円 (2千円)	16,000円 (2千円)	85.1%	89.4%	100.0%
	県の優先発注実績	42,500千円	H28	40,400千円 (-)	41,250千円 (-)	42,500千円 (-)	95.1%	97.1%	100.0%
インターネットによる授産商品の販売額	8,500千円	H28	6,985千円 (5千円)	10,692千円 (3千円)	12,000千円 (2千円)	82.2%	125.8%	141.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っている。これにより、総事業費の削減につとめ、指標1単位あたりのコストは低減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	兵庫県工賃向上計画の目標達成のため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI(ぷらすぬくもり)」で販売する授産商品について、地域の特性や魅力を活かした新商品等の開発・改良に必要な設備（業務用のオープン、ミシ、木工機械等）の整備費を補助するなど、積極的に授産製品の開発・改良及び販売拡大・PRを図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。								
事業内容	<p>①センター機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用支援業務（国直接委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：2名 ・業務内容：就業相談、事業主・実習先との調整 等 ○生活支援業務（県委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：1名 ・業務内容：生活相談、日常生活点検 等 <p>②実施箇所 10か所（障害保健福祉圏域ごとに1か所）（補足）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談活動：生活上の相談、職業生活に関する助言、職場からの相談への助言 等 ・日常生活の点検：金銭、衣食住（特に食生活）、余暇活動、健康等への助言 等 ・その他の支援：親子関係の調整等の日常的支援、緊急の対応 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度当初予算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		50,660千円		50,100千円		50,100千円		
	財源内訳	国庫支出金	25,330千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	25,330千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	25,050千円	
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		791千円	794千円	809千円	809千円	809千円	809千円		
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		51,451千円	50,894千円	50,909千円	50,909千円	50,909千円	50,909千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	設置箇所数	10ヶ所	H28	10ヶ所 (5,145千円)	10ヶ所 (5,089千円)	10ヶ所 (5,091千円)	100.0%	100.0%	100.0%
登録障害者数	3,600人	H28	3,443人 (15千円)	3,500人 (15千円)	3,600人 (14千円)	95.6%	97.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者は就職や職場定着支援が困難なケースが多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営しており、今後も継続的な支援が必要である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として、平成23年度までに障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置した。（目標値10ヶ所達成）								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	精神障害者社会適応訓練事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力等を養うとともに、協力事業所が指導することにより、精神障害者の一般就労への移行など社会的自立の促進を図る。										
事業内容	<p>協力事業所に精神障害者に対する社会適応訓練を委託し、社会適応能力、仕事の持続力、対人関係の持ち方等を習得する作業訓練を実施</p> <p>○訓練期間：6ヶ月単位（最大2年間）</p> <p>○訓練時間：3時間以上/日、3日/週</p> <p>○訓練費等：協力事業所へ1千円/日（実習型）、2千円/日（雇用指向型）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		8,173 千円		8,173 千円		8,173 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,173 千円		8,173 千円		8,173 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,756 千円		9,760 千円		9,792 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訓練生数	50人	H28	25人 (390千円)	30人 (325千円)	50人 (196千円)	50.0%	60.0%	100.0%		
契約事業所数	30社	H28	23社 (424千円)	25社 (390千円)	30社 (326千円)	76.7%	83.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者について理解のある民間企業（協力事業所）での一定期間の訓練により、一般就労に必要な集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養うことが必要であり、障害者の障害特性や状態に個別対応した内容の訓練が実施できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは改善しているが、今後もさらなる改善を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、今後も様々な支援機関との連携による訓練生の受入や就労移行支援を引き続き進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	H21年度に訓練内容を実習型と雇用指向型に区分し、協力事業主に対する協力奨励金をそれぞれ1,000円、2,000円に設定するなど一般就労に向けたステップアップ方式に改善しており、今後はさらに、ハローワーク等の関係機関とも連携し、利用者ニーズにあった事業を展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	地域調整窓口販路拡大事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3261							
事業目的	県内全圏域（10か所）において、企業、民間団体、県、市町及び国等から円滑に仕事を受注できるよう、複数の事業所が共同して受注、品質管理等を行う「共同受注窓口」の体制整備を推進し、障害福祉事業所を利用する障害者の工賃水準の向上を図る。										
事業内容	<p>企業、県、市町及び国の出先機関等から円滑に仕事を受注できるよう、地域において複数の事業所が共同して仕事受注及び品質管理等を行う調整窓口（事業所連携組織）を整備し、受注機能強化促進員による受注拡大を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県 ○実施方法：委託（（特非）兵庫セルプセンターに委託） ○受注機能強化促進員（1名） ○調整窓口の機能 事業所の仕事の共同処理に係る調整（商品の共同販売、除草の共同処理等） 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		17,704 千円		17,704 千円		4,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	17,704 千円		17,704 千円		2,250 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		2,250 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		1,583 千円		1,587 千円		809 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人				
		19,287 千円		19,291 千円		5,309 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県の優先発注実績	42,500 千円	H28	40,400千円 (-)	41,250千円 (-)	42,500千円 (-)	95.1%	97.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	企業、県、市町及び国の出先機関等から円滑に仕事を受注できる体制を整備、運用することにより工賃向上を目指す。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	全国的に整備が促進されており、2ヶ年度での整備が終了。H28年度は総事業費も見直したうえで積極的な活用を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H26年度及びH27年度に整備した地域窓口の円滑な共同受注の実施を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H27年度末までに、目標であった全県の共同受注窓口及び地域の調整窓口を整備し、今後はその活用により共同受注の実施を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	法定雇用率の達成に向けた取組（平成14年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	就職支援や就職後の職場定着支援等により障害者の法定雇用率達成を図る。								
事業内容	<p>障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施</p> <p>① 障害者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就労支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を1名配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施 ○ 障害者就職拡大推進員や管内企業の人事・労務担当者、就労支援機関職員等を対象とする研修を実施し、地域全体での就職支援（定着支援も含む）技術の向上やネットワークづくりを図ることで、障害者の就職機会を拡充 <p>② 精神障害者・発達障害者等に対する定着支援</p> <p>障害者の定着支援については、就労支援ニーズが高まっている精神障害者や発達障害者は職場定着が困難であり、支援者に求められる支援技術が高度化していることから、豊富な専門知識を有する障害者就職拡大推進員を中心とした障害者就業・生活支援センターのスタッフが就職を果たした精神障害者等の職場定着を支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	57,654 千円		57,389 千円		45,265 千円		
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	27,823 千円		29,193 千円		0 千円		
		一般財源	29,831 千円		28,196 千円		45,265 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		63,984 千円		63,738 千円		51,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者就職者数	505件	H30	405件 (158 千円)	430件 (148 千円)	455件 (114 千円)	80.2%	85.1%	90.1%
	障害者雇用率（労働者のうち、障害者が占める割合）	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
定着率（本事業で支援を受けて就職した障害者の職場定着率）	85.0%	H30	80.4%	83.0%	85.0%	94.6%	97.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月1日現在の本県民間企業の障害者雇用率は1.97%で法定雇用率には届かず、未達成企業割合も5割弱あることから、さらなる取組が必要 ・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により就職件数・雇用率ともに向上し、着実に成果があがっている 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核的な障害者就労支援機能をもつ障害者就業・生活支援センターに委託することにより効果的・効率的な実施が可能 ・事業に要する総コストは年々見直しを行い、必要最小限の事業費で実施 ・指標1単位あたりのコストも漸減していることから効率的な事業実施が図られている 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用面のみならず障害者福祉全般にわたり高い専門性を有する障害者就業・生活支援センターに委託し実施することで、障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな相談対応や実習先の開拓等が可能となっていることから、平成30年度の目標を達成できる見通し							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	障害者法定雇用率達成に向けて継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	特例子会社等設立支援により障害者の働きやすい場の確保を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業等による特例子会社・事業協同組合設立に対する助成 中堅・中小企業が特例子会社を設立する場合や、複数の中小企業が事業協同組合を設立して協同事業（雇用促進事業）を行い、算定特例を受ける場合に、設立計画書の提出から認定まで（最長1年間）に要した設備整備費等について助成 ○ 対象要件：中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2（特例子会社）、2/3（事業協同組合）、上限5,000千円</p> <p>② 特例子会社等の新規障害者雇用を伴う新たな事業展開に対する助成 特例子会社や事業協同組合が、2名以上の新規障害者雇用を伴い、新たな事業展開や業務改善（支店設置等を含む）等を行う場合に、当該事業に係る設備整備費等について助成 ○ 対象要件：以下の企業等が、障害者を2名以上新規雇用し、新規事業進出等により障害者の職域拡大を行うこと ①常用雇用300人以下の特例子会社 ②算定特例を受けた事業協同組合 ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2、上限1,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	財源内訳	3,306千円		25,524千円		25,521千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（法人県民税超過課税）	3,306千円		25,524千円		25,521千円		
	一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		6,471千円		28,698千円		28,758千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	18件 (360千円)	20件 (1,435千円)	21件 (1,369千円)	78.3%	87.0%	91.3%
特例子会社・事業協同組合による2名以上の新規雇用を伴う事業拡大・改善の実施件数	10件	H28	4件	7件	10件	40.0%	70.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者の雇用促進・雇用率向上のために、複数の中小企業が雇用率を合算できる事業協同組合や特例子会社の設立を行う県内企業、及び、設立後の特例子会社等の新規障害者雇用を伴う事業拡大等に対して助成を行うことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・事業拡大・改善については内容を審査した上で支給を決定することになるので、事業目的に沿った効率的な支出を行っている。 ・特例子会社等の設立についても設立検討中の企業が増加する傾向にあり、今後さらにコストの有効性アップが期待できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化を踏まえ、特例子会社の設立は有効な選択肢となっている。 ・設立後の特例子会社の更なる障害者雇用を伴う事業拡大等を支援することも含めて、相談支援等にも力を入れていることから平成30年度の目標を達成できる見込み。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	障害者雇用の場の拡大を目指し継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		連絡先	078-362-9183					
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）								
事業目的	中小企業等への相談支援・啓発により障害者雇用の拡大を図る。								
事業内容	<p>障害者雇用に係る今後の制度改正等（平成28年度～障害者に対する差別禁止及び合理的配慮の提供義務化、平成30年度～精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加）に伴い、法定雇用率のさらなる引き上げも想定。特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、アドバイザー（総合支援員）等によるきめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促進</p> <p>① 中小企業等に対する相談支援を実施 ② 雇用促進セミナー（障害者の雇用管理全般等をテーマ、4回程度） ③ 障害者雇用先進企業見学会の実施 （例 精神障害者を多数雇用する先進企業見学など） ④ 障害者雇用促進啓発用DVD等の啓発資材を活用したワークショップの開催 （障害者雇用に不慣れな中小企業等にわかりやすく、障害者雇用のノウハウを啓発する内容等）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		9,752千円		9,546千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0千円		9,752千円		9,546千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
総コスト(①+②)		0千円		14,514千円		14,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	18件 (0千円)	20件 (726千円)	21件 (686千円)	78.3%	87.0%	91.3%
法定雇用率達成企業割合	55.0%	H30	49.1%	51.8%	53.0%	89.3%	94.2%	96.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 本県民間企業の障害者雇用率は法定雇用率に未達であり、今後制度改正に伴う法定雇用率のさらなる引き上げも想定される。 特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、きめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促す必要がある。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用支援に関する情報収集や啓発を円滑に実施でき、県内事業所とのネットワークや折衝実績を有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的な実施が可能。 兵庫県雇用開発協会は、県下の地域雇用対策協議会と密接な連携関係を有しており、県下各地域で効率的な事業実施が可能。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からは精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加 制度改正等を含めたきめ細やかな啓発や相談支援を実施していくことにより、平成30年度の目標を達成できる見込み。 						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	制度改正を見据え、企業への相談等支援を充実し障害者雇用を拡大するため実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	しごと支援課雇用就業班
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		
事業名	障害者体験ワーク事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-9183

事業目的 スムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとするため、雇用体験・体験ワークの実施により、事業者・障害者互いの意識刷新を図る。

事業内容

- ① 体験ワークの受け入れ協力事業所の開拓
障害者が体験就業できる事業所を開拓。特に、就労ニーズが高まっている精神障害・発達障害の受け入れ可能な協力事業所を重点的に開拓
- ② 協力事業所及び体験就業障害者に対するサポート
障害者雇用に精通した専門家等が、円滑な受入・体験就業のための事前レクチャーや、体験雇用・体験就業後の本格雇用・就職活動に向けた課題整理等を実施
- ③ 特別支援学校に対する出前講座（講義）及び軽作業等の出前ワークの実施
特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義または軽作業体験を実施
- ④ 体験ワーク発表会の開催
中小企業や特別支援学校指導教諭、特別支援学校生徒、その保護者などを参集し、受入企業等による報告発表会を開催。また、推進員による優良事例や課題などの紹介などにより協力事業所や就業体験者の拡大を促進

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	9,577千円	9,487千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他(法人県民税超過課税)	0千円	9,577千円	9,487千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
人件費②		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.6人 4,762千円	従事人員 0.6人 4,856千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.6人 14,339千円	従事人員 0.6人 14,343千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.90%	1.97%	2.00%	95.0%	98.5%	100.0%
登録事業所数	500社	H30	408社	440社	460社	81.6%	88.0%	92.0%	
就業体験人数 (職場見学を含む)	100人	H30	136人	100人	100人	136.0%	100.0%	100.0%	

自己評価

事業の必要性・有効性
多様な障害者ニーズに応じた、簡易で取り組みやすい雇用体験・体験ワークの場を確保するこの事業が、事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとなる。

事業コストに対する評価、見直し状況
・障害者就労について豊富な知識とネットワークを有する兵庫県社会福祉事業団が行うことにより効率的な実施が可能。
・障害者雇用に不慣れな事業所に対して雇用を実際に試行してもらうことにより、コストに対して大きな啓発効果が得られる。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し
・特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義や軽作業体験なども実施することから、特別支援学校卒業生等の就職拡大促進につなげ、平成30年度の目標達成を目指す。

実施方針

方向性

新規 拡充 継続 実施手法の見直し
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 事業所、障害者互いの意識向上に取り組み障害者雇用・就労を拡大するため実施する。

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	ひょうご仕事と生活センターにおいてワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全県的に推進することにより、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出を図る。								
事業内容	<p>① 普及啓発・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページの運営、情報誌等の発行 ○WLB推進キャンペーンの実施 ○「宣言→認定→表彰」の枠組を活用したWLB取組企業の量的拡大と質的向上 <p>② 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ相談、相談員等派遣 <p>③ 研修企画・実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等の課題に沿った研修を企画・実施 ○経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施 <p>④ 実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 女性や高齢者など様々な人材の活用や育児・介護等と仕事の両立を支援するため、更衣室や託児スペース、在宅勤務等の職場環境整備を行った事業主に助成金を支給 ・支給額：対象経費の1/2（上限2,000千円） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		131,207千円	164,330千円	164,593千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	131,207千円	164,330千円	164,593千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 1.1人 8,704千円	従事人員 1.1人 8,730千円	従事人員 1.1人 8,902千円				
総コスト(①+②)		従事人員 1.1人 139,911千円	従事人員 1.1人 173,060千円	従事人員 1.1人 173,495千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数	1,000社(累計) ※子ども・子育て未来プラン目標値	H29	808社(単年度402) (173千円)	1,108社(単年度300) (156千円)	1,308社(単年度200) (133千円)	80.8%	110.8%	130.8%
	相談対応件数	750件/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	1,374件 (102千円)	1,060件 (163千円)	750件 (231千円)	183.2%	141.3%	100.0%
研修実施企業数	200社/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	211社 (663千円)	200社 (865千円)	200社 (867千円)	105.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		WLBの推進により、男女がともに意欲と能力を十分に発揮できるようにすること、企業においては、それを多様な人材の確保や生産性の向上につなげ、さらには地域の活性化につなげていくことが必要とされている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		相談員の派遣や研修の実施において、社労士等の専門家で構成する外部相談員を派遣することにより、センター職員数を必要最小限に抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度は高く、県下のWLB普及には一定の効果がみられる。引き続きWLB取組企業の量的拡大に取り組むとともに、取組の質的向上を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	H28年度からは特に、「宣言→認定→表彰」の枠組を活用しながら、相談員派遣や研修実施、Web自己診断、従業員意識調査の実施等を通じて、WLB取組企業の量的拡大と質的向上を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班							
施策名	仕事と生活のバランスの推進										
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362								
事業目的	育児・介護等による離職者を雇用した事業主を助成することにより、育児・介護等離職者の再就職を促進する。										
事業内容	<p>結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤により離職した者を雇用した事業主に助成金を支給</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等・・・常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外・・・常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 離職期間が6年未満（又は末子出産後2年未満）</p> <p>○支給額 ・正社員：300千円/人 ・正社員以外（フルタイムに限る）：150千円/人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,000千円		75,000千円		75,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	3,000千円		75,000千円		75,000千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		4,583千円		76,587千円		76,619千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	助成金支給件数	250件	毎年度	10件 (458千円)	20件 (3,829千円)	250件 (306千円)	4.0%	8.0%	100.0%		
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護代替要員確保支援事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支給実績は低迷しているが、引き続き利用促進のための情報発信に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	助成金の支給により、育児・介護等離職者の再就職を促進する。今後も制度の更なる利用促進に努める。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3362						
事業目的	中小企業が育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、制度の利用による就業継続の促進を図る。								
事業内容	<p>育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用期間中の代替要員賃金相当の一部を助成</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等</p> <p>○支給額 ・休業コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円) ・(拡)短時間勤務コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		87,978千円		200,000千円		200,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	87,978千円		200,000千円		200,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		89,561千円		201,587千円		201,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	助成金支給件数	100件	毎年度	116件 (772千円)	120件 (1,680千円)	100件 (2,016千円)	116.0%	120.0%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同参 画計画	H28	-	-	46.5%	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し育児・介護による離職を防止することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	助成件数は年々増加しており、平成27年度も目標を達成する見込み。今後も更なる事業の活用促進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28年度からは育児・介護休業による代替要員に加え、育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員についても新たに助成対象とし、制度の更なる利用促進に努める。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援								
事業名	ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	県外の優秀な人材の活力を生かして地域経済を活性化するとともに、本県産業の振興等に寄与する新事業・新産業の創出を促進するため、ふるさと兵庫へUJIターンを希望する起業家等を支援する。								
事業内容	県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、及び県外の事業所を県内に移転する者に対し、新規事業開発や新事業展開に係る経費の一部を補助 ①補助内容 ○補助対象者：県外から兵庫県へ住民登録を移し、次のいずれかに該当する者で、地域経済の活性化に資すると認められる者 ○補助対象経費：起業・事業所移転に係る経費（事務所開設費や初度備品費など） 移住に係る経費（移転費、住宅家賃等） ○補助限度額：2,000千円 ・起業・事業所移転に係る経費：1,000千円 ・移住にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：20件								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		45,000千円		45,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		45,000千円		45,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		7,936千円		8,093千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分45,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		52,936千円		53,093千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①補助件数	20件	毎年度	—	23件 (2,302千円)	20件 (2,655千円)	—	115.0%	100.0%
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80%	毎年度	—	—	80.0%	—	—	100.0%	
	※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標								
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	応募件数が補助件数を上回り、順調に実施できている。今後も目標が達成できるよう首都圏でのPR等に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	首都圏等から兵庫県へのUJIターンの促進を図るため、県外の事業所を県内へ移転する者への支援を新たに開始し、より多くのUJIターン起業家等を支援していく。地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進										
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9183							
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下「CB」）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。										
事業内容	<p>① 生きがいしごとサポートセンター事業（平成12年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：CB等での起業・就業を支援する中間支援機構（NPO法人等） ○ 補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費 ○ 補助率：1/2～10/10 <p>② CB離陸応援事業（平成11年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：CBを新たに起こそうとする団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費等） ○ 補助率：1/2 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		53,591 千円		50,564 千円		56,003 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	53,591 千円		50,564 千円		56,003 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		59,921 千円		56,913 千円		62,477 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	団塊世代や高齢者の就職者数	累計1,550人 (H25:200人 H26:225人 H27:250人 H28:275人 H29:300人 H30:300人)	H30	365人 (164 千円)	468人 (122 千円)	275人 (227 千円)	162.2%	187.2%	100.0%		
起業支援団体数	112団体/年 124団体/年 137団体/年	H26 H27 H28	128件 (468 千円)	134件 (425 千円)	137件 (456 千円)	114.3%	108.1%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。また、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		目標値に対する事業コストは年々下がってきており、成果をあげている。また、事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		生きがいしごとサポートセンター事業については、相談事業・情報提供等の各種支援を実施し、CB等での起業・就業を推進することにより、目標も順調に達成してきており、今後も達成が見込まれる。また、CB離陸応援事業については、平成26年度と比較し27年度は立ち上げ団体が増加しており、今後も目標達成に向けて取り組んで行く。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進		連絡先	078-362-9183					
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	高齢者の生きがいづくりとして、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用し、高齢者の就業機会を創出を図る。								
事業内容	<p>高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの上げを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：構成員3名以上のうち高齢者が2名以上を構成員とした団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費、高齢者人件費等） ○ 補助率：1/2以内 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,166 千円		30,522 千円		30,497 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,166 千円		30,522 千円		30,497 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165 千円		3,175 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		10,331 千円		33,697 千円		33,734 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	高齢者コミュニティ・ビジネス立ち上げ団体数の増加	30 団体	毎年度	10団体 (1,033 千円)	12団体 (2,808 千円)	30団体 (1,124 千円)	33.3%	40.0%	100.0%
高齢者雇用創出数	60人 (2人/団体)	毎年度	54人 (191 千円)	58人 (581 千円)	60人 (562 千円)	90.0%	96.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者には、生きがいのある仕事を希望する人、多様な人材も多く、地域に活かす支援が必要であり、高齢社会で生きがいしごとの場を提供することは有効。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		ビジネス性のある事業計画のある団体を審査会を開催し採択していることもあり、立ち上げ団体数は目標を下回っているが、平成26年度と比較し27年度は立ち上げ団体・雇用創出数ともに増加した。団塊の世代が平成26年度にすべて65歳以上となる中、地域において生きがいしごとを始めようとする人が増えることが見込まれ、目標達成に向けて取り組んで行く。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	今後、ますます増加する高齢者の生きがいしごとづくりを促進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課労使団体班・勤労者福祉班						
施策名	安定した雇用就業機会の確保									
事業名	中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3358, 3362						
事業目的	非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善についての支援及び非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への加入促進を図る。									
事業内容	<p>① 正社員転換・処遇改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー兼相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 企業経営者等 ・内容 非正規雇用労働者の処遇改善による経営上のメリット、好事例、各種助成金等の解説 等 ○企業への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援社数 10社 ・相談例 正社員転換に必要な手続、処遇改善にかかる就業規則、研修計画の策定 等 <p>② 非正規労働者福利厚生加入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (公財)兵庫県勤労福祉協会 ・対象 兵庫県内中小企業 ・手法 ファミリーパック加入企業で働きながら非正規雇用労働者であることから、非加入となっている従業員の加入を促進するため、非正規雇用加入促進補助として、新規加入の非正規労働者に限り1年間、会費(月額500円)の1/2を加入企業に対して助成する。 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		10,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		13,237千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	若者(20~39歳)の非正規雇用比率 ※H29雇用均等基本調査結果(5年毎)を踏まえ検証	29.7% ※30.7%(H24雇用均等基本調査結果)から1%改善目標	H29	-	-	-	-	-	-	
非正規労働者のファミリーパック追加加入者数	1,000人	毎年度	-	-	1,000人 (13千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		若年雇用労働者を中心とする労働条件の底上げと不安解消を図り、安心して働くことができる社会の実現を目指すため、中小企業における処遇改善が喫緊の課題となっていることから本事業は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		①県経営者協会に事業委託することで、経営者に向けた効率的な事業展開を図る。 ②既に中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)を実施している(公財)兵庫県勤労福祉協会へ委託することにより、事業コストを抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内中小企業に積極的な取組を促すことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	非正規雇用労働者の待遇や労働環境の改善を支援する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班					
施策名	安定した雇用就業機会の確保								
事業名	保護観察対象者等雇用導入支援事業等（平成26年度～）		連絡先	078-362-3227					
事業目的	保護観察対象者等（以下「対象者」という。）の雇い入れの促進を図るとともに、無職で保護観察を終了した者の再犯率が高いことなどを踏まえ、職場定着の向上を図る。								
事業内容	<p>対象者を雇い入れた雇用主の負担の軽減を図るため、雇用した対象者の給与等の一部を補助</p> <p>① 保護観察対象者等雇用導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交付対象者：刑務所出所者等就労奨励金（法務省所管）の支給対象となった県内の協力雇用主 ○ 対象経費：対象者の雇用導入開始後4ヶ月間の給与及び研修に係る費用 ○ 補助率：定額 ○ 補助上限額：320千円（80千円（注1）×4ヶ月） （注）給与70千円＋研修費10千円 <p>② 保護観察対象者等定着支援事業 （特非）兵庫県就労支援事業者機構に委託し、職場定着に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定着支援員の配置（3名） ○ 定期的な職場訪問等による相談及び助言 ○ 就労定着支援シンポジウムの開催（1回） 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		14,238千円		11,024千円		9,548千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	14,238千円		7,824千円		0千円		
		一般財源	0千円		3,200千円		9,548千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		16,612千円		13,405千円		11,976千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実際に保護観察対象者等を雇用している協力雇用主の数を3倍（H27：15社）	45社	H32	—	—	27社 (444千円)	—	—	60.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	協力雇用主の負担の軽減を図るためには給与に対する補助は有効である。また、資格取得に要する経費を支援することは対象者本人のやる気や職場定着を促すうえでも重要である。この雇用導入支援事業と一体的に実施する定着支援事業は、協力雇用主等に対するサポートという観点からも必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	給与及び研修費の補助対象期間は雇い入れ後最も不安定な4ヶ月間を補助対象としており、刑務所出所者就労奨励金（法務省所管）と連携した取組である。また、定着支援事業は、専門的知識、ノウハウを有する（特非）兵庫県就労支援事業者機構が行うことにより効果的に実施することが可能である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実際に刑務所出所者等を雇用する協力雇用主の数を現在の3倍にするという目標は国の目標でもあり、国機関等と連携することにより、目標達成はできる見込み。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止） □延長 □終期設定	
説明	働く意欲があっても前歴から雇用先を確保することが困難な対象者の雇い入れを促進し、職場定着を図ることは地域雇用の維持のみならず、地域の安全・安心の確保の観点からも重要である。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	総務課建設業室建設業班					
施策名	地域や産業を支える人材力の育成								
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-9249					
事業目的	若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施することで建設産業の持続的な発展を図る								
事業内容	<p>①定時制高校生等入職促進事業の実施 定時制高校生等を期間雇用し、働きながら資格取得のための講習・訓練を実施 ○補助対象者：建設企業 ○補助率：1/2</p> <p>②若年技術者等資格取得支援講習会の実施 県内工業高校生を対象に、建設業への入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p> <p>③女性活躍シンポジウムの開催 先進事例紹介、パネルディスカッション等により女性活用に向けた気運を醸成 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p> <p>④小中学生向け建設業体験会 小型建設機械等を使用した体験イベントを開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		11,980千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,980千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 11,980千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		12,789千円			
事業目的の達成を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	建設業への若年就職者数	15人/年	H28~31	-	-	15人/年 (672千円)	-	-	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各事業経費については業界団体・建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		関係団体等へのヒアリングをするなど、企業・団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組をすることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課自然環境保全班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進									
事業名	上山高原エコミュージアムの推進事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3274							
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。									
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、次の事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業 ○ススキ草原等を復元するとともに、生態系の回復度を確認するためモニタリングを実施 ・事業内容：自然復元作業事業委託、モニタリング事業委託等</p> <p>②NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援 ○エコミュージアム活動への継続的で広範な参加を得ていくため、地域資源を活かした交流、特産品の販売、アドプト・オーナー制度導入の検討など、NPO法人上山高原エコミュージアムが行う活動を支援</p> <p>③体験プログラムの実施 ○春・秋のエコフェスタ等のプログラム事業の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,174 千円		8,776 千円		7,217 千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,763 千円		2,365 千円		1,839 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,411 千円		6,411 千円		5,378 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,548 千円		11,157 千円		9,645 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	プログラム参加者数	1,000人	毎年度	939人 (12 千円)	1,000人 (11 千円)	1,000人 (10 千円)	93.9%	100.0%	100.0%	
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	56.51ha (+2.00ha) (5,774 千円)	58.81ha (+2.30ha) (4,851 千円)	60.81ha (+2.00ha) (4,823 千円)	64.2%	66.8%	69.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は概ね目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班					
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進								
事業名	尼崎の森中央緑地植栽事業助成(平成18年度～)		連絡先	078-362-9310					
事業目的	「瀬戸内オリーブ基金」からの寄附金を活用して植栽事業を行うことにより、「尼崎21世紀の森づくり」の拠点である尼崎の森中央緑地整備の推進を図る。								
事業内容	尼崎の森中央緑地での苗木生産・植樹にかかる費用の一部に「瀬戸内オリーブ基金」からの寄附金を活用する。								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,000 千円		8,700 千円		1,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	1,000 千円		8,700 千円		1,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,791 千円		9,494 千円		1,809 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	オリーブ基金による植樹本数(育苗中のものを含む)	100,000本	H34	17,900本 うちH26実績 1,000本 (1千円)	18,900本 うちH27見込 1,000本 (1千円)	27,600本 うちH28目標 8,700本 (0.2千円)	17.9%	18.9%	27.6%
			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森づくり」の拠点として、尼崎の森中央緑地の整備を進めており、緑豊かな自然環境を早期に創出するためにも、瀬戸内海に緑を復活することを目的とした瀬戸内オリーブ基金からの寄附金を活用した植栽事業を行うことが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまではオリーブ基金を活用して苗木の育苗・植樹を委託により実施していたが、H26年度に尼崎の森中央緑地の育苗圃場が完成したことから、園内で苗木を生産し参画と協働による苗木育成・植樹を行い、コストを縮減し、効果的な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		寄附受納額は、NPO法人オリーブ基金事務局により決定されるため、目標達成度は低くなっているが、県費のみで事業を実施することに比べると植栽本数は増加し、中央緑地の整備を効率よく進めることができるため、今後も引き続き、オリーブ基金を活用した植樹事業を継続していく。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	瀬戸内オリーブ基金からの寄附を受け入れることにより、尼崎の森中央緑地の整備が推進され、早期に事業効果を上げることが出来るため、本事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班					
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進		連絡先	078-362-9310					
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～） （尼崎21世紀の森魅力アップ事業（H26～27））		連絡先	078-362-9310					
事業目的	環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森構想」のリーディングプロジェクトである「尼崎の森中央緑地」において、平成26年度の追加開園を契機に、尼崎市と協力し様々な集客対策を実施し、その魅力アップを図る。								
事業内容	<p>①「森のあそびガイドブック」の製作・実施 ○幼児が気軽に森の中で遊べ、様々な自然体験ができるよう、「森のあそびガイドブック」の製作 ○「森のあそびガイドブック」をもとに、幼児向けの「森のあそびプログラム」の実施</p> <p>②「環境学習プログラム」の実施 ○小学生を中心に、地域の歴史と環境創造の取り組みに理解を深め、森づくりにつながる環境学習プログラムの実施</p> <p>③親子で楽しめるイベントの開催 ○公園の自然環境を活かして、親子で楽しめるイベントの開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		14,000 千円		21,000 千円		21,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（地域振興基金）	7,000 千円		10,500 千円		10,500 千円		
		一般財源	7,000 千円		10,500 千円		10,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		15,583 千円		22,587 千円		22,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	魅力アップ事業による総集客者数（H26～35）	100,000 人	H35	4,487 人 (3 千円)	13,987 人 うちH27見込 9,500 人 (2 千円)	23,987 人 うちH28目標 10,000 人 (2 千円)	4.5%	14.0%	24.0%
				(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
			(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		尼崎の森中央緑地において様々な集客対策を実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度は、大芝生広場が追加開園し様々な集客イベントを実施したことから、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施すると共に、新たな集客対策にも取り組み、更なる利用促進を図る。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	尼崎の森中央緑地において、独自の環境学習プログラムの実施や利用促進を図ることにより、本公園で取り組む生物多様性の森づくりへの理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参画と協働に繋がることから、本事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課林政調整班							
施策名	多様な担い手による森林管理										
事業名	森林技術者確保定着促進事業(平成4年度～)		連絡先	079-362-3161							
事業目的	公益林整備を担う若年労働者を確保することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図るとともに、中核的な林業労働者として農山村地域への定住の促進及び地域の活性化を図る。										
事業内容	<p>森林組合が労働者を月給制の森林技術者として確保するために必要な社会保障制度掛金等の事業主負担の一部を助成</p> <p>○事業実施主体：兵庫県森林組合連合会</p> <p>○補助対象経費：月給制導入にあたり、事業主が負担する月給制労働者と日給制労働者の共済費等の差額（補助率1/3以内）</p> <p>○補助対象者：平成23年度から就業時において概ね40歳以下かつ就業後10年以内の月給制森林技術者</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,596千円		12,194千円		0千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	10,596千円		12,194千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		7,913千円		7,936千円		0千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人				
		18,509千円		20,130千円		0千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	月給制森林技術者数	240人	毎年度	240人 (77千円)	240人 (84千円)	-	100.0%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の公益的機能の発揮に大きな役割を果たすために、技術者の雇用環境の改善につながる月給制森林技術者の確保・定着が必要であり、事業開始の平成4年度(70人)から着実に増加し、定着が進んでいる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		社会保障制度掛金等の改定に合わせ、補助対象者の要件や事業単価の見直しを実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		月給制技術者は毎年度計画的に確保されており、今後も定着が見込まれる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
	説明	低コスト木材生産の基盤整備(林内路網整備、低コスト原木供給団地等)の進展や木質バイオマス発電施設の稼働(H28～)を勘案し、第2次行革プランに沿って平成27年度で事業を廃止する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課造林計画班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）		連絡先	078-362-3461						
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する多面的機能の確保を図る。									
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		88,230 千円		126,300 千円		126,300 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		41,236 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(森林整備地域活動支援事業基金)	58,820 千円		84,200 千円		42,964 千円			
		一般財源	29,410 千円		42,100 千円		42,100 千円			
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		111,969 千円		150,108 千円		150,579 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	素材生産量 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	281千m3	H26	316千m3	341千m3	426千m3	112%	100%	100%	
		341千m3	H27	(354 千円)	(440 千円)	(353 千円)				
林内路網延長 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	426千m3	H28								
	126km	H26	139km	265km	378km	110%	105%	100%		
252km	H27	(806 千円)	(1,191 千円)	(1,195 千円)						
378km	H28									
自己評価	事業の必要性・有効性	森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標達成率は100%を超えており、目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。 (第1期：平成14～18年度、第2期：平成19～23年度、第3期：平成24～28年度)								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	水大気課水質班							
施策名	水質改善に向けた取組の推進										
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成27年度～)		連絡先	078-362-3291							
事業目的	改正瀬戸内海環境保全特別措置法に新設された基本理念である、地域の多様な主体による沿岸域の良好な環境の保全、再生等の取組を推進することにより、豊かで美しい瀬戸内海の創生を図る。										
事業内容	<p>①瀬戸内海環境保全県計画の推進 瀬戸内海環境保全特別措置法の改正や国の瀬戸内海環境保全基本計画の変更を踏まえた県計画を策定し、推進体制として湾灘協議会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○湾灘協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者等 ・内容 県計画の進捗状況や豊かな瀬戸内海の再生に向けた取り組みについての意見交換等 <p>②(新)地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業 多くの人々が豊かな海の再生に関わっていく気運を醸成するとともに、藻場等の再生・創出により豊かな海の実現を促進するため、地域団体等が中心となり新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の対象者：地域団体等(県内で活動を行うNPO等) ○補助金の額：上限50万円/1団体 ○助成団体数：5団体 <p>③(新)豊かで美しい瀬戸内海再生に向けた総合的なデータ解析 瀬戸内海の海域ごとの水質や底質の長期的変遷について、総合的な観点から詳細な解析を行うことにより、海域の実情に応じた、瀬戸内海を豊かな海とするための対応について検討を行う。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		1,000千円		9,517千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		1,000千円		9,517千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.6人			
		0千円		1,619千円		4,856千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.6人				
		0千円		2,619千円		14,373千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	助成団体数	25団体	32	-	0団体	5団体 (2,447千円)	-	-	20.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		生物の多様性及び生産性が確保された豊かな瀬戸内海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等を行うとともに、湾灘協議会により瀬戸内海環境保全兵庫県計画を推進していく。 また、改正瀬戸内海環境保全特別措置法施行5年後(平成32年度)を目途に施行状況を勘案した見直しを検討されることから、総合的なデータ解析を実施し、得られたデータに基づき、国へ働きかけを行っていく必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		瀬戸内海環境保全県計画に基づく湾灘協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。 また、藻場・干潟再生創出支援事業及び総合的なデータ解析事業では、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や、専門的な知見のある民間事業者を活用することとしており、コストを抑え、効果の高い事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		毎年5団体の事業実施により、多くの人々が豊かな海の再生に関わり、沿岸域環境の保全、再生等、地域における活動を広げていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	瀬戸内海環境保全特別措置法改正法を受け、瀬戸内海の水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性及び生産性が確保される等、その価値及び機能が最大限に発揮された「豊かな海」とするための事業を進める。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463						
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 		連絡先	078-362-3463						
事業目的	シカの密度低減を図り、分布拡大を抑制することにより、農林業被害の軽減を図るとともに、被害地域の拡大及び森林生態系被害を抑制する。									
事業内容	<p>①シカ有害捕獲促進支援事業 シカ管理計画に基づき、狩猟期以外の8ヶ月間、及び狩猟期(11/15～3/15)における鳥獣保護区において広域的な一斉捕獲を実施 ○実施主体：市町 ○捕獲報償費：日当制(4,800円/日+2,500円/頭)、頭数制(銃器：16,000円/頭、わな：8,000円/頭)</p> <p>②シカ有害捕獲専任班支援事業 狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班を設置し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ○実施主体：市町 ○実施方法：8人程度/班の捕獲班を編制 ○活動単価：(歩合給) 24,000円/頭</p> <p>③狩猟期シカ捕獲拡大事業 狩猟期間中のシカの捕獲について、狩猟者に対して捕獲報償金を交付 ○実施主体：市町 ○捕獲報償費：5,000円/頭(3頭以上捕獲した者に対し、捕獲頭数に応じ報償金支給)</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		133,110千円	196,121千円	233,971千円					
	財源内訳	国庫支出金 (H26は、別途一部基金事業での実施あり:50,664千円)	0千円	64,000千円	72,000千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(鳥獣害対策事業負担金)	109,261千円	100,000千円	125,000千円					
		一般財源	23,849千円	32,121千円	36,971千円					
人件費②		従事人員 2.1人 16,617千円	従事人員 2.1人 16,666千円	従事人員 2.1人 16,995千円						
総コスト(①+②)		従事人員 2.1人 149,727千円	従事人員 2.1人 212,787千円	従事人員 2.1人 250,966千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	年間捕獲頭数	45,000頭/年 (H26, 27:35,000頭/年)	毎年度	45,461頭 (3千円)	45,461頭 (5千円)	45,000頭 (6千円)	129.9%	129.9%	100.0%	
シカの目撃効率	1.00	H31	1.98	1.79	1.58	50.5%	55.9%	63.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	シカ管理計画に基づき、シカによる農林業被害等の防止を図るための積極的な捕獲が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>積極的・効果的な捕獲活動により、平成26年度捕獲実績は目標数を大きく上回った。平成28年度は、生息密度指標である目撃効率1.0の早期達成を目指して年間捕獲頭数を45,000頭に引上げ捕獲の促進に取り組んでいく。</p> <p>※26年度までは県を経由しない国基金での一部実施であったが、27年度以降は国庫補助となったことにより県事業費が増となるため、コストも見かけ上増となる。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	捕獲頭数については目標を達成しており、生息密度の抑制につながっているものと考えられる。引き続き、積極的な捕獲活動により、被害抑制に取り組んでいく。								
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し									
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
実施方針	説明	シカによる農林業被害等を防止を図るため、引き続き事業を実施する。 ※シカ捕獲拡大大策の継続 (H28年度：4万5千頭捕獲) 233,971千円								
		事業名	捕獲目標頭数	内容						事業費(千円)
		シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	農林業被害軽減と被害地域拡大防止のためシカ捕獲を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ)						59,121
		シカ有害捕獲専任班支援事業	3,000	計画的、迅速な捕獲活動を行うため、市町が設置するシカ捕獲専任班を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区のみ)						33,600
		狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	狩猟期間中にシカを捕獲した狩猟者に対し、報償金を支給 ・実施期間：11/15～3/15(狩猟期間)						141,250
		市町による有害鳥獣捕獲	11,000	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲						-
計	45,000							233,971		

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	アライグマ、ヌートリアの迅速かつ効果的な捕獲を進め、分布域拡大を防止することで、農業・生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>市町が行うアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：市町 ○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲及び安楽死処分に要する経費 ○助成単価：3,000円/頭（捕獲）、3,000円/頭（安楽死処分） ○対象頭数：7,000頭/年 ○補助率：1/3 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		7,031 千円	14,000 千円	14,000 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	7,031 千円	14,000 千円	14,000 千円					
	人件費②		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	1.8人				
		14,243 千円	14,285 千円	14,567 千円						
総コスト（①+②）		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	1.8人					
		21,274 千円	28,285 千円	28,567 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	毎年度	6,052頭 (4 千円)	6,052頭 (5 千円)	7,000頭 (4 千円)	86.5%	86.5%	100.0%	
アライグマ・ヌートリアの被害面積（ha）	30ha	毎年度	31ha (686 千円)	31ha (912 千円)	30ha (952 千円)	96.8%	96.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>近年急速に分布を拡大し、農業や生活環境において深刻な被害を及ぼしているアライグマ、ヌートリアを地域から排除するために必要である。</p> <p>市町による捕獲、安楽死処分の経費支援を行うことにより迅速なアライグマ、ヌートリアの防除が進んでおり、県内におけるアライグマ・ヌートリアによる農業被害額、被害面積は減少傾向にある。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>平成26年度の捕獲実績は前年度より増加し、平成27年度においても平成26年度同様に推移している。目標値は概ね達成し、農業被害額及び被害面積の拡大を抑制出来ていること、市町との応分負担もあることから事業コストは適当である。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>「ストップ・ザ・獣害」等による捕獲技術の向上もあり、年々、捕獲頭数が目標数値に迫りつつあるため、目標達成に向けてさらなる捕獲推進を行う。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>県内のアライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積が少ないため、生息頭数の推移は不明であるが、分布域が拡大し、農業被害は依然として高い水準にある。</p> <p>また、今後捕獲の手を止めてしまうと、アライグマ、ヌートリアによる農業被害額及び面積の拡大が懸念されることから、今後も市町とともに捕獲対策の強化を図る必要があるため、引き続き、事業を実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463					
事業目的	有害鳥獣捕獲従事者の育成により、有害鳥獣捕獲活動の安定的な実施体制の構築を図る。								
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営 ○対象：新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員：30名/年(県下2地区で開校、各15名)</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を実施 ○対象：捕獲経験があり有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員：40名/年</p> <p>③シューティングシミュレーター活用事業 銃猟の模擬体験ができるシューティングシミュレーターを狩猟免許試験会場等で活用</p> <p>④狩猟体験会等支援事業 市町が実施する狩猟体験会等の開催に要する経費を支援 ○補助金：100千円/市町(定額)</p> <p>⑤わな捕獲技術アップ講習会支援事業 わな捕獲講習会等の開催に要する経費を支援 ○補助金：10千円/市町</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,717千円		11,813千円		13,609千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,717千円		11,813千円		13,609千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		11,674千円		15,781千円		17,656千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	30人/年	毎年度	27人 (432千円)	27人 (584千円)	30人 (589千円)	90.0%	90.0%	100.0%
新規有害鳥獣捕獲従事者数	210人	H30	0人 -	20人 (789千円)	60人 (+40人) (441千円)	-	9.5%	28.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、有害鳥獣捕獲活動の担い手は数年後には激減する見込みであり、有害鳥獣捕獲班員の育成が必要である。将来にわたり有害鳥獣捕獲に従事しようとする者を育成することにより、捕獲班員の減少を抑制し、適切な捕獲実施体制の構築に資することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	入門講座の運営については、プロポーザル方式を採用し、効果的かつ効率的な事業が実施出来た。また、捕獲班員の育成は適切な捕獲実施体制確保に資するもので、充足した人員による効率的な捕獲が推進できる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	有害鳥獣捕獲入門講座運営では目標をほぼ達成しており、新規有害鳥獣捕獲従事者数の目標である210名の達成に向け、引き続き捕獲班員の育成及び適切な捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲活動実施体制の構築のため、捕獲従事者の育成等という先導的な事業に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)		連絡先	078-362-3463					
事業目的	地域の捕獲従事者への技術指導を行い、地域が一体となった取り組みにより捕獲効率を向上させることで、農業・生活環境被害の低減を図る。								
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、捕獲指導員等が指導を実施 ○捕獲指導集落：50集落、巡回指導集落：200集落</p> <p>②集落リーダーの養成 研修や現地指導により集落リーダーを養成</p> <p>③集落防護柵設置指導 防護柵の設置場所、設置方法、維持管理方法について指導</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		23,000千円		23,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		23,000千円		23,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		26,968千円		27,047千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	50集落 250集落	H27 H28	—	52集落 (519千円)	250集落 (108千円)	—	104.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、集落ぐるみでの捕獲体制づくりが必要である。箱わな等についての捕獲技術を実地指導することで、捕獲効率の上昇が見込まれ、加害鳥獣の減少につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫事業(国10/10)を活用し、イノシシ等の加害鳥獣のわなによる捕獲を効率的に進めるため、地域在住の捕獲指導員による現場指導に取り組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	これまでの集落指導の取り組みにより、捕獲効率の向上が図れることが実証されており、集落への指導方法も確立されているため、当該事業による集落指導により、更なる捕獲数の向上が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲体制の構築のため、集落指導という先導的な事業に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	捕獲されたシカについて、地域資源として利用拡大を図るため、処理加工施設への搬入・処理量を拡大する仕組みづくりやシカ活用のモデルの構築、皮等の需要の創出を図る。								
事業内容	<p>①狩猟者の搬入に対する支援 狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等に搬入する経費を支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：2,000円/頭（上限）</p> <p>②（新）処理加工施設の回収に対する支援 処理加工施設がシカを捕獲場所等から回収する経費に対し支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：捕獲場所から回収 4,000円/頭（上限） スタッブ[®]イントから回収 2,000円/頭（上限）</p> <p>③スタッブ[®]イント（コンテナ型）の整備支援 スタッブ[®]イントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の購入経費を支援 ○事業主体：市町等 ○対象経費：2,000千円/箇所（上限）</p> <p>④（新）スタッブ[®]イント（一次処理型）の整備支援 捕獲したシカの内臓を除去し、肉質を保つための保管機能を持った一次処理施設の整備を支援 ○事業主体：市町</p> <p>⑤冷凍・冷蔵庫の導入支援 捕獲したシカの運搬に使う冷凍・冷蔵車のリース代・購入費を支援 ○事業主体：市町、処理加工施設 ○対象経費：リース代77千円/月（上限）、購入費1,750千円（上限）</p> <p>⑥「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援 ネットワークが実施するシカ肉のPR活動や皮・角等の活用方策の検討、業者マッチング[®]等への支援 ○事業主体：ひょうごニホンジカ推進ネットワーク</p> <p>⑦（新）シカ肉・シカ皮等のマーケティング調査 捕獲から販売流通ルートの確立と新たな需要の創出に向け、ネットワーク等を活用してマーケティング[®]調査を実施し、その結果を踏まえシカ有効活用に係る兵庫モデル（案）を策定</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		3,928千円		6,274千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		3,928千円		6,274千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		5,515千円		7,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	年間シカ処理頭数	5,000頭	毎年度	-	2,500頭 (2千円)	5,000頭 (2千円)	-	50.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		捕獲されたシカの多くは、現在、埋却されているが、捕獲頭数が増える中、捕獲したシカの有効活用が課題となっている。シカを地域資源として活用するため、シカの処理加工施設への搬入の仕組みを確立することは、捕獲の促進につながる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町や事業によっては処理加工施設に応分の負担を求めることにより、コストの低減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		処理加工施設による回収経費や一次処理施設の整備経費に対する支援制度を新たに設けることにより、施設から離れた場所で捕獲されたシカの利用についても可能となり、今後、処理頭数の増加が見込まれる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
		説明	市町との役割分担を図りながら、捕獲から加工・販売に至るシステムであるシカ活用の兵庫モデルを策定し、地域資源としてのシカの有効活用を進める。						

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る			所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3463					
事業目的	県が直接委託して実施する指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に向け、場所及び捕獲方法の選定、捕獲目標頭数を決定するための調査を行う。									
事業内容	平成27年の鳥獣保護法改正により、県が直接捕獲を実施する指定管理鳥獣捕獲等事業が制度化されたことを踏まえ、当該事業の実施に必要な事業実施計画を策定するため、候補地の中から事業効果が最も高い場所及び捕獲方法の選定、捕獲目標数の決定等に必要な調査を実施。 ○事業主体：県（委託）									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			0 千円		0 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		5,000 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源			0 千円		0 千円		5,000 千円	
	人件費②			従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	
			0 千円		0 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）			従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
			0 千円		0 千円		11,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	シカの日撃効率	1.00	H31	1.98	1.79	1.58	50.5%	55.9%	63.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性			シカの有害捕獲等が行われていない高標高地区などの場所において、シカによる生態系や希少植物への被害状況、シカの生息密度を調査・分析を行うことによって、平成29年度以降の捕獲事業実施を検討。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			捕獲事業を効率的、効果的に実施するため、下層植生調査や糞塊密度調査等を行い、高い捕獲効率期待できる場所や方法を選定することが重要である。実施にあたっては、国庫を最大限活用したうえで、コストの低減を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			現在シカの有害捕獲が行われていない場所における、平成29年度以降の捕獲実施に向けた調査であり、更なる捕獲推進を目指し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		
説明	捕獲事業実施箇所について、市町が実施する有害鳥獣捕獲と明確に区別を行うことにより効果的な捕獲につなげ、シカの生息密度の低減を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	イノシシ捕獲プロジェクト（平成27年度）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	農業被害が顕著な淡路島と人身被害が発生している六甲山周辺における捕獲方策の確立により、全県的なイノシシ被害の軽減を図る。								
事業内容	<p>イノシシ被害が深刻化する中、地域に応じた有効な対策を確立するため、モデル事業を実施・検証</p> <p>①淡路島モデル（農業被害が顕著な地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イノシシー網打尽作戦 電気止め刺し器の普及による地元住民主体の捕獲を促進するとともに、猟期後1週間をイノシシ捕獲強化期間とし、市町が行う有害捕獲を支援 ○イノシシまちぶせ作戦 防護柵とわなを一体的に整備し、イノシシの習性を利用した捕獲方法を試行 <p>②六甲モデル（人身被害が多発している地域）</p> <p>市街地周辺や人の入り込みの多い地域における捕獲方法を確立するため、六甲山におけるイノシシの生態調査・行動調査を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		6,208千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		6,208千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人	
		0千円		3,968千円		0千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		0千円		10,176千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	イノシシによる農業被害が深刻な集落の割合（森林動物研究センターが毎年、県下の各農業集落に対して実施しているアンケートにおいて、被害が深刻と回答した集落の割合）	4%	H28	-	4%	-	-	100.0%	-
自己評価	事業の必要性・有効性		イノシシによる農林業被害や生活被害が高止まりする中、イノシシ被害農家を中心とした集落ぐるみでの捕獲体制や市街地周辺での安全で効率的な捕獲方法の確立が必要である。 イノシシ被害が顕著化地域で効果的な対策方法が確立されれば、県内各地域でのイノシシ被害対策に生かすことが出来る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		全県的な被害の軽減につなげることを目的とした単年度のモデル事業であることから、市町、地元負担は求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね事業の目的は達成され、当事業により確立された新たな捕獲方法など、事業の取組成果を「ストップ・ザ・獣害」等により、他地域にも広げる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	淡路島での捕獲方法及び六甲山での捕獲に向けたイノシシの生態・行動調査について一定の成果が得られたため、廃止する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班						
施策名	緑化基金事業の推進									
事業名	緑化基金助成費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-3563						
事業目的	県が公共事業等によって減少させた緑を回復し、緑の保全と創出を図る。									
事業内容	県が公共事業等によって減少させた森林面積に応じて、緑を回復する費用を緑化基金に拠出 ○拠出額：直近5年間に減少させた森林面積の年平均に対応する額 ○単価：500円/㎡									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		101,000千円	107,650千円	70,200千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	101,000千円	107,650千円	70,200千円					
人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 102,583千円	従事人員 0.2人 109,237千円	従事人員 0.2人 71,819千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	緑化資材を提供した団体数（H21年度からの累計）	5,626団体	H29	4,114団体 (+767団体) (134千円)	5,000団体 (+886団体) (123千円)	6,050団体 (+1,050団体) (68千円)	73.1%	88.9%	107.5%	
	緑化基金を用いて整備した花壇数（H21年度からの累計）	9,000箇所	H29	6,080箇所 (+1,070箇所) (96千円)	7,385箇所 (+1,305箇所) (84千円)	8,759箇所 (+1,374箇所) (52千円)	67.6%	82.1%	97.3%	
			(0千円)	(0千円)	(0千円)					
自己評価	事業の必要性・有効性		・県が公共事業等によって減少させた緑の量と機能を回復させる必要がある。 ・緑化基金を財源として、公共事業等により減少した緑の保全と創出を図りながら県民の参画と協働による持続型の花・緑活動を維持・継続する上で有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・緑化基金を財源とし、団体によるローコストで持続性のある花・緑活動が行われるよう事業を実施している。 ・持続性のある花・緑活動への転換が図られていることから、効率的に事業が実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・団体数、箇所数ともに増加数が平成27年度見込み並に推移すれば、目標を達成する見込である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県が公共事業等によって減少させた緑の量に応じた負担額となっており、県民の参画と協働によって緑の保全・創出を図るものであるため、継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	水エネルギー課エネルギー対策班					
施策名	地域特性を生かした資源・エネルギーの開発・導入		連絡先	078-362-3294					
事業名	エネルギー自立のむらづくり支援事業（平成26年度～）								
事業目的	非常用電源となる蓄電池等の設置費用に対して補助を行うことにより、多自然地域の集落（概ね50世帯程度）において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりの推進を図る。								
事業内容	非常用電源となる蓄電池、再生可能エネルギー発電設備の設置に対する補助 ○補助率：1/2 ○補助限度額：5,000千円 ○予定件数：5件								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		25,400千円		25,398千円		25,393千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	25,398千円	25,393千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	25,400千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
総コスト(①+②)		7,913千円	7,936千円	8,093千円					
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分25,393千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
		33,313千円	33,334千円	33,486千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	非常用電源導入件数(累計)	20件	H29	7 (4,759千円)	12 (6,667千円)	17 (6,697千円)	35%	60%	85%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時、山間部の集落においては、送配電線をはじめインフラ復旧に時間がかかり、長期間にわたり孤立化が懸念されるため、インフラ復旧までの電力確保が必要である。 集落において、非常用電源を導入することにより、大規模災害時にも一定期間の生活が可能となるため、有効な事業である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 財政基盤が脆弱な集落に対する補助事業であり、対象経費の1/2は県が負担し、残り1/2を地元負担を求めている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度実績は7件、27年度実績は5件で、目標値（H29年度までに20件）の達成に向け順調に推移している。今後も引き続き、事業の着実な実施を図る。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりを推進するため、モデル事業として、集落拠点への非常用電源の導入支援を継続する。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり		連絡先	078-362-3273						
事業名	住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業（平成27年度～）									
事業目的	小水力発電の導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施。</p> <p>①立ち上げ時の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ○事業内容：勉強会、ポテンシャル調査、先進地視察等 ○補助上限額：300千円（定額） <p>②基本調査・概略設計等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ○事業内容：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等 ○補助上限額：5,000千円（県補助率1/2） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		11,617千円		6,617千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		11,617千円		6,617千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		7,936千円		8,093千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分6,617千円（地方創生加速化交付金）を含む		0千円		19,553千円		14,710千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援総件数	7件	毎年度	0件 -	10件 (1,955千円)	7件 (2,101千円)	-	142.9%	100.0%	
小水力発電導入MW数（累計）	5MW（累計）	H32	4MW -	4MW -	4.2MW (+0.2MW) (73.6千円/kW)	-	80.0%	80.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の再生可能エネルギーの導入量は、瀬戸内地域を中心とした豊富な日射量を活かせる太陽光発電が9割以上を占めている。一方、小水力発電は、事業手続きが複雑で、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから地域活性化に有効である。</p> <p>このため、引き続き地域住民の立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、小水力発電の候補地や小水力発電の導入に関心の高い団体を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、小水力発電の導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	<p>導入が進んでいない小水力発電について、引き続き、地域における事業化検討に必要な立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p> <p>地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課推進班							
施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		連絡先	078-362-3284							
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3284							
事業目的	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備を普及促進することにより、再生可能エネルギー等の導入拡大を図る。										
事業内容	<p>創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅に設備を導入する個人に対して低利融資を実施。</p> <p>○融資対象者：自ら居住する住宅に以下の設備を設置する県内在住の個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム ・家庭用蓄電池 ・太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式） ・内窓または複層ガラス ・高効率給湯器 <p>○融資利率：1%（償還期間を通して固定金利）</p> <p>○融資限度額：1件あたり500万円以内（複数の設備を同時に設置する場合はその合計額）</p> <p>○償還期間：10年以内</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		1,223,676千円		3,841,743千円		3,771,387千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（貸付金償還金）	1,223,676千円		3,841,743千円		3,771,387千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人			
		13,452千円		13,491千円		13,758千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人				
		1,237,128千円		3,855,234千円		3,785,145千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	融資件数	2,400件（年間）	毎年度	198件 (6,248千円)	100件 (38,553千円)	2,400件 (1,577千円)	8.3%	4.2%	100.0%		
住宅用太陽光発電設置MW数（累計）	517MW（累計）	H32	305MW (+36MW) (34.4千円/kW)	341MW (+36MW) (107.0千円/kW)	377MW (+36MW) (105.1千円/kW)	59.0%	66.0%	72.9%			
自己評価	事業の必要性・有効性		温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、省エネ・再エネ設備の導入に係る設置費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		個々の融資の審査や融資実行・償還事務は金融機関が行い、県は資金預託及び貸付予定者の認定事務を行うなど、効率的な事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成には至っていないが、住宅用太陽光発電の1件あたりの設置容量は拡大傾向にあり、融資の需要はある。 また、融資枠を広めに確保することにより、再生可能エネルギーの導入について県民に安心感を与える効果がある。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の一層の導入促進を図るため、引き続き低利の融資制度を実施し、各種広報媒体を活用し、県民や施工業者等に対し、さらなる制度の周知を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班					
施策名	県民まちなみ緑化事業の推進								
事業名	県民まちなみ緑化事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3563					
事業目的	県民緑税を活用し、住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動に対する補助の実施により、都市地域の環境改善・防災性向上等を図るとともに、緑化活動への参画と協働を推進する。								
事業内容	<p>①県民まちなみ緑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○緑化内容：一般緑化、校園庭の芝生化、ひろばの芝生化、駐車場の芝生化、建築物の屋上緑化・壁面緑化、(拡)大規模都心緑化 ○対象地域：市街化区域、用途地域、まちの区域など ※住民団体が公共用地で実施の場合は、都市計画区域、まちの区域、さとの区域 校園庭の芝生化は全県、大規模都心緑化は人口集中地区内の駅周辺が対象 ○対象者：住民団体、個人、法人 ※ただし、大規模都心緑化は法人、個人、住民団体、市町等で構成する協議会 ○補助対象経費、補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・住民団体（公共用地）：（緑化資材費＋自主施工困難な施工費）×10/10以内 ・個人、法人、協議会：（全体経費（緑化資材費＋施工費））×1/2以内 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		618,118千円		640,000千円		640,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(県民緑基金)	618,118千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円	640,000千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	
		47,478千円		47,616千円		48,558千円			
総コスト(①+②)		従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人	従事人員 6.0人		
		665,596千円		687,616千円		688,558千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	住民団体等の緑化活動への支援 (H28～32年度累計)	600団体	H32	— (0千円)	— (0千円)	120団体 (5,738千円)	—	—	20.0%
	校園庭等の芝生化への支援 (H28～32年度累計)	250件	H32	— (0千円)	— (0千円)	50件 (13,771千円)	—	—	20.0%
人口集中地区における緑化面積 (H28～32年度累計)	50ha	H32	— (0千円)	— (0千円)	10ha (68,856千円)	—	—	20.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の事業開始以来、約126haの緑化を支援し、都市地域の緑地割合30%の達成に寄与してきたが、まだ緑が十分とはいえない都心部などにおいて更に緑を創出することなどが求められている。 ・一方、緑化を通じたコミュニティ活動を更に広げていくために、参画と協働による緑化活動の更なる推進を図る必要がある。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1件あたりの補助上限額を定めるとともに、単位面積あたりの上限額を設けるなど、コストを抑制した効率的な事業展開を図っている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化面積(H18～27年度累計)は目標を達成する見込みであり、H28年度からの第3期事業では目標を新たに設定し事業の推進を図っていく。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成28年度からの第3期事業より、従来の住民団体等への支援に加え、多くの県民が利用する駅周辺等の公共性が高い都心空間のまとまった緑化を行う協議会への支援、校園庭の芝生化におけるポップアップ式スプリンクラー設置等の初期施設等費用の加算を追加し、引き続き県民まちなみ緑化事業に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班					
施策名	防災科学技術研究所との共同研究		連絡先	078-362-9809					
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809					
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究の実施により、地震動による被害軽減のための研究や技術開発の推進を図る。								
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、国立研究開発法人防災科学技術研究所や大学等の研究機関と共同で実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した研究を実施。</p> <p>○実施体制：県、(国研)防災科学技術研究所、大学等の研究機関による共同研究</p> <p>○研究スケジュール：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28 実験研究に関する調査、事前解析作業等 ・H29 試験体の製作、震動実験実施、公表等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,614 千円		35,805 千円		7,614 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,614 千円		35,805 千円		7,614 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		13,944 千円		42,154 千円		14,088 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H29	基礎研究、実験準備等 (13,944 千円)	震動実験の実施、公表等 (42,154 千円)	基礎研究、実験準備等 (14,088 千円)	—	100.0%	—
自己評価	事業の必要性・有効性		南海トラフ地震による本県への影響が予想されている。歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		2カ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度には目標としている震動実験を実施した。結果は、国や県内自治体、全国の関係団体等に情報発信し、ため池の耐震性確保のために成果を活用して、被害を未然に防ぐべく取り組んでいく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	平成28年度は2カ年計画の初年度として、平成29年度の震動実験実施に向け、実験内容の企画検討や調査、試験体の設計等を行う。また平成30年度以降は、新たな課題の出現に応じて、実験研究実施を検討する予定である。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える			所管課班	建築指導課開発指導班		
施策名	耐震強化の推進						
事業名	宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地抽出調査） （平成20年度～）			連絡先	078-362-3646		
事業目的	地震時に被害が発生すると予想される大規模盛土造成地を抽出し、宅地被害を防止するための宅地耐震化を推進する。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模盛土造成地の抽出 ○大規模盛土造成地マップの公表 ○宅地の安全性の確認を進めるための調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて地下水位の変動等を調査（調査費負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3） ・マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促進 ○宅地耐震化技術検討委員会の設置 						
事業に要するコスト	事業費①			26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	財源内訳	国庫支出金		5,439千円	379千円	5,422千円	
		県債		1,728千円	0千円	1,700千円	
		その他(関係市町負担金)		0千円	0千円	0千円	
		一般財源		0千円	0千円	1,700千円	
	人件費②			3,711千円	379千円	2,022千円	
総コスト(①+②)			9,396千円	4,347千円	9,469千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)
		目標値	年度				H26 H27 H28
	調査箇所数	78箇所	H26	78箇所 (940千円)			100%
マップの公表	1式	H27	—	1式 (4,347千円)		—	100%
自己評価	事業の必要性・有効性			<ul style="list-style-type: none"> ・発生が予測される東南海地震等に備え、住民の安全安心を確保するため早期に宅地の耐震化を図る必要がある。 ・大規模盛土造成地の所在や宅地の耐震性等を判断するための基礎資料を得ることにより、宅地防災パトロールや被災時の危険度判定において有効に活用できる。 			
	事業コストに対する評価、見直し状況			<ul style="list-style-type: none"> ・宅地耐震化技術検討委員会において最新の知見を得つつ、地域情報に明るい調査対象市町に協力を求めながら効率的な執行を図っている。 			
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表は、平成27年度までに全て終了し、目標は達成した。 ・今後は、宅地の安全性の確認を進めるため、必要に応じて地下水位の変動等を調査するとともに、マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促していくが、調査は随時行うこと、監視は経常的に行われることから、指標は設定しない。 			
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表の目標は達成したため、今後は、宅地の安全性の確認を進めるための調査と監視を継続していく。 					

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進								
事業名	ひょうご住まいの耐震化促進事業(平成15年度～) (平成26年度まで：わが家の耐震改修促進事業)		連絡先	078-362-4340					
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準の住宅の耐震改修を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。								
事業内容	<p>地震に対する安全性を確保するため、所有する住宅の耐震診断や改修工事、建替え等を実施する県民等に対し補助を実施</p> <p>① 耐震改修計画策定費補助(＝耐震診断、補強計画の策定) 補助率 2/3(戸建住宅20万円、共同住宅12万円/戸を限度)</p> <p>② 耐震改修工事費補助(＝評点1.0以上となる耐震改修工事) (戸建住宅) 定額100万円(工事費300万円未満の場合は段階的に低減)〔定額化〕 (共同住宅) 補助率 1/2(40万円/戸を限度)</p> <p>③ 簡易型耐震改修工事費補助(＝評点0.7以上となる耐震改修工事とその補強計画の策定) 定額50万円(戸建のみ)</p> <p>④ シェルター型改修工事費補助(＝耐震シェルターの設置)、屋根軽量化工事費補助 定額50万円(戸建のみ)(市町事業(県は1/4の12.5万円を負担))</p> <p>⑤ 建替工事費補助(＝耐震性のない住宅の建替え) 定額100万円(戸建のみ)(市町事業(県は1/4の25万円を負担))</p> <p>⑥ (拡)意識啓発補助(＝市町が行う草の根意識啓発活動) 補助率1/4(100万円/市町を限度)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		296,781千円		579,966千円		590,528千円		
	財源内訳	国庫支出金	202,537千円		277,483千円		269,200千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	94,244千円		302,483千円		321,328千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,122千円		7,142千円		7,284千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		303,903千円		587,108千円		597,812千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期(平成30年時点)耐震化率は平成32年に算定					
耐震改修等工事実施戸数	800戸/年 (500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	365戸 (583千円)	426戸 (582千円)	817戸 (601千円)	73.0%	85.2%	102.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等に備えるため、住宅所有者が実施する耐震改修工事を促進する必要がある。 ・住宅の耐震改修工事を促進することは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 ・簡易な耐震改修の支援については、避難時間を確保することにより、県民の生命を守る上で有効である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・耐震改修実施戸数は上昇傾向にあり、補助の定額化や意識啓発補助を創設することにより、制度のさらなる積極的活用を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県民が使いやすくなるよう耐震改修工事費補助の定額化を図るとともに、新たに市町が行う草の根意識啓発活動についても補助対象を拡充し、住宅耐震改修の促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進								
事業名	簡易耐震診断推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4340					
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準住宅の耐震化を促進するため、その前提となる耐震診断を促進し、所有者の防災意識を高める。								
事業内容	<p>民間の旧耐震基準住宅の耐震診断を推進するため、住宅所有者の求めに応じ、耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施する市町に対し、費用の一部を助成</p> <p>○補助対象者：市町 ○補助額：6,952円（木造戸建住宅の場合） （※ 簡易耐震診断経費 30,900円のうち、所有者負担の3,090円を除いた27,810円の1/4を負担）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,015 千円		37,125 千円		41,712 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,015 千円		37,125 千円		41,712 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		10,598 千円		38,712 千円		43,331 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期（平成30年時点）耐震化率は平成32年に算定					
簡易耐震診断実施戸数	6,000戸/年 (5,500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	3,096 戸 (3 千円)	1,503 戸 (6 千円)	6,000 戸 (7 千円)	56.3%	27.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、住宅所有者の耐震改修工事への動機付けとして、市町が実施する簡易耐震診断推進事業に要する費用の一部を支援する必要がある。 ・自らが居住する住宅の耐震性を把握し、耐震改修工事の動機付けとすることは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、市町や事業者と連携した草の根的な意識啓発活動や、バリアフリー化補助との連携を行い、目標の達成に向けて取り組む。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる住宅耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進								
事業名	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4340					
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。								
事業内容	<p>① 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業 大規模地震発生時の影響が大きく、法により耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物等の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震化に要する費用の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計費補助：補助率 4/9（県は1/9を負担） 耐震改修工事費補助：補助率 23%（県は5.75%を負担）※建替え含む 建物除却費補助：補助率 1/3（県は1/12を負担） <p>② 大規模避難施設耐震化助成事業 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） 耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,265 千円		271,248 千円		465,685 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	15,265 千円		271,248 千円		465,685 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.9人	従事人員	1.0人	
		5,539 千円		7,142 千円		8,093 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.9人	従事人員	1.0人		
		20,804 千円		278,390 千円		473,778 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期(平成32年時点)耐震化率は平成32年に算定					
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。 南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 前目標(H27:92%)を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる多数利用建築物の耐震化率目標(H37:97%)を達成するため、継続実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340					
事業名	中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4340					
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた規模未滿の建築物のうち、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。								
事業内容	<p>① 中規模多数利用建築物耐震診断助成事業 中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p> <p>②（拡）中規模避難施設耐震化助成事業 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む</p> <p>③（拡）小規模多数利用建築物耐震診断助成事業 小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		4,412 千円		21,416 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		4,412 千円		21,416 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人	
		0 千円		794 千円		2,428 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人		
		0 千円		5,206 千円		23,844 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定					
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>・南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>・前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため事業を拡充することとし、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。</p>							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	法により耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物に加え、義務付けられていない規模の多数利用建築物についても耐震化を促進するため、中規模多数利用建築物及び小規模多数利用建築物への支援を拡充する。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340					
事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-4340					
事業目的	災害時の通行を確保しておくべき路線沿道の建築物の耐震化を促進することにより、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を図る。								
事業内容	<p>大規模災害時における緊急物資の輸送の確保や住民の円滑な避難を確保するため、兵庫県地域防災計画に定める緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物の耐震化に対して補助</p> <p>① 耐震診断費補助：補助率 2/3（市町事業（県は1/6を負担））</p> <p>② 耐震補強設計費補助：同上</p> <p>③ 耐震改修工事費補助：同上</p> <p>④ 建物除却費補助：同上</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,565 千円		25,318 千円		25,318 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,565 千円		25,318 千円		25,318 千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		3,356 千円		26,112 千円		26,127 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	耐震診断実施棟数（累計）	24棟	H37	6棟 （+3棟） （636千円）	7棟 （+1棟） （1,510千円）	13棟 （+6棟） （540千円）	25.0%	29.2%	54.2%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を行うためには、災害時においても緊急輸送道路をすぐに使用できる状態にしなければならないので、道路を閉塞する可能性の高い建築物に対して市町が実施する耐震化助成事業に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震が切迫する状況の中、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難を確保することは、減災の観点から有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・道路閉塞の危険性が特に高い建築物に対する指導を行うなど所有者への個別の働きかけや、市町に制度創設を働きかけることにより、目標達成に向け取り組む。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	南海トラフ地震等への備えとして、沿道建築物の耐震化を図る必要があることから、継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課生活支援班					
施策名	住宅再建共済制度への加入促進		連絡先	078-362-4336					
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）								
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。								
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○加入促進員の配置による関係団体・市町等との連携強化やボランティア推進員の拡大 人数 10人 場所 各県民局（県民センター）各1人 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・防災士会等地域のキーパーソン、防災NPO等との連携強化 ・市町主体の普及啓発の促進に向けた連携強化 ・ボランティア推進員の拡大を通じた普及啓発活動の展開 ○認知度向上・都市部での加入促進の強化 制度への認知度向上や都市部での加入促進対策の強化を図るため、インターネット調査や戸別配達業者を通じた県民へのアプローチを実施 <p>②共済制度の維持運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理 ○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		178,302 千円		140,250 千円		106,730 千円		
	財源内訳	国庫支出金	45,318 千円		32,740 千円		53,364 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	87,665 千円		74,770 千円		0 千円		
		一般財源	45,319 千円		32,740 千円		53,366 千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
〔 総コスト (①+②) 〕		15,826 千円		11,904 千円		12,140 千円			
		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		194,128 千円		152,154 千円		118,870 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H28※	9.2% (21,101 千円)	9.4% (16,187 千円)	15% (7,925 千円)	61.3%	62.7%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のため、被災者による住宅の自力再建を促すための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。 ・制度発足後、さまざまな普及啓発や加入促進の取組み、制度改善を図ってきた結果、毎年加入率は上昇している。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで効果的な広報活動への見直しなどにより、制度運営にかかる経費の削減に取組み、コストの削減に努めてきた。 ・特に、28年度は、緊急雇用事業の終了に伴い、加入促進員の配置人数を大きく見直し(19人→10人)、事業コストの低下を図っている。 ・なお、26年度は一部損壊特約の開始(H26.8)に伴うシステム改修や普及啓発、27年度は制度創設10周年を契機とした普及啓発を行ったことにより、一時的に増加した。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・制度創設から10年が経過し、当初のように加入戸数の大幅な上積みは難しくなり、加入率の伸びは鈍化傾向にある。 ・28年度は多様な主体との連携強化や、認知度向上・都市部対策のための新たな取組みにより、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図っていく。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	各県民局・県民センターの加入促進員の配置を見直し、加入促進員だけでなく、防災士等のキーパーソン、防災NPO等の関係団体、市町との連携強化と、ボランティア推進員の拡大を通じた加入促進活動の展開を図る。							

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の達成に向けた取組を着実に進める。

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課復興調整班 生活支援班					
施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信		連絡先	078-362-4335					
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）								
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを広く県民の参画のもと実施する。								
事業内容	<p>1 「ひょうご安全の日のつどい」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日時 平成29年1月17日（火） ○主な実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・1. 17のつどい 人と防災未来センター慰霊のモニュメント前で追悼行事を実施。 ・1. 17ひょうごメモリアルウォーク2016 阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路となる山手幹線等を歩いてゴールのHAT神戸を目指す。 <p>2 ひょうご安全の日推進県民会議</p> <p>阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えるため、「減災活動の日」など安全で安心な社会づくりを推進する取組を広く県民の参画のもと実施（133団体・個人）。</p> <p>○総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,516千円		6,669千円		6,704千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（ふるさとひょうご寄附基金繰入金）	5,000千円		0千円		0千円		
		一般財源	2,516千円		6,669千円		6,704千円		
人件費②		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		12,661千円		12,698千円		12,949千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		20,177千円		19,367千円		19,653千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	「1. 17のつどい」への参加者数	2,000人	毎年度	6,600 (3千円)	2,000 (10千円)	2,000 (10千円)	330.0%	100.0%	100.0%
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数	3,000人	毎年度	5,900 (3千円)	4,500 (4千円)	3,000 (7千円)	197.0%	150.0%	100.0%
「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数	55団体	毎年度	77 (262千円)	63 (307千円)	55 (357千円)	140.0%	115.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>・「ひょうご安全の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>・つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・平成27年度は、震災20年の節目であった平成26年度と比較すると参加者、出展団体が減少したため、指標1単位あたりのコストは増加した。</p> <p>・報道等を通じた情報発信効果を考慮すればコストは低廉であると考えられることから、平成28年度も会場整備等発注時の仕様等、コスト削減を意図しながら継続して事業を実施する。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・平成27年度は日曜開催ということもあり、目標値を達成することができた。</p> <p>・平成28年度は平日開催となることから、平成27年度に比べて参加者数、出展団体数とも減少が見込まれるが、目標達成できるよう事業に取り組む。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	<p>阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を継承・発信していくことは極めて重要であることから、引き続き「ひょうご安全の日」に相応しい事業に取り組む。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災企画班							
施策名	防災教育の推進										
事業名	ひょうご防災プラットフォーム事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-9870							
事業目的	「ひょうご防災プラットフォーム」を構築し、兵庫県立大学防災教育センターを中心に、関西で防災研究、防災教育を行っている大学やHAT神戸に集積する防災関係機関等が、それぞれの特性を生かした共同研究や情報交流を促進することにより、高度な防災学術研究や人材育成を実現し、その成果を広く発信する。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大学等との連携事業の開催による密接な情報交流、共同研究の実施 公開セミナー等の開催を通じた防災関係機関、行政との有機的な連携等の促進 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		7,012 千円		7,012 千円		0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	7,012 千円		7,012 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人			
		3,957 千円		3,968 千円		0 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人				
		10,969 千円		10,980 千円		0 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	兵庫県立大学を中心とする各大学と防災関係機関等による連携事業の実施	12回	毎年度	7回 (1,567 千円)	13回 (845 千円)	- (0 千円)	58.3%	108.3%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		高度な防災学術研究を行っている大学とHAT神戸に集積し世界の災害の最前線で活動する国際防災機関との連携による高度な防災学術研究成果を広く国内外に発信していくことは、過去に類のない大震災を経験した被災自治体としての責務である。大学と国際防災関係機関との連携が促進されることで、HAT神戸に集積した大震災の資料や知見が、より一層活用されるとともに、相乗効果が見込め、有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		HAT神戸には、現在多くの国際防災関係機関が立地しており、阪神・淡路大震災をはじめとする世界の大規模災害に関する資料や知見がすでに相当量集積していることから、このHAT神戸において当事業を実施することは、極めて効率的である。また、教室等を県立大学と共用することで使用料や光熱水費を県立大学と折半しており、コストの低減を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		(H29.4の県立大学防災大学院開学に伴い、同プラットフォームを発展的に解消することにより、H28.3で事業廃止)								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	H29.4の県立大学防災大学院開学に伴い、発展的に解消することにより事業を廃止する。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班						
施策名	南海トラフ巨大地震等対策の推進									
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施（平成27年度～）		連絡先	078-362-9809						
事業目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。									
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。									
	○全体計画									
		H27	H28	H29						
	兵庫県	地形データ等の整備	構造物データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施						
国	日本海で断層の実地調査	日本海で断層の実地調査（調査結果一部公表を予期）	未定（調査結果公表を予期）							
	○平成28年度の主な検討事項 ・防潮堤等の構造物データの作成 ・河川の形状データの作成									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		12,000 千円		5,962 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		12,000 千円		5,962 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		0 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0 千円		14,381 千円		8,390 千円				
事業目的の達成度を指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	日本海沿岸における津波ハザードマップの作成市町数	3市町	H30	- (0 千円)	0市町 (14,381 千円)	0市町 (8,390 千円)	-	0	0	
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		コンピュータ内で海底、海水、陸地を作成し、それぞれの断層モデルについて津波を発生させて、河川遡上も考慮して陸への浸水をシミュレーションするものであり、極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。日本海沿岸の全住民を対象とした事業であり、適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、平成27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、その後市町へハザードマップの作成を働きかける。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、平成27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、平成27年度に地形データを整備した。平成28年度は構造物データを主に整備して準備を着実に進め、現在実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、その後シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班					
施策名	地域防災力の強化								
事業名	避難所等井戸設置事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9982					
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の指定避難所（小学校）等に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。								
事業内容	市町が指定避難所（小学校）等に水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施 ○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等、排水溝、電動ポンプの併設、事前調査 ○補助額 500千円/箇所（段階ごとの定額1/2相当） ○実施箇所数 180校(H28年度)								
				事業費		補助額			
				500千円未満	200千円				
				500千円以上600千円未満	250千円				
				600千円以上700千円未満	300千円				
				700千円以上800千円未満	350千円				
				800千円以上900千円未満	400千円				
				900千円以上1,000千円未満	450千円				
				1,000千円以上	500千円				
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		40,000千円		63,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		40,000千円		63,000千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		41,587千円		64,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	指定避難所となる小学校等への水源確保箇所数(累計)	428カ所	H29	19カ所 (0千円)	53カ所 (0千円)	233カ所 (0千円)	4.4%	12.4%	54.4%
自己評価	事業の必要性・有効性	阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧を行うための協力体制の整備の対策が進められている。しかし、大規模な災害が発生した直後には、このような公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本県への影響も予想されているため、市町が指定する避難所（小学校）等に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成29年度までの3カ年で指定避難所（小学校）等に設置を進める計画である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定	
説明	県及び市町の災害対策の推進に資するべく、平成27年度から平成29年度までの3カ年で県内指定避難所（小学校）等への井戸設置に取り組む。 (H27年度34カ所、H28年度180カ所、H29年度195カ所 ※19カ所は既に設置済み)								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班							
施策名	地域防災力の強化										
事業名	南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練		連絡先	078-362-9810							
事業目的	南海トラフ地震に備え、従来実施してきた合同防災訓練を拡充し、淡路地域での多会場分散型の訓練に加え、南海トラフ地震による津波浸水想定全域における避難行動に重点をおいた住民参加型訓練等、より実践的な合同防災訓練を実施することにより、県民の防災意識の更なる高揚を図り、地域防災力の向上に資する。										
事業内容	南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練 ①（新）一斉避難訓練 ○津波浸水想定区域の全住民を対象とした津波一斉避難訓練 ○初期対応訓練（消火・救出・応急手当） ○被救助者の体験訓練（高所ビルに取り残された住民の救出） ○避難所及び福祉避難所の設置・運営訓練 ○帰宅困難者対策 ②合同防災訓練 ○ヘリ、船舶による漂流者の救出・救助訓練 ○斜面崩落、倒壊家屋からの救出・救助訓練 ○応急救護所設置・運営訓練 ○護衛艦での洋上SCU開設訓練 ○航空機による部隊、物資の搬送訓練 ○緊急交通路確保対策 ○複合災害（危険物流出等）対応										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,083 千円		3,083 千円		8,168 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,083 千円		3,083 千円		8,168 千円				
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.6人			
		9,496 千円		9,523 千円		12,949 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.6人				
		12,579 千円		12,606 千円		21,117 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	避難訓練への参加割合	10%	H28	- (0 千円)	- (0 千円)	10% (2,112 千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」ことを認識し、いざというときに的確な行動をとるためには日頃から訓練等を通じて災害への対応を学び実践することが重要である。避難訓練への参加を通じて自助共助の重要性を認識し、もって地域防災力の向上を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多くの住民が参加できるよう広報や訓練の内容を工夫し、最大限の効果が上がるよう努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	避難訓練の対象人員約26万人（津波浸水想定地域の夜間人口）に対して、平成24年度に西宮市が実施した「にしのみや津波ひなん訓練」の市民参加率（約2.5%）の4倍（10%）を目標とし、関係市町・県民局（センター）と連携した広報等による住民への周知を徹底し、訓練への参加を呼びかける。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	南海トラフ地震の津波浸水想定地域の全住民を対象とした一斉避難訓練に新たに取り組むことにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資する。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班							
施策名	風水害対策等の推進										
事業名	ため池保全県民運動啓発促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3432							
事業目的	ため池等の適正な管理の徹底と多面的機能の発揮を促進させるため、「ため池の保全等に関する条例」に基づき、広く県民の理解を得るとともにその意識向上を促すことにより、ため池保全活動の取り組み推進を図る。										
事業内容	<p>ため池保全県民運動啓発促進事業</p> <p>①推進方針の作成 ため池保全の方向性を示すため「兵庫県ため池の保全等に関する推進方針」の作成及び周知 ○推進方針検討会の開催 ○啓発パンフレットの作成・印刷</p> <p>②モデル地区実践活動の促進 ため池貯留（事前放流）や自然環境の保全（かいぼり、外来種駆除）などのため池保全の実践活動に 取り組むモデル地区を選定し、活動への支援を実施 ○ため池貯留や生物多様性確保の技術的な支援 ○実践活動に向けてワークショップの開催 ○取組事例の効果検証</p> <p>③フォーラム等の情報発信 改正した条例の内容を周知するとともに、それに基づく実践活動の事例発表等の情報発信の場として フォーラムを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		13,200 千円		8,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		12,300 千円		2,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		900 千円		6,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人			
		0 千円		15,872 千円		12,140 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人				
		0 千円		29,072 千円		20,640 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ため池保全活動の参加者数	9,400人	毎年度	10,198人	11,000人 (3 千円)	9,400人 (2 千円)	-	117.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ため池管理者の高齢化や減少に伴い管理放棄されるため池が増えつつあり、決壊による被害の防止に加え、ため池の治水活用や生物多様性の確保の観点から保全活動にかかる県民の協力は不可欠である。そのためにも、意識啓発や活動のきっかけづくりを今後も継続し、活動の着実な実施や定着化を図る必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁と県民局との連携及び調整に加え、関係市町、大学、NPOなどとも連携を図り、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施に伴い、ため池保全活動の参加者は増加傾向にあり、目標を達成する見込みである。今後も事業を実施することで保全活動参加者の意識向上につなげ、活動の定着化による継続的な目標達成を見込む。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「ため池の保全等に関する条例」に基づき、地域の貴重な財産である「ため池」を次の世代へ継承するため、保全活動の着実な実施と定着化を図り、県土の保全、生物多様性の確保など多面にわたる機能のさらなる発揮を推進するため、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	県民生活課参画協働班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成								
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進の支援事業 ③ふるさとひょうご創生塾の開設（平成8年度～）		連絡先	078-362-3894					
事業目的	地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置いた講座を開設することにより、地域リーダーとしてのスキルアップを図る。								
事業内容	<p>○学習内容：（1年次）導入講座・基礎講座・実践講座 ・人間関係づくり、ボランティア論、コミュニティ論、グループ運営等 （2年次）実践講座 ・地域づくり活動の企画・実践</p> <p>○入塾資格：NPOやボランティア等の地域活動実践者及び実践を志す者 （県内在住・在勤・在学）</p> <p>○開催場所：神戸クリスタルタワー内会議室</p> <p>○定員：1学年30人</p> <p>○受講料：30,000円（年間）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,262 千円		7,147 千円		7,229 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,614 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,262 千円		7,147 千円		3,615 千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,845 千円		8,734 千円		8,848 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	受講者数・塾友会活動者数	270 人	H29	241 人 (37 千円)	261 人 (33 千円)	265 人 (33 千円)	89.3%	96.7%	98.1%
生涯学習リーダーバンクの登録者数	255 人	H30	232 人 (38 千円)	238 人 (37 千円)	245 人 (36 千円)	91.0%	93.3%	96.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域課題が多様化するなか、これに対応するため地域づくり活動に必要な専門的能力や魅力あるリーダーシップを持った新しい地域リーダーの育成が必要 このようななか、地域づくり活動に必要なボランティア知識やコミュニケーションスキル、具体的な実践活動の技術等を習得し、基礎的な力を実際の活動で応用できる力へとスキルアップさせる当講座の果たす役割は大きい。 卒塾生の86%が地域活動団体・グループの代表者・役員等のリーダー的立場で活躍（H24調査）						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成20年度から受講料を徴収し自主財源を確保						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標値の9割を達成する見込みだが、引き続き入塾生の確保を図るとともに、実践活動のPR等講座内容の魅力の発信に努める必要がある。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）	
説明	<p>学習成果を地域社会に還元する仕組みとして、卒塾生を県民の主体的な学習や地域活動を支えるボランティア指導者として登録する「生涯学習リーダーバンク」を引き続き実施し、事業成果を効果的に地域社会に反映させながら事業を実施していく。</p> <p>また、創生塾が地域づくり団体等とのネットワークづくりの場として機能するよう、実践活動等を通じて当該団体等とのつながりの拡大に努める。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課企画調整班							
施策名	県民の参画と協働の推進										
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023							
事業目的	各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。										
事業内容	<p>①広報紙・誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」（毎月） ○グラフ広報誌「ニューひょうご ごこく」（年4回） <p>②テレビ・ラジオ番組の放送</p> <ul style="list-style-type: none"> 《テレビ》○県民情報番組「ひょうご“ワイワイ”」（毎週日曜日（第3日曜日除く）） ○「日曜さわやかトーク」（第3日曜日） 《ラジオ》○「こちら知事室！井戸敏三です」（第2火曜日） ○「兵庫県からのお知らせ（AM・FM）」（毎週月～土） <p>③インターネットなどを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ、フェイスブック、ツイッター、LINE 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		625,370 千円		621,370 千円		645,201 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(広告料収入等)	97,744 千円		102,230 千円		102,136 千円				
		一般財源	527,626 千円		519,140 千円		543,065 千円				
	人件費②		従事人員	19.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人			
		150,347 千円		142,848 千円		145,674 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	19.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人				
		775,717 千円		764,218 千円		790,875 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県民意識調査で「県政の広報・広聴活動」に対し「やっている」と回答した割合	50.0%	H30	29.0%	33.8%	44%	58.0%	67.6%	88.0% (目標)		
※○内は総コスト/兵庫県人口(各年度1月1日時点)				(140.1円)	(138.4円)	(143.2円)					
自己評価	事業の必要性・有効性		「参画と協働の県政」を進めるためには、県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていくことが必要である。 広報紙・誌、テレビ・ラジオ番組、インターネットなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度向上に貢献している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位当たりのコストが、テレビ・ラジオ媒体の見直しなどにより、ほぼ変わらない中で、県政の認知度向上に貢献しており、効果的に事業を実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度は、H26年度に比して県政理解等の促進が進んだものの、目標達成には至らなかった。H28年度は、ホームページのリニューアルに取り組むほか、電波・印刷などの各種広報媒体の特性を活かして、より一層効果的な県政情報の発信を行い、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説明	参画と協働の県政の原点となる県民との情報共有を推進するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組をはじめ、インターネットなどを効果的・効率的に活用して県政情報の提供に努める。									
		各広報媒体の読者・視聴者等の意見も適切に反映しつつ、パブリシティの強化に努め、県民への情報提供の機会の確保と経費削減を図るなど、より一層効果的・効率的な広報活動を展開していく。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課広聴室広聴相談班						
施策名	県民の参画と協働の推進		連絡先	078-362-3022						
事業名	さわやか県民相談（平成4年度～）		連絡先	078-362-3022						
事業目的	県民から寄せられる県政に関する意見や日常生活の諸問題等についての相談に適切に応じることにより、県政への反映、県民が抱える問題の解決を図る。									
事業内容	<p>県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応するため、専用電話（フリーダイヤル）・面談等を実施</p> <p>①専用電話等による相談 ○受付方法 フリーダイヤル等の専用電話 ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室 ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～17:30 （※土日、祝日、年末年始は留守番電話で対応）</p> <p>②面談等による相談 ○受付方法 面談、文書等 ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室 ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～12:00、13:00～17:30</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		48,225千円		48,116千円		48,524千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	48,225千円		48,116千円		48,524千円			
人件費②		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人			
		34,817千円		34,918千円		35,609千円				
総コスト(①+②)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人			
		83,042千円		83,034千円		84,133千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
	県民意識調査「I 県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合 ※○内は総コスト/兵庫県人口（各年度1月1日現在） H26 5,538千人 H27 5,521千人 H28 5,521千人（見込）	目標値	年度					H26	H27	H28
		50%	H30		29.0% (15.0千円)	33.8% (15.0千円)	42.0% (15.2千円)	58.0%	67.6%	84.0%
年間相談件数	年間 25,000件	毎年度		22,198件 (3.7千円)	21,443件 (3.9千円)	25,000件 (3.4千円)	88.8%	85.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>行政の専門化・複雑化が進むなかで、県民には自らの抱える問題を解決するための相談窓口が分かりにくくなっている。 このため、県民からのあらゆる相談に対し総合的に対応を行い、その場での解決、専門相談窓口での対応が必要な場合は適切な案内など、間口の広い相談窓口が必要である。 相談件数は年間2万件を超えており、県民に身近な相談窓口としての役割を十分果たしている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>相談員の効率的な人員配置を行うとともに、その他の諸経費については、継続的に削減を図るなど、コストの節減に努めている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>各種専門相談の充実やインターネットの普及による相談件数の低下がある一方で、県政に関することから日常生活の様々な問題まで幅広い内容を気軽に相談できる窓口として、高齢層や個人的な悩みに関する相談等の需要が一定割合で存在すること、県内で災害や事件等が発生すると増加する傾向があることなどから、今後も需要が伸びる可能性を含んでいる。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民から最も身近な県の相談窓口として必要なことから、今後も事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える	所管課班	地域振興課地域再生班
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさと自立計画推進モデル事業)(平成21年度～)	連絡先	078-362-4314
事業目的	多自然地域においてモデル地域を選定し、ふるさとづくりについて自ら考え自ら行動しようとする地域住民の計画づくりを支援するとともに、種々の施策や制度を活用することで地域の自立を図る。		
事業内容	<p>①合意形成、自立計画策定への支援(1年度目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合意形成支援: 地域の目的に応じたアドバイザーを派遣 ○計画策定支援: 先進地視察、先行ソフト事業等、自立計画策定にかかる費用を支援 (補助限度額: 100万円、補助率10/10) <p>②自立計画の実践に向けたフォローアップ(2～3年度目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立計画実践トライやる事業: 自立に向けた取組の実践促進等 (補助限度額75万円、補助率1/2等) ○ふるさと自立拠点等整備支援事業: 空き家や廃校等の既存施設を活用した交流・活動拠点等の整備 (補助限度額300万円、補助率1/2等) <p>※平成25年度で新規採択終了。</p>		

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額
	事業費①			16,006千円	15,391千円
財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円
	県債		0千円	0千円	0千円
	その他()		16,006千円	15,391千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円
人件費②	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員
			15,826千円	15,872千円	0千円
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員
			31,832千円	31,263千円	0千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	計画策定地域数	50地域数	H21～25	47地域	47地域	—	94%	94%	
実践支援地域数	50地域数	H22～27	39地域	47地域	—	78%	94%		

自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化で人口減少が進むことによる活力の低下、また、未利用農地、空き家など、地域空間が十分に維持・管理、活用できず荒廃し始めているため、地域資源を活用した地域の自主的な活動をモデル地域として支援し、全県的な取組への展開を図り、多自然地域の自立を促し活力を維持する必要がある。 地域が主体となり自立計画を策定・実践する本事業を計画的に推進することで、多自然地域の自立・活性化のモデルを示し、その効果を全県的に波及させることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の計画づくりの支援、およびモデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね達成することができた。今後は成果をPRし、モデル事業の効果を全県へ波及させるよう努める。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	モデル事業のため、事業終期到来により廃止。今後は、集落再生事業等でフォローアップを実施。

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生拠点等プロジェクト支援事業) (平成23年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	住民主体で交流などを中心として地域再生の取組を展開してきた地域において、雇用や賑わい創出、定住人口の増加などにつながる本格的なプロジェクトを実施するため、既存の助成制度では対応が困難な事業規模の拠点整備等をハード・ソフト両面から支援することで、地域の元気創出を図る。										
事業内容	<p>①実施計画策定支援(1年度目) ○対象事業: 事業の効果、資金計画、基本設計等プロジェクト実施計画の策定にかかる経費 (補助限度額: 200万円、補助率10/10)</p> <p>②事業実施支援(2～4年度目) ○対象事業: 策定した計画に基づいた施設整備や、施設を活用したソフト事業 (補助限度額5,000万円、補助率1/2)</p> <p>※平成25年度で新規採択終了。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		52,966 千円		48,271 千円		0 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	52,966 千円		48,271 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員				
		15,826 千円		15,872 千円		0 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人				
		68,792 千円		64,143 千円		0 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	取組地区数<第1段階>	概ね15地区	H23～28	12地区	12地区	—	80%	80%			
取組地区数<第2段階>	概ね15地区	H24～28	12地区	12地区	—	80%	80%				
自己評価	事業の必要性・有効性		多自然地域では、過疎化・高齢化等の進展により地域の活力が失われつつある。こうした地域で、地域の自主的・主体的な取組による賑わい創造や活性化、農業振興、定住等を促進し、地域の活力を取り戻す必要がある。 地域の主体性、実行可能な体制、市町の支援等の条件が整うにも関わらず、多額の資金を必要とするなどの理由で地域の自力では実現困難な本格的プロジェクトに対しては、その課題を解決するための支援を行うことにより取組の推進が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象地域は地域再生大作戦のモデル事業実施地域等で住民主体の取組がしっかりと根付き、実施体制等が十分に整っている地域としていることから、事業のねらいとする多自然地域の活性化について、県の支援に対する費用対効果として高い効果が期待される。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね達成することができた。今後は成果をPRし、モデル事業の効果を全県へ波及させるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	モデル事業のため、事業終期到来により廃止。今後は、集落再生事業等でフォローアップを実施。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）		連絡先	078-362-4314					
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かした地域の自由な発想により企画された自立的・継続的な取組を側面的に支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などの取組の継続化を図り、継続可能な地域づくりを進める。また、地域自らが地域の遊休施設を活用した交流による稼ぐしくみづくりを支援することで、各地域の核となる活性化拠点を構築し、多自然地域の活性化をより一層推進を図る。								
事業内容	<p>地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動を行なう場合に、その活動に必要な費用の一部を助成</p> <p>①地域の活動支援（ソフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小規模集落等（補助限度額 500千円【定額】） ○小学校区単位の地域協議会等（補助限度額 1,000千円【定額】） <p>②地域の交流拠点等整備支援（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助限度額 5,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待） <p>③（新）遊休施設整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画策定（補助限度額 1,000千円【定額】） ○拠点整備 市町所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（義務随伴） 民間所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		35,573 千円		68,108 千円		92,358 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	0 千円		68,108 千円		92,358 千円		
		一般財源	35,573 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,826 千円		15,872 千円		16,186 千円			
総コスト（①+②） 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分92,358千円を含む〕		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		51,399 千円		83,980 千円		108,544 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施地域数（ソフト）（累計）	105地区	H27～H31	21地区	25地区	45地区	—	23.8%	42.9%
	実施地域数（ハード）（累計）	27地区	H27～H31	6地区	7地区	12地区	—	25.9%	44.4%
実施地域数（地域の拠点整備）（累計）	12地区	H28～H31	—	—	3地区	—	—	25.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。</p> <p>この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地域自らが企画する取り組みに対して支援することにより、地域の自立に向けた取り組みの継続化を図ることができ、その効果を他地域の取り組みにも波及させることができることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりへの支援を拡充する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (集落再生支援事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	今後、過疎化・高齢化が一層進展するなかで、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援することで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等の促進を図る。										
事業内容	地域の将来構想づくり等を促進するため、合意形成や試行的取組を支援 ①合意形成支援 ○アドバイザー派遣：活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討などを進めるため、まちづくりや農業分野等の専門家を派遣 ②トライやる事業 ○対象経費：集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組 ○補助限度額：20万円、補助率10/10										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		11,512 千円		10,473 千円		10,405 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	11,512 千円		10,473 千円		10,405 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円					
総コスト(①+②) (※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,405千円を含む)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		19,425 千円		18,409 千円		18,498 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施地区数(累計)	118地区	H27~H31	22地区	23地区	43地区	-	19.5%	36.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性	集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県下の多自然地域に共通して見受けられる問題であり、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	集落活動の維持・継続、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、引き続き地域内外の合意形成等について支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学連携による地域力向上事業) (平成25年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	地域や集落によるビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域活性化のさらなる推進を図る。										
事業内容	<p>多自然地域において地域や集落がビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に必要な経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：大学および大学院のゼミ・研究室、サークル、OB/OGグループ ○対象活動：アイデア創出、戦略策定、調査、分析、助言、人的リソース提供などの活動 ○対象経費：ソフト経費（活動にかかる交通費、宿泊費等）、ハード経費（備品購入費等） ○補助限度額25万円、補助率10/10 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,901 千円		5,944 千円		2,794 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	3,901 千円		5,944 千円		2,794 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円					
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分2,794千円を含む〕		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		11,814 千円		13,880 千円		10,887 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施団体数(累計)	50団体	H27~H31	10団体	11団体	11団体	-	22.0%	22.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	新たなビジネスの芽を生み出すため、地域に不足している知識や経験及び「若者」や「よそ者」の観点を全て満たす大学の活動に対する支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	先導的な事業の立ち上げを支援し、その成果を県下に波及させるということから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標数に向けて着実に事業を実施している。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	今後も大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域の活性化をさらに推進する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	過疎化、高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部の活力低下が顕著なことから、地域住民の合意形成のもと行う、定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など、地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対し支援することで、目に見える元気の創出を図る。										
事業内容	<p>地域が市町と一体となって策定する実施計画に基づき、施設整備やソフト事業などの取組に対して支援</p> <p>①実施計画策定(初年度の取組に対する支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：まちづくり協議会等の地域団体、または市町 ○対象地域：合併市町の旧市町中心部等で賑わいづくりが必要と認められる地域 ○対象経費：実施計画の策定に要する経費(謝金、調査費、基本設計費等) ○負担割合：県10/10・補助上限額：2,000千円(定額) <p>②プロジェクトの実践支援(2～4年目の取組に対する支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：実施計画に基づく施設整備やソフト事業に要する経費(実施設計費、用地造成費、工事請負費、賃借料、広報活動費等) ○負担割合：県1/2、市町または地域1/2・補助上限額：50,000千円(3カ年) 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		6,299千円		9,899千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,299千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		9,899千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		15,872千円		16,186千円					
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分9,899千円を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		22,171千円		26,085千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	取組地区数(累計)	7地区	H27～H29	—	1地区	4地区	—	14.3%	57.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (広域的地域運営組織支援事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	今後さらに過疎化・高齢化が進むなかで、多自然地域の持続性を高めていくために、個々の集落(地域)の自立を基本としながら、周辺集落(地域)との連携を強化し、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることで、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環を図る。								
事業内容	<p>活性化委員会等の設置にあたり、6次産業化の推進や広域的資源管理、事業展開にあたっての役割分担などの計画策定のため、アドバイザー派遣等の支援を実施し、集落(地域)の持続機能を高める。</p> <p>①計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○策定主体：多自然地域の自治会等地縁団体(概ね小学校区程度の範囲) ○対象経費：アドバイザー経費、先行地視察、計画書作成費、先行ソフト事業等 ○補助額 定額(1地域あたり上限1,000千円) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,797千円		10,442千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		10,797千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		10,442千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		0千円		15,872千円		16,186千円			
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,442千円を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		26,669千円		26,628千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施地域数(累計)	48地区	H27～H31	—	8地区	18地区	—	16.7%	37.5%
自己評価	事業の必要性・有効性		過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域おこし協力隊等起業化モデル事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域において、くらしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりの促進を図る。										
事業内容	<p>地域おこし協力隊等と連携し多様な集落活動サービスによるビジネスを立ち上げようとする地域を支援し、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>①活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象地域(団体)：地域おこし協力隊と連携して活動を行なう小規模集落、地域協議会等 ○対象事業：地域おこし協力隊等と連携して行う下記事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行など生活交通支援 ・買い物支援、食事サービス、家事代行など高齢者等支援 ・農産物直売所、加工所、農家レストラン等の運営 ・特産品のブランド化、販路拡大等 ○補助対象：ソフト経費(活動に係る旅費、使用料、材料費、資機材借上料等) ハード経費(備品購入費等) ○補助額：定額(1年目：上限1,000千円/年、2年目以降：上限500千円/年) ○補助期間：原則3年間 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		5,993千円		8,489千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円		5,993千円		0千円			
		県債		0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)		0千円		0千円		8,489千円			
		一般財源		0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
総コスト(①+②) (※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分8,489千円を含む)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		21,865千円		24,675千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施地区数(累計)	25地区	H27~H31	—	5地区	10地区	—	20.0%	40.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業) (平成27年度経済対策 補正～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域では地域内の高齢化の進行、年齢構成の偏りにより、今後人口が減少し地域活力の低下が懸念される。このため旧小学校区単位を戦略的移住促進モデルと位置づけ支援することで、戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現を図る。									
事業内容	<p>2060年を見据えた長期計画(人口維持目標、移住者受入体制、就業支援等)を策定し、移住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集、継続的なしくみづくりを進める。</p> <p>①(新)計画策定・活動支援 ○補助額:定額(補助上限1年目 2,000千円、2~3年目 1,000千円) ○実施内容 ・長期計画策定(アドバイザー経費、計画書作成費等) ・空き家調査、受け入れ体制の整備 ・移住者の募集 ・継続的なしくみづくり</p> <p>②(新)移住コーディネーター雇用事業 ○補助額:定額(補助上限3,000千円) ○実施内容 ・人件費2,000千円~2,500千円/人 ・活動費(旅費、研修費、作業道具等消耗品費等)500千円~1,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,312千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		10,312千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額はH27補正による前倒し(10,312千円)を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		26,498千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施地区数(累計)	10地区	H28~H31	-	-	2地区	-	-	20.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域ぐるみで移住者を戦略的に受け入れるモデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現するため、新たに戦略的移住推進モデル事業を創設し、取組地域に対する支援を行う。(地域創生戦略を推進するため、H27年度補正に前倒しして実施)							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (田舎に帰ろうプロジェクト)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることで、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。								
事業内容	都市部から多自然地域への移住・定住および二地域居住を促進する取組にかかる経費を支援 ①活動支援 ○対象地域(団体)：多自然地域の地域団体等 ○想定される内容 ・受入体制の仕組みづくりにかかるアドバイザー経費 ・田舎暮らしに必要な知識・技能・心構え研修 ・お試し居住に対する支援 ・都市部住民等へのPRツール作成(のぼり、パンフ、HP等) ・都市部「田舎暮らし相談所」参加交通費等 ・所有者が納得して貸し出せるために要する経費(仏壇等の整理・保管等)等 ○補助額：定額(上限1,000千円)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		5,116千円		5,113千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,116千円		5,113千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には全額H27補正による前倒し分5,113千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		20,988千円		21,299千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施地区数(累計)	23地区	H27~H31	-	3地区	8地区	-	13.0%	34.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、「田舎暮らし」や「自然志向」といった考え方が広がるなか、U・J・Iターンなど都会から田舎に移り住む人たちが全国的に増えてきている。 一方、多自然地域においては過疎化・高齢化が進み、耕作放棄地、空き家の増加が深刻な問題とされている。 都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることにより、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。(地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。)								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (多自然地域アンテナショップ運営事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域再生大作戦に取り組む地域・集落を側面的に支援する拠点とするとともに、地域創生の観点から人口の社会減に対応するため移住情報の発信機能を追加し、地域活性化を推進を図る。									
事業内容	<p>地域再生大作戦に取り組んでいる集落等を応援するため、当該集落等で生産している新鮮な農産物等を販売する「出張型の直売所」を神戸市内で運営</p> <p>①元町マルシェ ○機能：地域再生大作戦に取り組む集落・地域の支援 ○事業費：35,822千円</p> <p>②北播磨おいしんぼ館 ○機能：北播磨観光の神戸でのPR拠点 ○事業費：16,200千円</p> <p>③西播磨ふるさと特産館 ○機能：西播磨の観光PRや若手の生産農家等の意欲向上 ○事業費：24,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		105,778千円		93,536千円		76,022千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		76,022千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出事業基金)	105,778千円		93,536千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913千円		7,936千円		8,093千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には全額H27補正による前倒し分76,022千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		113,691千円		101,472千円		84,115千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	来店者数(累計)	850千人	H27~H30	202千人	205千人	415千人	-	24.1%	48.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		都市部での多自然地域のPRにより、多自然地域の製品の販路拡大、交流人口増加、地域再生大作戦取組地域の拡大の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。 緊急雇用財源がなくなった中で、これまで蓄積したノウハウを踏まえ、人員体制や集荷経路等を見直し、効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成28年度に新たに実施手法を見直した事業であり3年程度を目途に、目標達成に向けて今後着実に事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、アンテナショップに対する支援を行う。(地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。)								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	但馬県民局 ジオパーク課						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	0796-26-3782						
事業目的	観光客のワンストップ窓口やプロモーション活動を行う山陰海岸ジオパーク推進協議会を支援することで、拠点施設や関連団体の取組の充実を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①エリア内交通手段の確立 <ul style="list-style-type: none"> ○山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー利用促進キャンペーン ②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ○広域普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的プロモーション活動、旅行会社への周遊ツアーの提案等 ○地域内普及啓発 ③域内コンテンツの充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ジオサイトインバウンド対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ開発、翻訳済ジオサイト映像配信等 ○ビジネス・体験メニュー創出支援 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		14,139 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		14,139 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0 千円		0 千円		8,093 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
※H28当初予算額には全額H27補正による前倒し分 14,139千円(地方創生加速化交付金)を含む		0 千円		0 千円		22,232 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	拠点施設の入込者数	年間70万人	H31	-	-	63万人	-	-	90.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ユネスコ正式事業化により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満ち続けられるよう、拠点施設や関係団体の取組充実を図る必要がある。二次交通が脆弱な地域であるため、エリア内周遊を促進する有効な二次交通検証事業として実施する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ジオパークを推進する3府県が連携し、応分の負担により実施する事業であり、政策目的と照らし合わせて県の負担は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後着実に事業を実施し、山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携しながら、段階的に入込者数の増を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	ジオツーリズムの充実を図り、山陰海岸ジオパーク行動計画を遂行するため事業を実施する。(地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。)							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	空港政策課 運営企画班					
施策名	関西3空港とコウノトリ但馬空港の最大活用と利便性の向上								
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-3561					
事業目的	但馬地域と都市部を結ぶ高速交通手段の確保により但馬地域の活性化を図る。								
事業内容	但馬－伊丹路線の運航で生じた前年度欠損を運航事業者に補助 ○運航事業者：日本エアコミューター(株) ○対象経費：運航収支の欠損部分								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		136,710 千円		127,598 千円		149,783 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(特定財源：地域振興基金)	136,710 千円		127,598 千円		149,783 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		137,501 千円		128,392 千円		150,592 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	年間利用率※	65.0%	H28	62.2%	63.7%	65.0%	95.7%	98.0%	100.0%
	年間利用者数※ ()は利用者1人当りの事業コスト	29,683人	H28	28,726人 (5 千円)	29,082人 (4 千円)	29,683人 (5 千円)	96.8%	98.0%	100.0%
※ 前年度欠損に対して補助を行うため、年間利用率及び利用者数は前年度の実績値を記載 28年度目標の年間利用者数(当初予算における想定利用者数):26年度の提供座席数45,666席×65%=29,683人									
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 但馬－伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速交通手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 欠損補填は運航事業者から提示された運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が必要。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 山陰海岸ジオパークや竹田城跡などが全国から注目を集めたことに加え、地元等と連携し旅行商品のPRなどを行ってきた結果、利用者数は前年を上回る等好調。 一方、機材の経年化による整備費の増加等によりコストは増加見込み。 安全で安定的な運航を維持するため、平成28年度より、運航事業者の機材更新計画に合わせて機材更新に取り組む予定。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 年間利用率及び利用者数は前年を上回る等好調。 今後も一層の利用促進に取り組み、利用者数の拡大に努める。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 但馬地域における高速交通手段として但馬－伊丹路線の維持が必要であることから、継続実施する。 一層の利用促進を図るとともに、航空会社の経営合理化を促すことにより、欠損補助額の削減に努める。 							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える	所管課班	道路企画課計画調査班
施策名	高規格幹線道路等の整備推進		
事業名	北近畿豊岡自動車道関連調査事業（平成28年度～）	連絡先	078-362-3566
事業目的	北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道との接続形態については、国と県が共同で、路線の役割、概略ルート等の調査・検討を実施 この調査・検討の進展にあわせ、県は国との役割分担のもと、北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路にかかる関連調査を実施。		
事業内容	北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路となる国道178号、県道豊岡瀬戸線、県道戸島玄武洞豊岡線等について、課題整理・設計等の関連調査を実施。		

事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額	
	事業費①			0千円	0千円	0千円	0千円	10,000千円
財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	県債		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他()		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	10,000千円	
人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	0.2人	
			0千円	0千円			1,619千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	0.2人	
			0千円	0千円			11,619千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	北近畿豊岡自動車道のICアクセス道路の課題整理・設計等	調査完了(100%)	H33	-	-	18%	-	-	100%

自己評価	事業の必要性・有効性	北近畿豊岡自動車道は、山陰近畿自動車道と一体的に機能し、日本海側高速道路網の空白地帯を解消する極めて重要な道路である。 両道路の接続形態については、国と県が共同で、路線の役割、概略ルート等の調査・検討を行っており、これら調査・検討にあわせ、インターチェンジアクセス道路の課題整理・設計等を実施していく必要がある。 北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路としては、国道178号、県道豊岡瀬戸線、県道戸島玄武洞豊岡線等があり、県は国との役割分担のもと、これら道路の道路管理者として、課題整理・設計等を実施。
	事業コストに対する評価、見直し状況	国と連携し、効率的な調査を実施することにより事業コストを抑制。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道との接続形態に関する調査・検討の進展にあわせて、国と連携して調査することにより、目標達成に努める。

実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路の課題整理・概略設計等の関連調査を実施。

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	交通政策課地域交通班					
施策名	利用しやすく便利で安全な公共交通の充実								
事業名	バス路線運行維持対策費補助(国庫協調補助路線)(昭和47年度～) バス路線運行維持対策費補助(県単独補助路線)(平成7年度～) コミュニティバス運行総合支援事業(平成16年度～)		連絡先	078-362-3885					
事業目的	バス事業者が運行する路線バスや市町が運行するコミュニティバスに対して支援することにより、地域住民の日常生活における移動手段である生活交通バスの維持確保を図る。								
事業内容	<p>1 バス路線運行維持対策費補助 路線バス事業で経常損失が生じている民間バス事業者が運行する路線を、国や市町と協調して支援</p> <p>(1) 国庫協調補助路線 ○対象者：乗合バス事業者 ○対象路線：複数市町を運行し、輸送量が15人以上150人以下等の系統 ○限度額：経常費用の9/20 ○負担割合：国1/2、県2/6、市町1/6 国1/2、県1/6、市町2/6 または、国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>(2) 県単独補助路線 ○対象者：乗合バス事業者 ○対象路線：複数市町を運行し、輸送量が2人以上50人以下等の系統 ○限度額：経常費用の11/20 ○負担割合：県2/3、市町1/3 県1/3、市町2/3 または県1/2、市町1/2</p> <p>2 コミュニティバス運行総合支援事業 路線バス休廃止後の代替交通や、公共交通空白地域等における地域住民の移動手段として、市町が運行しているコミュニティバスの運行経費に対して支援。</p> <p>○対象者：市町 ○対象路線：市町が主体となって作成した運行計画等により運行している等の系統 ○限度額：標準収支不足単価(181円/km)×実車走行キロ×0.2 標準収支不足単価(181円/km)×(県平均欠損率÷市町毎欠損率)×実車走行キロ×0.2 運行費用とみなし収入(=標準運賃195円/人×輸送人員)の差額×0.2 ○負担割合(市町実質負担額に対する県・市町の負担割合) 県1/3、市町2/3 または、県1/2、市町1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		381,291 千円		408,070 千円		460,487 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		381,291 千円		408,070 千円		460,487 千円			
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		386,039 千円		412,832 千円		465,343 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	公共交通分担率	35%	H32	10年毎に実施の京阪神都市圏パーソントリップ調査による。 (22年実績：35%)					
支援対象路線の輸送人員	7,201千人	H29	7,702千人 (50 千円)	7,375千人 (56 千円)	7,201千人 (65 千円)	107.0%	102.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、高齢者をはじめとする交通弱者の生活交通手段を確保するため、支援を行う必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定できている。 ・補助限度額の設定や運行に対する評価・改善の義務付け等による効率的・効果的な運行の促進を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・平成27年度までの目標は達成されている。 ・今後も支援を実施することで、目標が達成される見込み。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	生活交通バスは、通勤・通学、通院、買物等の住民の日常生活を支える最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしており、県として引き続き支援を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える	所管課班	交通政策課計画班
施策名	利用しやすく便利で安全な公共交通の充実		
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）	連絡先	078-362-3884

事業目的 上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、基盤管理費について関係自治体と協調して支援を行うことで鉄道の維持を図る。

事業内容

①支援内容 基盤管理に要する費用
②支援期間 10年間
(平成27年度～平成36年度)

【上下分離前】

北近畿タンゴ鉄道

線路・電路
保有

車両保有

運行

補助↑
関係自治体

➡

【上下分離後】

運行会社(WILLER TRAINS)

運行

基盤使用料↓

北近畿タンゴ鉄道

線路・電路
保有

車両保有

補助↑
関係自治体

上下分離前後の運営形態

※関係自治体；兵庫県、京都府、豊岡市、福知山市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	16,049千円	14,503千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	16,049千円	14,503千円
人件費②	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,587千円	1,619千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	17,636千円	16,122千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	年間輸送人員	2,000千人	H31	(1,842千人) -	1,900千人 (9千円)	1,925千人 (8千円)	(92.1%)	95.0%	96.3%

自己評価	事業の必要性・有効性	鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。
	事業コストに対する評価、見直し状況	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するために必要な基盤管理費について支援を行う。

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	ひょうご学校支援地域本部事業(平成20年度～)		連絡先	078-362-3782					
事業目的	地域全体で学校教育を支援することによる学校・地域の教育活動を充実や地域住民の参画による学校地域連携のしくみづくりと成果の普及を図る。								
事業内容	<p>地域における学校支援に関するネットワーク等を活用し、社会教育の場で育んできた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開 (例：学習支援活動、部活動支援、登下校時の安全確保活動、学校と家庭・地域が連携・協働する体制づくりの推進 等)</p> <p>○補助対象 市町 ○補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 ○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,335 千円		6,074 千円		- 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,154 千円		3,000 千円		- 千円		
		県債	0 千円		0 千円		- 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		- 千円		
		一般財源	5,181 千円		3,074 千円		- 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人	
		1,583 千円		1,587 千円		- 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人		
		11,918 千円		7,661 千円		- 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施市町数 (政令市・中核市除く)	県内全市町 (政令市・中核市除く)	毎年度	37市町 (322 千円)	37市町 (207 千円)	-	100%	100%	-
地域住民の参画による学校地域連携のしくみを有する学校数 (政令市・中核市除く)	330校	H30	427校 (28 千円)	429校 (18 千円)	-	129%	130%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制を整備することが必要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		全市町に学校地域支援本部が設置され、地域住民の参画による学校支援活動の展開が進んだことから、平成27年度より各市町に配置するコーディネーターの活動に要する諸謝金、消耗品等の必要経費について積算の見直しを図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成26年度から学校に関わる個人・団体で構成する「ひょうご地域“共育”ネット」の設置等に取り組み、学校と地域が連携・協働する学校の増加につながった。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3782						
事業目的	PTAを核にして、地域住民の参画と協働により、家庭・地域の教育力の向上や開かれた学校づくりのための県民運動の推進を図る。									
事業内容	<p>① PTAと地域住民（C＝コミュニティ）の協働によるPTCA教育支援活動（家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組）の実施や情報交換のための全県及び地区別研究大会等を実施</p> <p>○対象者 PTA、社会教育関係者、地域住民等</p> <p>○委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託対象 地区PTA連合（18地区） ・事業内容 地区別研究大会の実施、PTCA教育支援活動の実施 <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 PTA協議会 ・事業内容 全県研究大会の実施 <p>② PTA代表や学識経験者等による検討委員会を設置し、学校・家庭・地域の連携の強化を図るため、PTAの役割や活動のあり方等について調査研究を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,300千円		5,300千円		4,700千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	5,300千円		5,300千円		4,700千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,587千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		6,883千円		6,887千円		6,287千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	全県研究大会参加者数	2,500人	毎年度	2,264人 (3千円)	2,050人 (3千円)	2,500人 (3千円)	151%	82%	100%	
地区別研究大会参加者数	18,000人	毎年度	16,482人 (1千円)	18,000人 (1千円)	18,000人 (1千円)	92%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力の向上や、地域が支える学校づくりを図るには、地域住民の参画と協働により、PTAが主体的な取組を行うことができるよう支援していくことが必要。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組から、地域の実情に応じた活動を決め、重点的な取組みに特化することで、効果的な経費執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		全県研究大会及び地区別研究大会は、PTA会員の学びの場、PTCA教育支援活動の実践交流の場として定着している。研究大会の成果が、家庭の教育力向上や地域が支える学校づくりに活かされるよう、地区別研究大会の内容を見直すとともに、安定した参加者の確保に向けた取組を継続していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主体的な取組を支援するため、引き続き事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	土曜日の教育支援体制等構築事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3782						
事業目的	体系的・継続的なプログラムを計画・実施する市町の取組を支援し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の実現を図る。									
事業内容	<p>地域の多様な経験や技能を持つ人材、企業等の社会教育資源を活用し、子どもたちの学習活動や体験活動など、土曜日等に体系的・継続的な学習プログラムを計画・実施する。</p> <p>○対象 地域の子ども全般</p> <p>○実施回数 年間10日以上</p> <p>○補助対象者 市町</p> <p>○補助対象経費 活動運営経費等の地域で”共育”土曜チャレンジ学習にかかる経費</p> <p>○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		13,027 千円		36,379 千円		- 千円			
	財源内訳	国庫支出金	6,508 千円		18,151 千円		- 千円			
		県債	0 千円		0 千円		- 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		- 千円			
		一般財源	6,519 千円		18,228 千円		- 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人		
		1,583 千円		1,587 千円		- 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人			
		14,610 千円		37,966 千円		- 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施校数(政令市・中核市除く)	428校	H30	109校 (134 千円)	218校 (174 千円)	-	25%	51%	-	
1カ所あたりの平均年間活動日数(政令市・中核市除く)	(4月、8月を除く)1ヶ月あたり1回	毎年度	15 日	14 日	-	150%	140%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		子どもたちにとってより豊かな土曜日の教育環境を提供することを通して、地域の教育力の向上を図る必要性がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業の運営にあたっては、学校支援地域本部事業等の成果を生かし、地域人材を教育推進員として活用することで諸謝金を抑えるなど、経費の効率的な執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各市町での事業実施体制が整いつつあり、実施校数についても増加の見込みである。今後も、コーディネーターや教育推進員、事業担当者等に向けた研修会等で県内の優れた実践事例を紹介を行う等、各市町における事業の充実を支援する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	地域と学校が、連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	地域未来塾実施事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3782					
事業目的	家庭での学習習慣が十分身についていない子どもの学習習慣や基礎学力の定着を図る。								
事業内容	<p>学校外において、地域人材のネットワークを活用し、放課後等に学習支援（個別指導や自習）を実施</p> <p>○対象 市町（政令市・中核市を除く）</p> <p>○対象経費 学習支援員への謝金等地域未来塾にかかる経費</p> <p>○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		- 千円		25,900 千円		- 千円		
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		12,950 千円		- 千円		
		県債	- 千円		0 千円		- 千円		
		その他()	- 千円		0 千円		- 千円		
		一般財源	- 千円		12,950 千円		- 千円		
	人件費②		従事人員	-人	従事人員	0.2人	従事人員	-人	
		- 千円		1,587 千円		- 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	-人	従事人員	0.2人	従事人員	-人		
		- 千円		27,487 千円		- 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	開設箇所数(政令市・中核市除く)	111箇所	H27	-	95箇所 (289千円)	-	-	86%	-
	「学校の授業以外で学習する時間が増えた」と回答した子どもの割合	80%	H27	-	80%	-	-	100%	-
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、家庭での学習習慣等に課題を抱える子どもが見受けられることから、家庭での学習習慣が十分身についていない子どもたちに学習支援を実施する必要性がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業の運営にあたっては、学校支援地域本部事業等で培った地域人材を活用し、諸謝金を抑えるとともに、社会教育施設や学校等の子どもたちに親しみのある公的施設を活動場所とすることにより、費用面での効率的な執行に取り組む。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業開始初年度にあたる平成27年度については、市町の予算確保の都合等により箇所数の目標に課題を残す結果となった。一方、児童生徒の学習習慣については当初の目標を達成できる見込みとなっており、本事業の効果が一定程度見られたものと考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
	説明	地域と学校が、連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782						
事業目的	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動（＝「地域学校協働活動」）を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、統合化・ネットワーク化を図ることにより、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制を構築する。									
事業内容	<p>地域学校協働活動を推進するため、以下の事業を実施</p> <p>《市町補助事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域学校協働本部」の設置 学校、PTA、自治会、地域ボランティア等の関係者が話し合う場の全校区設置を推進 ・「地域学校協働活動」の実施 ニーズに応じ、次の(i)～(iv)を有機的に組み合わせて実施 (i) 学校教育支援活動 (ii) 地域住民による学習支援 (iii) 放課後等の体験・交流活動 (iv) 土曜日の教育活動 ・地域コーディネーターの配置 <p>○ 補助対象者：市町 ○ 補助率：国：1/3、県：1/3、市町：1/3</p> <p>《県実施事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター研修の実施 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		- 千円		- 千円		110,073 千円			
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		- 千円		54,659 千円			
		県債	- 千円		- 千円		0 千円			
		その他()	- 千円		- 千円		0 千円			
		一般財源	- 千円		- 千円		55,414 千円			
	人件費②		従事人員	-人	従事人員	-人	従事人員	0.8人		
		- 千円		- 千円		6,348 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	-人	従事人員	-人	従事人員	0.8人			
		- 千円		- 千円		116,421 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	地域住民の参画による学校地域連携のしつこみを有する学校数（政令市・中核市除く）	450校	H31	-	-	435校 (270 千円)	-	-	97%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくためには、地域と学校が連携・協働する持続可能な体制づくりの構築と活動充実のために必要な支援を行うことが必要。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまでの既存事業について見直しを行い、事業ごとに配置していたコーディネーター等を統合するなど、効率的な運営に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地域と学校が、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進するため、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制づくりの構築に向けて、事業の効率化を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく体制づくりを推進するため、本事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実								
事業名	放課後子ども教室推進事業(平成19年度～)		連絡先	078-362-3782					
事業目的	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図る。								
事業内容	<p>地域住民の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 地域の子ども全般 ○実施回数 週1～6日 ○時間 放課後 ○補助対象 市町 ○補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 ○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	0		30,460 千円	45,088 千円	- 千円				
	財源内訳	国庫支出金	15,227 千円	22,530 千円	- 千円				
		県債	0 千円	0 千円	- 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	- 千円				
		一般財源	15,233 千円	22,558 千円	- 千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 - 千円	-人			
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 32,043 千円	従事人員 0.2人 46,675 千円	従事人員 - 千円	-人				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	開設教室数(政令市・中核市除く)	ニーズのある全学校区での開設	毎年度	231校区(139千円)	207校区(225千円)	-	50%	46%	-
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化しており、放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保する必要性がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域人材を教育活動推進員に活用することで謝金を抑えるなど、事業実施にあたっては、経費面の効率化を踏まえた運営を行った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子ども教室型は順調に増加し、現在50%程度の小学校区で開設されており、児童クラブ型とあわせて、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりに対するニーズの充足に努めてきた。実施主体である各市町のニーズを踏まえ、体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から開設を図っている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域と学校が、連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	兵庫県警察本部交通部交通規制課					
施策名	安全で快適な交通環境の整備								
事業名	パーキング・メーター、パーキング・チケット発給設備の整備・維持		連絡先	078-341-7441					
事業目的	必要やむを得ない車両の駐車に対して、時間を限って認めることによって、駐車需要に応じた交通の秩序を確立する。								
事業内容	パーキング・メーター、パーキング・チケット発給設備の新設、更新等の整備及び維持管理を行うもの。								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		121,376 千円		115,345 千円		111,574 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	121,376 千円		115,345 千円		111,574 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,582 千円		1,588 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		122,958 千円		116,933 千円		113,193 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	パーキング・メーター 1日1基あたりの平均回転数 (1回転当たりの費用)	2.0回	28	2.9 0.16 千円	2.9 0.16 千円	2.9 0.17 千円	145.0%	145.0%	145.0%
パーキング・チケット 1日1基あたりの平均回転数 (1回転当たりの費用)	16.2回	28	24.7 0.17 千円	24.2 0.17 千円	23.8 0.17 千円	152.5%	149.4%	146.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性		現在の車社会の現状から、短時間の駐車需要に応ずる施策として必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		利用者から手数料を徴収し、その手数料内において利用状況に応じた更新、撤去等を行っており、コストの逡減に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		1日当たりの利用状況(回転数)は目標指標を上回っており、毎年度、利用率の低い機器の配置見直しをするなど、今後も利用率の向上に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	説 明	法令により設置・管理しているもので、県民の需要もあり有効であることから、引き続き実施する。							
		なお、個々のパーキング・メーター、パーキング・チケットについて1日1基当たりの平均回転数を下回った場合は、地元協議の上、廃止及び移設を検討し、効果的な運用に努める。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	情報企画課高度情報化班						
施策名	多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実		連絡先	078-362-3047						
事業名	電子申請システム推進事業（平成14年度～）									
事業目的	電子申請システムを運用することにより、県民の利便性の向上及び行政手続の迅速化、簡素化を図るとともに効率的な行政運営の実現を図る									
事業内容	<p>県民や企業等が、インターネットを利用して家庭や職場から各種の申請・届出を行うことができる電子申請システム（e-ひょうご）を県・市町で構成する「電子自治体推進協議会」において運営</p> <p>①電子申請システムの運用 ○県と市町でシステムを共同利用することによる効率的な運用を実施</p> <p>②電子申請システムの利用促進 ○職員向け操作研修の実施 ○使いやすさの向上</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①			24,254千円	24,334千円	23,023千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円				
		県債		0千円	0千円	0千円				
		その他()		0千円	0千円	0千円				
		一般財源		24,254千円	24,334千円	23,023千円				
	人件費②			従事人員 1.0人 7,913千円	従事人員 1.0人 7,936千円	従事人員 1.0人 8,093千円				
総コスト(①+②)			従事人員 1.0人 32,167千円	従事人員 1.0人 32,270千円	従事人員 1.0人 31,116千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	電子申請件数	71,000件	H28	60,906件 (528円)	68,000件 (475円)	71,000件 (438円)	85.8%	95.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県の窓口に出向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請は、県民のサービス向上を図るために必要であり、県民の利便性向上に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		独自開発システムからパッケージシステムへの移行により運用経費の削減を図るとともに、県・市町の複数団体での共同利用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		電子申請件数は、目標を大幅に超えて達成している。今後は電子申請が可能な手続を拡充するとともに、電子申請を利用することによる利便性をPRしていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費の低廉化を図る。また、電子申請により、いつでもどこでも申請・届出等の手続ができる県民サービスを今後も維持していくため、事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	広報課広聴室広聴相談班						
施策名	県民の参画と協働の推進		連絡先	078-362-3022						
事業名	走る県民教室(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022						
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することを通じて、県政理解と地域間交流の促進を図る。									
事業内容	<p>県内の団体が県の施設などの見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助。</p> <p>○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ</p> <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内(一部県外)の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程 ・「1日コース」…県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学 ・「1泊2日コース」…県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学 ※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択 ・1施設につき、40分以上の見学 ・参加人数は20人以上(当日の参加者が20人以上であること) <p>○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円</p> <p>○補助台数 2,000台</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		47,848千円		59,428千円		56,610千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	47,848千円		59,428千円		56,610千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		37,982千円		38,092千円		38,846千円				
総コスト(①+②)		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人			
		85,830千円		97,520千円		95,456千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施台数	2,000台/年 2,100台/年 2,000台/年	H26 H27 H28	1,749台 (49.1千円)	1,811台 (53.8千円)	2,000台 (47.7千円)	87.5%	90.6%	100.0%	
県民局管外への見学台数の割合(1台につき複数箇所の見学有り)	91.0% ※過去5年間の管外割合の最高率90.6%を基本とする	H28	88.2% 管外3,348台 (全体3,797台)	89.8% 管外3,528台 (全体3,929台)	91.0% 管外3,949台 (全体4,339台)	96.9%	98.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	H26年度第3次行革において、大幅な台数の削減(2,500台→2,000台)をするなど、実績に応じた見直しを適時行ってきた。また、一台あたりのコストはほぼ横ばいで推移しており、効果的な事業運営に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	第3次行革プランにおいて、実績等に合った予算台数として2,000台に見直したところであり、今後は目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域創生課							
施策名	地域創生戦略の策定・推進										
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業 (平成28年度～)		連絡先	078-362-4221							
事業目的	兵庫県地域創生戦略(平成27年9月策定、以下「戦略」という)における社会増対策の一環として、マスメディアの発信力を活用し、訴求対象別(若年層・ファミリー層・壮年層等)・地域別(首都圏等)に“兵庫の魅力”をアピールすることで、県外人口の流入を促進を図る。										
事業内容	<p>①マスメディアの活用による広報展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) 10月の地域創生月間における番組放映等を想定し、テレビ放送局や移住定住雑誌の制作担当部を対象としたプロモーション活動を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・県内でのPR:マスコミ向け”兵庫の魅力”紹介バスツアー ・首都圏でのPR:マスコミ向けプロモーション(プロモーションDVD制作、情報提供) ○訴求対象別・地域別広報媒体への広告掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層向け:配架型フリーペーパー、Web広告等 ・ファミリー層向け:各戸配布型フリーペーパー ・シニア向け:新幹線配架型フリーペーパー <p>②首都圏でのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供 ○国・県・市町が設置する東京の情報発信拠点、アンテナショップ等でのPRほか 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		20,154千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	9,808千円					
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円	10,346千円					
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人				
総コスト(①+②)		0千円		0千円		44,433千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	移住相談件数 ※「カムバックひょうご東京センター」相談件数	5年間で 5,000件	31	-	-	1,400件	-	-	28.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	兵庫の認知度向上に向けた、マスコミ向けのファミトリップ(ロケ・取材誘致)、首都圏等住民向けのプロモーション活動など、効果的・効率的な事業実施に必要な予算配分である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	マスメディアの発信力の活用、人口が集中する首都圏等を中心とした対象地域の設定、訴求対象に応じた広報の内容・媒体の設定等により、戦略的な広報展開を図り、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	戦略に位置付けた施策の本格展開を図る「地域創生元年(平成28年度)」に際し、首都圏等における“兵庫の認知度向上”を図り、県外人口流入の流れをつくる。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	しごと支援課しごと企画班						
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援									
事業名	ふるさと人材確保応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3227						
事業目的	若年労働者の域外流出等により中長期的に著しい人口減少が見込まれ、深刻な労働力不足が想定される5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）において、各地域の実情に応じたUJIターンや地域内定着の促進のための雇用施策を展開することにより、ふるさと企業と学生等のマッチングを図る。									
事業内容	<p>県民局、ハローワーク、市町、経済団体、自治会、学校等で構成する協議会を設置及び、関係県民局に地域人材確保コーディネーターを配置し、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会、企業説明会の開催 ○ ハローワークとの連携による求人開拓、求人情報の共有 ○ 自治会等を通じた求人ニュース等の提供 等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		6,134 千円		6,186 千円		6,186 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,134 千円		6,186 千円		6,186 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		10,091 千円		10,154 千円		10,233 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	就職説明会による就職者数(合計)	230人 (H26 180人) (H27 190人)	H28	239人 (42 千円)	230人 (44 千円)	230人 (44 千円)	132.8%	121.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業は、県内でも極めて高齢化が進み、将来的な人口減少による労働力不足と、これに伴う地域の活力の衰退が大きな課題となる地域を対象としている。これらの課題への対応として、地域が一体となって若年者の地域内定着やUJIターン促進等を図る必要がある。また、本事業を通じ、地域人材確保協議会を構成することで、関係機関によるネットワークが構築され、地域が主体となった取組が可能となる。企業説明会における就職者数も目標値を達成し、成果が上がっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会の開催や企業説明会の開催、ふるさとを離れている者に対する家族・自治会等を通じた求人情報の提供などにより、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の持ち直しにより、同事業による人材確保は困難が見込まれるものの、関係機関との連携により現水準の就職者数を目標とする。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	但馬、丹波、淡路地域（平成20年度～）、北播磨・西播磨地域（平成24年度～） 今後も、就職面接会や企業説明会の開催、ふるさと企業の魅力発信力の強化に向けた取組等により、若年者の地域内定着やUJIターン就職を促進する。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326					
事業名	中小小売商業経営支援事業（平成4年度～）								
事業目的	（公財）ひょうご産業活性化センターが行う情報提供や各種相談等を支援することにより、中小小売商業の活性化を図る。								
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 情報提供の実施 ○ 中小小売商業に関するDVD・書籍等の収集・閲覧 ○ 情報誌「商ひょうご」の発行（年4回） ○ 商圏情報の提供 ② 窓口相談の実施 中小小売商業者の個別具体的な相談に対応（週1回。無料） ③ 商業支援シニアマネージャーの設置 商店街・個店に対する指導助言や商業関係団体との連携推進等を実施 ④ 商業アドバイザーの派遣 負担割合：県2／3、商業者等1／3 ⑤ 調査研究の実施 等								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		11,432千円		10,170千円		10,131千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	11,432千円		10,170千円		10,131千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		14,597千円		13,344千円		13,368千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	商業アドバイザー派遣回数	36件	毎年度	36件 (405千円)	36件 (371千円)	36件 (371千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	窓口相談の相談実施件数	1,200件	毎年度	1,299件 (11千円)	1,238件 (11千円)	1,200件 (11千円)	108.3%	103.2%	100.0%
窓口相談での課題解決率	80.0%	毎年度	74.1%	80.0%	80.0%	92.6%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要があり、施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応しており有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	経費削減を図り、事業費のコストは年々逓減している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き適切な情報提供や窓口相談の実施、商業アドバイザーの派遣により、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であるため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や地域交流・生活支援を図る施設の設置運営の取組等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し、活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターに対し補助</p> <p>① 空き店舗需給マッチングシステム事業</p> <p>② 空き店舗対策事業</p> <p>○ 新規出店・開業支援 3か月以上入居のない空き店舗への出店や子育て・高齢者支援施設等の設置に対し改装費・賃料等を支援（(新)若者・女性チャレンジ枠を創設） ・補助率 1/3 ・補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円</p> <p>○ 商店街空き店舗再生支援事業 商店街等が空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援 (拡)複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託料を対象経費に追加 ・補助率 1/2 ・補助限度額 1店舗あたり 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円 (新)コンサル委託料1,000千円（定額）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		8,168 千円		31,367 千円		39,616 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	8,168 千円		31,367 千円		39,616 千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		11,333 千円		34,541 千円		42,853 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	空き店舗の解消件数	90件	毎年度	87 件 (130 千円)	90 件 (384 千円)	90 件 (476 千円)	96.7%	100.0%	100.0%	
しごと創出人数	40人	毎年度	—	—	40 人	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化の支援が必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替及び若者・女性チャレンジ枠の創設により事業コストが増加しているが必要な経費である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き空き店舗需給マッチングシステムの適切な運用及び開業希望者等への積極的なPRにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化を推進するため、若者・女性チャレンジ枠の創設や複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託料を対象経費に追加するといった拡充を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班																									
施策名	商店街の再生・活性化支援																												
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3326																									
事業目的	商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズに応じた活性化事業を支援することにより、商店街の地域コミュニティ機能の強化、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図る。																												
事業内容	商店街・小売市場等に対し補助 ① (拡)商店街元気づくり事業 商店街等が地域と一体となって実施するイベント等を支援(連続イベントに対する支援を拡充) ○補助率 対象経費の額に応じた定額 ○県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分] 上限:基礎分を含めイベント10回(被災地は12回)まで ② 活性化プラン策定事業 地域特性、地域ニーズに対応した活性化プランづくりを支援 ○補助率 定額 ○補助限度額 1,000千円 ③ 商店街コミュニティ機能強化応援事業 地域課題に対応したソフト事業を支援 ○補助率 1/2 ○補助限度額 5,000千円(最長3年)																												
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">[基礎分]</th> <th colspan="2">補助額</th> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td></td> <td>補助額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td></td> <td>400千円</td> <td>(被災地500千円)</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td></td> <td>300千円</td> <td>(被災地400千円)</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td></td> <td>200千円</td> <td>(被災地300千円)</td> </tr> </table> ただし、500千円未満は対象経費の1/4		[基礎分]		補助額		対象経費		補助額		1,500千円以上		400千円	(被災地500千円)	1,000～1,500千円未満		300千円	(被災地400千円)	500～1,000千円未満		200千円	(被災地300千円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">[連続イベント加算分]</th> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> </table> ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2		[連続イベント加算分]		対象経費	補助額	200千円以上
[基礎分]		補助額																											
対象経費		補助額																											
1,500千円以上		400千円	(被災地500千円)																										
1,000～1,500千円未満		300千円	(被災地400千円)																										
500～1,000千円未満		200千円	(被災地300千円)																										
[連続イベント加算分]																													
対象経費	補助額																												
200千円以上	100千円/回																												
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																								
	事業費①		32,357千円	74,000千円	61,200千円																								
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円																								
		県債	0千円	0千円	0千円																								
		その他()	0千円	0千円	0千円																								
		一般財源	32,357千円	74,000千円	61,200千円																								
	人件費②		従事人員 0.6人 4,748千円	従事人員 0.6人 4,762千円	従事人員 0.6人 4,856千円																								
総コスト(①+②)		従事人員 0.6人 37,105千円	従事人員 0.6人 78,762千円	従事人員 0.6人 66,056千円																									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																							
	支援件数	目標値	78件	119件	75件	H26 H27 H28																							
		年度	75件/毎年度	(476千円)	(662千円)	(881千円)	104.0% 159.0% 100.0%																						
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%/毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7% 100.0% 100.0%																								
自己評価	事業の必要性・有効性	商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用などの地域特性や住民ニーズ、地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。																											
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替により事業コストが増加しているが、H28当初にはH27実績見込に応じた件数見直しを行っている。																											
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。																											
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																											
	説明	現行の一般枠と特別認定枠を統合し、年間を通じて商店街のにぎわいを創出するため、連続イベントに対する支援を拡充する。																											

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	共同施設の建設・改修・撤去や、低・未利用不動産活用による新規テナント誘致、商店街店舗の外観改修による美観形成、昼夜の回遊性向上の取組を支援することにより、商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図る。									
事業内容	<p>商店街・小売市場等に対し補助</p> <p>① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 共同施設の建設・改修・撤去を支援 ○補助率 1/3 [補助限度額] 8,000千円</p> <p>② 商店街共同施設撤去支援事業 住宅転換等を目的とするアーケード等の共同施設の撤去を支援 ○補助率 2/3(県 1/3、市町 1/3)(通常分) 9/10(県9/20、市町9/20)(特別枠) ○補助限度額 5,000千円</p> <p>③ 再開発ビル等再整備事業(旧商店街・まち再生整備事業) 低・未利用不動産活用による新規テナント誘致のための再生整備を支援 (拡)複数の空き店舗を一体的に誘致するためのコンサル委託を対象経費に追加 ○補助率 2/3(県1/3、市町1/3) [補助限度額] 10,000千円</p> <p>④ 商店街個店外観整備事業 商店街店舗の外観改修による美観形成や昼夜の回遊性向上の取組を支援 ○補助率 1/4 [県補助限度額] 2,500千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,384 千円		75,000 千円		53,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	2,384 千円		75,000 千円		53,500 千円			
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		7,132 千円		79,762 千円		58,356 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	15件	毎年度	2件 (3,566千円)	22件 (3,626千円)	20件 (2,918千円)	13.3%	146.7%	133.3%	
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	共同施設建設などの商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、にぎわい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替により事業コストが増加しているが、H28当初にはH27実績見込に応じた件数見直しを行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	25年度補正予算に基づく国の商店街まちづくり事業を活用する団体が多かったためH26は目標を達成できなかったが、引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図るため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街の行う地域特性や住民ニーズに応じたご用聞き・共同宅配、移動販売などの取組を支援することにより、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。								
事業内容	<p>買い物利便性の低い市街地または中山間地域等におけるご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業など買い物利便性を高める事業を行う商店街・小売市場等に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 商店街・小売市場（任意団体を含む）、商業者グループ 等 ○ 補助対象経費 ご用聞き・共同宅配、移動販売など買い物利便性を高める取組経費 ○ 補助率 ・1～3年目 1/2 ・(拡)4・5年目 1/3 ○ 補助限度額 3,000千円（最長5年） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,215 千円		9,000 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,215 千円		9,000 千円		8,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		4,589 千円		11,381 千円		10,428 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助件数	3件	毎年度	2 件 (2,295 千円)	2 件 (5,691 千円)	3件 (3,476 千円)	66.7%	66.7%	—
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	—	166.7%	100.0%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効であるため、事業期間を最長5年に延長（4・5年目の補助率は1/3）し、5年程度の事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を検討する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	27年度は補助件数が目標に達しない見込みであるが、商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、商店街が行う地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高める取組について、補助期間を延長（3年→5年）して支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等、厳しい状況にある商店街における店舗の円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。										
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 店舗承継促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 事業譲渡者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円 ② 承継店舗開業支援事業 ○補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ○補助対象者 事業承継者 ○補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ○補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円） ③ 承継店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 事業承継者 ○補助額 入居面積（㎡）×1,000～200（円／㎡・月） ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		12,200千円		12,200千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		12,200千円		12,200千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		12,994千円		13,009千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	補助件数	9件	毎年度	— (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,445千円)	—	0.0%	—		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	—	—	—	—	—	—			
自己評価	事業の必要性・有効性	店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために必要かつ有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める（27年度新規事業）。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	27年度は補助件数が目標に達しない見込みであり、次年度以降、商業支援アドバイザーによる積極的な支援や事業承継セミナーの開催、就業体験等により、マッチング機能の強化を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を引き続き支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326						
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈となる住宅地の活性化を図るため策定されたまちなか再生計画に基づく再編対象の店舗移転費用等を支援することにより、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくりを推進する。									
事業内容	<p>まちなか再生計画に基づく再編対象の店舗に対し補助</p> <p>① 店舗再編促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円 <p>② 再編店舗開業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(拡)誘致支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 複数店舗誘致するためのコンサル委託経費 ・補助対象者 再生協議会、まちづくり会社等 ・補助率 2/3 ・補助限度額 8,000千円 ○開業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ・補助対象者 店舗を移転、開業する者 ・補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ・補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円） <p>③ 再編店舗円滑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助額 入居面積(㎡)×1,000～200(円/㎡・月) ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年） 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,200千円		12,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,200千円		12,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,994千円		13,009千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	9件	毎年度	— (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,445千円)	—	0.0%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	—	—	60.0%	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	27年度は補助件数が目標に達しない見込みであるが、イベント事業を実施している水道筋商店街では11月末にまちなか再生協議会を設立、年度内に計画を策定予定。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	商店街の再編による店舗移転や開業等を支援することにより、商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	消費増税による国内消費の冷え込みが長引く中、免税店制度を活用して本県の特産品などの魅力を外国人旅行者にPRすることにより、新たな需要開拓による商店街の活性化を図る。									
事業内容	<p>平成26年10月から拡充された外国人旅行者向け消費税免税制度を活用し、外国人観光客の新たな需要開拓による商店街の活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 訪日前の海外旅行者に対する情報発信 ・ 外国人受入スキル向上支援 (制度活用講習会、接遇マニュアル・商店街マップ等作成、専門家派遣等) ・ 免税手続一括カウンターの整備、運営 ○ 補助率 1/2 ○ 限度額 6,000千円 ○ 補助期間 3年 ○ 件数 3件 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		30,000千円		8,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		30,000千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		8,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		30,794千円		8,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	3件	毎年度	— (0千円)	5件 (6,159千円)	3件 (2,936千円)	—	166.7%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	—	60.0%	60.0%	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	平成26年10月の外国人旅行者向け消費税免税制度の改正を踏まえたタイムリーな事業であり、必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	外国人旅行者をターゲットにした新たな需要開拓により商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	復興市街地再開発地域空き床対策支援事業		連絡先	078-362-3326							
事業目的	阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復の取組に対し、引き続き支援を行うことにより、地域商業のまちの活性化を図る。										
事業内容	<p>地元商業組織に対し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 地元商業組織が行う開発コンセプトを明確にした空き区画活用によるゾーン開発 ○ 補助率 対象事業について地元負担分を支援（県：神戸市＝1：2） ○ 限度額 7,800千円 <p>(参考)復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業(阪神・淡路大震災復興基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 開発コンセプトを明確にしたゾーン開発、運営を行うため、デベロッパ-会社等の事業者をコンパ-により募集し、空き床等の有効活用を図る事業 ○ 補助対象 神戸市 ○ 補助率 3/4 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		7,800千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円			
		県債		0千円		0千円		0千円			
		その他()		0千円		0千円		0千円			
		一般財源		0千円		0千円		7,800千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0千円		0千円		8,609千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数		1	毎年度	-	-	1件 (8,609千円)	-	-	100.0%	
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)		60.0%	毎年度	-	-	60.0%	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業終了後も、引き続きまちのにぎわいを回復させるための取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地元商業組織のニーズを踏まえつつ、神戸市と連携することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明		復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復を引き続き図るため、地元事業者による空き区画の活用に資する開発事業などの取組に対して支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班						
施策名	空き家・古民家等の再生利用		連絡先	078-362-3583						
事業名	県内都市部から多自然地域への環流促進		連絡先	078-362-3583						
事業目的	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、県が先導的に実施し、市町の主体的な事業実施を促すことで、空き家の活用を促進していく。									
事業内容	<p>①空き家の活用に向けた改修工事費等の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象市町 政令市及び中核市を除く市町 (ただし、姫路市の旧香寺町・安富町・夢前町・家島町の区域は対象) ○補助対象者 空き家を住居として活用しようとする者 ○補助対象経費 改修工事費等 ○補助額 ・市街化区域を除く区域(合併前の旧町※1中心部の市街化区域は対象) 住宅型 1/3(上限1,000千円) ・市街化区域(合併前の旧町※1中心部の市街化区域は除く)[28年度より] 住宅型 県 1/4(上限750千円)、市町 1/4(750千円) ※1 旧滝野町、香寺町、新宮町、揖保川町、御津町の区域 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		14,000千円		26,662千円		38,225千円			
	財源内訳	国庫支出金	7,000千円		26,662千円		19,112千円			
		県債	0千円		0千円		15,400千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	7,000千円		0千円		3,713千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		7,913千円		3,682千円		3,950千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		21,913千円		30,344千円		42,175千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	改修工事費助成件数(住宅)(累計)	96件	H28	32件 (15件) (1,461千円)	62件 (30件) (1,011千円)	96件 (34件) (1,240千円)	33.33%	64.58%	100.00%	
補助制度創設市町数(累計)	10市町	H28	1市町	2市町	10市町	10.00%	20.00%	100.00%		
自己評価	事業の必要性・有効性	空き家の増加による周辺生活環境の悪化や地域活力の低下が懸念されていることから、改修工事費等の一部を助成することで、空き家ストックの有効活用や地域の活性化に寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	効率的な事業実施を図るとともに、市町随伴補助の制度制定など、市町の積極的な関与を促す。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	助成件数は順調に推移しており、補助対象区域を都市部(市街化区域)でも一般化して実施することにより、空き家の活用の促進を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、平成28年度から、補助対象区域を都市部(市街化区域)でも一般化して実施することで、引き続き空き家の活用の促進を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班 都市計画課土地利用班						
施策名	多様化する家族・地域のあり方に対応した住まい方の創造									
事業名	オールドニュータウンの再生		連絡先	078-362-3595 (オールドニュータウン) 078-362-3583 (郊外型団地) 078-362-9296 (まちなか再生)						
事業目的	人口減少や高齢化の進む地域において、①高齢者の住替え・若年者の転入促進、②商店街と周辺住宅地における一体的なまちづくりを実施し、オールドニュータウンやまちなかの再生を図る。									
事業内容	<p>①オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)(7,166千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(新)住み替えシステムの構築検討、エリアマネジメントの立ち上げを支援 ○福祉用具体験会や学生シェアハウス入居者公募など明舞団地魅力創出事業の実施 ○まちづくり委員会の運営、明舞団地再生計画改定 <p>②郊外型住宅団地再生先導的支援事業(18,572千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民と行政が協働して取組を進めようとする地域に対し、コーディネーターやコンサルタントを派遣し、再生計画づくりを支援 ○(新)団地への転入者住宅改修利子補給や賃貸住宅とするための改修費支援を実施 <p>③まちなか再生協議会等の運営支援(10,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちなか再生協議会の設立を目指す商店街や住民団体等にアドバイザーを派遣し、設立後の協議会等の運営を支援 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		9,000千円		36,238千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		9,000千円		18,119千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		18,119千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.3人	従事人員	3.3人		
		0千円		10,317千円		26,707千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.3人	従事人員	3.3人			
		0千円		19,317千円		62,945千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	コミュニティ再生活動団体登録数	15件	H31	-	5件(5件)	8件(3件)	-	33%	53%	
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数	10団地	H31	-	-	2団地	-	-	20%	
まちなか再生協議会立ち上げ件数	3件	H28	-	2件(2件)	3件(1件)	-	67%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>①県内のニュータウンの先駆けである明舞団地において、住民主体のまちづくりモデル事業を実施する必要がある。</p> <p>②その他ニュータウンにおいても、明舞団地での取組状況を踏まえ、再生への意識啓発や、モデル地区への支援が必要。</p> <p>③空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圏となる周辺住宅地において、商店街とまちの再生を総合的に実施する必要がある。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元住民及び活動団体が主体となるシステムや、地元市町に義務随伴を求めるなど、事業コストの抑制に配慮している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	再生に取り組む地元活動団体等を支援することにより、目標の達成を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地元住民及び活動団体、地元市町などと共に再生に向けた支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班						
施策名	空き家・古民家等の再生利用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)						
事業名	優良な住宅ストックの有効活用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)						
事業目的	地域の活性化を推進するため、空き家等の有効利用及び企業や自治体が有する不動産の有効活用の取組を促進するなど、未利用資源の活用を促進する。									
事業内容	<p>①インスペクション普及支援事業(3,600千円) 建築士等による建物検査(インスペクション)を実施する団体への活動経費の支援</p> <p>②空き家活用支援事業(事業所・地域交流拠点)(39,750千円) 空き家を事業所又は地域交流拠点として活用しようとするものへの改修工事費等の支援</p> <p>③古民家再生促進支援事業(20,414千円) 古民家の建物調査・再生提案の実施、及び再生提案を行ったもの等で地域交流施設等として再生しようとする古民家の改修工事費の支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		10,391千円		54,822千円		63,764千円			
	財源内訳	国庫支出金	5,195千円		54,822千円		31,881千円			
		県債	0千円		0千円		25,300千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	5,196千円		0千円		6,583千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		7,913千円		11,904千円		12,139千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人			
		18,304千円		66,726千円		75,903千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	インスペクションを活用した中古住宅流通件数(累計)	500件	H31	-	50件(50件) (72千円)	150件(100件) (36千円)	-	10.00%	30.00%	
	空き家活用支援事業(地域交流拠点等)の実施件数(累計)	25件	H28	-	9件(9件) (3,895千円)	25件(16件) (2,743千円)	-	36.00%	100.00%	
古民家再生促進支援事業再生工事の実施件数(累計)	17件	H28	10件(2件) (5,866千円)	12件(2件) (6,906千円)	17件(5件) (4,659千円)	58.82%	70.58%	100.00%		
自己評価	事業の必要性・有効性	空き家の増加による周辺生活環境の悪化や地域活力の低下が懸念されていることから、改修工事費等の助成やインスペクションの取組を支援することで、空き家ストックの有効活用や地域の活性化に寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	効率的な事業の実施を図るとともに、市町等との役割分担を明確にするなど、市町等の積極的な関与を促す。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数は順調に推移しており、目標達成に向け引き続き積極的な事業推進を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、引き続き空き家の活用の促進を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進									
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784						
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。									
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <p>○研究室の概要 研究コーディネーターが中心となり、兵庫県を語るうえで欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査・研究を実施</p> <p>○研究テーマ 「播磨国風土記」「赤松氏と播磨の山城」「たたら製鉄と千種鉄」</p> <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p> <p>④ひょうごの遺産の魅力発見事業の推進 兵庫県の旧5か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、シリアル型提案に取り組む市町の複数地域にまたがるストーリーづくりを支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,057千円		11,688千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,057千円		11,688千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		1,583千円		6,348千円		6,348千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		1,583千円		16,405千円		18,036千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	公開講座等参加のべ人数	1,000人	H28	- (-千円)	1,400人 (16千円)	1,000人 (17千円)		140%	100%	
「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H28	- (-千円)	80% (-千円)	80% (-千円)		100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能であり、事業の有効性が認められる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	研究成果を県民へ還元するため、公開講座への参加人数を評価指標にするとともに、次回の講座に参加したいとのアンケート回答割合を指標に設定した。公開講座を通じて、郷土の歴史について関心を持つ人が増加し、複数回に渡って参加しなくなる講座を目指していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班							
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進		連絡先	078-362-3784							
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援事業(平成28年度)										
事業目的	平成27年4月出土の松帆銅鐸について、調査研究を県市一体となって進めることで、地域振興や地域の活性化を推進する。										
事業内容	<p>①松帆銅鐸調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銅鐸現物調査の実施(南あわじ市より専門機関に委託) ○現地調査の実施(県:探査調査、市:発掘調査をそれぞれ実施) ○事業主体 <ul style="list-style-type: none"> ・探査調査: 県 ・現物調査、発掘調査: 南あわじ市 <p>②企画展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催場所: 考古博物館 ○開催時期: 銅鐸現物調査のスケジュールに合わせて調整 ○事業主体: 県 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		6,172千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		6,172千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0千円		0千円		6,981千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	企画展入場者のべ人数	1,000人	H28	-	-	1,000人 (7千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、全国から注目される銅鐸等を活用して地域振興と地域活性化に資する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助金を活用し、また事業主体を南あわじ市とすることで、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		松帆銅鐸の研究成果等の還元のため、企画展の開催や全国への情報発信を通じて、銅鐸を活用した地域振興、地域活性化を図り目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、新たに事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	大学課大学振興班															
施策名	国際交流の促進		連絡先	078-362-3103															
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）																		
事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生・研究者交流を促進する基盤を構築することにより、両地域を中心とした大学間ネットワーク形成し、高等教育研究の活性化及び人材育成を図る。																		
事業内容	HUMAP協定に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施																		
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部生・大学院生の単位相互認定、授業料減免を原則とした学生交流を支援																		
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部生、大学院生の受入を支援																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>奨学金単価</th> <th>対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣</td> <td>単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流</td> <td>6～10万円/月</td> <td rowspan="2">6～12ヶ月</td> </tr> <tr> <td>受入(通常)</td> <td></td> <td>8万円/月</td> </tr> <tr> <td>受入(短期)</td> <td>語学研修等の短期研修受入</td> <td>4万円,8万円/回</td> <td>8日以上1ヶ月程度</td> </tr> </tbody> </table>					事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間	派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月	受入(通常)		8万円/月	受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回
事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間																
派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月																
受入(通常)		8万円/月																	
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度																
③海外インターンシップ事業の共同実施 大学コンソーシアムひょうご神戸が実施する学生の海外インターンシップ事業を支援																			
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援																			
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額												
	事業費①		51,637千円		54,004千円		52,549千円												
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円												
		県債	0千円		0千円		0千円												
		その他()	0千円		0千円		0千円												
		一般財源	51,637千円		54,004千円		52,549千円												
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人											
		2,374千円		2,381千円		2,428千円													
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人												
		54,011千円		56,385千円		54,977千円													
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)												
		目標値	年度				H26	H27	H28										
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	350人	H30	359人 (150千円)	345人 (163千円)	347人 (158千円)	103%	99%	99%										
HUMAP参加大学数	153大学	H30	149大学 (362千円)	151大学 (373千円)	152大学 (362千円)	97%	99%	99%											
自己評価	事業の必要性・有効性		日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を促進する基盤を構築するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。																
	事業コストに対する評価、見直し状況		第3次行革プランにより、(独)日本学生支援機構(JASSO)における制度改正を踏まえ、H26年度より実情に応じたきめ細やかな留学生の奨学金単価の見直しを行っている。																
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学生交流人数、HUMAP参加大学数ともに着実に増加しており、目標達成に向け事業を推進する。																
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し											
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長		<input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保を図り、支援を継続する。																		

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	国際交流の促進		連絡先	078-362-3128						
事業名	グローバルリーダー育成を目指した県立大「国際化体験プログラム」の推進事業(平成27年度)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	留学生の派遣、海外インターンシップを実施することにより、県立大学学生の派遣を拡大し、学生への海外留学等を支援する。									
事業内容	①海外留学制度 エバグリーン大、ワシントン大等へ日本人学生の留学派遣事業の実施									
	②海外インターンシップ シアトル、パース、パリ、香港の県立大学海外事務所等へ日本人学生の短期インターンシップ派遣事業の実施									
	③海外体験研修プログラム グローバルリーダー教育プログラムの課題別ゼミなど海外体験研修プログラムに基づく日本人学生の派遣及び外国人留学生の受入事業などの実施									
	事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間						
	海外留学	海外への留学生派遣	6~8万円/月	3~12ヶ月						
	海外インターンシップ	県立大学海外事務所を活用した短期インターンシップ	8万円/月	1ヶ月						
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		15,000千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		15,000千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		0千円		794千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		0千円		15,794千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	海外留学・海外インターンシップ等への派遣人数	100人	H29	(0千円)	116人 (136千円)	0 (0千円)	-	116%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		県立大学におけるグローバルリーダー育成は喫緊の課題であり、留学環境の整備が必要なことから、当プログラムの実施により、県立大学留学環境の整備を行う。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県立大学留学環境整備のため、H27から実施する学生の海外派遣等に必要経費としており、単価は行革により見直しを行ったHUMAP構想推進事業と同額とした。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		グローバルリーダー教育プログラムは、海外への派遣目標人数を達成するなど、試行実施としての事業目的を達成した。今後は、全学的取り組みへと拡大し、自主事業として取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	県立大学のグローバルリーダー教育プログラムの試行実施を支援。今後、試行実施を拡大し、H29以降の本格実施に向けた県立大学の教育プログラムとして事業を継続。県立大学の自主事業として実施することとし、県交付金事業としては廃止。									

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際経済課経済交流班					
施策名	県内企業の海外事業展開の支援								
事業名	ひょうご海外事業展開支援プロジェクト（平成24年度～）		連絡先	078-362-3328					
事業目的	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、県内及びアジア主要都市における相談窓口を運営するなど、県内企業の海外事業展開を支援する。								
事業内容	<p>①ひょうご海外ビジネスセンターの運営 県内企業の海外展開支援を目的に設置した「ひょうご海外ビジネスセンター」における、法務、労務、税務、会計等の専門家との連携 ○県内企業の海外販路拡大や海外拠点設立の支援 ○進出後企業のフォローアップによる相談対応 ○海外事業展開支援セミナーの開催</p> <p>②海外事務所の経済機能の強化 県内企業の海外展開支援に係る専門的な相談等に海外事務所が対応出来るよう、海外事務所と現地専門家との連携体制を整備</p> <p>③ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人の専門分野・ネットワーク等を活用した支援体制を強化し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		52,626千円		71,267千円		72,414千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)	9,473千円		18,313千円		0千円		
		一般財源	43,153千円		52,954千円		72,414千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		58,956千円		77,616千円		78,888千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	海外事業展開に関する相談対応件数	330件 (H25～H27の実績平均)	毎年度	382件 (154千円)	350件 (222千円)	330件 (239千円)	115.8%	106.1%	100.0%
海外事務所ビジネスアテンド件数	20件 (事業初年度(H26)の1割増)	毎年度	18件 (3,275千円)	20件 (3,881千円)	20件 (3,944千円)	90.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・本県にゆかりのある現地の民間企業関係者や企業OBの活用が図られており、効率的な運営が行われている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・平成27年度は、目標を達成する見込みである。 ・今後も新興国の経済成長等を背景に、相談件数の増加が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、引き続き本県企業の海外での事業展開等を支援していく。							

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班 国際経済課経済交流班					
施策名	県内企業の海外事業展開の支援		連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328					
事業名	ひょうご国際ビジネス支援事業 (奨励金、助成金：平成25年度～、就職促進：平成28年度～)								
事業目的	県内中小企業の海外事業展開等を支援するため、外国人留学生を雇用した中小企業に対して人材採用奨励金を支給するとともに、中小企業の海外事業展開にかかるF/S（フイジビリティ・ツグ・ディ）調査について助成を行う。また、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図るため、県内企業でのインターンシップ等を実施する。								
事業内容	<p>①国際ビジネス人材採用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成対象：県内大学に在籍した外国人留学生等を採用する県内中小企業 ○支給額：300千円 ○支給者：5人 <p>②県内中小企業の海外展開に関するF/S調査に対して助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：調査委託費、渡航費、滞在費、通訳費、翻訳費、見本市出展費等の経費 ○補助率：対象経費の1/2以内（1,000千円上限：1社・グループ1回限り） ○事業主体：（公財）ひょうご産業活性化センター <p>③（新）優秀な留学生等の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学と企業との情報交換会等の開催 ○県内先端産業・科学技術施設及び企業見学会の開催 ○県内企業でのインターンシップ、企業説明会（就職マッチング）の実施 ○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー等の開催 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		21,447千円		18,810千円		24,379千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	21,447千円		18,810千円		24,379千円		
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
総コスト(①+②)		27,777千円		25,159千円		30,853千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	中小企業の海外展開可能性調査支援件数	25件	H26	33件	27件	27件	132.0%	180.0%	100.0%
		15件	H27	(842千円)	(932千円)	(1,143千円)			
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	576人 (H25実績から年55人増)	H31	301人 (92千円)	356人 (71千円)	411人 (75千円)	52.3%	61.8%	71.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・奨励金については、必要最小限の事業費で実施し、補助限度額を設定するなど効率化に努めている。 ・F/S調査については、事業主体をひょうご産業活性化センターとし、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトとの一体的実施による効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・奨励金については、申請が少なくH27も募集枠を下回ると見込んでおり、H28から支給枠を10件→5件としたが、その分優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図る事業（インターンシップ等）を充実した。 ・F/S調査については、毎年目標を上回っていることから本事業のニーズは高く、今後も引き続き支援を実施していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	本県中小企業の海外での事業展開を推進するため、海外に精通した国際ビジネス人材として、外国人留学生の活用及び就職を支援するとともに、具体的な海外事業展開の計画策定に必要な実現可能調査（F/S調査）を支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課交流企画班					
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進								
事業名	外国青年招致事業費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9017					
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を配置することにより、国際交流事業の企画・運営等の円滑化を図る。								
事業内容	<p>CIRの配置（4名） 英語圏2名、中国圏1名、韓国圏1名</p> <p>【CIRの主な業務】※1は英語圏2名のみ業務、2～6は全CIRの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> JETプログラム運営業務（英語圏2名のみ） 県下約300名のJET青年のアドバイス業務、オリエンテーション講師 等 友好州省との交流事業（4名） 人的交流（小・中・高校生の青少年交流等）の支援、訪問団派遣・受入の連絡調整 等 翻訳等ネイティブ・チェック 大使館、領事館との連絡調整 CIR派遣事業 学校、公民館での講演 等 ひょうご友好親善大使とのネットワーク構築 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		27,335 千円		22,450 千円		20,677 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	27,335 千円		22,450 千円		20,677 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		32,874 千円		28,005 千円		26,342 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	市町、学校、民間団体、等への国際交流員派遣	50回 (県下全市町派遣)	毎年度	39回 (843 千円)	50回 (560 千円)	50回 (527 千円)	78.0%	100.0%	100.0%
翻訳および添削件数 (ネイティブチェック)	50件/人 (H26実績並)	毎年度	49件/人 (671 千円)	50件/人 (560 千円)	50件/人 (527 千円)	98.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・JET参加者、市町担当者への研修、助言等を行うには、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIRが実施する方が、それぞれの課題への対処も的確に行える。</p> <p>・CIRを配置することで、国際化に関する市町、学校、民間団体等の多様なニーズに対し、迅速・的確に対応することができる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に引き続き平成27年度もCIRを1名減員したが、国際交流協会等関係機関との連携により、多様なニーズに迅速・的確に対応すること等により、効率的な執行に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		派遣先の多様なニーズに迅速・的確に対応できるのは、県政及び地域の実情にも通じたCIRであり、内容を充実させて今後も引き続き実施していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	CIRは、友好提携州省との交流事業、ALTへのアドバイザー業務のほか、地域住民の異文化理解のための講演活動等を行い、本県の国際交流の促進に大きな貢献を果たしており、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班							
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進										
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業) (昭和63年度～)		連絡先	078-362-3025							
事業目的	①県内大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、学習活動を促進することにより、本県と諸外国との交流促進に寄与する。 ②アジア新興国枠を設定することにより、県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保する。										
事業内容	私費留学生への奨学金の支給 ○支給対象者：県内私費外国人留学生 ○支給額：1ヶ月あたり30千円 ○支給年数：一般枠1年、アジア新興国枠2年 ○負担割合：県1/3、(公財)兵庫県国際交流協会2/3										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		22,040千円		24,000千円		24,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	22,040千円		24,000千円		24,000千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		22,831千円		24,794千円		24,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	200人	毎年度	195人 (117千円)	194人 (128千円)	200人 (124千円)	97.5%	97.0%	100%		
県内大学における留学生数	7827人 (前年度×1.06(H23～H27の対前年度比平均伸び率))	H31	5,849人 (4千円)	6,200人 (4千円)	6,572人 (4千円)	74.7%	79.2%	84.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的であり、県内大学における留学生の受入については一定の確保ができており、事業の有効性が認められる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	アジア新興国枠の受給対象者自体が少なく、奨学金支給実績人数が前年度より減少したため1単位当たりのコストが上がったが、中小企業が海外展開しようとしているアジア新興国からの留学生を活用することについては有効である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	毎年概ね目標に達成しており、今後も同様の水準を達成できると見込んでいる。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保するため、平成25年度からアジア新興国枠を設定しており、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	人権教育課指導・事業班					
施策名	子ども多文化共生教育の推進		連絡先	078-362-3770					
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(平成11年度～)		連絡先	078-362-3770					
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援しすべての児童生徒が豊かに共生するために、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進させることにより、子ども多文化共生教育の推進を図る。								
事業内容	①子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○派遣回数 ・在留6ヶ月未満 最初～18週 週3回 19週～35週 週1回 ・在留6ヶ月以上24ヶ月未満 週1回 ②子ども多文化共生センターの運営 ○内容 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		86,760 千円	87,967 千円	102,107 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	86,760 千円	87,967 千円	102,107 千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,588 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,343 千円	従事人員 0.2人 89,555 千円	従事人員 0.2人 103,726 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ302校 (293 千円)	のべ312校 (287 千円)	のべ320校 (325 千円)	100%	100%	100%
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣したすべての学校数	毎年度	のべ302校 (293 千円)	のべ312校 (287 千円)	のべ320校 (325 千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを派遣し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、平成26年度から一部市町負担により実施している。 サポーターの派遣にあたっては、派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど事業の効率化に努めており、今後も継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置が出来ている。 学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
実施方針	説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部市町負担により実施)							
		外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。							